

令和元年度

主要施策の成果及び基金の  
運用状況に関する報告書

常 滑 市



令和元年度決算にかかる主要施策の  
成果及び基金の運用状況について

令和元年度常滑市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するに当たって、地方自治法第233条第5項の規定による主要な施策の成果及び同法第241条第5項の規定による定額運用基金の状況について報告する。

令和2年8月31日

常滑市長 伊藤辰矢

# 目 次

令和元年度決算にあたって	1
会計別決算状況	2

## 一般会計

1 財政状況	5
1 決算規模と収支の状況（一般会計）	7
2 財政構造の状況（普通会計）	9
3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	11
4 歳入の状況	13
5 目的別歳出の状況	26
6 性質別歳出の状況	33
7 市債及び財政調整基金の状況	46
2 市税の概要	53
1 税制改正の動き	55
2 各種証明	55
3 エルタックスの利用状況	55
4 個人市民税	56
5 法人市民税	57
6 固定資産税	57
7 都市計画税	59
8 軽自動車税	60
9 市たばこ税	61
10 徴収実績	61
11 収納率向上のための取り組み	62
12 滞納状況	62
3 款別事業概要	65
1 款 議会費	67
2 款 総務費	69
3 款 民生費	103
4 款 衛生費	130
6 款 農林水産業費	152
7 款 商工費	156
8 款 土木費	167
9 款 消防費	172
10 款 教育費	186

4	普通建設事業	209
---	--------	-----

#### 特別会計

国民健康保険事業特別会計	243
後期高齢者医療特別会計	247
介護保険事業特別会計	249
農業集落家庭排水処理施設特別会計	257
下水道事業特別会計	262
常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計	270

#### 定額運用基金の状況

令和元年度物品調達基金運用状況調書	275
-------------------	-----

#### 参考資料

1	常滑市行政機構図	279
2	職員数の状況	280
3	令和元年度補助金等一覧表	282
4	過去10年の一般会計決算状況	296
5	令和元年度県内37市普通会計決算の状況	298
6	長期債務残高の推移	306



## 令和元年度決算にあたって

5月に新たな時代“令和”を迎えた令和元年度は、4月に伊藤新市長が就任し、本市の今後の防災拠点となる新庁舎建設工事への着手など、大きな変化の年となりました。

空港島に目を向けると、8月には愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」が開業、9月には中部国際空港の第2ターミナルがオープンするなど、新たな都市機能が整備されました。

また、市街地では、空港アクセスの充実や災害時輸送路確保に重要な役割を果たす西知多道路の市内整備区間の工事着手や、「災害級」とも言われた夏の暑さに対応するための市内全小中学校の普通教室への空調設置が完了するなど「次世代へと成長する常滑」に向けたまちづくりを進めてきたところです。

令和元年度の一般会計は、歳入決算額242億7,835万3千円（前年度比2億9,620万円増、+1.2%）、歳出決算額233億223万1千円（前年度比2億7,530万2千円増、+1.2%）で、歳入歳出差引額9億7,612万2千円の黒字となり、歳入・歳出決算額のいずれも前年度に引き続き過去最大規模となりました。歳出では、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に実施している小中学校や保育園などの大規模改造工事に加え、前述の新庁舎建設や小中学校空調設備整備などの普通建設事業費の増、10月からの消費税増税に伴い実施された幼児教育・保育無償化による民間保育施設への施設給付費等の増による扶助費の増などが主な要因となっており、歳入では、これらの事業費の増に伴う国庫支出金、市債、地方特例交付金の増が主な要因となっています。

特別会計は、それぞれ必要な事業を実施する中で全ての会計が黒字となり、令和2年度当初予算で計上した繰越金を超える実質収支額を確保することができました。農業集落家庭排水処理施設特別会計及び下水道事業特別会計は、令和2年度からの地方公営企業法適用に伴い、3月末をもって打ち切り決算としたことから、実質収支額が農業集落家庭排水処理施設特別会計で3,197万8千円（前年度比326万円増、+11.3%）、下水道事業特別会計で6億841万9千円（前年度比5億7,240万9千円増、+1,589.6%）と大幅に増額しており、それぞれの会計における未収金及び未払金は、令和2年度から新たに設置した下水道事業会計に引き継がれています。

以上が令和元年度の一般会計、特別会計の決算の概要です。現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済情勢は過去に経験のない厳しい状況にあります。今後については現段階においても見通すことが困難な状況にあり、これまで以上に厳しい財政状況が見込まれる中ではありますが、引き続き計画的かつ適正な財政運営に努めてまいります。

# 会 計 別 決 算 状 況

(単位：円)

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	24,278,353,112	23,302,230,782	976,122,330
特 別 会 計	13,589,367,942	12,769,858,020	819,509,922
国民健康保険事業	4,957,201,495	4,900,609,041	56,592,454
後期高齢者医療	733,730,800	732,329,900	1,400,900
介護保険事業	4,676,657,479	4,598,060,333	78,597,146
農業集落家庭排水処理施設	191,338,786	159,360,810	31,977,976
下水道事業	2,927,462,238	2,283,798,249	643,663,989
常滑駅周辺土地区画整理事業	102,977,144	95,699,687	7,277,457
合 計	37,867,721,054	36,072,088,802	1,795,632,252



# 一 般 会 計



# 1 財政狀況



## 1 決算規模と収支の状況（一般会計）

令和元年度の一般会計の決算額は、歳入 242 億 7,835 万 3 千円（前年度 239 億 8,215 万 3 千円）、歳出 233 億 223 万 1 千円（同 230 億 2,692 万 9 千円）となり、前年度比は歳入で 2 億 9,620 万円の増（+1.2%）、歳出で 2 億 7,530 万 2 千円の増（+1.2%）となった。歳入歳出差引額（形式収支）は、9 億 7,612 万 2 千円（同 9 億 5,522 万 4 千円）の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源 2,330 万 1 千円を差し引いた実質収支では、9 億 5,282 万 1 千円（同 9 億 2,796 万 4 千円）の黒字となった。なお、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 2,485 万 7 千円の黒字となった。

決算規模の推移は表 1 及び図 1、決算収支の状況は表 2 のとおりである。

表 1 決算規模の推移

区分 年度	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 (千円)	年度末 人 口 (人)
	決 算 額 (千円)	指 数	決 算 額 (千円)	指 数		
平成22	20,074,730	100	19,162,689	100	912,041	55,814
23	21,227,048	106	20,535,386	107	691,662	56,350
24	20,183,311	101	19,340,893	101	842,418	56,826
25	21,010,197	105	20,273,111	106	737,086	57,426
26	20,981,558	105	20,203,766	105	777,792	57,830
27	21,452,459	107	20,634,382	108	818,077	58,355
28	21,469,684	107	20,680,416	108	789,268	58,594
29	23,222,165	116	22,336,632	117	885,533	58,960
30	23,982,153	119	23,026,929	120	955,224	59,135
令和 1	24,278,353	121	23,302,231	122	976,122	59,407

※ 指数は、平成22年度に対するもの

図1 決算規模の推移と人口一人当たり決算規模の推移

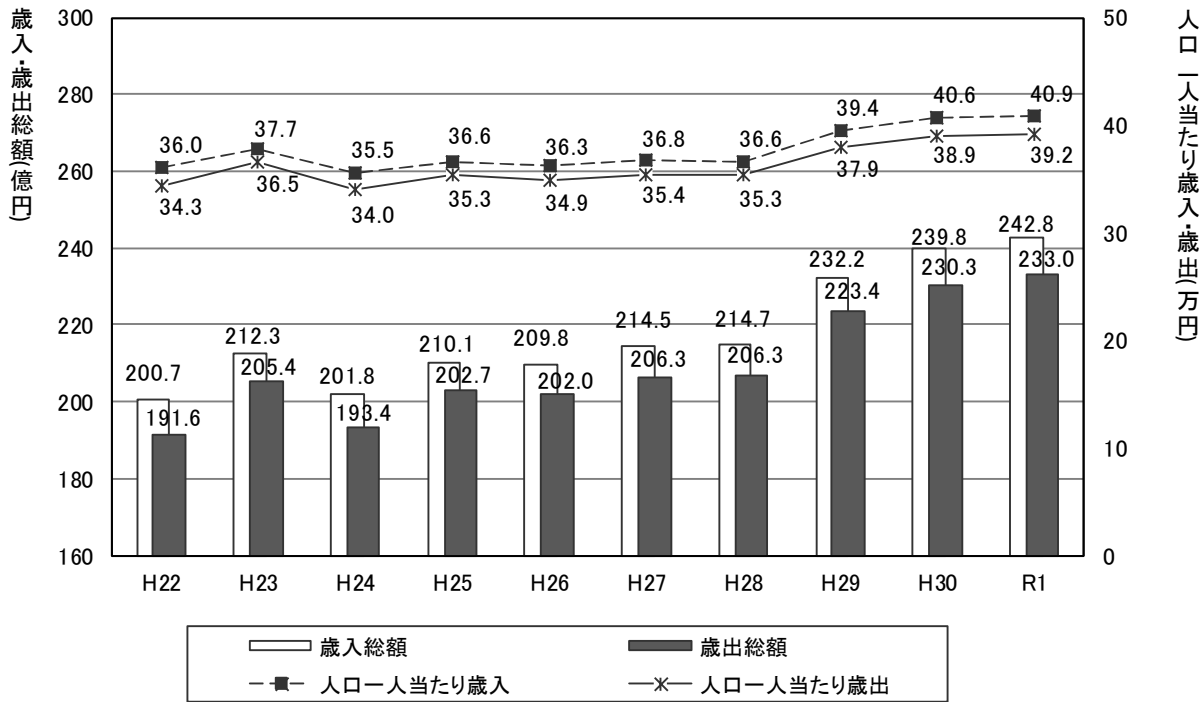


表2 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 A	24,278,353	23,982,153	23,222,165
歳 出 B	23,302,231	23,026,929	22,336,632
歳入歳出差引(A-B) C	976,122	955,224	885,533
翌年度に繰り越すべき財源 D	23,301	27,260	37,642
実質収支(C-D) E	952,821	927,964	847,891
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 F	500,000	500,000	450,000
単年度収支(当該年度E-前年度E) G	24,857	80,073	73,233
財政調整基金積立金 H	0	0	0
繰上償還額 I	0	0	48,820
財政調整基金積立金取崩し額 J	0	1,080,000	200,000
実質単年度収支(G+H+I-J) K	24,857	△ 999,927	△ 77,947

## 2 財政構造の状況（普通会計）

自治体の財政構造の状況を示す主な指標として、財政力指数<sup>1)</sup>、経常収支比率<sup>2)</sup>、公債費比率<sup>3)</sup>がある。

財政力指数は、市町村の財政力を図る指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額<sup>4)</sup>を基準財政需要額<sup>5)</sup>で除したものである。通常は単年度ではなく3年間の平均値で表し、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本市の財政力指数は3年間平均で0.97、単年度で0.98となっており、普通交付税1億7,712万9千円が交付された。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に一般財源<sup>6)</sup>がどの程度費やされているのかを測る割合であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。一般的に都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、この数値が大きいほど財政構造が硬直化していることを示している。本市の令和元年度決算における経常収支比率は93.2%で、市税収入の増加等により、前年度から0.3ポイント減となった。

公債費比率は、地方債の元利償還金に充てられる一般財源の標準財政規模<sup>7)</sup>に占める割合を示すもので、この数値が大きいほど財政運営に占める借金の割合が大きいことを示している。令和元年度は10.1%で前年度から0.1ポイント減となった。

各指標の状況は、表3、図2及び図3のとおりである。

表3 財政運営指標の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基 準 財 政 需 要 額 <sup>5)</sup>	10,462,783	10,136,827	10,104,034
基 準 財 政 収 入 額 <sup>4)</sup>	10,276,439	10,061,478	9,758,992
標 準 税 収 入 額 <sup>8)</sup>	13,249,293	12,901,678	12,559,577
標 準 財 政 規 模 <sup>7)</sup>	13,689,342	13,509,652	13,467,199
(うち臨時財政対策債発行可能額)	(262,920)	(532,625)	(570,551)
実 質 収 支 比 率 <sup>9)</sup>	7.0%	7.0%	6.4%
( 単 年 度 分 ) 財 政 力 指 数 <sup>1)</sup>	(0.98) 0.97	(0.97) 0.97	(0.97) 0.97

図2 経常収支比率の推移

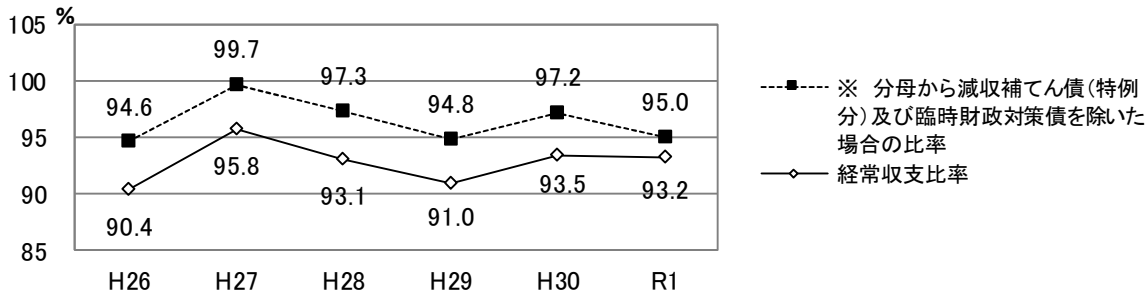
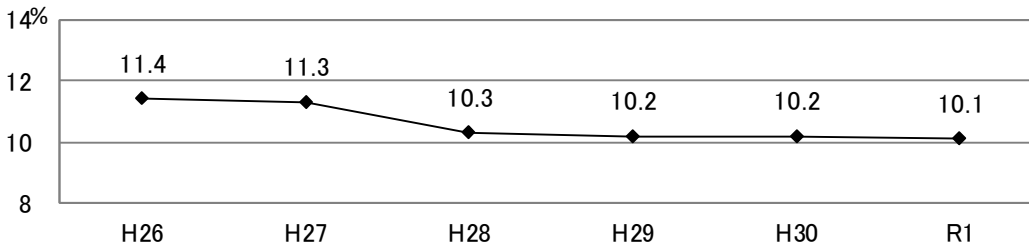


図3 公債費比率の推移



【用語解説】

- 1) 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（過去3年間の平均）
- 2) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源の額÷（経常一般財源総額＋減収補てん債（特例分）＋臨時財政対策債）×100
- 3) 公債費比率＝（元利償還金の一般財源額－元利償還金に係る基準財政需要額）÷（標準財政規模－元利償還金に係る基準財政需要額）×100
- 4) 基準財政収入額＝（法定普通税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋特別交付金）の収入見込額×0.75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋地方特例交付金＋減収補てん特例交付金
- 5) 基準財政需要額＝単位費用×（測定単位の数値×補正係数）  
 普通交付税の交付に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には各行政項目ごとに設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに、項目ごとに定められた単位費用を乗ずることによって表される。
- 6) 一般財源：使途が特定されずにどのような経費にも使用できる収入（⇔特定財源）
- 7) 標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
- 8) 標準税収入額＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方特例交付金－市民税税源移譲相当額の25%）÷0.75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋地方特例交付金
- 9) 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100



### 3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」の施行により、毎年度、財政の健全性に関する比率（健全化判断比率）を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することとなった。判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て財政健全化を図る必要がある。

健全化判断比率の推移は表4のとおりであり、令和元年度決算においては、4指標とも早期健全化基準を下回った。

表4 健全化判断比率の推移 (単位:%)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 <sup>10)</sup>	— ※1	— ※1	— ※1	12.88 ※2	20.00
連結実質赤字比率 <sup>11)</sup>	— ※1	— ※1	— ※1	17.88 ※2	30.00
実質公債費比率 <sup>12)</sup>	12.4	12.4	13.2	25.0	35.0
将来負担比率 <sup>13)</sup>	111.0	121.7	121.9	350.0	

なお、同法により、公営企業では資金不足比率<sup>14)</sup>の公表が義務付けられており、同比率が経営健全化基準を上回る場合は、経営健全化計画を定め経営の健全化を図る必要がある。

令和元年度における各会計の資金不足比率は表5のとおりであり、資金不足が発生している公営企業はなかった。

表5 資金不足比率の状況 (単位:%)

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
農業集落家庭排水処理施設特別会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0
水道事業会計	—	20.0
モーターボート競走事業会計	—	0.0
病院事業会計	—	20.0

※「—」は、資金不足がないことを表す。

【用語解説】

- 10) 実質赤字比率：財政規模に対する一般会計等の赤字額の比率  

$$= \text{一般会計等の実質赤字額} \div \text{標準財政規模}$$
- 11) 連結実質赤字比率：財政規模に対する全会計に係る赤字額の比率  

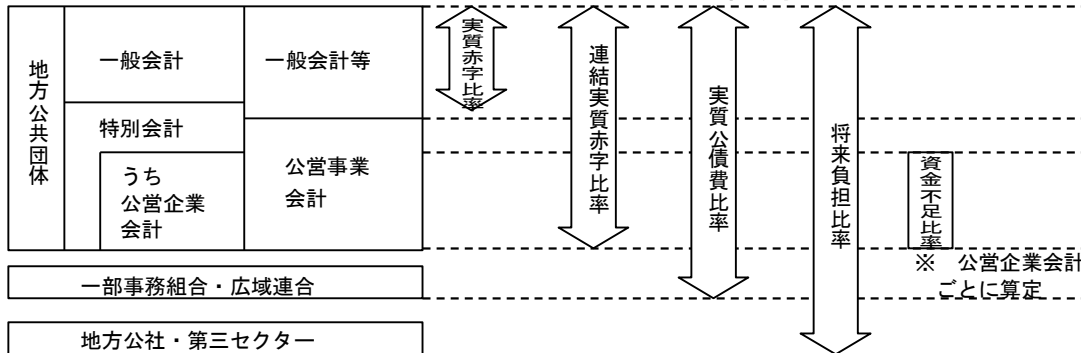
$$= \text{連結実質赤字額} \div \text{標準財政規模}$$
- 12) 実質公債費比率：財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率  
 (3 か年平均) 
$$= [ (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源}_{15}) + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} ] \div [ \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) ]$$
- 13) 将来負担比率：財政規模に対する公営企業・出資法人を含めた、一般会計が将来負担すべき実質的負債の比率  

$$= [ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在残高等に係る基準財政需要額算入見込額}) ] \div [ \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) ]$$
- 14) 資金不足比率：公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の比率  

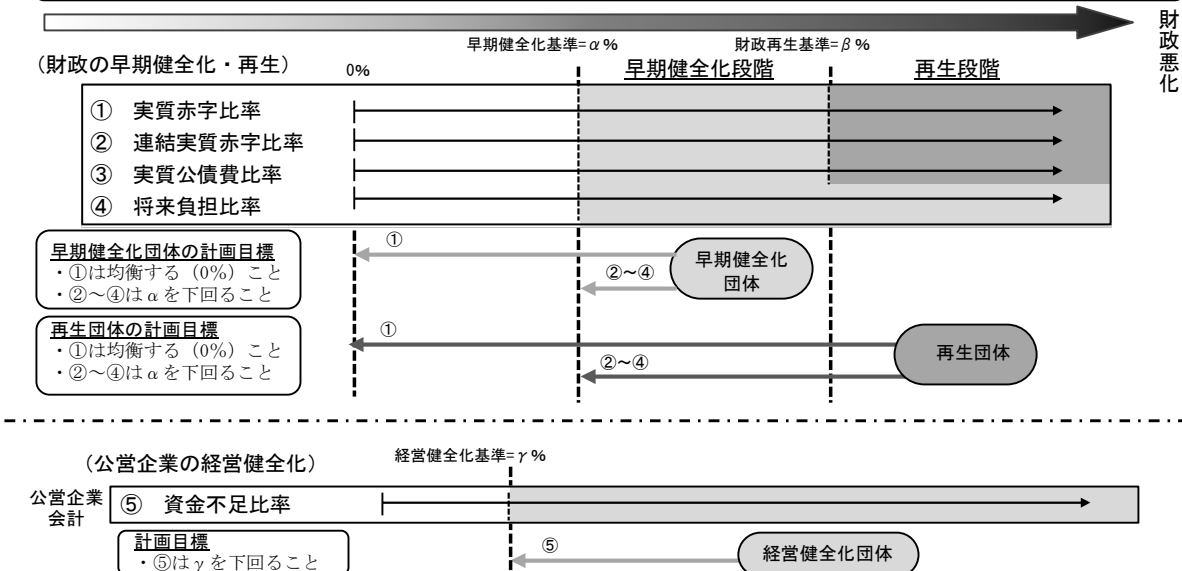
$$= \text{資金の不足額} \div \text{事業の規模}$$
- 15) 特定財源：用途が特定されている収入 (⇔一般財源)

健全化判断比率等の対象について

(地方公共団体財政健全化法)



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



4 歳入の状況 ※[ ]は前年度決算額、前年度比（増減額、伸率）を表す。

1 款 市税 126 億 5,603 万円 [123 億 5,095 万円、+3 億 508 万円、+2.5%]

① 市民税 40 億 1,037 万 8 千円 [39 億 9,964 万 7 千円、+1,073 万 1 千円、+0.3%]

- ・ 個人市民税 +6,422 万 5 千円 (32 億 4,675 万 4 千円→33 億 1,097 万 9 千円)

主な要因：所得割課税者の増加

- ・ 法人市民税 △5,349 万 4 千円 (7 億 5,289 万 3 千円→6 億 9,939 万 9 千円)

主な要因：市内事業所の減益に伴う税額の減

② 固定資産税

70 億 3,069 万 2 千円 [67 億 6,405 万 8 千円、+2 億 6,663 万 4 千円、+3.9%]

- ・ 家屋 +1 億 5,480 万 1 千円 (25 億 7,734 万 8 千円→27 億 3,214 万 9 千円)

主な要因：空港島ホテル等新築による増

- ・ 償却資産 +5,124 万 7 千円 (18 億 3,851 万 2 千円→18 億 8,975 万 9 千円)

主な要因：納税義務者数の増及び航空機総務大臣配分の増

- ・ 土地 +715 万円 (21 億 8,088 万 4 千円→21 億 8,803 万 4 千円)

主な要因：県有地及び市有地売却等による増

③ 都市計画税 10 億 141 万 6 千円 [9 億 6,832 万 9 千円、+3,308 万 7 千円、+3.4%]

主な要因：空港島ホテル等新築による増

2 款 地方譲与税 2 億 9,061 万 9 千円 [2 億 9,070 万 5 千円、△8 万 6 千円、0.0%]

① 地方揮発油譲与税 4,996 万 7 千円 [5,645 万 5 千円、△648 万 8 千円、△11.5%]

地方揮発油税の 42%が、道路延長及び面積に応じて市町村に譲与されるもので、平成 21 年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に改められた。

② 自動車重量譲与税 1 億 4,390 万円 [1 億 3,907 万円、+483 万円、+3.5%]

自動車重量税の 1000 分の 407 が、市町村の道路延長及び面積に応じて交付される。

③ 森林環境譲与税 219 万円 [0 円、+219 万円、皆増]

令和元年度創設。令和 6 年度から始まる森林環境税の一定割合が、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて市町村に譲与されるもので、令和 6 年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、譲与財源としている。

④ 航空機燃料譲与税 9,456 万 2 千円 [9,518 万円、△61 万 8 千円、△0.6%]

航空機燃料税の 9 分の 2 に相当する額が、空港関係市町村及び空港関係都道府県に譲与される。

3 款 利子割交付金 733 万 2 千円 [1,602 万 7 千円、△869 万 5 千円、△54.3%]

県に納入された利子割額の 59.4%に相当する額が市町村に交付される。

4 款 配当割交付金 5,106 万 8 千円 [4,569 万 3 千円、+537 万 5 千円、+11.8%]

県に納入された配当割額の 59.4%に相当する額が市町村に交付される。

**5 款 株式等譲渡所得割交付金 2,648 万円 [3,473 万 9 千円、△825 万 9 千円、△23.8%]**

県に納入された株式等譲渡所得割額の 59.4%に相当する額が市町村に交付される。

**6 款 地方消費税交付金 10 億 4,613 万 1 千円 [11 億 312 万 3 千円、△5,699 万 2 千円、△5.2%]**

国に納付され県に払い込まれた地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が、国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数に応じて交付される。

**7 款 自動車取得税交付金 5,839 万 7 千円 [1 億 1,287 万 6 千円、△5,447 万 9 千円、△48.3%]**

県に納付された自動車取得税額の 95%のうち 10 分の 7 に相当する額が、各市町村の道路延長及び面積に応じて交付される。令和元年 9 月末をもって制度廃止。

**8 款 環境性能割交付金 1,801 万円 [0 円、+1,801 万円、皆増]**

県に納付された自動車税環境性能割の 95%のうち、100 分の 47 に相当する額が、各市町村の道路の延長及び面積に応じて交付される。令和元年 10 月分から交付。

**9 款 地方特例交付金 2 億 7,289 万 1 千円 [7,618 万 5 千円、+1 億 9,670 万 6 千円、+258.2%]**

住宅借入金等特別控除減税、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に係る減収補てん特例交付金として交付される。また、令和元年度は幼児教育・保育無償化の財源措置として、子ども・子育て支援臨時交付金が交付された。

① 地方特例交付金 9,339 万 1 千円 [7,618 万 5 千円、+1,720 万 6 千円、+22.6%]

② 子ども・子育て支援臨時交付金 1 億 7,950 万円 [0 円、+1 億 7,950 万円、皆増]

**10 款 地方交付税 2 億 735 万 9 千円 [1 億 443 万 3 千円、+1 億 292 万 6 千円、+98.6%]**

国税 5 税（所得税及び法人税の 100 分の 33.1、消費税の 100 分の 22.3、酒税の 100 分の 50、地方法人税の 100 分の 100）により、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を補償するために配分されるもので、その 100 分の 94 が普通交付税として基準財政需要額が基準財政収入額を上回る財源不足団体へ交付され、100 分の 6 が特別交付税として市町村の特殊事情を勘案して交付される。また、平成 30 年度は交付税検査による錯誤措置額が算入されているため、前年度に対して増額となった。

・ 普通交付税 1 億 7,712 万 9 千円 [7,534 万 9 千円、+1 億 178 万円、+135.1%]

・ 特別交付税 3,023 万円 [2,908 万 4 千円、+114 万 6 千円、+3.9%]

**11 款 交通安全対策特別交付金 971 万 2 千円 [1,069 万 4 千円、△98 万 2 千円、△9.2%]**

交通反則金に係る国庫収入金を道路交通安全施設の整備に充てるため、地方公共団体に交付される。

- 12 款 分担金及び負担金 1,596 万 5 千円 [2,067 万 7 千円、△471 万 2 千円、△22.8%]
- ・ 保育料負担金 △253 万 6 千円 (751 万 5 千円→497 万 9 千円)
  - ・ 老人保護措置費一部負担金 △184 万 2 千円 (1,243 万円→1,058 万 8 千円)
- 13 款 使用料及び手数料 4 億 5,597 万 2 千円 [5 億 3,200 万 7 千円、△7,603 万 5 千円、△14.3%]
- ・ 公立保育所保育料 △6,393 万 6 千円 (1 億 7,916 万 5 千円→1 億 1,522 万 9 千円)
  - ・ 公立保育所私的契約児使用料 △1,641 万 9 千円 (3,923 万 4 千円→2,281 万 5 千円)
- 14 款 国庫支出金 24 億 2,609 万 4 千円 [21 億 9,308 万 2 千円、+2 億 3,301 万 2 千円、+10.6%]
- ① 国庫負担金 19 億 3,138 万 8 千円 [18 億 1,468 万 6 千円、+1 億 1,670 万 2 千円、+6.4%]
- ・ 保育等給付費負担金 +6,674 万 5 千円 (1 億 7,631 万 3 千円→2 億 4,305 万 8 千円)
  - ・ 介護給付費・訓練等給付費負担金 +1,743 万 3 千円 (2 億 8,768 万 6 千円→3 億 511 万 9 千円)
  - ・ 障害児施設給付費負担金 +1,583 万 7 千円 (1 億 3,197 万 5 千円→1 億 4,781 万 2 千円)
  - ・ 過年度保育等給付費負担金 +1,433 万 5 千円 (0 円→1,433 万 5 千円)
- ② 国庫補助金 4 億 8,474 万 7 千円 [3 億 6,246 万円、+1 億 2,228 万 7 千円、+33.7%]
- ・ (小学校)ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 +7,581 万 5 千円 (0 円→7,581 万 5 千円)
  - ・ (中学校)ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 +3,715 万 3 千円 (0 円→3,715 万 3 千円)
  - ・ プレミアム付商品券事務費補助金 +2,011 万 4 千円 (0 円→2,011 万 4 千円)
  - ・ プレミアム付商品券事業費補助金 +1,990 万 5 千円 (0 円→1,990 万 5 千円)
- 15 款 県支出金 17 億 7,215 万 1 千円 [16 億 17 万円、+1 億 7,198 万 1 千円、+10.7%]
- ① 県負担金 7 億 8,345 万 7 千円 [7 億 4,423 万 6 千円、+3,922 万 1 千円、+5.2%]
- ・ 保育等給付費負担金 +2,700 万 8 千円 (8,095 万 1 千円→1 億 795 万 9 千円)
  - ・ 介護給付費・訓練等給付費負担金 +871 万 7 千円 (1 億 4,384 万 3 千円→1 億 5,256 万円)
  - ・ 障害児施設給付費負担金 +791 万 8 千円 (6,598 万 8 千円→7,390 万 6 千円)
- ② 県補助金 8 億 945 万 4 千円 [7 億 2,769 万 8 千円、+8,175 万 6 千円、+11.2%]
- ・ 畜産クラスター事業補助金 +7,688 万円 (3 億 5,174 万 7 千円→4 億 2,862 万 7 千円)
  - ・ 里山林整備事業交付金(小脇) +1,327 万 9 千円 (0 円→1,327 万 9 千円)
- 16 款 財産収入 5 億 9,017 万 4 千円 [9 億 1,163 万 9 千円、△3 億 2,146 万 5 千円、△35.3%]
- ・ 不動産売払収入 △4 億 7,753 万 1 千円 (6 億 9,816 万 9 千円→2 億 2,063 万 8 千円)
  - ・ 常滑市土地開発公社残余財産収入 +1 億 4,618 万 1 千円 (0 円→1 億 4,618 万 1 千円)
- 17 款 寄附金 3 億 4,771 万 2 千円 [4,267 万 4 千円、+3 億 503 万 8 千円、+714.8%]
- ・ ふるさと納税寄附金 +3 億 457 万 4 千円 (3,994 万 1 千円→3 億 4,451 万 5 千円)

18 款 繰入金 2 億 6,781 万 9 千円 [12 億 4,251 万 8 千円、△9 億 7,469 万 9 千円、△78.4%]

- ・ 財政調整基金繰入金 △10 億 8,000 万円 (10 億 8,000 万円→0 円)
- ・ 市庁舎整備基金繰入金 +6,477 万 9 千円 (0 円→6,477 万 9 千円)
- ・ 陶業陶芸振興事業基金繰入金 +3,000 万 7 千円 (5,850 万 9 千円→8,851 万 6 千円)

19 款 繰越金 4 億 5,522 万 3 千円 [4 億 3,553 万 3 千円、+1,969 万円、+4.5%]

20 款 諸収入 14 億 1,439 万 4 千円 [12 億 4,320 万 3 千円、+1 億 7,119 万 1 千円、+13.8%]

- ・ プレミアム付商品券発売収入 +8,003 万 6 千円 (0 円→8,003 万 6 千円)
- ・ 西知多道路事業市道公共補償費 +4,152 万 2 千円 (0 円→4,152 万 2 千円)
- ・ 保育園給食費収入 +2,581 万 2 千円 (0 円→2,581 万 2 千円)
- ・ 西知多道路事業農道公共補償費 +2,498 万 8 千円 (0 円→2,498 万 8 千円)

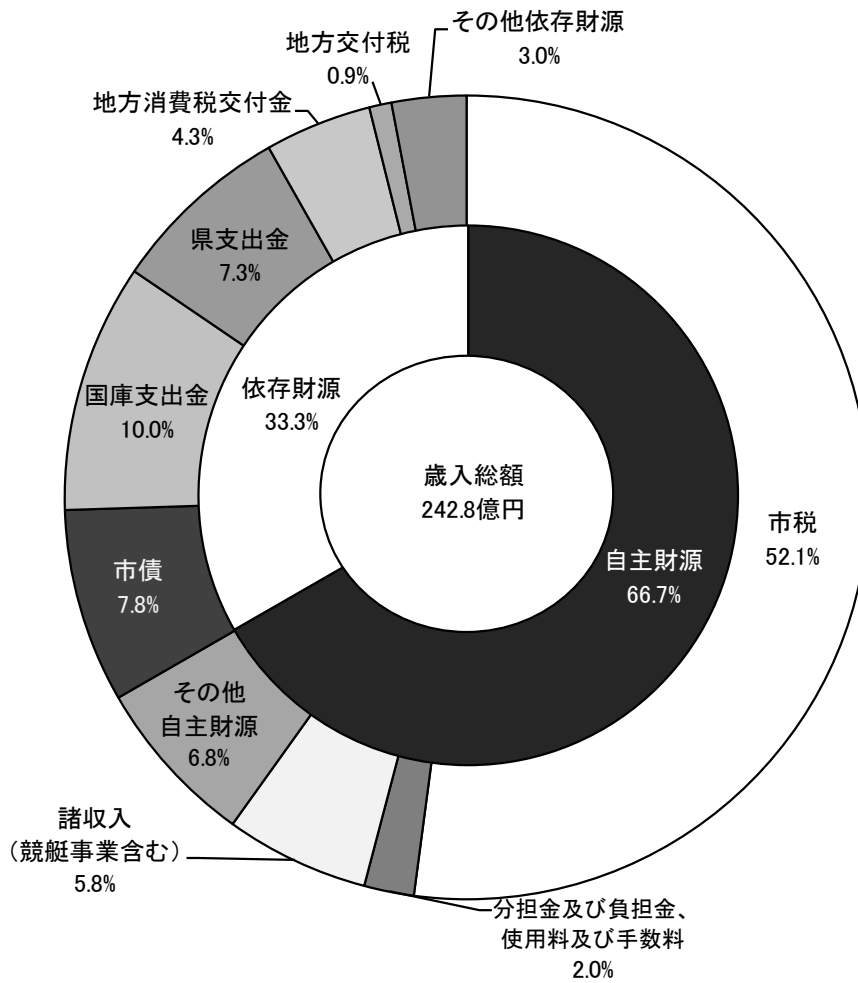
21 款 市債 18 億 8,882 万円 [16 億 1,522 万 5 千円、+2 億 7,359 万 5 千円、+16.9%]

- ・ 教育債 +5 億 1,270 万円 (3 億 9,810 万円→9 億 1,080 万円)
- ・ 臨時財政対策債 △2 億 6,970 万 5 千円 (5 億 3,262 万 5 千円→2 億 6,292 万円)

表 6 歳入の款別決算額の状況

区 分	令和元年度				平成30年度				差引額 (千円) A-B
	決算額 A		構成比 (%)	伸率 (%)	決算額 B		構成比 (%)	伸率 (%)	
	(千円)	うち一般財源			(千円)	うち一般財源			
1 市 税	12,656,030	(12,656,030)	52.1	2.5	12,350,950	(12,350,950)	51.5	△ 0.3	305,080
2 地方譲与税	290,619	(290,619)	1.2	0.0	290,705	(290,705)	1.2	△ 0.1	△ 86
3 利子割交付金	7,332	(7,332)	0.0	△ 54.3	16,027	(16,027)	0.1	4.0	△ 8,695
4 配当割交付金	51,068	(51,068)	0.2	11.8	45,693	(45,693)	0.2	△ 13.3	5,375
5 株式等譲渡 所得割交付金	26,480	(26,480)	0.1	△ 23.8	34,739	(34,739)	0.2	△ 31.8	△ 8,259
6 地方消費税 交付金	1,046,131	(1,046,131)	4.3	△ 5.2	1,103,123	(1,103,123)	4.6	2.5	△ 56,992
7 自動車取得税 交付金	58,397	(58,397)	0.3	△ 48.3	112,876	(112,876)	0.5	9.0	△ 54,479
8 環境性能割 交付金	18,010	(18,010)	0.1	-	-	-	-	-	18,010
9 地方特例 交付金	272,891	(272,891)	1.1	258.2	76,185	(76,185)	0.3	22.3	196,706
10 地方交付税	207,359	(207,359)	0.9	98.6	104,433	(104,433)	0.4	△ 71.0	102,926
11 交通安全対策 特別交付金	9,712	(9,712)	0.0	△ 9.2	10,694	(10,694)	0.0	△ 5.3	△ 982
12 分担金及び 負担金	15,965	(0)	0.1	△ 22.8	20,677	(0)	0.1	△ 9.8	△ 4,712
13 使用料及び 手数料	455,972	(1,451)	1.9	△ 14.3	532,007	(574)	2.2	△ 5.3	△ 76,035
14 国庫支出金	2,426,094	(0)	10.0	10.6	2,193,082	(0)	9.1	△ 6.0	233,012
15 県支出金	1,772,151	(0)	7.3	10.7	1,600,170	(0)	6.7	△ 12.4	171,981
16 財産収入	590,174	(479,644)	2.4	△ 35.3	911,639	(801,740)	3.8	165.0	△ 321,465
17 寄 附 金	347,712	(0)	1.4	714.8	42,674	(0)	0.2	54.0	305,038
18 繰 入 金	267,819	(0)	1.1	△ 78.4	1,242,518	(1,080,000)	5.2	253.5	△ 974,699
19 繰 越 金	455,223	(455,223)	1.9	4.5	435,533	(435,533)	1.8	11.9	19,690
20 諸 収 入	1,414,394	(443,555)	5.8	13.8	1,243,203	(439,574)	5.2	8.3	171,191
21 市 債	1,888,820	(262,920)	7.8	16.9	1,615,225	(532,625)	6.7	△ 10.3	273,595
<b>歳 入 合 計</b>	<b>24,278,353</b>	<b>(16,286,822)</b>	<b>100.0</b>	<b>1.2</b>	<b>23,982,153</b>	<b>(17,435,471)</b>	<b>100.0</b>	<b>3.3</b>	<b>296,200</b>
自主財源 <sup>16)</sup> (1, 12, 13, 16~20)	16,203,289	(14,035,903)	66.7	△ 3.4	16,779,201	(15,108,371)	70.0	10.1	△ 575,912
依存財源 <sup>17)</sup> (2~11, 14, 15, 21)	8,075,064	(2,250,919)	33.3	12.1	7,202,952	(2,327,100)	30.0	△ 9.8	872,112
一般財源割合 (%)		67.1				72.7			

図4 歳入の構成比（令和元年度）



【用語解説】

- 16) 自主財源：市が自ら徴収又は収納することができる収入（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）
- 17) 依存財源：国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債）



図5 歳入構造の推移

億円

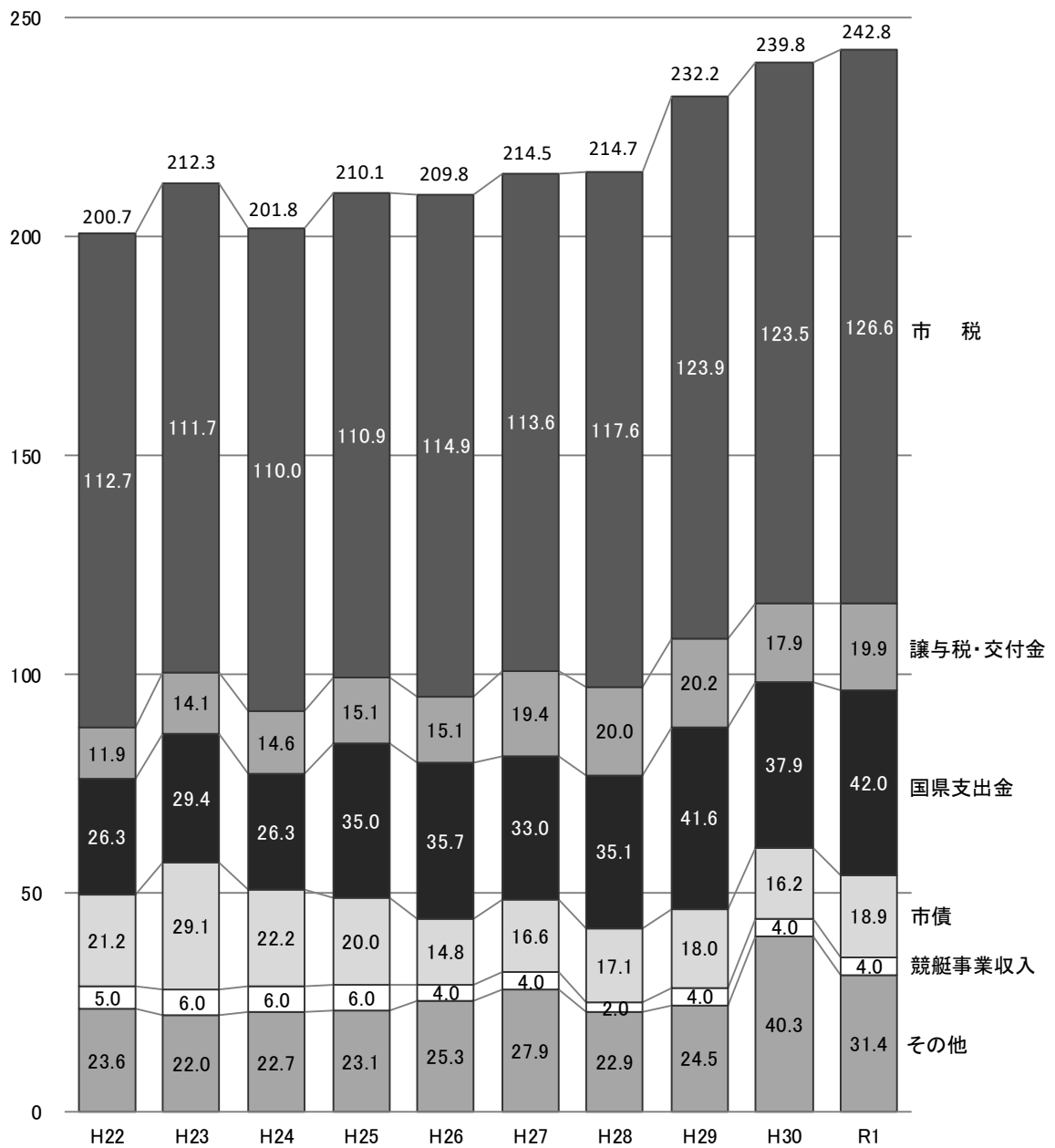


図6 歳入構造(一般財源)の推移

億円

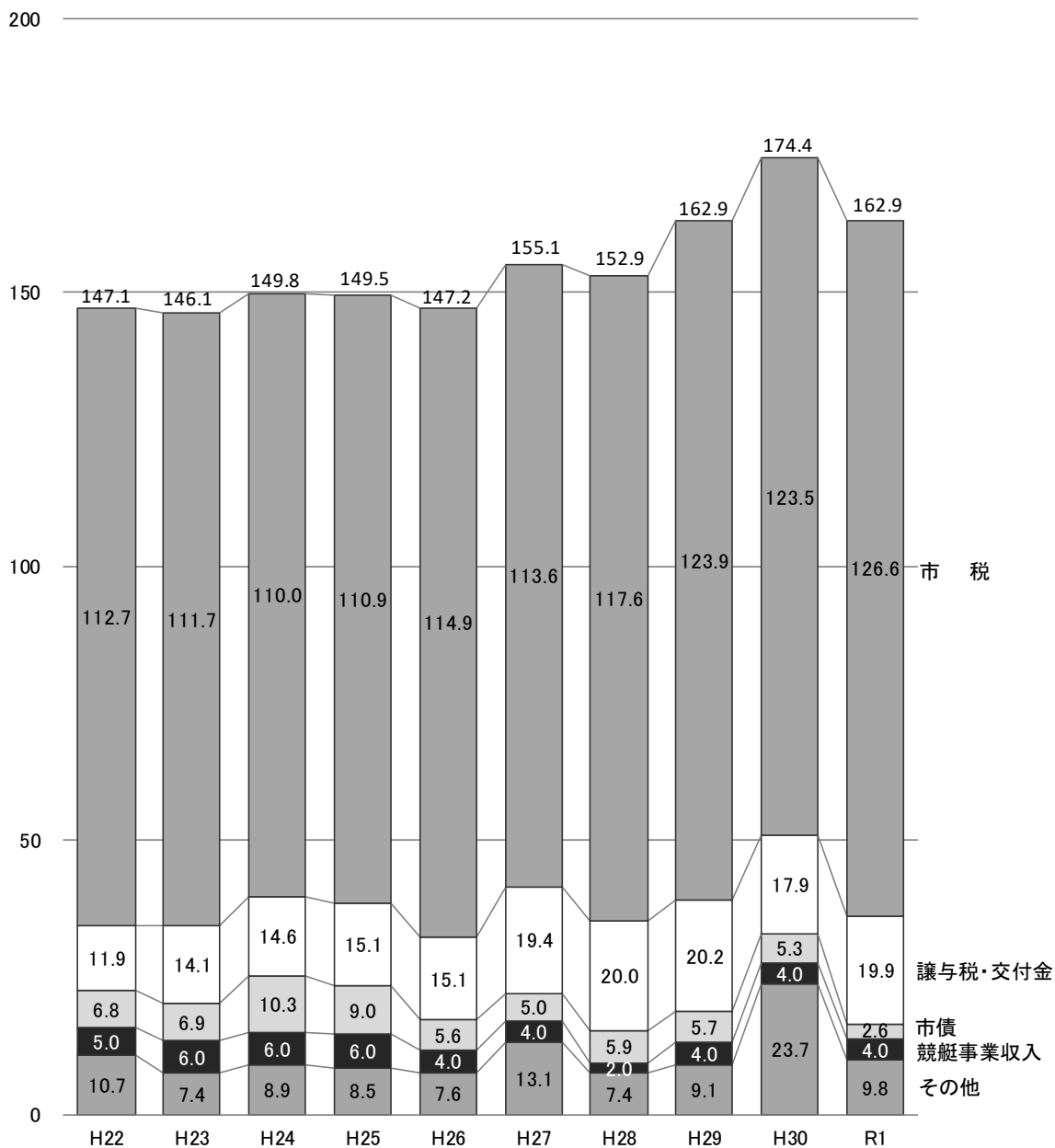


表7 款別歳入の執行状況

区 分	令和元年度				平成30年度
	予算現額 A (千円)	決算額 B (千円)	差引額 B-A(千円)	執行率 B/A (%)	執行率(%)
1 市 税	12,559,950	12,656,030	96,080	100.8	101.1
2 地方譲与税	290,193	290,619	426	100.1	102.0
3 利子割交付金	8,000	7,332	△ 668	91.7	145.7
4 配当割交付金	45,000	51,068	6,068	113.5	101.5
5 株式等譲渡所得割 交付金	6,000	26,480	20,480	441.3	579.0
6 地方消費税交付金	1,036,000	1,046,131	10,131	101.0	102.1
7 自動車取得税交付金	53,000	58,397	5,397	110.2	99.9
8 環境性能割交付金	13,000	18,010	5,010	138.5	-
9 地方特例交付金	173,391	272,891	99,500	157.4	100.0
10 地方交付税	187,129	207,359	20,230	110.8	138.3
11 交通安全対策特別 交付金	10,000	9,712	△ 288	97.1	124.3
12 分担金及び負担金	22,107	15,965	△ 6,142	72.2	80.1
13 使用料及び手数料	447,803	455,972	8,169	101.8	99.2
14 国庫支出金	2,775,615	2,426,094	△ 349,521	87.4	90.0
15 県支出金	1,987,851	1,772,151	△ 215,700	89.1	96.7
16 財産収入	585,772	590,174	4,402	100.8	100.1
17 寄 附 金	347,240	347,712	472	100.1	107.3
18 繰 入 金	701,040	267,819	△ 433,221	38.2	85.3
19 繰 越 金	455,223	455,223	0	100.0	100.0
20 諸 収 入	1,561,006	1,414,394	△ 146,612	90.6	100.6
21 市 債	5,083,920	1,888,820	△ 3,195,100	37.2	54.1
<b>歳 入 合 計</b>	<b>28,349,240</b>	<b>24,278,353</b>	<b>△ 4,070,887</b>	<b>85.6</b>	<b>93.5</b>

表 8 市税の収入状況

区 分	令和元年度					平成30年度					差引額 A-B (千円)
	調定額 (千円)	収入 A (千円)	収納率 (%)	構成比 (%)	伸率 (%)	調定額 (千円)	収入 B (千円)	収納率 (%)	構成比 (%)	伸率 (%)	
1 市民税	4,084,851	4,010,378	98.2	31.7	0.3	4,069,491	3,999,647	98.3	32.4	5.4	10,731
個人	3,382,558	3,310,979	97.9	26.2	2.0	3,314,927	3,246,754	97.9	26.3	2.6	64,225
法人	702,293	699,399	99.6	5.5	△ 7.1	754,564	752,893	99.8	6.1	19.5	△ 53,494
2 固定資産税	7,082,542	7,030,692	99.3	55.5	3.9	6,818,499	6,764,058	99.2	54.8	△ 3.5	266,634
土地	2,204,694	2,188,034	99.2	17.3	0.3	2,198,882	2,180,884	99.2	17.7	△ 1.3	7,150
家屋	2,752,951	2,732,149	99.2	21.6	6.0	2,598,618	2,577,348	99.2	20.9	△ 4.7	154,801
償却資産	1,904,147	1,889,759	99.2	14.9	2.8	1,853,685	1,838,512	99.2	14.9	△ 4.6	51,247
国有資産等 所在市町村 交付金	220,750	220,750	100.0	1.7	31.9	167,314	167,314	100.0	1.3	0.4	53,436
3 軽自動車税	168,554	163,125	96.8	1.3	5.0	160,611	155,334	96.7	1.3	4.8	7,791
4 市たばこ税	450,419	450,419	100.0	3.6	△ 2.8	463,582	463,582	100.0	3.7	4.5	△ 13,163
5 特別土地 保有税			—	—	—			—	—	—	0
6 都市計画税	1,009,264	1,001,416	99.2	7.9	3.4	976,463	968,329	99.2	7.8	△ 3.3	33,087
合 計	12,795,630	12,656,030	98.9	100.0	2.5	12,488,646	12,350,950	98.9	100.0	△ 0.3	305,080

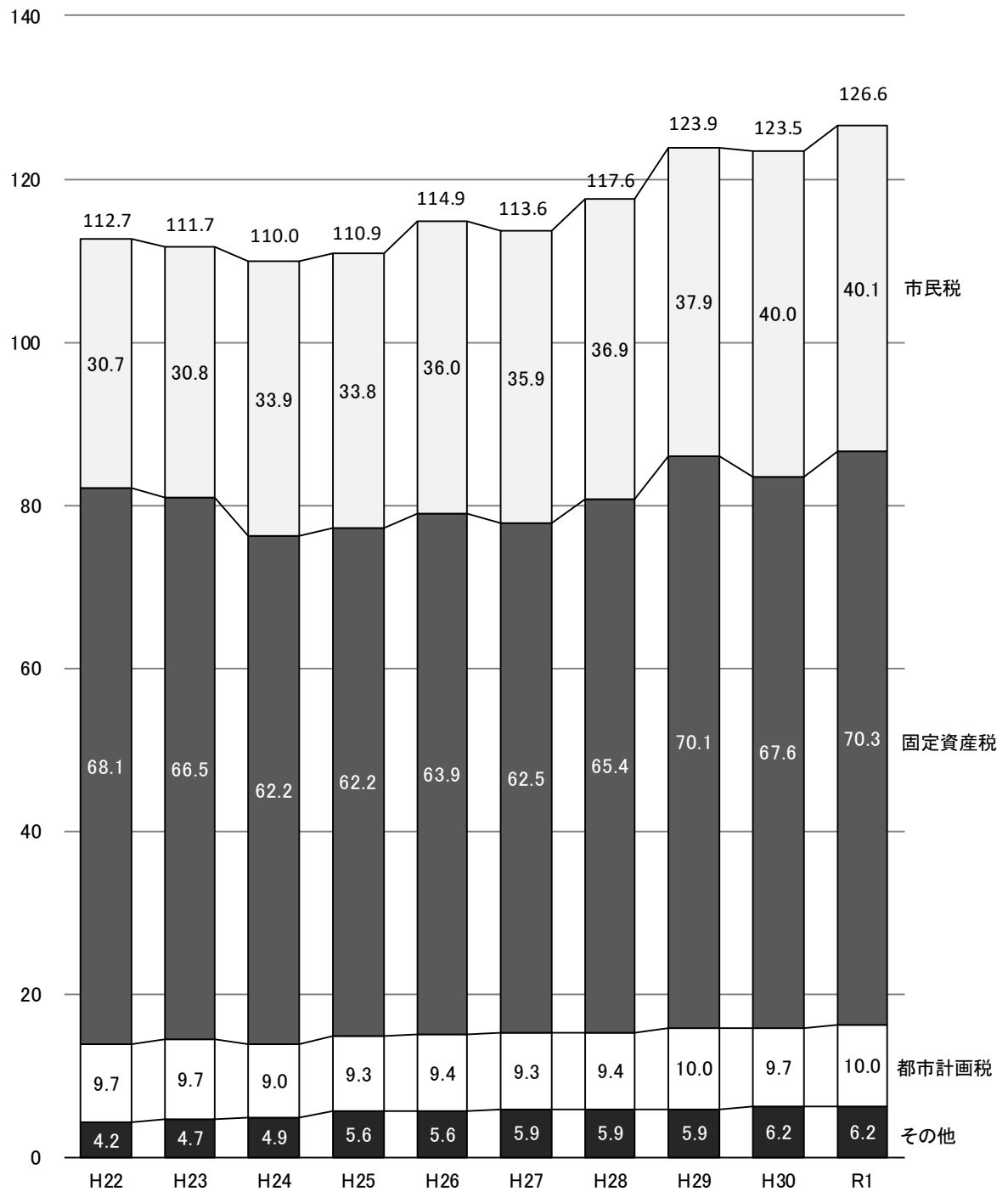
表 9 都市計画税収入額の使途（都市計画事業費等）

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度
都市計画 事業費		
街 路	232	294
公 園	21,978	20,458
公 共 下 水	1,126,382	1,214,079
市 街 地 開 発 事 業	70,435	161,471
都市計画事業関連の地方債償還額	608,962	627,235
合 計	1,827,989	2,023,537
財源内訳		
都市計画税収入額	1,001,416	968,329
地 方 債	39,100	116,200
一 般 財 源	750,797	844,168
そ の 他	36,676	94,840
合 計	1,827,989	2,023,537

図7 市税の収入実績の推移

億円



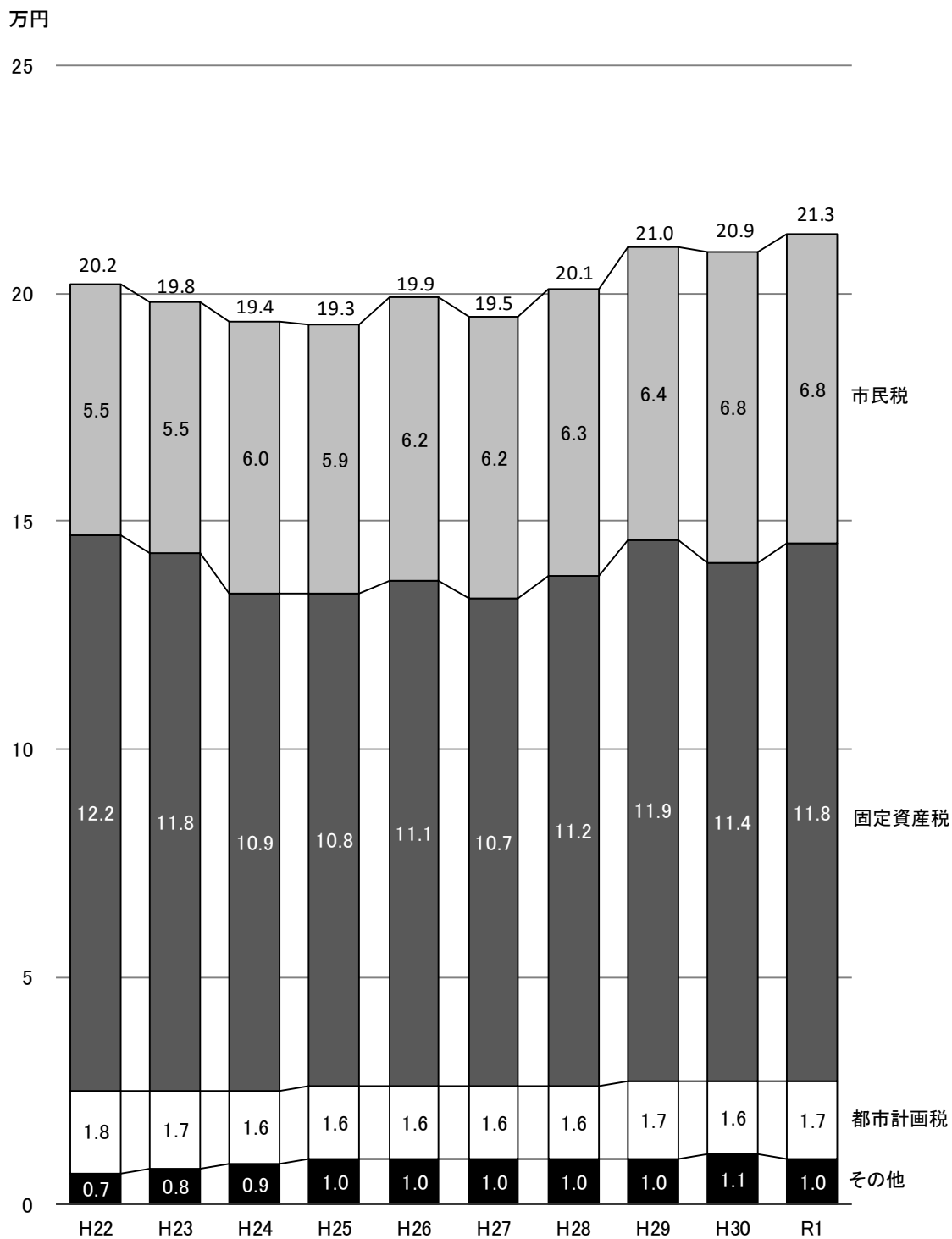
※その他：軽自動車税、市たばこ税

表 10 歳入の科目別 1 人当たり負担等の状況

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決算額 (千円)	1人当たり (円)	決算額 (千円)	1人当たり (円)
1 市 税	12,656,030	213,039	12,350,950	208,860
市 民 税	4,010,378	67,507	3,999,647	67,636
固定資産税	7,030,692	118,348	6,764,058	114,383
軽自動車税	163,125	2,746	155,334	2,627
市たばこ税	450,419	7,582	463,582	7,839
特別土地保有税	0	0	0	0
都市計画税	1,001,416	16,857	968,329	16,375
2 地方譲与税	290,619	4,892	290,705	4,916
3 利子割交付金	7,332	123	16,027	271
4 配当割交付金	51,068	860	45,693	773
5 株式等譲渡所得割交付金	26,480	446	34,739	587
6 地方消費税交付金	1,046,131	17,610	1,103,123	18,654
7 自動車取得税交付金	58,397	983	112,876	1,909
8 環境性能割交付金	18,010	303	-	-
9 地方特例交付金	272,891	4,594	76,185	1,288
10 地方交付税	207,359	3,490	104,433	1,766
11 交通安全対策特別交付金	9,712	163	10,694	181
12 分担金及び負担金	15,965	269	20,677	350
13 使用料及び手数料	455,972	7,675	532,007	8,996
14 国庫支出金	2,426,094	40,839	2,193,082	37,086
15 県支出金	1,772,151	29,831	1,600,170	27,060
16 財産収入	590,174	9,934	911,639	15,416
17 寄 附 金	347,712	5,853	42,674	722
18 繰 入 金	267,819	4,508	1,242,518	21,012
19 繰 越 金	455,223	7,663	435,533	7,365
20 諸 収 入	1,414,394	23,809	1,243,203	21,023
競艇事業収入	400,000	6,733	400,000	6,764
そ の 他	1,014,394	17,075	843,203	14,259
21 市 債	1,888,820	31,795	1,615,225	27,314
<b>歳 入 合 計</b>	<b>24,278,353</b>	<b>408,678</b>	<b>23,982,153</b>	<b>405,549</b>

※ 令和元年度末人口 59,407人、平成30年度末人口 59,135人

図8 市税の市民1人当たり負担状況の推移



※ その他：軽自動車税、市たばこ税

5 目的別歳出の状況 ※[ ]は前年度決算額、前年度比（増減額、伸率）を表す。

1 款 議会費 1 億 8,916 万 8 千円 [1 億 8,329 万 2 千円、+587 万 6 千円、+3.2%]

- ・ 報酬等（議員） +387 万 9 千円（1 億 3,726 万円→1 億 4,113 万 9 千円）
- ・ 政務活動費 +95 万 7 千円（68 万円→163 万 7 千円）

2 款 総務費 25 億 2,079 万 6 千円 [36 億 2,836 万 9 千円、△11 億 757 万 3 千円、△30.5%]

① 総務管理費 20 億 4,187 万 9 千円 [32 億 859 万 1 千円、△11 億 6,671 万 2 千円、△36.3%]

- ・ 市庁舎整備基金積立金 △9 億 9,953 万 9 千円（10 億 4 万円→50 万 1 千円）
- ・ 公共施設等整備基金積立金 △3 億 3,983 万円（3 億 4,006 万 4 千円→23 万 4 千円）
- ・ 防災行政無線同報系システム整備事業費 △1 億 1,705 万 6 千円（1 億 1,705 万 6 千円→0 円）
- ・ 退職手当 △1 億 542 万 3 千円（2 億 4,422 万 9 千円→1 億 3,880 万 6 千円）
- ・ ふるさとづくり事業基金積立金（市長お任せ） +3 億 447 万円（653 万円→3 億 1,100 万円）
- ・ 新庁舎建設工事費 +1 億 5,375 万 4 千円（0 円→1 億 5,375 万 4 千円）

3 款 民生費 75 億 1,019 万 6 千円 [72 億 8,825 万 5 千円、+2 億 2,194 万 1 千円、+3.0%]

① 社会福祉費 34 億 3,791 万 1 千円 [33 億 3,771 万 5 千円、+1 億 19 万 6 千円、+3.0%]

- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 +3,740 万 6 千円（6 億 4,546 万 9 千円→6 億 8,287 万 5 千円）
- ・ 障害者居宅介護費 +1,604 万 1 千円（2,851 万 8 千円→4,455 万 9 千円）
- ・ 障害者共同生活援助費 +1,496 万円（7,894 万 8 千円→9,390 万 8 千円）
- ・ 障がい者医療費 +1,112 万 9 千円（9,418 万 3 千円→1 億 531 万 2 千円）
- ・ 精神障がい者医療費 +902 万 2 千円（4,295 万 5 千円→5,197 万 7 千円）

② 児童福祉費 36 億 3,328 万 6 千円 [35 億 2,593 万 7 千円、+1 億 734 万 9 千円、+3.0%]

- ・ 教育・保育施設等運営費 +9,287 万 2 千円（5 億 7,628 万 2 千円→6 億 6,915 万 4 千円）
- ・ 児童扶養手当支給費 +3,909 万 4 千円（1 億 4,786 万 6 千円→1 億 8,696 万円）
- ・ 小規模保育事業整備費 +1,782 万 6 千円（2,091 万 5 千円→3,874 万 1 千円）
- ・ 保育園園舎改修事業費 △4,054 万 2 千円（2 億 3,232 万円→1 億 9,177 万 8 千円）

4 款 衛生費 24 億 9,903 万 9 千円 [23 億 8,965 万 9 千円、+1 億 938 万円、+4.6%]

① 保健衛生費 4 億 6,894 万 2 千円 [4 億 6,575 万 5 千円、+318 万 7 千円、+0.7%]

- ・ 予防接種事業費 +775 万 9 千円（1 億 6,197 万 4 千円→1 億 6,973 万 3 千円）
- ・ 健康診査事業費 △349 万 8 千円（6,055 万 5 千円→5,705 万 7 千円）

② 清掃費 12 億 690 万 8 千円 [11 億 925 万 3 千円、+9,765 万 5 千円、+8.8%]

- ・ 知多南部広域環境組合分担金 +7,412 万 9 千円（3,407 万 4 千円→1 億 820 万 3 千円）
- ・ 常滑武豊衛生組合分担金 +1,705 万 1 千円（3 億 6,754 万 3 千円→3 億 8,459 万 4 千円）

5 款 労働費 3,981 万 2 千円 [4,031 万 5 千円、△50 万 3 千円、△1.2%]

- ・ 勤労者住宅資金預託金 △66 万 6 千円（3,370 万 5 千円→3,303 万 9 千円）



- 6款 農林水産業費 12億4,668万2千円[10億425万4千円、+2億4,242万8千円、+24.1%]
- ① 農業費 11億7,267万9千円 [9億772万9千円、+2億6,495万円、+29.2%]
- ・ 畜産クラスター事業補助金 +7,688万円 (3億5,174万7千円→4億2,862万7千円)
  - ・ 県営農道保全対策事業費 +4,125万円 (5,675万円→9,800万円)
  - ・ 用排水路整備事業費 +1,754万7千円 (1,114万3千円→2,869万円)
  - ・ 県営土地改良事業等資金元利補給補助金 △2,048万5千円 (6,087万3千円→4,038万8千円)
- ② 水産業費 7,400万3千円 [9,652万6千円、△2,252万3千円、△23.3%]
- ・ 漁港機能保全事業費 △513万2千円 (5,502万9千円→4,989万7千円)
  - ・ 漁村活性化総合対策事業費補助金 △374万3千円 (479万2千円→104万9千円)
- 7款 商工費 8億7,896万1千円 [8億8,314万5千円、△418万4千円、△0.5%]
- ・ 立地促進奨励金 △1億3,702万1千円 (4億3,085万8千円→2億9,383万7千円)
  - ・ プレミアム付商品券事業費 +9,952万4千円 (0円→9,952万4千円)
  - ・ やきもの散歩道地区景観保全基金積立金 +2,001万4千円 (2万3千円→2,003万7千円)
  - ・ プレミアム付商品券事業事務費 +1,933万2千円 (0円→1,933万2千円)
- 8款 土木費 22億9,903万9千円 [21億5,681万2千円、+1億4,222万7千円、+6.6%]
- ① 道路橋梁費 4億2,499万3千円 [3億7,962万5千円、+4,536万8千円、+12.0%]
- ・ 西知多道路事業付替市道公共補償費 +4,136万円 (0円→4,136万円)
  - ・ 市道2802号線道路改良事業費 +4,523万4千円 (0円→4,523万4千円)
  - ・ 石瀬線道路改良事業費 △2,761万8千円 (2,761万8千円→0円)
- ② 都市計画費 16億4,859万7千円 [15億7,911万5千円、+6,948万2千円、+4.3%]
- ・ 下水道事業特別会計繰出金 +9,860万円 (11億6,200万8千円→12億6,060万8千円)
  - ・ 排水路整備事業費 △3,039万4千円 (8,053万5千円→5,014万1千円)
- 9款 消防費 7億9,715万2千円 [7億5,561万4千円、+4,153万8千円、+5.5%]
- ・ 梯子車分解整備費 +3,672万円 (0円→3,672万円)
  - ・ 防火水槽取壊工事費 +926万1千円 (0円→926万1千円)
  - ・ 資機材搬送車購入費 △1,440万3千円 (1,440万3千円→0円)
- 10款 教育費 29億419万7千円 [22億2,710万8千円、+6億7,708万9千円、+30.4%]
- ① 小学校費 9億1,447万7千円 [5億6,235万8千円、+3億5,212万円、+62.6%]
- ・ 空調設備整備費 +3億7,029万1千円 (599万8千円→3億7,628万9千円)
  - ・ 小学校校舎工事費 △2,830万6千円 (8,286万3千円→5,455万7千円)
  - ※R1年度決算額は現年度分、繰越分合算
  - ・ 小学校体育施設工事費 △1,648万8千円 (1億2,186万1千円→1億537万3千円)
  - ※H30年度決算額は現年度分、繰越分合算

② 中学校費 8億17万2千円 [5億2,628万1千円、+2億7,389万1千円、+52.0%]

- ・ 空調設備整備費 +2億2,097万6千円 (312万8千円→2億2,410万4千円)
- ・ 中学校体育施設工事費 +1億1,188万8千円 (1,775万8千円→1億2,964万6千円)
- ・ 中学校大規模改造事業費 △7,384万4千円 (3億1,822万2千円→2億4,437万8千円)

③ 保健体育費 6億6,114万4千円 [6億197万3千円、+5,917万1千円、+9.8%]

- ・ 市体育館施設更新事業費 +4,727万8千円 (0円→4,727万8千円)
- ・ 温水プール指定管理料 +3,055万円 (4,500万円→7,555万円)

11 款 災害復旧費 0円 [2,253万円、△2,253万円、皆減]

- ・ 農道災害復旧費 △1,978万4千円 (1,978万4千円→0円)
- ・ 都市公園災害復旧費 △274万6千円 (274万6千円→0円)

12 款 公債費 20億2,835万4千円 [20億5,874万1千円、△3,038万7千円、△1.5%]

- ・ 市債償還元金 △1,102万1千円 (19億6,428万8千円→19億5,326万7千円)
- ・ 市債償還利子 △1,936万6千円 (9,445万3千円→7,508万7千円)

13 款 諸支出金 3億8,883万5千円 [3億8,883万5千円、0円、0.0%]

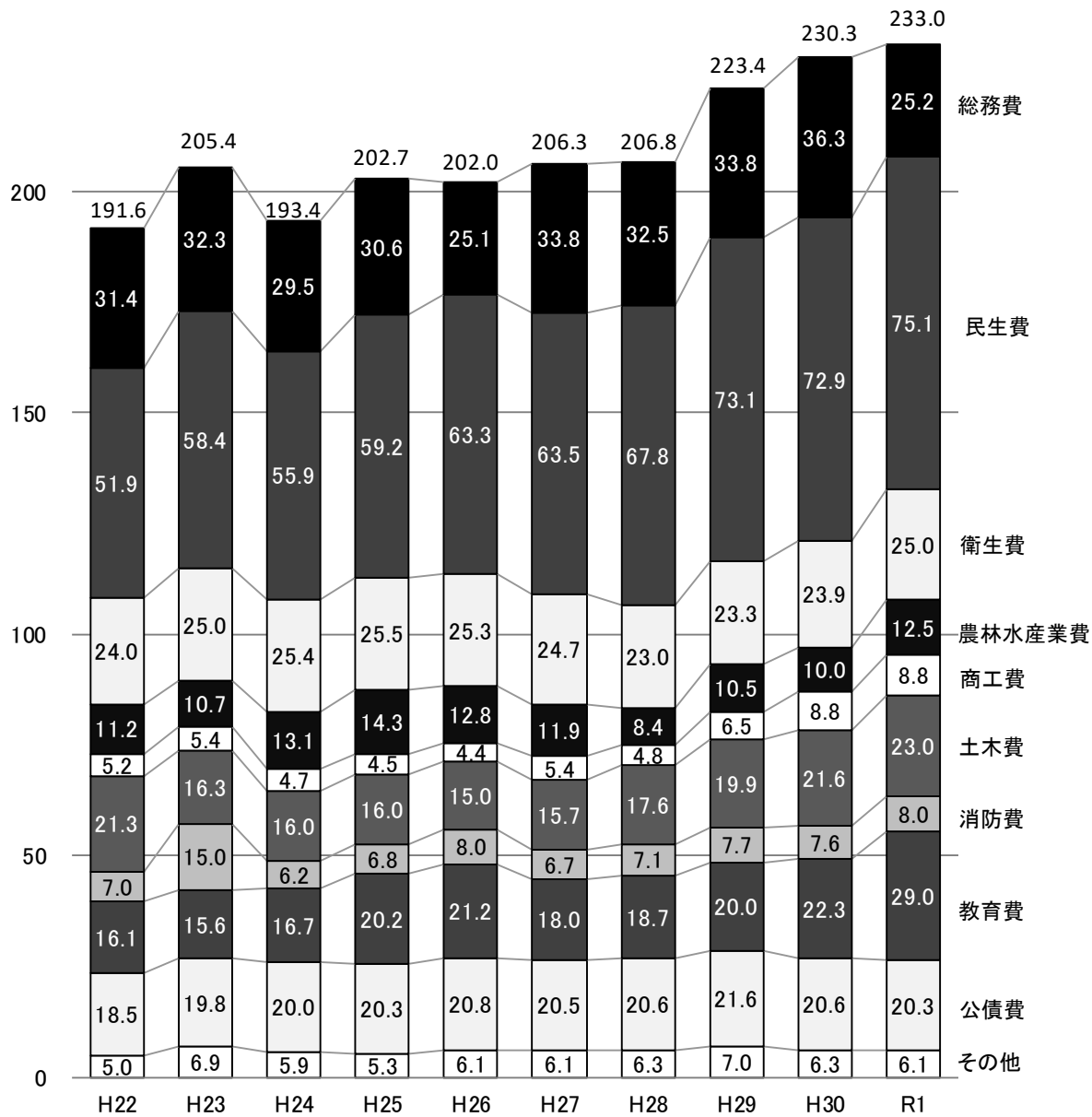
- ・ 常滑地区ニュータウン内公共用地取得費  
増減なし (3億8,883万5千円→3億8,883万5千円)

表 11 目的別歳出の状況

区 分	令和元年度			平成30年度			差引額 A-B (千円)
	決算額 A (千円)	構成比 (%)	伸率 (%)	決算額 B (千円)	構成比 (%)	伸率 (%)	
1 議会費	189,168	0.8	3.2	183,292	0.8	0.7	5,876
2 総務費	2,520,796	10.8	△ 30.5	3,628,369	15.7	7.4	△ 1,107,573
3 民生費	7,510,196	32.2	3.0	7,288,255	31.6	△ 0.4	221,941
4 衛生費	2,499,039	10.7	4.6	2,389,659	10.4	2.7	109,380
5 労働費	39,812	0.2	△ 1.2	40,315	0.2	31.9	△ 503
6 農林水産業費	1,246,682	5.3	24.1	1,004,254	4.4	△ 4.6	242,428
7 商工費	878,961	3.8	△ 0.5	883,145	3.8	36.8	△ 4,184
8 土木費	2,299,039	9.9	6.6	2,156,812	9.4	8.2	142,227
9 消防費	797,152	3.4	5.5	755,614	3.3	△ 1.7	41,538
10 教育費	2,904,197	12.5	30.4	2,227,108	9.7	11.3	677,089
11 災害復旧費	0	0.0	△ 100.0	22,530	0.1	△ 76.8	△ 22,530
12 公債費	2,028,354	8.7	△ 1.5	2,058,741	8.9	△ 4.5	△ 30,387
13 諸支出金	388,835	1.7	0.0	388,835	1.7	0.0	0
歳出合計	23,302,231	100.0	1.2	23,026,929	100.0	3.1	275,302

図9 目的別歳出決算額の状況

億円  
250



※ その他は議会費、労働費、災害復旧費及び諸支出金

表 12 目的別歳出の執行状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度					不用額の主なもの
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A (%)	
1 議会費	191,825	189,168		2,657	98.6	行政調査視察費 930 議員報酬 853 議会諸経費 633
2 総務費	5,591,842	2,520,796	2,924,550	146,496	45.1	新庁舎建設準備工事費 61,328 情報システム対応費 5,281 新庁舎建設事業諸経費 5,180
3 民生費	7,720,631	7,510,196		210,435	97.3	児童発達支援等給付費 26,659 保育園臨時職員賃金 23,907 老人ホーム入所措置費 14,097
4 衛生費	2,560,950	2,499,039		61,911	97.6	健康診査事業費 16,605 予防接種事業費 24,354 資源物等回収事業費 3,363
5 労働費	39,858	39,812		46	99.9	地域職業相談室諸経費 35 パートタイム労働者福祉対策 事業費補助金 5
6 農林水産業費	1,444,015	1,246,682	178,667	18,666	86.3	畜産クラスター事業補助金 11,457 用排水路整備事業費 2,500 幹線農道改良事業費 949
7 商工費	1,052,042	878,961		173,081	83.5	プレミアム付商品券事業費 150,477 プレミアム付商品券事業事務費 11,187 内陸工場用地推進費 1,028
8 土木費	2,438,300	2,299,039	67,239	72,022	94.3	住宅修繕工事費 25,119 りんくう海浜緑地施設事業費 10,270 木造住宅耐震改修費補助金 7,900
9 消防費	817,313	797,152		20,161	97.5	消防団退職報償関係費 3,686 防火水槽取壊工事費 1,630 知多広域消防通信指令事務協議会負担金 1,454
10 教育費	3,828,715	2,904,197	522,181	402,337	75.9	小中学校情報通信ネットワーク環境施設 整備事業費 227,668 小中学校空調設備整備費 62,666
11 災害復旧費	5			5	0.0	
12 公債費	2,030,355	2,028,354		2,001	99.9	市債償還利子 1,000 一時借入金利子 1,000
13 諸支出金	388,836	388,835		1	100.0	
14 予備費	244,553			244,553	0.0	予備費 244,553
歳出合計	28,349,240	23,302,231	3,692,637	1,354,372	82.2	

表 13 翌年度繰越額の明細及び財源

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	新庁舎建設工事費	2,069,716			1,880,800	188,916	
		新庁舎二酸化炭素 排出抑制対策事業費	44				44	
		こども図書室整備 事業工事費	48,220			43,300	4,920	
		新庁舎立体駐車場 建設工事費	799,200			599,400	199,800	
		新庁舎立体駐車場 増築工事監理費	7,370				7,370	
6 農林 水産業費	1 農業費	畜産クラスター事業 補助金	178,667		178,667			
8 土木費	2 道路橋梁費	多屋線道路改良事業 費多屋町	13,539		6,391	6,300		848
	5 都市計画費	りんくう海浜緑地 施設事業費	53,700			40,200	13,500	
10 教育費	2 小学校費	小学校情報通信 ネットワーク環境 施設整備事業費	133,863		50,220	83,200		443
		小学校大規模改造 工事費	287,900		87,403	197,400		3,097
	3 中学校費	中学校情報通信 ネットワーク環境 施設整備事業費	57,579		21,305	36,000		274
	5 社会教育費	図書館分散移転事業 施設整備費	8,420			7,400		1,020
		文化会館修繕費	34,419			16,800		17,619
合 計			3,692,637	0	343,986	2,910,800	414,550	23,301

6 性質別歳出の状況 ※ [ ]は前年度決算額、前年度比（増減額、伸率）を表す。

(1) 人件費 31億6,356万2千円 [32億1,331万8千円、△4,975万6千円、△1.5%]

① 退職手当 1億5,632万7千円 [2億4,946万8千円、△9,314万1千円、△37.3%]

退職者の減（△4人/24人→20人、特別職含む。）により退職手当は前年度に比べ減額となった。なお内訳は次のとおり。

- ・ 定年退職 14人→5人 △1億4,770万7千円（2億3,362万5千円→8,591万8千円）
- ・ 普通退職 9人→15人 +5,980万5千円（1,060万4千円→7,040万9千円）
- ・ 任期満了 1人→0人 △523万9千円（523万9千円→0円）

② 職員給与 22億6,572万9千円 [22億3,207万円、+3,365万9千円、+1.5%]

人事院勧告に基づく給料表の改定及び勤勉手当の増などにより、前年度に比べ増額となった。

③ 議員報酬等 1億1,672万9千円 [1億768万9千円、+904万円、+8.4%]

4月改選による議員数の増などにより、前年度に比べ増額となった。

(2) 物件費 40億971万2千円 [36億6,465万6千円、+3億4,505万6千円、+9.4%]

① 委託料 20億8,057万4千円 [18億6,258万1千円、+2億1,799万3千円、+11.7%]

- ・ 市庁舎管理諸経費 +3,884万5千円（0円→3,884万5千円）
- ・ 温水プール指定管理料 +3,055万円（4,500万円→7,550万円）
- ・ 固定資産税評価事務費 +2,295万2千円（937万2千円→3,232万4千円）
- ・ 防災ラジオ販売事業費 +1,805万8千円（0円→1,805万8千円）
- ・ 幼児教育・保育無償化システム改修費 +1,606万円（0円→1,606万円）
- ・ プレミアム付商品券事業事務費 +1,326万8千円（0円→1,326万8千円）

② 役務費 2億3,015万5千円 [1億2,335万4千円、+1億680万1千円、+86.6%]

- ・ プレミアム付商品券事業費 +9,952万4千円（0円→9,952万4千円）
- ・ プレミアム付商品券事業事務費 +303万6千円（0円→303万6千円）

(3) 維持補修費 1億3,756万9千円 [1億2,938万7千円、+818万2千円、+6.3%]

- ・ 農道修繕費 +279万2千円（720万円→999万2千円）
- ・ 用排水路修繕費 +248万円（274万円→522万円）
- ・ 公園修繕費 +194万3千円（357万8千円→552万1千円）

(4) 扶助費 39億7,567万2千円 [37億7,341万5千円、+2億225万7千円、+5.4%]

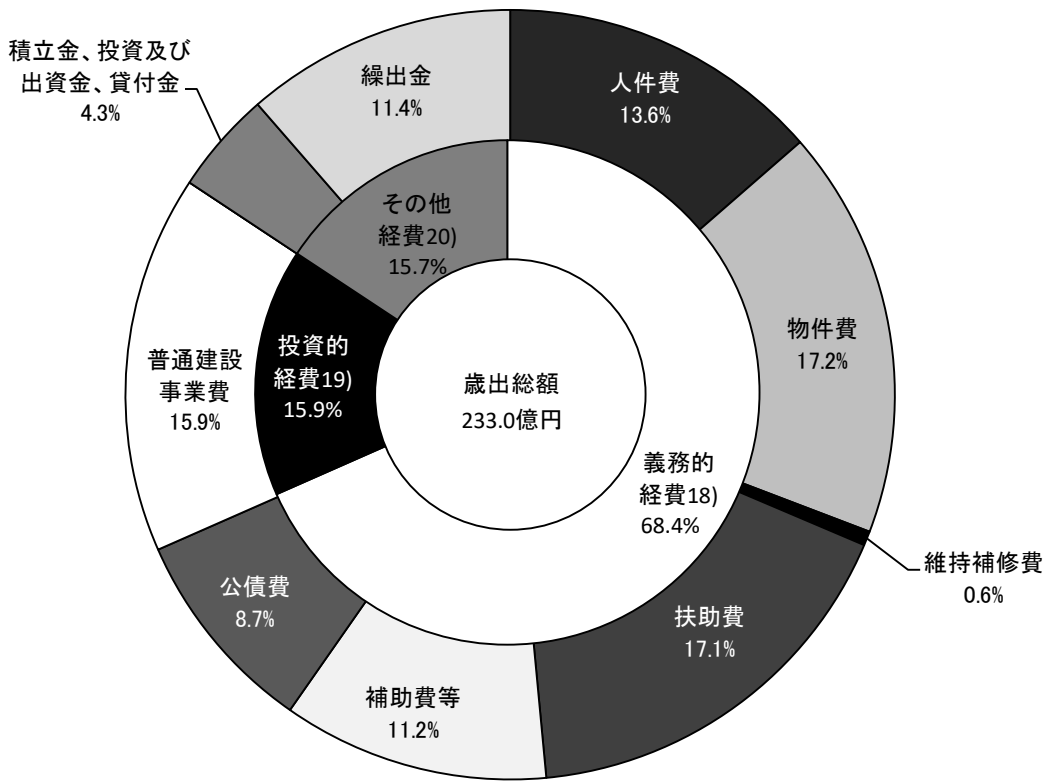
- ・ 特定教育・保育施設給付費 +7,326万6千円（3億3,270万6千円→4億597万2千円）
- ・ 児童扶養手当支給費 +3,909万4千円（1億4,786万6千円→1億8,696万円）
- ・ 障害者居宅介護費 +1,603万6千円（2,844万円→4,447万6千円）
- ・ 障害者共同生活援助費 +1,495万2千円（7,887万6千円→9,382万8千円）
- ・ 幼児教育無償化事業費 +1,136万8千円（0円→1,136万8千円）

- (5) 補助費等 26億2,482万4千円 [27億4,867万円、△1億2,384万6千円、△4.5%]
- ① 補助交付金 5億9,076万4千円 [7億577万6千円、△1億1,501万2千円、△16.3%]
- ・ 立地促進奨励金 △1億3,702万1千円(4億3,085万8千円→2億9,383万7千円)
- ② 報償費その他 6億3,207万6千円 [7億2,845万5千円、△9,637万9千円、△13.2%]
- ・ 下水道事業基金運用金償還金 △7,600万円(7,600万円→0円)
  - ・ 過年度国県負担金等返還金 △1,791万円(2,737万1千円→946万1千円)
- ③ 負担金 14億198万4千円 [13億1,443万9千円、+8,754万5千円、+6.7%]
- ・ 知多南部広域環境組合分担金 +7,412万9千円(3,407万4千円→1億820万3千円)
  - ・ 常滑武豊衛生組合分担金 +1,705万1千円(3億6,754万3千円→3億8,459万4千円)
- (6) 普通建設事業費 37億1,762万2千円 [29億103万5千円、+8億1,658万7千円、+28.1%]
- ① 補助事業費 11億7,141万4千円 [8億4,276万2千円、+3億2,865万2千円、+39.0%]
- ・ 小学校空調設備整備費 +3億7,029万2千円(599万8千円→3億7,629万円)
  - ・ 中学校空調設備整備費 +2億2,097万6千円(312万8千円→2億2,410万4千円)
  - ・ 中学校体育施設工事費 +1億1,188万8千円(1,775万8千円→1億2,244万1千円)
  - ・ 防災行政無線同報系システム整備事業費 △1億1,705万6千円(1億1,705万6千円→0円)
- ② 単独事業費 24億3,216万5千円 [19億9,426万2千円、+4億3,790万3千円、+22.0%]
- ・ 新庁舎建設工事費 +1億5,375万4千円(0円→1億5,375万4千円)
  - ・ 新庁舎建設準備工事費 +5,179万6千円(0円→5,179万6千円)
  - ・ 市体育館施設更新事業費 +4,727万8千円(0円→4,727万8千円)
  - ・ 市道2802号線道路改良事業費 +4,523万4千円(0円→4,523万4千円)
- (7) 災害復旧費 0円 [2,253万円、△2,253万円、皆減]
- ・ 農道災害復旧費 △1,978万4千円(1,978万4千円→0円)
  - ・ 都市公園災害復旧費 △274万6千円(274万6千円→0円)
- (8) 公債費 20億2,835万4千円 [20億5,874万1千円、△3,038万7千円、△1.5%]
- ・ 市債償還元金 △1,102万1千円(19億6,428万8千円→19億5,326万7千円)
  - ・ 市債償還利子 △1,936万6千円(9,445万3千円→7,508万7千円)
- (9) 積立金 5億5,763万4千円 [15億6,777万4千円、△10億1,014万円、△64.4%]
- ・ 市庁舎整備基金積立金 △9億9,953万9千円(10億4万円→50万1千円)
  - ・ 公共施設等整備基金積立金 △3億3,983万円(3億4,006万4千円→23万4千円)
  - ・ ふるさとづくり事業基金積立金(市長お任せ) +3億447万円(653万円→3億1,100万円)
- (10) 投資及び出資金 3億2,149万7千円 [3億1,685万4千円、+464万3千円、+1.5%]
- ・ 常滑市病院事業会計出資金 +464万3千円(3億1,685万4千円→3億2,149万7千円)



- (11) 貸付金 1億1,717万8千円 [1億1,726万3千円、△8万5千円、△0.1%]
- ・ 勤労者住宅資金預託金 △66万6千円 (3,370万5千円→3,303万9千円)
  - ・ 市育英奨学金貸付金 +56万円 (36万円→92万円)
- (12) 繰出金 26億4,860万7千円 [25億1,328万6千円、+1億3,532万1千円、+5.4%]
- ・ 下水道事業特別会計繰出金 +9,860万円 (11億6,200万8千円→12億6,060万8千円)
  - ・ 介護保険事業特別会計繰出金  
+3,740万6千円 (6億4,546万9千円→6億8,287万5千円)

図 10 性質別歳出決算額の構成比（令和元年度）



**【用語解説】**

- 18) 義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられている経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費）
- 19) 投資的経費：道路、学校、公営住宅の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費（普通建設事業費、災害復旧費）
- 20) その他経費：義務的経費及び投資的経費以外の経費（積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金）

表 14 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度				平成30年度				差引額 A-B
	決算額 A	うち一般財源	構成比 (%)	伸率 (%)	決算額 B	うち一般財源	構成比 (%)	伸率 (%)	
1 人件費	3,163,562	(2,803,442)	13.6	△ 1.5	3,213,318	(2,768,528)	14.0	0.3	△ 49,756
議員報酬等	116,729		0.5	8.4	107,689		0.5	0.0	9,040
委員報酬等	48,838		0.2	5.6	46,263		0.2	25.0	2,575
特別職給与	38,138		0.2	△ 1.9	38,874		0.2	3.1	△ 736
職員給与	2,265,729		9.7	1.5	2,232,070		9.7	2.7	33,659
共済費	467,283		2.0	△ 0.9	471,485		2.0	3.4	△ 4,202
退職手当	156,327		0.7	△ 37.3	249,468		1.1	△ 23.2	△ 93,141
災害補償金	25		0.0	150.0	10		0.0	△ 66.7	15
その他	70,493		0.3	4.5	67,459		0.3	2.8	3,034
2 物件費	4,009,712	(2,963,185)	17.2	9.4	3,664,656	(2,739,727)	15.9	4.0	345,056
賃金	557,261		2.4	0.6	554,019		2.4	3.2	3,242
旅費	18,985		0.1	△ 6.6	20,333		0.1	1.8	△ 1,348
交際費	763		0.0	14.6	666		0.0	4.4	97
需用費	784,058		3.4	8.0	726,053		3.2	3.8	58,005
役務費	230,155		1.0	86.6	123,354		0.5	△ 1.0	106,801
委託料	2,080,574		8.9	11.7	1,862,581		8.1	△ 0.6	217,993
備品購入費	33,145		0.1	△ 29.9	47,263		0.2	△ 3.4	△ 14,118
その他	304,771		1.3	△ 7.8	330,387		1.4	51.6	△ 25,616
3 維持補修費	137,569	(113,807)	0.6	6.3	129,387	(104,691)	0.5	0.3	8,182
4 扶助費	3,975,672	(1,267,961)	17.1	5.4	3,773,415	(1,219,678)	16.4	5.2	202,257
5 補助費等	2,624,824	(2,359,715)	11.2	△ 4.5	2,748,670	(2,514,973)	12.0	△ 2.2	△ 123,846
負担金	1,401,984		6.0	6.7	1,314,439		5.7	1.3	87,545
補助交付金	590,764		2.5	△ 16.3	705,776		3.1	20.5	△ 115,012
報償費その他	632,076		2.7	△ 13.2	728,455		3.2	△ 21.4	△ 96,379
6 普通建設事業費	3,717,622	(1,114,515)	15.9	28.1	2,901,035	(1,179,361)	12.6	△ 13.9	816,587
補助事業費	1,171,414		5.0	39.0	842,762		3.7	7.7	328,652
単独事業費	2,432,165		10.4	22.0	1,994,262		8.6	△ 21.6	437,903
県営その他	114,043		0.5	78.2	64,011		0.3	55.9	50,032
7 災害復旧費	0	(0)	0.0	△ 100.0	22,530	(22,530)	0.1	△ 76.8	△ 22,530
8 公債費	2,028,354	(2,026,571)	8.7	△ 1.5	2,058,741	(2,056,960)	8.9	△ 4.5	△ 30,387
9 積立金	557,634	(2,906)	2.4	△ 64.4	1,567,774	(1,344,795)	6.8	163.6	△ 1,010,140
10 投資及び出資金	321,497	(321,497)	1.4	1.5	316,854	(316,854)	1.4	△ 1.1	4,643
11 貸付金	117,178	(0)	0.5	△ 0.1	117,263	(390)	0.5	8.7	△ 85
12 繰出金	2,648,607	(2,337,100)	11.4	5.4	2,513,286	(2,211,760)	10.9	3.0	135,321
歳出合計	23,302,231	(15,310,699)	100.0	1.2	23,026,929	(16,480,247)	100.0	3.1	275,302
義務的経費(1~5+8)	15,939,693	(11,534,681)	68.4	2.3	15,588,187	(11,404,557)	67.7	1.2	351,506
投資的経費(6+7)	3,717,622	(1,114,515)	15.9	27.2	2,923,565	(1,201,891)	12.7	△ 15.6	794,057
その他経費(9~12)	3,644,916	(2,661,503)	15.7	△ 19.3	4,515,177	(3,873,799)	19.6	30.4	△ 870,261
一般財源割合 (%)		65.7				71.6			

表 15 目的別・性質別歳出の状況

目的別	性質別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
議	会 費	179,945	7,007			2,216
総	務 費	917,185	728,552	11,210	23,865	174,648
	総務管理費	655,250	559,880	3,080	23,865	142,967
	徴 税 費	123,578	89,632			2,358
	戸籍住民基本台帳費	66,327	38,739			15,886
	選 挙 費	20,732	27,666	9		9,186
	統計調査費	8,794	598			149
	監査委員費	17,908	268			76
	交通安全対策費	24,596	11,769	8,121		4,026
民	生 費	729,002	724,808	8,927	3,908,634	697,540
	社会福祉費	76,069	147,208		1,427,272	585,639
	児童福祉費	619,759	563,417	8,927	2,095,898	107,483
	生活保護費	33,174	14,183		385,464	4,418
衛	生 費	164,534	687,640	3,216	2,713	1,181,058
	保健衛生費	86,706	288,194	1,112	2,713	66,261
	公害対策費	19,118	4,036	18		17
	清 掃 費	58,710	395,410	2,086		636,277
	病院事業費					478,503
労	働 費		1,512			5,261
農	林水産業費	82,685	59,574	20,011		87,362
	農 業 費	71,620	52,943	17,948		83,015
	水 産 業 費	11,065	6,631	2,063		4,347
商	工 費	115,361	186,748	4,755		333,272
土	木 費	166,827	229,721	37,529		25,790
	土木管理費	54,075	12,395			70
	道路橋梁費	28,659	69,778	1,003		4,388
	河 川 費	8,133	22,188	1,640		97
	港 湾 費		13,376			124
	都市計画費	75,960	103,148	19,911		19,852
	住 宅 費		8,836	14,975		1,259
消	防 費	600,958	108,478	1,528		46,313
教	育 費	207,065	1,275,672	50,393	40,460	71,364
	教育総務費	79,042	57,672		11,368	28,139
	小学校費	2,347	312,221	23,319	15,915	24,456
	中学校費		111,993	15,650	13,177	9,051
	幼稚園費	47,332	18,641	444		1,359
	社会教育費	24,695	236,730	1,422		2,346
	保健体育費	53,649	538,415	9,558		6,013
災	害復旧費					
公	債 費					
諸	支 出 金					
	合 計	3,163,562	4,009,712	137,569	3,975,672	2,624,824

(単位：千円)

普通建設 事業費	災害復旧費	公債費	その他	合計
				189,168
343,181			322,155	2,520,796
334,682			322,155	2,041,879
				215,568
				120,952
				57,593
				9,541
				18,252
8,499				57,011
239,562			1,201,723	7,510,196
			1,201,723	3,437,911
237,802				3,633,286
1,760				438,999
46,968			412,910	2,499,039
23,956				468,942
				23,189
23,012			91,413	1,206,908
			321,497	800,000
			33,039	39,812
878,583			118,467	1,246,682
828,686			118,467	1,172,679
49,897				74,003
28,744			210,081	878,961
493,551			1,345,621	2,299,039
				66,540
321,165				424,993
7,501				39,559
				13,500
84,104			1,345,621	1,648,596
80,781				105,851
39,875				797,152
1,258,323			920	2,904,197
			920	177,141
536,220				914,478
650,301				800,172
				67,776
18,293				283,486
53,509				661,144
				0
		2,028,354		2,028,354
388,835				388,835
3,717,622	0	2,028,354	3,644,916	23,302,231

図 11 義務的経費の推移

億円

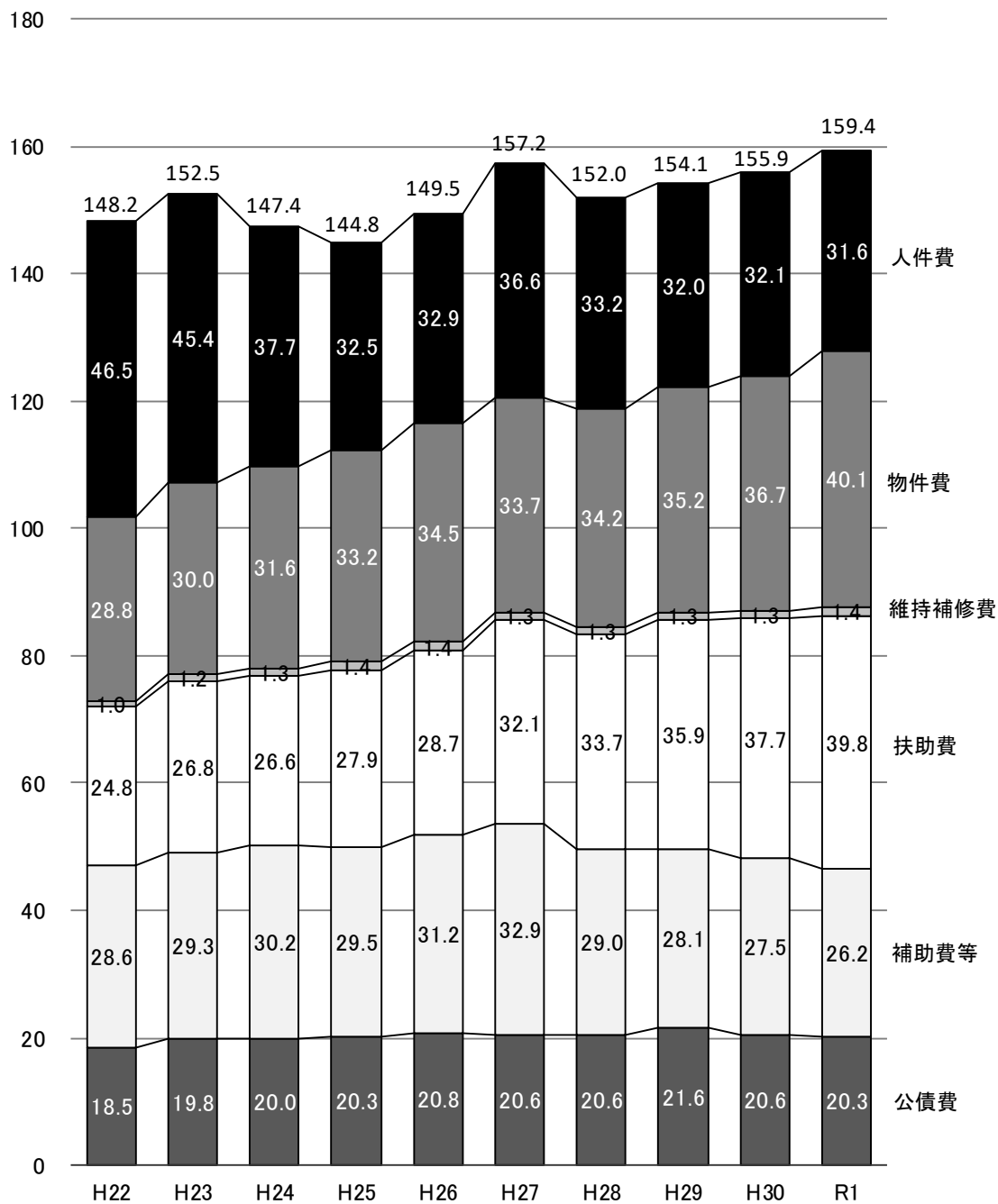


表 16 歳出の性質別 1 人当たり負担の状況

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決算額(千円)	1人当たり(円)	決算額(千円)	1人当たり(円)
人 件 費	3,163,562	53,252	3,213,318	54,339
物 件 費	4,009,712	67,496	3,664,656	61,971
維 持 補 修 費	137,569	2,316	129,387	2,188
扶 助 費	3,975,672	66,923	3,773,415	63,810
補 助 費 等	2,624,824	44,184	2,718,670	46,481
普 通 建 設 事 業 費	3,717,622	62,579	2,901,035	49,058
災 害 復 旧 費	0	0	22,530	381
公 債 費	2,028,354	34,143	2,058,741	34,814
そ の 他	3,644,916	61,355	4,515,177	76,354
歳 出 合 計	23,302,231	392,247	23,026,929	389,396

※ 令和元年度末人口 59,407人、平成30年度末人口 59,135人

表 17 市税に対する人件費の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額(千円)	伸率(%)	決算額(千円)	伸率(%)	決算額(千円)	伸率(%)
人 件 費 A	3,163,562	△ 1.5	3,213,318	0.3	3,203,001	△ 3.4
市 税 B	12,656,030	2.5	12,350,950	△ 0.3	12,394,158	5.4
歳出総額 C	23,302,231	1.2	23,026,929	3.1	22,336,632	8.0
A/B×100 (%) 市税に対する 人件費の割合	25.0		26.0		28.2	
A/C×100 (%) 歳出総額に対する 人件費の割合	13.6		14.0		16.0	

表 18 普通建設事業費の財源充当状況

区分	補助事業					単独事業				
	事業費	財源内訳				事業費	財源内訳			
		特定財源			一般財源		特定財源			一般財源
		国県支出金	市債	その他			県支出金	市債	その他	
総務費	366	244		122		342,815		245,600	79,521	17,694
民生費	45,221	30,147	9,900		5,174	194,341		166,500		27,841
衛生費	23,012	7,279			15,733	23,956		16,000		7,956
農林水産業費	49,897	32,616		6,966	10,315	719,613	432,966	21,500	24,891	240,256
商工費						28,744			27,589	1,155
土木費	102,774	47,736	43,700		11,338	385,807	47,233	108,800	51,632	178,142
消防費						39,875				39,875
教育費	950,144	205,641	671,200		73,303	308,179		221,300		86,879
諸支出金						388,835				388,835
合計	1,171,414	323,663	724,800	7,088	115,863	2,432,165	480,199	779,700	183,633	988,633
構成比 (%)	31.5	8.9	19.4	0.0	3.2	65.4	12.9	21.0	4.8	26.7



(単位：千円)

県 営 事 業 等				合 計				
事業費	財源内訳			事業費	財源内訳			
	特定財源		一般財源		特定財源			一般財源
	市債	その他			国県支出金	市債	その他	
				343,181	244	245,600	79,643	17,694
				239,562	30,147	176,400	0	33,015
				46,968	7,279	16,000	0	23,689
109,073	98,900	924	9,249	878,583	465,582	120,400	32,781	259,820
				28,744	0	0	27,589	1,155
4,970	4,200		770	493,551	94,969	156,700	51,632	190,250
				39,875	0	0	0	39,875
				1,258,323	205,641	892,500	0	160,182
				388,835	0	0	0	388,835
<b>114,043</b>	<b>103,100</b>	<b>924</b>	<b>10,019</b>	<b>3,717,622</b>	<b>803,862</b>	<b>1,607,600</b>	<b>191,645</b>	<b>1,114,515</b>
3.1	2.8	0.0	0.3	100.0	21.8	43.2	4.8	30.2

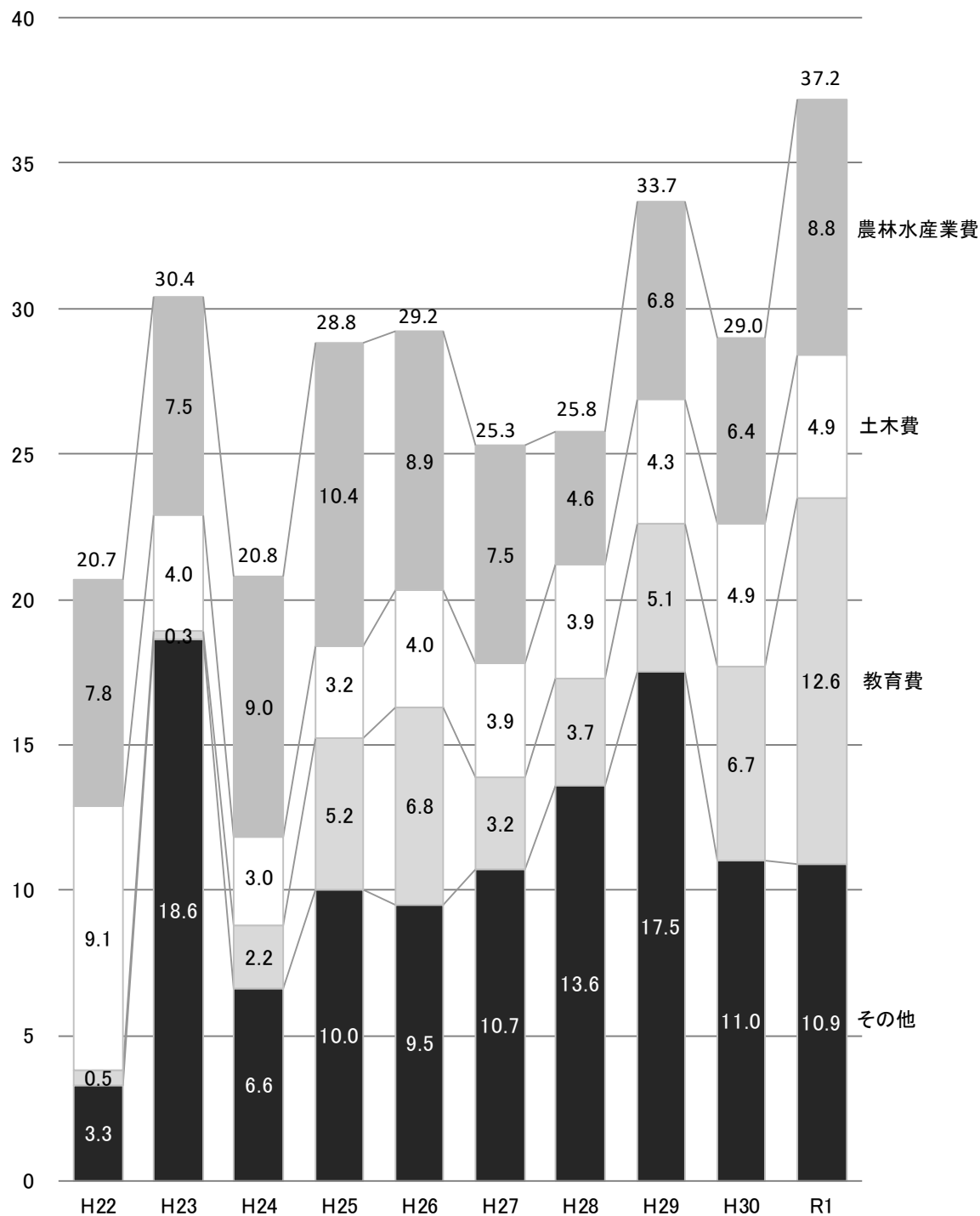
表 19 目的別普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度			平成30年度			差引額 A-B
	決算額 A	構成比	伸率 (%)	決算額 B	構成比	伸率 (%)	
総 務 費	343,181	9.2	10.3	311,264	10.7	△ 60.7	31,917
総務管理費	334,682	9.0	10.5	302,769	10.4	△ 61.4	31,913
交通安全対策費	8,499	0.2	0.0	8,495	0.3	7.7	4
民 生 費	239,562	6.4	△ 5.9	254,626	8.8	△ 36.7	△ 15,064
児童福祉費	237,802	6.4	△ 6.6	254,626	8.8	△ 36.7	△ 16,824
生活保護費	1,760	0.0	皆増	0	-	-	1,760
衛 生 費	46,968	1.3	34.3	34,963	1.2	130.8	12,005
保健衛生費	23,956	0.7	7.9	22,206	0.8	461.5	1,750
清掃費	23,012	0.6	80.4	12,757	0.4	13.9	10,255
農 林 水 産 業 費	878,583	23.6	37.5	638,745	22.0	△ 6.6	239,838
農業費	828,686	22.3	42.0	583,716	20.1	△ 14.6	244,970
水産業費	49,897	1.3	△ 9.3	55,029	1.9	皆増	△ 5,132
商 工 費	28,744	0.8	△ 42.9	50,321	1.7	34.9	△ 21,577
土 木 費	493,551	13.3	1.7	485,358	16.7	13.9	8,193
道路橋梁費	321,165	8.6	17.4	273,661	9.4	11.0	47,504
河川費	7,501	0.2	9.5	6,852	0.2	236.2	649
都市計画費	84,104	2.3	△ 33.7	126,932	4.4	27.4	△ 42,828
住宅費	80,781	2.2	3.7	77,913	2.7	0.0	2,868
消 防 費	39,875	1.1	△ 36.9	63,223	2.1	△ 41.3	△ 23,348
教 育 費	1,258,323	33.8	86.8	673,700	23.4	31.1	584,623
小学校費	536,220	14.4	145.0	218,866	7.6	△ 50.3	317,354
中学校費	650,301	17.5	70.3	381,881	13.2	517.4	268,420
社会教育費	18,293	0.5	△ 66.5	54,648	1.9	1134.7	△ 36,355
保健体育費	53,509	1.4	192.3	18,305	0.7	147.4	35,204
諸 支 出 金	388,835	10.5	0.0	388,835	13.4	0.0	0
合 計	3,717,622	100.0	28.1	2,901,035	100.0	△ 13.9	816,587

図 12 目的別普通建設事業費の状況

億円



7 市債及び財政調整基金の状況

表 20 市債の目的別現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度 末現在高 A	令和元年度 借入額 B	令和元年度元利償還金			令和元年度 末現在高 A+B-C	構成比 (%)
			元金 C	利子	計		
普通債	10,670,602	1,625,900	1,044,304	58,021	1,102,325	11,252,198	52.1
総務	1,865,431	245,600	51,143	5,340	56,483	2,059,888	9.5
民生	563,949	176,400	33,008	795	33,803	707,341	3.3
衛生	23,098	16,000	1,236	47	1,283	37,862	0.2
農林水産業	588,553	120,400	70,639	1,034	71,673	638,314	3.0
商工	54,727		4,127	163	4,290	50,600	0.2
土木	1,093,762	124,300	133,030	6,990	140,020	1,085,032	5.0
都市計画	3,463,417	32,400	517,678	35,083	552,761	2,978,139	13.8
消防	629,796		43,026	1,404	44,430	586,770	2.7
教育	2,387,869	910,800	190,417	7,165	197,582	3,108,252	14.4
災害復旧債	26,100			3	3	26,100	0.1
その他	10,993,894	262,920	908,963	17,063	926,026	10,347,851	47.8
減税補てん債	177,161		43,277	672	43,949	133,884	0.6
臨時財政 対策債	7,436,414	262,920	577,402	6,167	583,569	7,121,932	32.9
退職手当債	2,315,599		239,949	5,968	245,917	2,075,650	9.6
減収補てん債 (特例分)	125,202		11,382	1,227	12,609	113,820	0.5
行政改革 推進債	939,518		36,953	3,029	39,982	902,565	4.2
合計	21,690,596	1,888,820	1,953,267	75,087	2,028,354	21,626,149	100.0

図 13 市債の目的別現在高の構成（令和元年度）

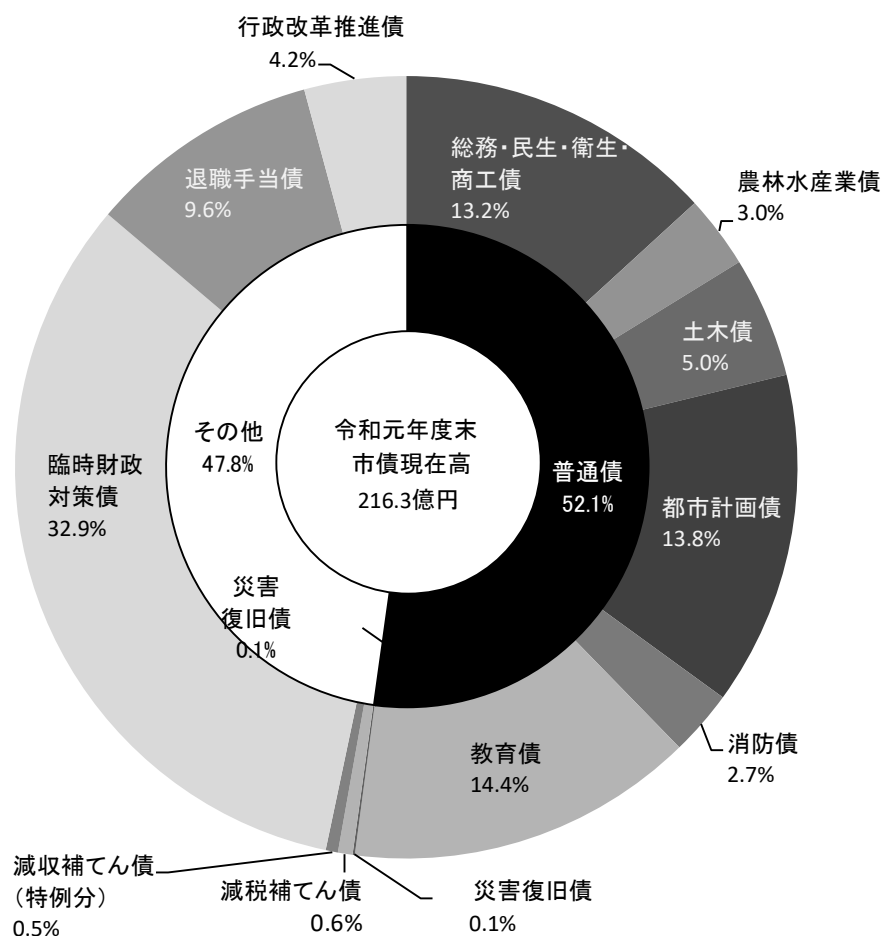


表 21 市債の借入先及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	平成30年度末現在高 A	令和元年度借入額 B	令和元年度償還元金 C	令和元年度末現在高 A+B-C	左の利率別内訳				
					0.1%以下	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	1.5%超
財政融資	11,031,462	674,920	1,037,201	10,669,181	9,951,793	256,927	64,658	45,988	349,815
旧郵政公社	654,154		106,197	547,957	294,580	253,377			
地方公共団体金融機構	1,103,808	372,500	38,083	1,438,225	1,402,881		35,344		
共済組合等	803,697	110,000	69,797	843,900	553,408	122,184	116,866	24,848	26,594
市中銀行等	6,601,934	731,400	529,317	6,804,017	496,201	4,850,962	1,346,047	84,282	26,525
愛知県	1,495,541		172,672	1,322,869			94,491	222,380	1,005,998
合計	21,690,596	1,888,820	1,953,267	21,626,149	12,698,863	5,483,450	1,657,406	377,498	1,408,932

図 14 市債の目的別現在高の推移

億円

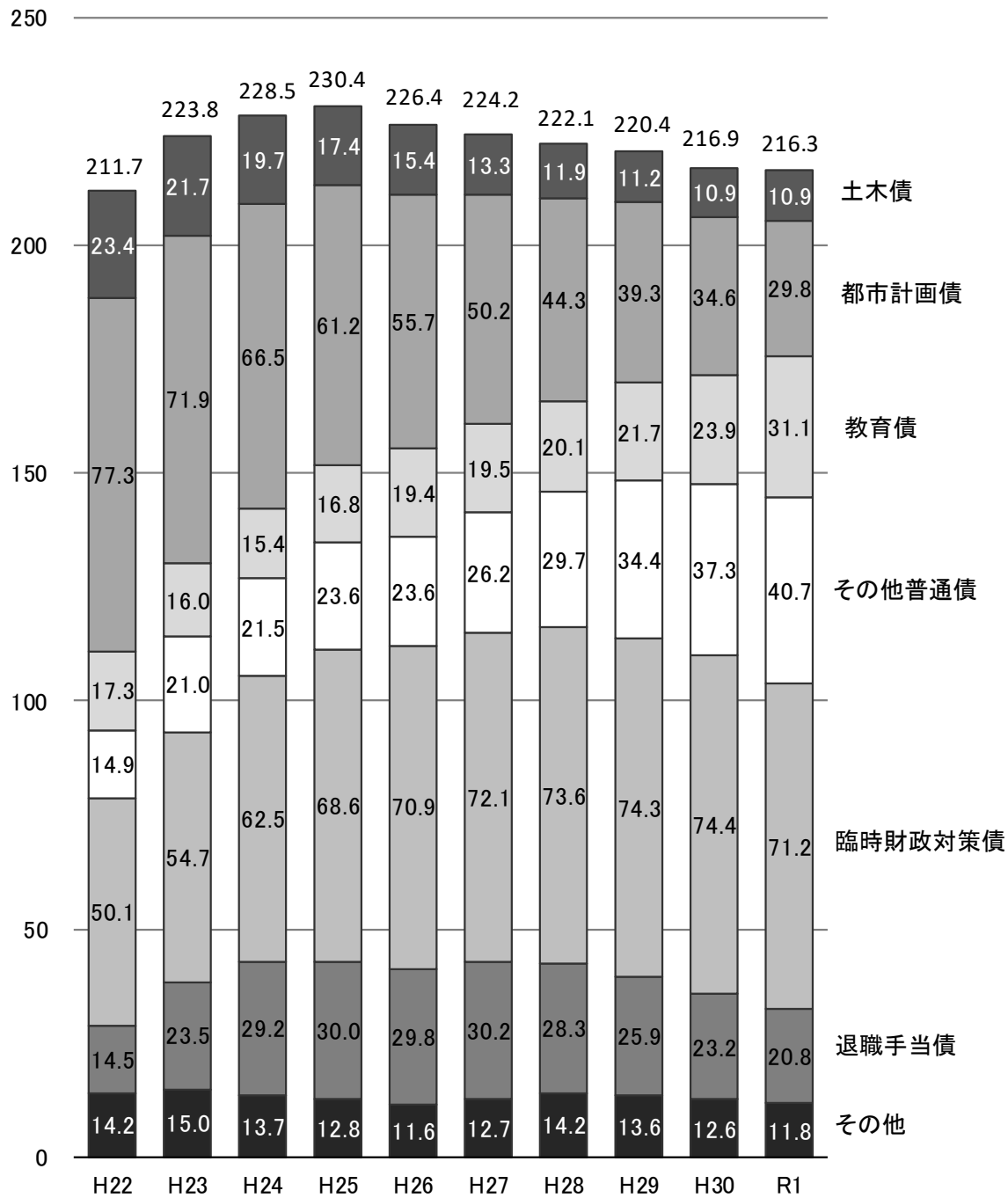


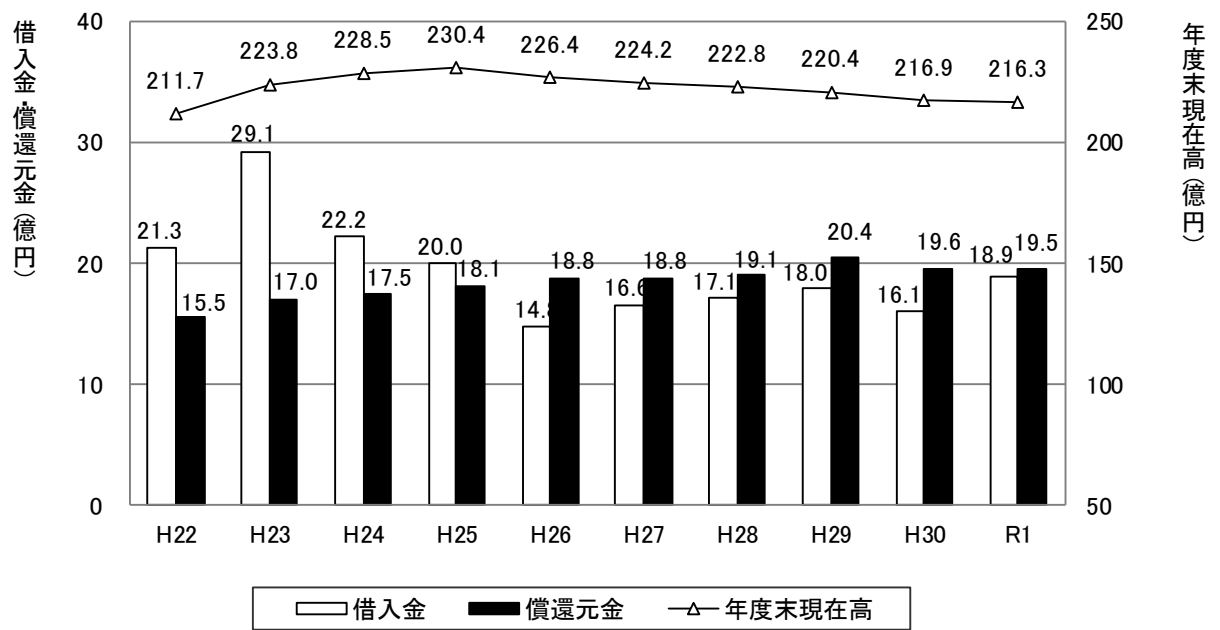
表 22 市債の借入状況

同意単位、対象事業名	借入額の内訳			
	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
公共事業等 県営農道保全対策事業	89,000	東海財務局	0.003	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 県営農業水利施設耐震対策事業	8,700	東海財務局	0.003	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 多屋線道路改良事業	17,700	東海財務局	0.003	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 道路ストック総点検事業	6,000	東海財務局	0.003	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 橋梁長寿命化事業	900	東海財務局	0.003	15(3) 5年利率見直し
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 県営農業水利施設耐震対策事業	1,200	あいち知多農業協同組合	0.340	10(2) 5年利率見直し
公営住宅建設事業 公営住宅改修事業	76,400	東海財務局	0.003	20(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 小学校体育施設改修事業	56,600	知多信用金庫	0.185	20(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 中学校校舎等改修事業	18,200	あいち知多農業協同組合	0.340	10(2) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 中学校大規模改修事業	128,500	知多信用金庫	0.185	20(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 中学校体育施設改修事業	92,600	知多信用金庫	0.185	20(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 市体育館施設更新事業	34,200	愛知県市町村振興協会	0.030	15(3) 固定利率
学校教育施設等整備事業 こども園園舎改修事業	400	地方公共団体金融機構	0.003	15(3) 5年利率見直し
社会福祉施設整備等事業 保育園園舎改修事業	1,600	地方公共団体金融機構	0.003	15(3) 5年利率見直し
施設整備事業 保育園園舎改修事業	1,700	あいち知多農業協同組合	0.340	10(2) 5年利率見直し
一般事業・河川 排水路整備事業	19,400	地方公共団体金融機構	0.003	20(3) 5年利率見直し
一般事業・その他 新庁舎建設事業	44,400	知多信用金庫	0.185	20(3) 5年利率見直し
	38,300	愛知県市町村振興協会	0.100	20(3) 固定利率
一般事業・その他 火葬場更新事業	16,000	愛知県市町村振興協会	0.100	20(3) 固定利率
一般事業・その他 用排水路整備事業	21,500	愛知県市町村振興協会	0.100	20(3) 固定利率
一般事業・その他 排水路整備事業	13,000	知多信用金庫	0.185	20(3) 5年利率見直し
公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化) こども図書室整備事業	6,300	地方公共団体金融機構	0.003	30(5) 5年利率見直し
公共施設等適正管理推進事業(長寿命化・施設) 保育園園舎改修事業	162,800	地方公共団体金融機構	0.003	20(3) 5年利率見直し
公共施設等適正管理推進事業(長寿命化・施設) 公民館施設長寿命化事業	16,400	地方公共団体金融機構	0.003	20(3) 5年利率見直し
公共施設等適正管理推進事業(除却) 社会体育施設取壊し事業	18,300	あいち知多農業協同組合	0.340	10(2) 5年利率見直し
緊急防災・減災事業 新庁舎建設事業	156,600	地方公共団体金融機構	0.003	30(5) 5年利率見直し

同意単位、対象事業名	借入額の内訳			
	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
緊急防災・減災事業 中学校校舎等改修事業	9,000	地方公共団体金融機構	0.001	20(3) 5年利率見直し
防災対策事業 県営急傾斜地崩壊対策事業	4,200	東海財務局	0.003	20(5) 5年利率見直し
地方道路等整備事業 多屋線道路改良事業	3,500	あいち知多農業協同組合	0.340	10(2) 5年利率見直し
地方道路等整備事業 橋梁長寿命化事業	1,900	あいち知多農業協同組合	0.340	10(2) 5年利率見直し
臨時財政対策債	262,920	東海財務局	0.002	20(3) 5年利率見直し
公共事業等 【繰越】多屋線道路改良事業	4,100	中京銀行	0.200	15(3) 固定利率
公共事業等 【繰越】橋梁長寿命化事業	3,400	中京銀行	0.200	15(3) 固定利率
学校教育施設等整備事業 【繰越】小学校校舎改修事業	36,900	中京銀行	0.200	15(3) 固定利率
学校教育施設等整備事業 【繰越】小学校空調設備整備事業	138,900	東海財務局	0.002	10(2) 5年利率見直し
	161,500	中京銀行	0.180	10(2) 固定利率
学校教育施設等整備事業 【繰越】中学校校舎改修事業	14,000	中京銀行	0.200	15(3) 固定利率
学校教育施設等整備事業 【繰越】中学校空調設備整備事業	70,200	東海財務局	0.002	10(2) 5年利率見直し
	115,500	中京銀行	0.180	10(2) 固定利率
社会福祉施設整備事業 【繰越】小規模保育事業整備事業	9,900	中京銀行	0.200	15(3) 固定利率
地方道路等整備事業 【繰越】多屋線道路改良事業	6,200	中京銀行	0.200	15(3) 固定利率
合 計	1,888,820			



図 15 公債費の推移



※H28 年度末現在高は、常滑東特定土地区画整理事業特別会計の廃止に伴う市債の引継あり。

図 16 財政調整基金の推移

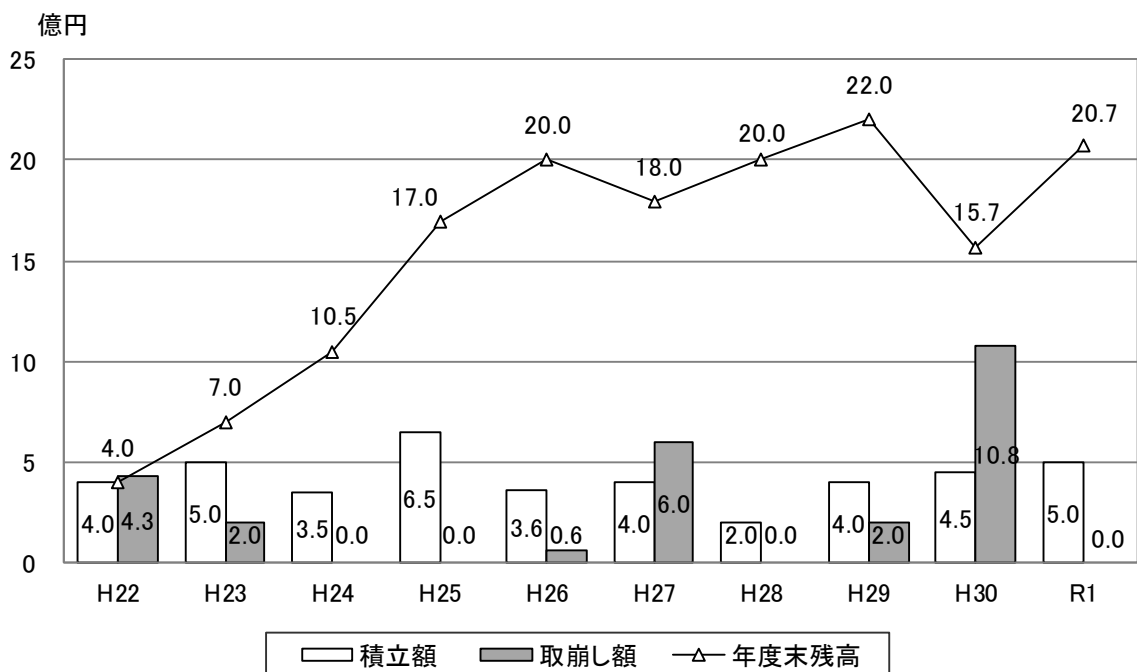


図 17 積立基金残高の推移

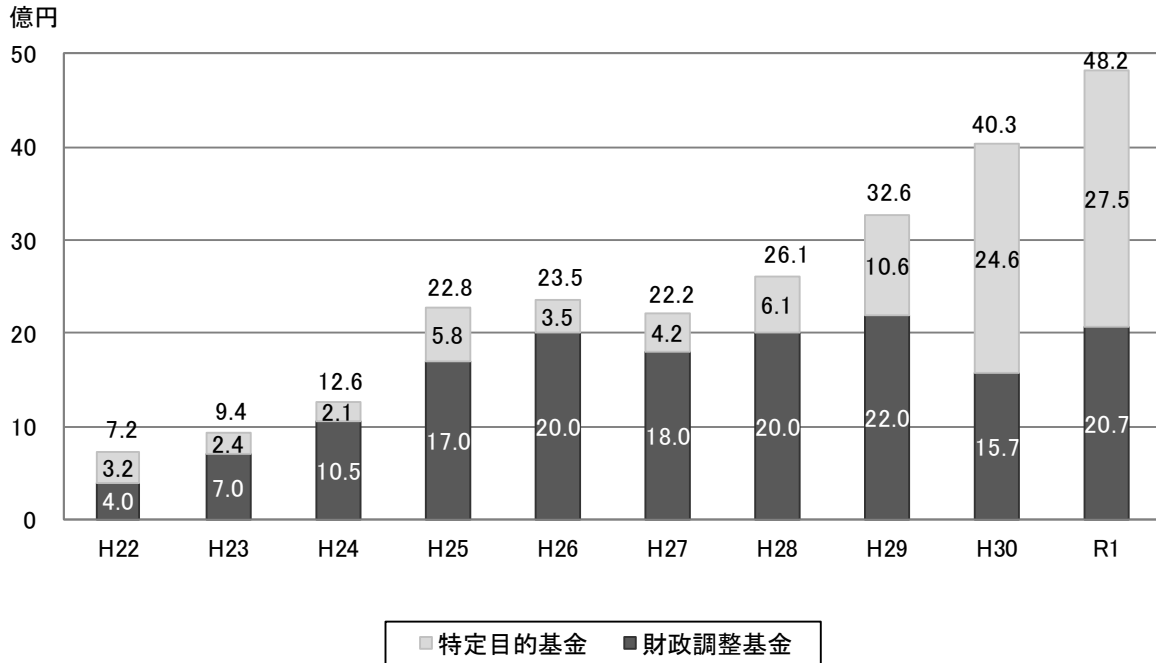


表 23 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	867,186	529,695	0	52,349	27,061	258,081
	高齢者福祉事業	71,979	2,821	0	10,595	5,558	53,005
	児童福祉事業	3,616,313	1,750,597	176,400	252,567	136,354	1,300,395
	医療費支給事業	435,428	179,637	0	55,382	19,020	181,389
	生活保護事業	386,326	298,717	0	10,320	7,335	69,954
	その他の社会福祉事業	603,937	9,941	0	50,309	51,598	492,089
	小 計	5,981,169	2,771,408	176,400	431,522	246,926	2,354,913
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	370,255	198,346	0	0	66,115	105,794
	後期高齢者医療特別会計繰出金	148,592	92,234	0	0	5,349	51,009
	介護保険事業特別会計繰出金	682,875	18,467	0	0	6,155	658,253
	小 計	1,201,722	309,047	0	0	77,619	815,056
保健衛生	予防事業	271,216	11,990	0	72	24,595	234,559
	病院事業会計繰出金	800,000	0	0	0	75,924	724,076
	その他の保健衛生事業	62,395	105	0	2,083	5,714	54,493
	小 計	1,133,611	12,095	0	2,155	106,233	1,013,128
合 計	8,316,502	3,092,550	176,400	433,677	430,778	4,183,097	

## 2 市税の概要



## 1 税制改正の動き

地方税法等の一部を改正する法律（平成 31 年法律第 2 号）が公布されたことに伴い、市税条例の改正を行った。主な改正は下表のとおりである。

税 目	改正事項	改正の内容
個人市民税	こどもの貧困に対応するための個人住民税の非課税措置	個人住民税の非課税要件に、寡婦（夫）のみではなく、ひとり親を加えることとする（令和 3 年度課税から実施）
軽自動車税	環境性能割の導入及びグリーン化特例に係る見直し	自動車取得税（県税）が廃止され、市税として軽自動車税の環境性能割が創設された。（R1. 10. 1 以降） 燃費性能が優れた車両に対しての軽課税率を電気自動車以外は廃止する（R3. 4. 1 以降）

## 2 各種証明

市税に係る各種証明書を税務課及び市民窓口課で交付した。

各種証明書交付件数

（単位：件）

担当課	納税証明		所得課 税証明	資産証明		事業証明	計
	市税一般	軽自動車税		評価通知	その他※		
税務課	905	1, 533	3, 150	1, 961	2, 125	64	9, 738
市民窓口課	3	1, 605	4, 299	0	0	0	5, 907
計	908	3, 138	7, 449	1, 961	2, 125	64	15, 645

※その他…車庫証明、固定資産証明、建築年証明、公課証明、減税証明

## 3 エルタックスの利用状況

行政事務の効率化及び納税者の利便性の向上を図るため、全国の地方自治体が共同で運営するエルタックス（地方税電子ポータルシステム）により各種報告書、申告書を収受し、課税業務に活用した。

エルタックス利用状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比
	件	件	%
給与支払報告書	18, 915	18, 424	102. 7
公的年金等支払報告書	21, 019	21, 365	98. 4
法人市民税申告書	1, 706	1, 614	105. 7
償却資産申告書	994	887	112. 1
計	42, 634	42, 290	100. 8

#### 4 個人市民税

個人市民税の調定額（現年課税分）は、33億1,853万2千円で、所得割課税者が増加したことにより7,857万1千円の増額となった。

##### 個人市民税調定額等の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比
納税義務者数	現年度	均等割のみ	人 2,956	人 2,959
		均等割及び所得割	28,155	27,815
	過年度	均等割のみ	9	3
		所得割のみ	278	279
		均等割及び所得割	30	20
計		31,428	31,076	101.1%
本年度課税額	現年度	均等割額	千円 108,840	千円 107,690
		所得割額（退職分除く）	3,199,556	3,125,952
		小 計	3,308,396	3,233,642
		退職所得割額	14,822	13,131
	過年度	均等割額	134	73
		所得割額	11,664	7,693
		小 計	11,798	7,766
		計(A)	3,335,016	3,254,539
本年度課税分で翌年度収入となるもの(B)		426,974	411,328	
前年度課税分で本年度収入となるもの(C)		410,490	396,750	
差引本年度収入となる調定額(A-B+C)		3,318,532	3,239,961	102.4%

##### (1) 申告受付

個人市民税に係る申告受付について、令和2年2月5日から3月16日まで市役所及び公民館等の会場で、延べ232名の職員が申告受付及び申告相談を行った。

##### 申告受付の状況

(単位：件)

区分	令和元年度			平成30年度			前年度比
	市役所	公民館等	計	市役所	公民館等	計	
市民税申告	723	205	928	842	204	1,046	88.7%
所得税申告	2,243	320	2,563	2,579	330	2,909	88.1%
計	2,966	525	3,491	3,421	534	3,955	88.3%

##### (2) 課税の適正化

税務署からの課税資料等により申告内容との照合を行い、申告漏れ所得を調査した。また、未申告者を訪宅して申告指導を行い、課税の適正化に努めた。

## 5 法人市民税

法人市民税の調定額（現年課税分）は、7億100万5千円で、5,220万9千円の減額となった。

### 法人市民税調定額等の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比
納税義務者数		社	社	%
	均等割のみ	825	772	106.9
	均等割及び法人税割	760	685	110.9
	計	1,585	1,457	108.8
調 定 額		千円	千円	%
	均等割額	232,443	223,674	103.9
	法人税割額	468,562	529,540	88.5
	計	701,005	753,214	93.1

## 6 固定資産税

土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を平成31年4月1日から令和元年5月7日まで行った。また土地台帳等の閲覧は通年実施した。

### 縦覧・閲覧等の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比
土地・家屋価格等の縦覧	9 件	8 件	112.5 %
課税台帳閲覧（縦覧期間中）	277 件	313 件	88.5 %
名寄帳発行	1,584 件	1,601 件	98.9 %
土地台帳閲覧	1,057 件	1,329 件	79.5 %
土地整理図写し発行	800 枚	920 枚	87.0 %

### 審査請求の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
件数	0 件	0 件	0 件

### (1) 全体

固定資産税及び国有資産等所在市町村交付金の調定額（現年課税分）は、70億3,287万1千円で、2億7,300万4千円の増額となった。土地は一部住宅地の地価上昇地区とその他の地価下落地区との二極化傾向が見られるなか、市全体としては、地価下落が続いている。

しかしながら、りんくう町の県有地及び、新開町の市有地売却等により増額となった。

家屋は空港島の大規模商業施設やホテル等の新築により増額となった。また、償却資産は、納税義務者数の増加や総務大臣配分の航空機の増加により増額となった。

国有資産等所在市町村交付金は、りんくう町への企業進出及び、既存企業の臨時的な借地により、増額となった。

固定資産税調定額等の状況

区 分		令和元年度	平成 30 年度	前年度比
土 地	納税義務者数	19,400 人	19,209 人	101.0 %
	地積	34,664,551 m <sup>2</sup>	34,593,090 m <sup>2</sup>	100.2 %
	調定額	2,188,734 千円	2,179,498 千円	100.4 %
家 屋	納税義務者数	19,425 人	19,226 人	101.0 %
	床面積	5,252,462 m <sup>2</sup>	5,183,880 m <sup>2</sup>	101.3 %
	調定額	2,733,023 千円	2,575,710 千円	106.1 %
償却資産	納税義務者数	1,300 人	1,262 人	103.0 %
	調定額	1,890,364 千円	1,837,345 千円	102.9 %
小 計	納税義務者数	27,246 人	27,034 人	100.8 %
	調定額	6,812,121 千円	6,592,553 千円	103.3 %
国有資産等所在 市町村交付金	納税義務者数	5 人	5 人	100.0 %
	調定額	220,750 千円	167,314 千円	131.9 %
合 計	調定額	7,032,871 千円	6,759,867 千円	104.0 %

※小計の納税義務者数欄は、固定資産税納税義務者の実数

(2) 土地

本市を取り巻く地価の動向は上昇している地点と下落が続いている地点で二分されている。下落地点については、下落修正の特例措置を適用し、用途地区ごとに分類し評価の下落修正を行った。

また、課税においては現況課税の原則に基づき、法務局からの異動通知にかかる修正、農地転用申請に対し調査を実施し、適正化に努めた。

下落修正率（平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 7 月 1 日）

用途地区	分類数	修正率
普通商業	5	0.996 ～ 1.000
併用住宅	7	0.988 ～ 1.000
普通住宅（面的整備）	11	0.987 ～ 1.000
普通住宅（既成市街地）	12	0.985 ～ 1.000
大工場	2	0.995 ～ 0.996
中小工場	2	0.992
村落	13	0.980 ～ 0.996
セントレア	4	1.000
りんくう町	4	1.000
合 計	60	



### (3)家屋

新・増築家屋 400 棟に加えて課税漏れ等の在来家屋についても調査・評価を行い、課税の適正化に努めた。また、大規模商業施設・工場等については、県と合同で調査を行った。

#### 家屋調査の状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比
新增築家屋	400 棟	461 棟	86.8 %
在来家屋	30 棟	14 棟	214.3 %
取壊し家屋	613 棟	490 棟	125.1 %
合計	1,043 棟	965 棟	108.1 %

#### 土地・家屋の所有者等異動の状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比
土 地	5,663 筆	5,725 筆	98.9 %
家 屋	3,646 棟	2,864 棟	127.3 %

### (4)償却資産

2,725 件（法人 1,712 件、個人 1,013 件）の申告があった。

また、未申告や取得資産の申告漏れのあった法人・個人について申告等の指導を行い、課税の適正化に努めた。

## 7 都市計画税

都市計画税の調定額（現年課税分）は、10 億 196 万円で、家屋において、空港島の大規模商業施設やホテル等の新築が大きく影響し、増額となった。

区 分		令和元年度	平成 30 年度	前年度比
土 地	納税義務者数	15,738 人	15,582 人	101.0 %
	地積	9,417 千㎡	9,390 千㎡	100.3 %
	調定額	471,422 千円	469,894 千円	100.3 %
家 屋	納税義務者数	15,646 人	15,465 人	101.2 %
	床面積	4,128 千㎡	4,071 千㎡	101.4 %
	調定額	530,538 千円	497,962 千円	106.5 %
合 計	納税義務者数	21,305 人	21,161 人	100.7 %
	調定額	1,001,960 千円	967,856 千円	103.5 %

※合計の納税義務者数欄は、都市計画税納税義務者の実数

## 8 軽自動車税

軽自動車税（種別割）の調定額（現年課税分）は、1億6,131万5千円で、課税台数の増加に伴い、増額となった。また、軽自動車税（環境性能割）が令和元年10月以降に購入した軽自動車に対して課税される様になった。賦課徴収は県が行い、2ヶ月後に市に払込みが行われる。

### 軽自動車税（種別割）調定額等の状況

区 分	登 録 台 数			調 定 額		
	令和元年度	平成30年度	前年度比	令和元年度	平成30年度	前年度比
	台	台	%	千円	千円	%
課 税	23,668	23,615	100.2	161,315	155,307	103.9
非課税	91	86	105.8	—	—	—
減 免	471	438	107.5	—	—	—
計	24,230	24,139	100.4	161,315	155,307	103.9

### 種別課税台数の状況

(単位：台)

種別 年度	原動機付自転車				軽 自 動 車					小型特殊自動車		一輪の小型自動車	計
	50 CC	90 CC	125 CC	ミニ カー	二輪車	三輪車	四輪車			農 耕 作 業 用	そ の 他		
							乗用	貨 物					
								自家用	営業用				
令和元年度	2,220	178	334	41	656	2	13,443	5,154	90	429	333	788	23,668
平成30年度	2,313	183	302	44	651	1	13,317	5,192	81	422	342	767	23,615
前年度比%	96.0	97.3	110.6	93.2	100.8	200.0	100.9	99.3	111.1	101.7	97.4	102.7	100.2

### 軽自動車税（環境性能割）の調定額等の状況

年 度	調 定 額
令和元年度	千円 2,312

## 9 市たばこ税

市たばこ税の調定額は4億5,042万円で、1,316万2千円の減額となった。令和元年10月から旧3級品の税額が4円から5.692円に変更し、一般品との税差がなくなった。

### 市たばこ税調定額等の状況

区 分	売 上 本 数			調 定 額		
	令和元年度	平成30年度	前年度比	令和元年度	平成30年度	前年度比
	千本	千本	%	千円	千円	%
一 般 品	78,284	83,502	93.8	445,594	452,086	98.6
内加熱式たばこ	14,129	15,576	90.7			
旧3級品※1	1,198	2,367	50.6	4,787	9,274	51.6
手持品課税※2				39	2,222	
計	79,482	85,869	92.6	450,420	463,582	97.2

※1 旧3級品 … わかば、エコー、しんせい、ゴールデンバット、ウルマ、バイオレット

※2 手持品課税 … 平成28年4月から旧3級品の税率の引き上げが毎年段階的に実施されており、たばこ販売者が税率引き上げの日において、5,000本以上の3級品たばこを販売目的で所持していた場合、販売者を納税義務者として税率引き上げ分に相当するたばこ税を課税するもの。

## 10 徴収実績

徴収実績は、市税調定額127億9,562万9,777円に対して、収入済額126億5,603万120円で、徴収率は前年度と同じく98.9%であった。

また、平成23年4月に設立した「愛知県知多地方税滞納整理機構」へ高額滞納事案を移管し、滞納処分等を行った。

### 税目別徴収実績

(単位:円・%)

税 目	調 定 額			収 入 済 額			徴収率
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
個人市民税	3,318,532,690	64,024,806	3,382,557,496	3,291,966,824	19,012,216	3,310,979,040	97.9
法人市民税	701,005,200	1,287,965	702,293,165	698,864,900	533,700	699,398,600	99.6
固定資産税	6,812,121,600	49,669,963	6,861,791,563	6,793,633,140	16,309,073	6,809,942,213	99.2
国有資産等交付金	220,749,700	0	220,749,700	220,749,700	0	220,749,700	100.0
軽自動車税	161,315,200	4,927,280	166,242,480	159,605,542	1,207,384	160,812,926	96.7
環境性能割	2,311,900	0	2,311,900	2,311,900	0	2,311,900	100.0
市たばこ税	450,419,602	0	450,419,602	450,419,602	0	450,419,602	100.0
都市計画税	1,001,959,800	7,304,071	1,009,263,871	999,017,857	2,398,282	1,001,416,139	99.2
計	12,668,415,692	127,214,085	12,795,629,777	12,616,569,465	39,460,655	12,656,030,120	98.9

## 11 徴収率向上のための取り組み

### (1) コンビニ収納の実施

納税者の利便性向上のため、休日や夜間でも納付できるコンビニ収納を平成 22 年度から実施している。

コンビニ収納実績（国民健康保険税を含む）

（単位：円・件・％）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比
コンビニ収納額	1,241,853,518	1,222,093,412	101.6
コンビニ取扱件数	66,518	65,683	101.3
納付書払いにおけるコンビニ収納率	55.2	54.4	0.8

### (2) 愛知県知多地方税滞納整理機構

愛知県と知多地区の 5 市 5 町が共同して個人住民税を中心とした地方税の徴収確保を図るため「愛知県知多地方税滞納整理機構」を平成 23 年 4 月に設立した。職員 1 名を派遣し、令和元年度の徴収率は、39.4%の実績であった。

なお、同機構は滞納整理事案の金額の減少等の成果を踏まえた愛知県の方針により、令和元年度末をもって廃止となった。

愛知県知多地方税滞納整理機構徴収実績（国民健康保険税を含む）

（単位：円・％）

機構送付区分	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	5,231,280	5,231,280	100.0
滞納繰越分	57,850,589	19,597,974	33.9
計	63,081,869	24,829,254	39.4

## 12 滞納状況

滞納者に対しては、文書による督促や催告、電話による催告及び訪宅を実施した。一括納付が困難な場合は、個々の実情を考慮した納税ができるよう納税相談を行った。

また、適正かつ公平な徴収のため、滞納処分を執行するなどして確実な徴収に努めた。

### 督促状発送状況

税 目	件 数	税 額 (円)
市県民税	普通徴収	3,189
	特別徴収	1,211
法人市民税	66	4,093,500
固定資産税・都市計画税	4,124	117,644,466
軽自動車税	1,795	13,558,900
合 計	10,385	281,087,346
( ) 内は前年度比	(100.7%)	(103.0%)

不納欠損額の状況（税目別）

税 目	人 数	不納欠損額
個人市民税	71人	3,710,354円
法人市民税	0人	0円
固定資産税	33人	1,607,774円
軽自動車税	39人	217,900円
都市計画税	-	236,426円
計	143人	5,772,454円

不納欠損額の内訳（地方税法の条文別の事由ごと）

事 由	人 数	不納欠損額
第15条の7第4項(執行停止後3年経過)	19人	748,263円
第15条の7第5項(即時欠損)	18人	809,418円
第18条第1項(5年時効)	106人	4,214,773円
計	143人	5,772,454円

※不納欠損が発生した理由

地方税法の以下の要件に該当し、徴収できなくなったため、不納欠損処理を行った。

- ① 執行停止が3年間継続したとき（第15条の7第4項）
- ② 執行停止をした場合においてその徴収金が限定承認に係るものであるとき、その徴収金を徴収することができないことが明らかであるとき（第15条の7第5項）
- ③ 法定納期限の翌日から起算して5年間、徴収の権利を行使しなかったとき（第18条第1項）

収入未済額（滞納繰越額）の課税年度別内訳

（単位：円・件）

課税年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
20 以前	9,670,135	131	44,265	1	7,430,815	295	176,200	52	17,321,415	479
21	2,432,902	44	0	0	870,300	29	83,400	18	3,386,602	91
22	1,965,258	55	0	0	1,048,121	46	75,600	18	3,088,979	119
23	1,502,628	51	50,000	1	1,216,319	58	65,800	14	2,834,747	124
24	915,543	53	50,000	1	1,647,395	72	107,400	28	2,720,338	154
25	1,988,094	130	130,000	1	1,874,300	85	178,600	39	4,170,994	255
26	2,044,888	129	130,000	1	2,100,830	104	188,862	43	4,464,580	277
27	4,255,169	255	150,000	3	3,177,972	191	395,100	91	7,978,241	540
28	3,569,929	275	100,000	2	3,904,912	226	569,600	92	8,144,441	595
29	5,330,432	307	0	0	5,693,861	303	732,100	112	11,756,393	722
30	7,627,258	444	100,000	2	7,457,654	438	929,334	136	16,114,246	1,020
繰越分 小 計	41,302,236	1,874	754,265	12	36,422,479	1,847	3,501,996	643	81,980,976	4,376
R1	26,565,866	1,296	2,140,300	17	21,430,403	973	1,709,658	255	51,846,227	2,541
合計	67,868,102	3,170	2,894,565	29	57,852,882	2,820	5,211,654	898	133,827,203	6,917

※収入未済が発生した理由

滞納者に対して、督促や催告、電話催告及び訪宅を実施し、一括納付が困難な場合は分割納付の納付相談を実施する等をして、納税するよう促したが、滞納処分をする財産がない、生活困窮、所在不明等の理由により徴収することができなかつたため。

市税滞納処分状況（国民健康保険税を含む）

（単位：件・円）

区分		年度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		件数	金額					
差押	不動産	件数	4	1	2	6	4	
		金額	4,055,700	779,600	1,418,210	5,456,131	862,700	
	債権	件数	433	561	681	853	627	
		金額	187,677,874	207,275,708	162,401,543	276,335,688	93,617,490	
	動産	件数	1	0	0	0	0	
		金額	2,909,400	0	0	0	0	
	自動車等	件数	2	1	0	1	0	
		金額	2,126,300	1,967,100	0	586,615	0	
	無体財産権等	件数	0	0	2	3	3	
		金額	0	0	1,128,914	12,219,300	567,000	
計	件数	440	563	685	863	634		
	金額	196,769,274	210,022,408	164,948,667	294,597,734	95,047,190		
充当	不動産	件数	0	0	0	0	0	
		金額	0	0	0	0	0	
	債権	件数	399	499	617	774	602	
		金額	40,811,353	45,070,348	50,475,657	55,252,832	37,655,250	
	動産	件数	1	0	0	0	0	
		金額	190,000	0	0	0	0	
	自動車等	件数	2	0	0	0	0	
		金額	100,510	0	0	0	0	
	無体財産権等	件数	0	0	2	1	3	
		金額	0	0	256,000	239,000	545,000	
計	件数	402	499	619	775	605		
	金額	41,101,863	45,070,348	50,731,657	55,491,832	38,200,250		
交付要求	件数	42	45	41	43	29		
	金額	30,331,396	16,029,220	11,537,791	25,148,948	4,679,100		

※差 押 … 当該年度に差押を執行した件数及び金額。ただし、金額は差押を執行した時点での滞納額（延滞金を含む）。

※充 当 … 当該年度に差押を執行したもののうち、滞納税に充当した件数及び金額。当表作成日（令和2年6月3日）時点による。

※交付要求 … 滞納者の財産について、強制換価手続きが開始されている場合に、その手続きに参加して配当を受け、それによって租税を徴収する制度。

## 3 款別事業概要

【款別事業概要の見方】

予算現額A = 当初予算額 + 補正予算額 + 継続費及び継続事業費繰越額 + 予備費支出及び流用増減

○款○項○目		事業名	○○××事業				担当課	○○課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
XXX, XXX, XXX	XXX, XXX, XXX	XX, XXX, XXX	XX, XXX, XXX		XX, XXX, XXX	XXX	[ XX.X%] XXX, XXX, XXX		

決算額に対する財源内訳を記載しています。

前年度比 = 決算額B ÷ 前年度決算額 × 100 (小数点以下第2位を四捨五入)

【目的】

事業の目的を記載しています。

【事業の実施内容（成果）】

事業の実施内容、令和元年度の成果等を記載しています。



## 1 款 議会費

1 款 1 項 1 目		事業名	会議録作成費			担当課	議事課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,435,421	1,435,421				1,435,421	0	[119.3%] 1,202,887	

## 【目 的】

地方自治法第 123 条第 1 項の規定に基づき、市議会定例会・臨時会の会議録を作成する。なお、会議録は会議の次第をそのまま記録した文書で、議会運営を公認する書類である。

## 【事業の実施内容(成果)】

市民の代表機関である市議会として、市民福祉の向上、都市基盤の整備など明るいまちづくりを目指し、市民の意思を行政に反映すべく市議会定例会・臨時会を開催した。

## ○市議会定例会・臨時会

## ・議会活動状況

区 分		令和元年度		平成 30 年度	
		回数(回)	開催日数(日)	回数(回)	開催日数(日)
本会議	定例会	4	21	4	20
	臨時会	1	1	1	1
常任委員会	総務	6	6	4	4
	文教厚生	5	5	5	5
	経済建設	5	5	2	2
	予算	6	6	6	6
議会運営委員会		15	15	17	17
特別委員会	決算	3	3	3	3
	その他	新庁舎議会環境整備検討		公共施設あり方検討	
		5	5	9	9

## ・議会議決状況

(単位：件)

区 分		条 例	予 算	決 算	議 決	同 意	承 認	諮 問	意 見 書	決 議	報 告	選 挙	選 任	そ の 他	計
令 和 元 年 度	定例会	44	28	10	15	5	0	2	2	0	18	1	0	5	130
	臨時会	2	0	0	1	1	1	0	0	0	1	6	2	2	16
	計	46	28	10	16	6	1	2	2	0	19	7	2	7	146
平 成 30 年 度	定例会	46	34	10	20	3	1	0	2	0	18	0	0	3	137
	臨時会	1	0	0	0	1	1	0	0	0	3	6	3	1	16
	計	47	34	10	20	4	2	0	2	0	21	6	3	4	153

## ・請願処理状況

(単位：件)

年度	区分	件数	採択	趣旨採択	不採択	継続審議
令 和 元 年 度	受理	0	—	—	—	—
平 成 30 年 度		0	—	—	—	—

1 款 議会費

1 款 1 項 1 目		事業名	行政調査視察費			担当課	議事課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
2,069,579	1,140,010				1,140,010	929,569	[139.7%] 816,130

【目 的】

議決されている調査事項に基づき、先進都市の諸事業を視察するために必要な経費の一部を各委員会に対し交付する。

【事業の実施内容(成果)】

次のとおり先進都市の諸事業を視察した。また、令和元年度から執行部の同行を可能とした。

委員会名	月日	視察地	調査項目
総務委員会	R2 2/4 ~5	北海道札幌市 北海道江別市 北海道恵庭市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT を活用した消防と医療の連携強化事業について</li> <li>・平成 30 年北海道胆振東部地震検証委員会について</li> <li>・まちづくりチャレンジ協働事業について</li> <li>・学生版まちづくりチャレンジ協働事業について</li> </ul>
文教厚生委員会	R1 11/7 ~8	宮崎県都城市 熊本県水俣市 福岡県福岡市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都城市立図書館 (Mallmall) の施設について</li> <li>・介護予防・日常生活支援総合事業について</li> <li>・福岡 100 について</li> </ul>
経済建設委員会	R1 11/14 ~15	ボートレース戸田 (埼玉県戸田市) 神奈川県藤沢市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風 19 号における被害状況及びその対応について</li> <li>・モーヴィ戸田の運営について</li> <li>・6 次産業化推進の取り組みについて</li> </ul>

1 款 1 項 1 目		事業名	市議会だより発行費			担当課	議事課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
804,376	804,376				804,376	0	[129.3%] 622,080

【目 的】

市議会の広報紙である市議会だよりを発行し、議会活動状況(定例会・臨時会の提出案件名、審議結果、一般質問、視察報告等)を市民へ報告する。

【事業の実施内容(成果)】

5 月、8 月、11 月、2 月に各 18,000 部(A4 版 8 ページ)を発行した。また、主に市議会だよりの編集を行うため、広報広聴委員会を 16 回開催した。

## 2款 総務費

2款1項1目		事業名	人事給与事務費			担当課	職員課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
10,298,843	10,298,843				10,298,843	0	[136.3%] 7,557,322	

## 【目的】

効果的・効率的な行財政運営が可能になるよう、職員の人事管理や給与支給関係業務を行う。

## 【事業の実施内容(成果)】

定員適正化を図る観点による職員採用や、職員の能力等に応じた人事配置を行い、適切な人事管理に努めた。また、人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じた職員の給与改定を行った。

## 1 職員数について

○一般会計職員数の異動状況とその内訳

(単位：人)

区分	R2.4 現在①	H31.4 現在②	増減 ①-②	内訳				
				採用	新規 再任用	退職	再任用 任期満了等	会計間 異動等
一般行政職	238(15)	236(23)	2(△8)	14	1	△4	△6	△3(△3)
保育士教諭職	118(5)	124(9)	△6(△4)	6	0	△8	△4	0(0)
消防職	94(3)	93(3)	1(0)	5	0	△3	0	△1(0)
技能労務職	20(11)	22(12)	△2(△1)	0	2	△2	△3	1(0)
合計	470(34)	475(47)	△5(△13)	25	3	△17	△13	△3(△3)

※ ( )内は、再任用職員を再掲。

## 2 臨時職員賃金

臨時職員の賃金は、各課で予算措置しているが、病気や育児休業等による急な欠員補充については、職員課が予算を確保し執行した。

## 3 令和元年度給与改定等について

人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じて、次の改定を行った。

- ①給料表の改定(給料月額を平均0.1%引き上げ)
- ②勤勉手当を0.05月引き上げ
- ③住居手当の改定

## 【増減理由】

令和元年度は、令和2年度からの会計年度任用職員制度に対応するためのシステム改修を実施したことにより、決算額が前年度に比べ増額となった。

2款1項1目		事業名	職員研修費			担当課	職員課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,628,018	2,628,018			275,990	2,352,028	0	[79.4%] 3,308,576	

2 款 総務費

【目的】

「第4次常滑市人材育成基本指針(H30～R4)」及び職員研修計画に基づき、業務に必要な知識、スキル等の習得を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 研修実績

- (1) 一般研修 393 人 (H30 : 422 人)
- (2) 派遣研修 100 人 (H30 : 95 人)
- (3) 特別研修 306 人 (H30 : 346 人)
- (4) 自己啓発支援 26 人 (H30 : 31 人)

区分	研修名	R1 年度		H30 年度		
		人数(人)	日数(日)	人数(人)	日数(日)	
一般研修	内部研修	新規採用職員研修	68	5	80	5
		契約、入札談合の防止研修	21	1	23	1
		財務研修 (財政、会計)	17	1	16	1
		文書管理研修	13	1	17	1
		新規採用職員後期研修	24	2	32	2
		文書表現力向上研修	—	—	22	1
		自治体法務検定 基本法務研修	17	4 か月	21	3 か月
		人事評価制度研修 (評価者対象)	16	1	24	1
		アサーティブスキルを活用した接遇研修	—	—	31	1
		ハラスメント防止研修	—	—	74	1
		タイムマネジメント研修	—	—	28	1
		公文書作成研修	46	1	—	—
		クリティカルシンキング研修	24	1	—	—
		メンタルヘルス (ラインケア) 研修	67	1	—	—
		メンタルヘルス (セルフケア) 研修	20	1	—	—
	計	333	—	368	—	
	職員研修 知多5市 協議会	一般職員前期研修	24	4	18	4
		一般職員中期研修 (政策形成能力向上研修)	6	3	5	3
		新任係長研修 (JST)	20	3	22	3
		現任係長研修	6	2	5	2
管理者研修 (課長級)		4	2	4	2	
計		60	—	54	—	
派遣研修	愛知県研修センター	部長研修	2	1	1	1
		課長研修	3	2	2	2
		課長補佐研修	5	3	6	3
		オープンセミナー	9	1	4	1
		特別セミナー	4	1	4	1
		地方公務員法研修	—	—	2	3
		地方自治法研修	1	2	1	2
		行政法基礎研修	1	3	1	3
		民法研修 (家族法)	2	3	3	3
		民法研修 (財産法)	2	4	3	4
		法制執務研修 (基礎)	3	2	3	2
		法制執務研修 (実務)	2	2	2	2
		税外債権徴収事務研修	—	—	1	2
		条例等の評価 (効果の把握・分析) 見直し研修	2	2	—	—
		政策形成のための情報分析研修	1	2	1	2
政策立案研修	8	2	8	2		
地方税研修 (市町村民税)	1	3	2	3		

区分	研修名	R1 年度		H30 年度		
		人数(人)	日数(日)	人数(人)	日数(日)	
派遣研修	愛知県研修センター	地方税研修(土地・家屋)	2	4	—	—
		地方税研修(徴収)	—	—	1	3
		複式簿記研修(基礎)	6	1	3	1
		複式簿記研修(実務)	—	—	2	5
		財政担当初任者実務研修	2	2	1	2
		採用面接研修	—	—	3	1
		研修企画担当者研修	1	1	—	—
		広報紙作り研修	1	2	—	—
		プレゼンテーション研修(管理職員コース)	5	1	2	1
		プレゼンテーション研修(一般職員コース)	1	2	—	—
		みんなで取り組む職場のメンタルヘルス研修	1	1	—	—
		問題解決能力向上研修	1	3	—	—
		折衝力・交渉力向上研修	1	2	2	2
		募集チラシの作り方研修	2	1	1	1
		ファシリテーション研修	1	2	1	2
		クレーム対応研修	1	2	3	2
		リスクマネジメント研修	2	2	5	2
		コーチング研修	1	2	1	2
		タイムマネジメント研修	2	1	1	1
		女性職員キャリアアップ研修(一般職員コース)	1	2	1	2
		女性職員キャリアアップ研修(係長以上コース)	1	2	1	2
		JST 基本コース指導者養成研修	—	—	1	4
		JKET 指導者養成研修	1	3	1	3
		接遇指導者養成研修	1	3	1	3
	海外派遣研修	—	—	1	7	
	計	80	—	76	—	
	その他の研修機関	愛知県市町村職員実務研修	3	1年	1	1年
		自治大学校第2部課程	1	2か月半	1	70
		国際文化アカデミー	2	3	5	3~5
		市町村アカデミー	1	5	—	—
		市町村ゼミナール	13	1	12	1
		計	20	—	19	—
	特別研修	交通安全講習会	89	1	116	1
交通事故防止講習会		30	1	31	1	
運転技術診断		15	1	18	1	
市民等を講師とした勉強会		59	1	122	1	
市長と職員との懇談会		98	1	34	1	
副市長 café		5	5	12	5	
幹部職員を講師とした職員勉強会		10	1	13	1	
計		306	—	346	—	
自己啓発支援	eラーニング(インターネットによる学習形態)	26	3~5か月	31	3か月	

2 款 総務費

2 款 1 項 1 目		事業名	職員福利厚生費			担当課	職員課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,042,402	5,615,000			198,459	5,416,541	427,402	[61.5%] 9,132,939	

【目 的】

労働安全衛生規則に基づく職員健康診断、ストレスチェック等を実施することにより、職員の健康管理・維持等を図る。

【事業の実施内容（成果）】

- ・一般健康診断、人間ドック、夜間勤務者健康診断、雇入時健康診断、生活習慣病予防健診を実施し、職員の健康管理に努めた。診断の結果、要精検又は要治療とされた265人（受検者の40.2%）については、医師の診察を受けるよう指導した。（H30：要精検又は要治療264人、受検者の41.5%）
- ・労働安全衛生法の改正によりストレスチェック制度の導入が義務化されたため、平成28年度からストレスチェックを実施している。ストレスチェックは、自らのストレスの状況について気づきを促し、メンタル不調を未然に防ぐことを目的としており、高ストレス者と判定された131人（受検者の12.1%）のうち申出があった者については、産業医の面接指導を行った。（H30：高ストレス者142人、受検者の13.3%）
- ・愛知県市町村職員共済組合主催のライフプラン講座（2講座・8人）、メンタルヘルズ講座（3講座・18人）、生活習慣病改善セミナー（1人）、若者向け健康セミナー（7人）に参加し、職員が心身ともに健康を維持できるよう努めた。

健診名	対象者	検査項目等	受検人数（人）	
			R1 年度	H30 年度
一般健康診断	人間ドックまたは生活習慣病予防健診を受けない者	問診、身体測定、BMI、肥満度、腹囲、視力、血圧、聴力、貧血、肝機能、血中脂質、尿酸、血糖、腎機能、尿検査、胸部X線検査、心電図（血圧異常値者は眼底検査も行う。）	326	318
人間ドック	30歳以上の希望者	一般健康診断の項目に加え、電解質、便検査、肺機能、胃部透視、腹部超音波、眼底検査（※）	208	212
夜間勤務者健康診断	交替制勤務の消防職員	問診、身体測定、BMI、肥満度、腹囲、視力、血圧、聴力、尿検査（血圧異常値者は眼底検査も行う。）	61	60
雇入時健康診断	新規採用職員	一般健康診断と同項目（血圧異常値者は眼底検査も行う。）（※）	27	24
生活習慣病予防健診	社会保険加入者のうち希望者	一般健康診断の項目に加え、便検査、胃部透視（※）	98	82
ストレスチェック	正規職員、再任用職員及び臨時職員のうち社会保険加入者	ストレスの原因、自覚症状、周囲のサポートに関する57項目の質問	1,087	1,070

※ 労働安全衛生規則に定められた検査項目を網羅しているため、職員健康診断の実施に代えている。

【増減理由】

平成30年度に防災服を購入したため、令和元年度は前年度に比べ決算額が減額となった。

2 款 1 項 2 目		事業名	広報事業費			担当課	秘書広報課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
15,510,000	14,849,195			2,180,370	12,668,825	660,805	[91.7%] 16,198,960

## 【目 的】

行政情報やイベント情報などを積極的に提供し、市のPRを行う。

## 【事業の実施内容（成果）】

- 1 広報とこなめの発行（月1回の定期発行で12回/年発行、平均30ページ/号）
  - ・市広報紙「広報とこなめ」に行政情報を掲載し、市民に対して周知を図った。また、市民から情報提供されたイベント情報や市民グループの活動を毎号「みんなのコーナー」に掲載した。
  - ・「広報とこなめ」の裏表紙等へ有料広告を掲載した。

区 分	令和元年度	平成30年度
発行部数	19,300部/号	19,300部/号
有料広告収入額	1,819,200円	1,790,400円

- 2 声の広報
  - ・「広報とこなめ」の内容を「声の広報」として、市内の1級程度の視覚障がい者へ提供するため、CDに編集録音し、希望者(2人)に送付した。
- 3 CATV 広報
  - ・知多半島ケーブルネットワーク(株)の放送(市役所からのお知らせ等)を利用して、行政情報の告知を行った。
  - ・平成22年10月から、文字で行政情報を発信する「データ放送」を実施し情報提供に努めた。

区 分	令和元年度	平成30年度
市役所からのお知らせ放送件数	91件	90件
ケーブルテレビ加入世帯数(年度末現在)	15,046戸	15,050戸

- 4 市政概要の発行
  - ・市政のあらましを小冊子に編集し、市政を理解する手引書(参考書)として発行した。

区 分	令和元年度	平成30年度
発行部数	190部	180部
冊子概要	A6判278ページ	A6判280ページ

- 5 インターネットホームページの活用
  - ・市ホームページ、スマートフォン用アプリ「マチイロ」による情報提供を行った。
  - ・市ホームページのトップページへ有料バナー広告を掲載した(3社)。

区 分	令和元年度	平成30年度
市ホームページ利用件数	836,795件	482,461件
「マチイロ」累計ユーザー数(年度末現在)	805件	643件
市ホームページ有料バナー広告収入額	357,600円	108,000円

- 6 フェイスブックページの活用
  - ・市の情報収集及び魅力発信の強化と、「ソーシャルメディアを利活用した愛知県一の自治体」を目指して、平成25年10月1日に開設した公式フェイスブックページ「ええね!常滑市」へ、観光や市の施策などの情報を掲載した。「いいね数」は増加している。

区 分	令和元年度末現在	平成30年度末現在
いいね数	2,383	2,259

- 7 一般広報（パブリシティ）
  - ・市長定例記者会見(8回開催)を始めとした行政情報と市民からのイベント情報を報道機関へ提供した。
  - ・報道各社からの求めに応じて取材活動に協力し、市のPRに努めた。また、常滑らしい情報(干支置物供養感

## 2款 総務費

謝祭や酒蔵開き)を積極的に提供し、報道機関に取り上げられた。

### 8 市長への手紙

- 市民の要望、意見、提案などの様々な声を聴くため、市内10カ所に設置した公共施設の投書箱、Eメール、郵送などにより「市長への手紙」を受け付け、回答するなどした。

区 分	令和元年度	平成30年度
投書件数	112件	139件

2款1項5目		事業名	土地建物管理費			担当課	総務課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
15,988,000	14,039,588				14,039,588	1,948,412	[110.8%] 12,670,793	

### 【目的】

普通財産の土地・建物を良好な状態に維持し、適切な運用管理を行う。

また、市所有の建物等（行政財産含む。）について、建物総合損害保険に加入し、財産の保全に努める。

### 【事業の実施内容（成果）】

一時貸付等の有効活用を含め、普通財産の適正管理に努めた。

- 土地………財産を適正な状態に維持するため定期的に草刈りを実施した。
- 建物等………引き続き全国市有物件災害共済会の建物総合損害保険に加入し、財産の保全に努めた。
- 登記事務………所轄法務局及び担当課との連絡を密にし、所有権移転登記等事務の早期完了に努めた。

### ○財産の状況

区 分		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)
行政財産	公用財産	240,471.12	22,055.04
	公共用財産	2,140,936.24	207,122.46
行政財産小計		2,381,407.36	229,177.50
普通財産	所管分	1,586,243.97	11,609.55
	他課所管分	47,527.51	1,738.02
普通財産小計		1,633,771.48	13,347.57
合 計		4,015,178.84	242,525.07

### ○登記事務の処理状況

区 分	件 数	筆 数
表示に関する登記	7	13
所有権に関する登記	46	107
そ の 他	5	5
合 計	58	125

### 【増減理由】

貸付を行っている施設等において老朽化が進み施設修繕が必要となったこと、用地の活用検討のため境界確定等を行ったことから決算額が増加した。



2 款 1 項 5 目		事業名	市有地売却事務費			担当課	総務課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,517,000	2,855,597				2,855,597	2,661,403	[93.8%] 3,044,516	

## 【目 的】

市有地（普通財産）を売却し、財産管理の合理化及び財政運営の財源確保を図る。

## 【事業の実施内容（成果）】

土地を売却するにあたり、測量及び鑑定評価を行った。また、「旧消防車庫用地の売却に係る公募型プロポーザル」を実施し、旧消防本部車庫跡地を民間売却する等、役割を終えた普通財産の売却に努めた。

## ○売却実績

件 数	面積 (㎡)	金額 (円)
11	7,795.36	220,637,831

## ○主な売却実績

- ・新開町 3 丁目（旧消防本部車庫跡地） 1,127.41 ㎡ 85,000,000 円
- ・新浜町 1 丁目（旧多屋海岸駐車場跡地） 3,122.07 ㎡ 74,617,473 円

2 款 1 項 7 目		事業名	LGWAN・電子自治体推進協議会費			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,623,704	5,623,704				5,623,704	0	[90.4%] 6,218,473	

## 【目 的】

愛知県下 54 団体で構成している「あいち電子自治体推進協議会」では、電子自治体を効率的かつ地域間格差なく早期に構築するため、総合行政ネットワーク (LGWAN) や電子自治体を推進するための基盤システムの整備等を実施する。

## 【事業の実施内容（成果）】

- 1 LGWAN 接続ルータ及び LGWAN サービス提供設備の賃借料 0 円 (前年度決算額 : 46,656 円)  
令和元年度からあいち電子自治体推進協議会負担金のあいち LGWAN アクセスに算入。
- 2 あいち電子自治体推進協議会負担金 5,623,704 円 (前年度決算額 : 6,171,817 円)
  - (1) 参加団体のセキュリティレベルの向上及び格差解消を図るため、共同でセキュリティ監査を行った。愛知県と共同でサーバ等の機器に対する脆弱性診断を実施した。
  - (2) 公共事業に係る調達手続きをインターネットなどの情報通信技術を利用して行うことができる電子調達共同システムを共同で構築・運営を行った。
  - (3) インターネット等を通じて施設の予約や照会ができる施設予約システムを共同で構築・運営を行った。常滑市では、大曾公園野球場始めりんくうビーチのバーベキュー場など 8 施設の予約受付を行った。

## &lt;負担金の内訳&gt;

項 目	令和元年度	平成 30 年度
全団体向け事業(1)	1,276,704 円	1,754,817 円
電子申請・届出システム	378,000 円	358,000 円
あいち LGWAN アクセス	597,196 円	963,000 円
共同セキュリティ監査	301,508 円	433,817 円

2 款 総務費

項目	令和元年度	平成 30 年度
特定団体向け事業(2)	4,347,000 円	4,417,000 円
電子調達(CALS/EC)システム	1,668,000 円	1,722,000 円
電子調達(物品等)システム	1,108,000 円	1,147,000 円
施設予約システム	1,571,000 円	1,548,000 円
総 合 計 [(1)+(2)]	5,623,704 円	6,171,817 円

2 款 1 項 7 目		事業名	第 2 次情報システム最適化事業費			担当課	企画課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [100.6%]
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
250,195,000	247,438,860			36,717,000	210,721,860	2,756,140	245,841,480

【目 的】

情報システムを効率的に運用し、質の高い行政サービスの提供や行政運営の効率化、個人情報の保護及びセキュリティ対策の強化を図るため、「第2次情報システム最適化事業」として、「情報システムの再構築業務」、「パソコン・ネットワークの再整備業務」、「運用・維持管理業務」及び「コンサルティング業務」について包括的なアウトソーシングを令和4年12月まで実施する。

【事業の実施内容(成果)】

1 委託契約概要

- (1) 契約の目的 第2次常滑市情報システム最適化事業業務委託
- (2) 契約の金額 1,355,376,960 円  
※令和元年度支出額 225,595,260 円
- (3) 契約の相手方 西日本電信電話株式会社名古屋支店
- (4) 委託の期間 平成27年12月22日から令和4年12月31日まで

2 クラウドサービス利用等概要

項目	クラウドサービス利用料	光回線(専用線)使用料
契 約 先	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	NTT ビジネスソリューション株式会社
契 約 額 (税 抜)	月額1,400,000 円	月額270,000 円
期 間	平成31年4月1日から 令和2年3月31日	平成31年4月1日から 令和2年3月31日
令和元年度利用料等	個別	18,312,000 円
	合計	21,843,600 円

3 令和元年度の実施内容(委託契約分)

- (1) 情報システムの再構築業務  
障がい者自立支援給付支払システム改修、児童扶養手当の支給回数変更と所得判定時期変更及び母子父子家庭医療等受給者証の有効期限変更を実施した。
- (2) 運用・維持管理業務  
情報システム、パソコン・ネットワークについて、運用及び維持管理の支援を受けた。  
ヘルプデスクを1名常駐させ、職員からの情報システム全般に対する問い合わせに対応した。
- (3) コンサルティング業務  
BCPにおける代替拠点でのネットワーク設営マニュアル作成の支援を受けた。  
法改正に関する対応方法の支援を受けた。

## 4 対象業務概要

区 分			稼働時期	
情報システムの再構築業務	基幹系システム	住民情報系業務	住民記録、住民基本台帳ネットワーク、外字管理、印鑑登録、総合窓口、宛名管理、国民年金、年金生活者支援給付金、選挙、学齢簿、就学援助、成人式、犬管理、墓地管理、日赤社資	H29年1月
		税務系業務	固定資産税、個人市民税、確定申告等支援、法人市民税、軽自動車税、国民健康保険(賦課)、税収納、口座管理、市営住宅、駐車場管理	
		福祉系業務	福祉手当、障害者(手帳・サービス)、高齢者福祉、自立支援医療、健康管理、介護保険、児童手当、児童扶養手当、遺児手当、子ども子育て支援、後期高齢者医療、福祉医療、国民健康保険(資格)、要援護者支援など	
	内部事務系システム	財務会計業務	財務会計(予算編成)	H28年10月
			財務会計(決算統計) ※H29年度決算から使用	H29年4月
			財務会計(業者管理・契約管理・検査管理・共同管理) ※H29年度から使用	H29年2月
			財務会計(予算執行・備品管理) ※H29年度から使用	H29年4月
	文書管理業務	文書管理	H29年1月	
	コンテンツマネジメント業務	コンテンツマネジメント	H28年10月	
	グループウェア業務	グループウェア	H29年1月	
個別系システム	上下水道料金調定業務	上下水道料金調定	H29年1月	
	公営企業会計業務	公営企業会計		
	人事給与業務	人事給与	H28年7月	
パソコン・ネットワーク再整備業務	職員用パソコン整備、ネットワーク整備、システムサーバ整備など	H29年12月		
運用・維持管理業務	構築した情報システムの管理、情報システム全般に対するヘルプデスク	H29年1月		
コンサルティング業務	現行業務の分析、導入システムの適用分析	随時		

2 款 1 項 7 目	事業名	社会保障・税番号制度システム整備 事業費				担当課	企画課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
8,837,000	8,565,000	3,319,000			5,246,000	272,000	[421.9%] 2,030,000

## 【目 的】

社会保障・税番号制度の情報提供ネットワークシステムでは、平成29年7月から国、地方公共団体及びその他機関との情報連携が始まった。定期的な情報連携データの追加や変更に対応できるよう既存システムの改修及び運用支援を実施する。また、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が提供する中間サーバの運用経費を支払う。

## 【事業の実施内容(成果)】

## 1 委託料(システム改修)

- 令和元年6月の特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴い、総合住民情報システムへの改修作業を実施した。
- 令和2年6月の特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴い、健康管理システムへの改修作業を実施した。

## 2 款 総務費

### 2 交付金（中間サーバ）

情報提供ネットワークシステムと当市の既存システムを仲介する中間サーバの運用経費として、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に 5,313,000 円を支出した。

#### 【増減理由】

令和元年度は特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修が 2 つあった。

また、中間サーバ交付金について、中間サーバプラットフォームの現行システム経費に、次期システム構築に係る経費が上乗せされたため、増額となった。

（参考）

項 目		令和元年度	平成 30 年度
委託料 (システム改修)	総合住民情報システム	1,107,000 円	—
	健康管理システム	2,145,000 円	—
交付金	現行システム経費	2,922,000 円	2,030,000 円
	次期システム経費	2,391,000 円	—
計		8,565,000 円	2,030,000 円

2 款 1 項 7 目		事業名	自治体情報システム強靱性向上 事業費			担当課	企画課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
15,468,000	15,085,600				15,085,600	382,400	[108.8%] 13,867,200

#### 【目 的】

自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を実践するために、市が整備したシステム基盤や新たに導入したシステムの保守・運用を実施する。

#### 【事業の実施内容(成果)】

##### 1 令和元年度自治体情報システム強靱性向上事業に係る保守運用業務委託（8,022,400 円）

システムやサーバ機器に係るライセンスの更新、故障の対応、運用支援及び問い合わせ対応を網羅した保守運用業務を委託した。

##### 2 仮想デスクトップサービス利用料（4,251,000 円）

LGWAN 接続系端末で安全にインターネット接続系の業務を実施するため、民間業者が提供する仮想デスクトップサービスを利用した。

##### 3 クラウドサービス利用料（2,812,200 円）

インターネット接続系サーバを高度なセキュリティ環境のデータセンターで管理するため、民間業者が提供するクラウドサービスを利用した。

（参考）

項 目		令和元年度	平成 30 年度
委託料	保守運用業務	8,022,400 円	6,868,800 円
使用料及び賃借料	仮想デスクトップサービス利用料	4,251,000 円	4,212,000 円
	クラウドサービス利用料	2,812,200 円	2,786,400 円
計		15,085,600 円	13,867,200 円

2 款 1 項 7 目		事業名	自治体情報セキュリティクラウド 対応費			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4,172,000	4,171,500				4,171,500	500	[100.9%] 4,134,000	

## 【目 的】

愛知県が事業主体となって整備した高度な情報セキュリティ対策「あいち情報セキュリティクラウド」にインターネットの接続口を集約するとともに、同クラウドで準備されたメニューを有効活用し、インターネット接続系システムのセキュリティ強化を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

あいち情報セキュリティクラウド負担金 (4,171,500 円)

インターネット接続環境における高度なセキュリティレベルを実現するため、以下のメニューを活用した。

- 1 全体メニュー  
高度なセキュリティ機器の共同利用、運用監視及びインターネットへの高速アクセス環境を提供する。
- 2 選択メニュー
  - (1) Web サーバ  
公開用 Web サーバ基盤、不正通信の監視及び遮断装置を提供する。
  - (2) メールサーバ  
メールサーバ基盤、関連サービスを提供する。
  - (3) ふるまい検知  
未知の不正プログラムを検出する、ふるまい検知専用装置を提供する。

(参考)

項 目		令和元年度	平成 30 年度
負担金	あいち情報セキュリティクラウド	4,171,500 円	4,134,000 円
計		4,171,500 円	4,134,000 円

2 款 1 項 8 目		事業名	総合計画策定費			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,371,606	1,368,206				1,368,206	3,400	[-%] -	

## 【目 的】

令和 3 年度からスタートする次期総合計画「第 6 次常滑市総合計画」の策定に向け、市民ニーズを把握するため、策定作業における市民参画の一環として「市民アンケート調査」を実施する。

## 【事業の実施内容(成果)】

- 1 アンケート調査について  
対 象：市民 2,000 人(18 歳以上の市民から無作為抽出)  
調査期間：令和 2 年 1 月 30(木)～2 月 20 日(木)  
調査方法：郵送による配布・回収と併行して WEB でのアンケート回答も受付
- 2 回収結果

配布数	有効回収数 (回収率)	無効(白票等)回収数 (回収率)
2,000	1,097 (54.9%)	0 (0.0%)

※参考：前回(2014 年)有効回収数 812 (40.6%)

## 2 款 総務費

### 3 事業費の内訳

- ・調査委託料 999,000 円
- ・郵送料 315,606 円
- ・その他諸経費 53,600 円

2 款 1 項 8 目		事業名	行政改革費				担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
309,073	248,713				248,713	60,360	[108.8%] 228,624		

#### 【目 的】

行政サービスを本市の身の丈に合った水準に改め、安定した財政運営の基礎づくりを進めるため、行財政改革の推進を図る。

#### 【事業の実施内容】

##### 1 行政改革推進本部の開催

行政改革の推進を図るため、計2回会議を開催した。

主な検討内容

- ・常滑市立図書館の今後の方針について
- ・旧常滑市民病院跡地活用事業について

##### 2 債権管理の適正化の推進

市税をはじめとする各種債権の適正化については、常滑市債権管理条例(平成25年4月施行)に基づいて推進している。その効果を上げるため、必要に応じて専門家のアドバイスを受けることができる「債権管理アドバイザー」を設置した。

委託期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年間)

委 託 先：リンクス司法書士事務所(中野順之氏)

委託内容：債権管理に係る相談等への対応、支払い督促・少額訴訟等に係る指導など

実 績：相談6件、会議出席1件

2 款 1 項 8 目		事業名	まちづくり事業費補助金				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
1,600,000	1,570,000				1,570,000	30,000	[104.7%] 1,500,000		

#### 【目 的】

住民団体等が行うまちづくり振興事業に補助金を交付することで、活気あるまちづくりの推進及び地域振興を図る。

#### 【事業の実施内容(成果)】

広報とこなめ及びホームページ掲載、公共施設へのチラシ設置による事業募集を行い、3月に申請団体の代表者及び市関係課長による審査会を実施。審査会の結果、全事業(7団体7事業)を内定した。交付決定通知後、7事業が実施された。

○交付事業数：7団体

○交付総額：1,570,000円

## ○補助金額一覧

No.	団体名	事業名	補助金額
1	常滑地区祭礼委員会	常滑地区山車曳き廻し事業	300,000
2	大野コミュニティ	まちづくり事業	130,000
3	常滑商工会議所青年部	タイルアート設置事業	320,000
4	とこなめ地域ねこの会	地域猫活動事業	200,000
5	青海ボランティア隊	安心・安全に暮らせる活気あるまちづくり	240,000
6	常滑青年会議所	青少年育成事業並びにまちづくり事業	290,000
7	明るい社会づくり運動知多地区 推進協議会常滑地域	市民の憩いの場づくり	90,000
	計		1,570,000

2 款 1 項 8 目		事業名	国際交流員招致事業費			担当課	職員課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
379,000	339,290				339,290	39,710	[55.5%] 611,443	

## 【目 的】

国、一般財団法人自治体国際化協会が実施する外国青年招致事業により国際交流員を招致し、外国籍の児童生徒等の支援や、市役所での通訳・翻訳等を行う。

## 【事業の実施内容(成果)】

国際交流員 (CIR:Coordinator for International Relations) 2 名 (中国人、ブラジル人) を平成 30 年度から配置し、小中学校において外国籍の児童生徒及びその保護者に対し支援を実施した。また、市役所窓口やイベントでの通訳、行政文書の翻訳、ブラジル人向け市公式フェイスブックによる情報発信等を実施し、外国人が暮らしやすいまちづくりを推進した。

2 款 1 項 8 目		事業名	国際化推進事業費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
673,036	655,242				655,242	17,794	[159.8%] 410,082	

## 【目 的】

中部国際空港の立地に伴う国際化の進展に伴い、多文化共生の視点で、外国人が来訪しやすい、暮らしやすいまちづくりを推進するため、「第 5 次常滑市総合計画」に基づき各事業を実施した。

## 【事業の実施内容(成果)】

## 1 国際交流推進費

第 5 次常滑市総合計画の主要施策として挙げられた外国人居住者の相談体制の充実を図るため、月 1 回ポルトガル語による窓口対応・行政文書の翻訳を行った。

また、令和 2 年度に外国人住民のための日本語教室の立ち上げを目指し、愛知県国際交流協会主催の日本語ボランティア入門講座(全 9 回)にボランティア希望の市民 15 名を派遣した。また常滑市内でも日本語ボランティア入門講座 in 常滑(3 回)、日本語教室準備委員会(2 回)を開催した。

## 2 款 総務費

### 2 国際交流協会運営費補助金

常滑国際交流協会に対し、補助金交付要綱に基づき、管理運営に要する経費(人件費、事務所共益費、事務費)として補助金を交付し、常滑国際交流協会の円滑な業務遂行に寄与した。

なお、平成23年度実施の常滑市国際化推進計画中間評価より「外国人居住者も暮らしやすいまち常滑」を重点目標とし、重点施策が国際交流から多文化共生へと変化しつつあること、また平成9年の協会設立から22年が経過しており自立を促すことから、事務費及び共益費を概ね賄うことができる補助額となっている。

○交付額 400,000円

### 3 国際化推進事業費補助金

○申請者なし

2 款 1 項 8 目		事業名	男女共同参画社会推進費				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)						不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
190,964	123,925				123,925		67,039	[81.7%] 151,601	

#### 【目 的】

男女共同参画社会の実現を目指して、男女共同参画に関する市民への啓発や職員の研修等を行う。

#### 【事業の実施内容(成果)】

##### 1 男女共同参画推進啓発事業費

男女共同参画を推進するため、子育て世代における時間の使い方や、性別役割分担意識にとらわれず、誰もが活躍できることを目的とした講座を開催した。

期日・講座名	場 所	内 容	参加者
令和元年6月17日(月) 「私らしく生きて、私らしく終いたい」パート2	常滑市民病院	人生の終いかたについて学ぶ講座 講師：常滑市民病院訪問看護ステーション「きずな」所長 渡邊和子氏 (主催：男女共同参画ネットとこなめ 共催：常滑市)	30人
令和元年11月1日(金) 「パパママのための楽育講座～生きる力を育む勇気づけの子育て～」	とこなめ市民交流センター	パパママのための楽育講座 講師：楽育インストラクター 鍋島美千子氏 (主催：とこなめ子育て支援協議会 共催：常滑市)	33人
令和元年11月30日(土) 「えっ、私が避難所運営?～避難所も住まいです～」	NTP マリーナりんくう	男女共同参画サテライトセミナー 講師：愛知県防災・減災コーディネーター 竹内より子氏 (主催：(公財)あいち男女共同参画財団 共催：常滑市)	30人

##### 2 男女共同参画社会推進事業費補助金

男女共同参画ネットとこなめの事業に補助金を出して支援した。

○補助額：38,000円



2 款 1 項 8 目		事業名	北部バス運行管理費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,935,000	5,771,570				5,771,570	163,430	[97.8%] 5,903,422	

## 【目 的】

公共交通手段のない市北部と市中央部公共施設(市役所、市民病院等)を結ぶ交通手段として運行し、公共施設利用の便宜を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

平成27年4月までは、北部5停留所と公共施設3停留所を毎日1.5往復(北部⇒公共施設⇒北部⇒公共施設)運行し、平成27年5月の新市民病院開院に合わせてダイヤ、停留所の見直しを行い、13停留所を毎日3往復に変更した。その後、平成28年1月に関係区の要望を踏まえた再度の見直しを実施し、停留所の変更を行った。

※運行日は、土、日、祝日と12月28日～1月3日を除く。

○開始年月：昭和55年4月

○停留所

平成27年4月まで：矢田、矢田東、久米、前山、宮石、市役所、保健センター、市民病院

平成27年5月から12月まで：小倉公会堂、北汐見坂1丁目、宮山公会堂、前山消防団車庫、金山森行歩、久米公民館、農協北部センター、矢田西、矢田中央、矢田集落センター、市民病院、常滑駅、市役所

平成28年1月以降：矢田集落センター、矢田西、農協北部センター、久米公民館、前山消防団車庫、小倉天神社、大野町駅、北汐見坂1丁目、宮山公会堂、市民病院、常滑駅、市役所

○利用状況等(～令和元年度)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運航日数(日)		243	242	245	244	239
利用者数 (人)	往路	4,101	5,643	6,251	6,645	6,057
	復路	2,726	3,983	4,770	5,292	4,834
	合計	6,827	9,626	11,021	11,937	10,891
	日平均	28.1	39.8	45.0	48.9	45.6
	便平均	4.9	6.7	7.5	8.2	7.6

2 款 1 項 8 目		事業名	バス路線維持対策費負担金			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
18,682,000	18,682,000				18,682,000	0	[98.1%] 19,042,000	

## 【目 的】

利用者の減少に伴い、バス路線の維持が困難となっている市南部地域を運行する常滑南部線のバス事業者(知多乗合)に対し、欠損金(経常収益－経常費用)の助成措置を講じ、地域住民の生活上必要な路線の運行を確保する。

## 【事業の実施内容(成果)】

知多乗合が算出した運行負担金計算用の輸送人員及び欠損金、国県補助額に基づいて、予算の範囲内で支出。バス事業者である知多乗合に対しては、平成23年度より国庫補助、平成24年度より県費補助も開始されており、令和元年度常滑市補助対象区間分の国県補助額は4,787千円であった。

なお、平成27年5月から、新市民病院へ乗り入れしている。

2 款 総務費

○利用状況

年度 (算出対象期間)	輸送人員	欠損金 (A)	国県補助額 (B)	差引負担金 (A-B)	市負担金 (C)	乗車 密度
平成 29 年度 (H28. 10. 1～H29. 9. 30)	47,523 人	24,430 千円	5,388 千円	19,042 千円	18,123 千円	1.60 人
平成 30 年度 (H29. 10. 1～H30. 9. 30)	46,154 人	25,220 千円	5,388 千円	19,832 千円	19,042 千円	1.59 人
令和元年度 (H30. 10. 1～R1. 9. 30)	52,828 人	23,469 千円	4,787 千円	18,682 千円	18,682 千円	2.06 人

※差引負担金(A-B)が市の予算に基づく負担金(C)を超えた場合、差額は知多乗合株が負担している。

2 款 1 項 8 目		事業名	路線バス運賃助成事業費 (免許返納者分)				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)						不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
93,000	42,900				42,900		50,100	[-%] -	

3 款 1 項 2 目		事業名	路線バス運賃助成事業費 (障がい者分)				担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)						不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
273,628	240,342				240,342		33,286	[-%] -	

3 款 1 項 3 目		事業名	路線バス運賃助成事業費 (高齢者分)				担当課	高齢介護課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)						不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
636,000	418,000				418,000		218,000	[-%] -	

【目 的】

障がい者及び高齢者並びに運転免許証の返納者等に路線バス運賃を助成することにより、日常生活における交通手段を確保し、障がい者及び高齢者等の福祉の増進を図る。令和2・3年度の試行事業。

【事業の実施内容(成果)】

令和2年4月1日の事業開始に向けて、路線バス運行事業者の知多乗合株と運賃助成に係る協定書を締結するとともに、市ホームページ及び広報誌への掲載、チラシの回覧・公共施設への設置等により事業のPRを実施した。また、利用者に配布する路線バス運賃助成利用券(50枚つづり)を作成した。

2 款 1 項 8 目		事業名	アイアンマン事務費				担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)						不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
190,256	155,382				155,382		34,874	[123.3%] 126,061	

## 【目的】

地域のイメージアップや市民の一体感の醸成等による地域の活性化及び観光振興を図るため、トライアスロン大会「アイアンマン 70.3 セントレア知多半島ジャパン」（第 10 回）を開催する。

令和元年大会は常滑市、知多市、半田市、愛知県、中部国際空港株式会社及び株式会社アスロニアが実行委員会を組織し、開催する。

## 【事業の実施内容(成果)】

市では、アイアンマン 70.3 セントレア知多半島ジャパン市内推進チームを組織し、大会開催に関する市民や関係機関等との調整、事前準備及び大会当日の運営補助等を行った。

(令和元年度大会概要)

名 称：アイアンマン 70.3 セントレア知多半島ジャパン  
 開 催 日：令和元年 6 月 9 日(日)  
 会 場：新舞子マリナーパーク → 半田運動公園 → NTP マリーナりんくう  
 競 技 距 離：113.1km(スイム 1.9km、バイク 90.1km、ラン 21.1km)≒70.3 マイル  
 選 手 参 加 者 数：1,531 名/組(エントリー数 1,706 名/組)  
 ボランティア参加者数：1,459 名

2 款 1 項 8 目		事業名	ふるさと納税積立金			担当課	企画課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
322,352,053	320,755,004			320,755,004	0	1,597,049	[1660.1%] 19,321,002

## 【目的】

ふるさと納税をしてくれた人の意向に沿った事業に寄附金を活用していくため、使途内容に沿った基金に積み立てる。

## 【事業の実施内容(成果)】

ふるさと納税による寄附金については、寄附者の意向に沿った基金に積み立て、各種事業に活用している。

使途別寄附金の状況

使途	令和元年度		平成 30 年度		前年度比 (%)	積立先基金
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)		
健康・福祉	127	2,570,000	159	5,350,000	48.0	福祉基金
教育・文化	113	2,090,000	49	700,000	298.6	ふるさとづくり 事業基金
産業・観光	74	1,370,005	44	650,000	210.8	ふるさとづくり 事業基金
環境	81	1,290,000	31	360,000	358.3	ふるさとづくり 事業基金
景観	25	450,000	17	320,000	140.6	やきもの散歩道地区 景観保全基金
市長お任せ	228	311,000,000	90	6,530,002	4,762.6	ふるさとづくり 事業基金
小・中学校 エアコン設置	105	1,984,999	201	5,411,000	36.7	ふるさとづくり 事業基金
合計	753	320,755,004	591	19,321,002	1,660.1	

2 款 総務費

【増減理由】

市長お任せに高額の寄附があったこと、ふるさと納税大手ポータルサイト「ふるさとチョイス」での受付が通年でできたことにより、寄附が増加したため。

※「ふるさとチョイス」は平成30年10月から利用開始。

2 款 1 項 8 目		事業名	ふるさと納税利用促進事業費			担当課	企画課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
15,560,489	15,279,792			8,448,286	6,831,506	280,697	[160.8%] 9,504,962

【目 的】

ふるさと納税制度による本市への寄附を促進するとともに、本市の魅力をPRするために、お礼の品として地元特産品等を送付する事業を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

1 お礼の品の充実

平成30年度は30社124品の取扱いであったが、令和元年度には33社163品に増加した。

2 寄附実績の内訳

区分	令和元年度		平成30年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市内寄附者	39	2,134,999	131	5,617,000
市外寄附者	1,048	344,320,010	653	36,859,002
合計	1,087	346,455,009	784	42,476,002

令和元年度寄附者所在地：41 都道府県

3 事業費の内訳

- ・業務一括代行委託料 3,753,966 円
- ・返礼品調達費 10,296,714 円
- ・返礼品送料 837,017 円
- ・大手ポータルサイト掲載料 49,050 円
- ・クレジット決済手数料 229,800 円
- ・その他諸経費 113,245 円

【増減理由】

寄附の増加に伴い、業務一括代行委託料、返礼品調達費等が増加したため。

2 款 1 項 1 0 目		事業名	防犯カメラ設置管理費			担当課	安全協働課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
752,000	743,480				743,480	8,520	[117.5%] 632,880

【目 的】

公設自転車駐車場の自転車盗や駅前トイレのいたづら対策のため、防犯カメラを設置する。

## 【事業の実施内容(成果)】

安全協働課の事業として平成29年度から実施。令和元年度は、多屋駅及び大野町駅に設置した。

○設置状況(平成29年度～)

年 度	設置場所	設置数(台)
H29	りんくう常滑駅 駐輪場・トイレ	2
H30	榎戸駅 駐輪場・トイレ	2
R1	多屋駅 駐輪場・トイレ	1(兼用)
	大野町駅 駐輪場	1

2款1項11目		事業名	防災組織交付金				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
1,450,000	1,425,000				1,425,000	25,000	[100.0%] 1,425,000		

## 【目 的】

自主防災組織の育成を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

各区に防災組織活動費(備蓄品購入や地区防災訓練等の費用)として、人口割、均等割、自主防災会加算により支給した。自主防災会加算については、対象地区は9地区(久米、瀬木、奥条、熊野、古場、大谷、小鈴谷、広目、坂井)。

- ・人口割：人口で按分=500,000円
- ・均等割：1地区25,000円×28地区=700,000円
- ・自主防災会加算：1地区25,000円×9地区=225,000円 計1,425,000円支給

2款1項11目		事業名	防災啓発事業費				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
260,000	185,000				185,000	75,000	[130.6%] 141,680		

## 【目 的】

住民の防災意識の向上、防災リーダーの育成、防災教育の推進など、防災における「自助」を高めるとともに、地域の担い手となる人材を育成する。

## 【事業の実施内容(成果)】

○市防災リーダー養成講座

地域の防災力向上を目的として、例年1～2月に行っているもの。令和元年度の詳細については以下のとおり。

回	日時・場所	内容
第1回	令和2年 1月19日(日) 13時～16時30分 常滑市役所	①防災講演会「東日本大震災に学んだこと～マグニチュード9の脅威～」 講師：総務省災害伝承10年プロジェクト語り部 山田 修生 氏 ②防災ゲーム「クロスロード」 講師：常滑市防災ボランティアリーダー会

## 2 款 総務費

回	日時・場所	内容
第 2 回	令和 2 年 1 月 26 日(日) 13 時～16 時 30 分 常滑市役所	①防災講話「常滑市の防災対策について」 講師：安全協働課職員 ②防災ワークショップ「気象庁ワークショップ・経験したことのない大雨 その時どうする？」 講師：元気象台職員 竹内 孝夫 氏、安全協働課職員

○防災教育等支援事業(講師：防災教育アドバイザー 近藤 ひろ子 氏)

- ・小学校支援 1 回 (6/1 西浦北小学校)【講話、防災倉庫・グッズ展示】
- ・保育園支援 3 回 (1/20 西浦南保育園、1/21 丸山保育園、1/29 鬼崎中保育園)【避難訓練、講話】

○常滑市防災ボランティアリーダー会の主な取組み

- ・11/10 常滑市総合防災訓練
- ・1/19 市防災リーダー養成講座(第 1 回)
- ・1/26 市防災リーダー養成講座(第 2 回)

2 款 1 項 1 1 目		事業名	防災訓練費				担当課	消防本部	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
256,000	244,367				244,367	11,633	[266.4%] 91,739		

### 【目 的】

災害対策基本法及び市地域防災計画に基づき、市、各防災関係機関、地域住民等の参加協力のもと、総合的な防災訓練である市総合防災訓練を実施することにより、大規模災害発生時における迅速かつ的確な応急活動の協力体制の確立や、地域の連携を活かした防災力の強化を図るとともに、防災意識の高揚を図る。

また、より効果的・効率的な地区防災訓練を実施することにより、自主防災班の一層の活性化を図り、近年発生が危惧されている南海トラフ巨大地震といった大規模災害に備える。

### 【事業の実施内容（成果）】

#### 1 市総合防災訓練

「津波防災の日（11月5日）」の前後期間の取り組みとして、南海トラフ巨大地震及び津波に対する日頃からの「備え」と更なる防災意識の向上を図るため、市総合防災訓練を11月10日、日曜日の午前中に南陵地区を対象として、南陵中学校の運動場及び体育館で実施した。

訓練内容は、例年実施しているシェイクアウト訓練のほか、自衛隊による避難困難者輸送訓練や市民参加型の各種訓練を実施した。

令和元年度の参加団体は27団体で、参加人員は計872人であった。

#### 2 地区防災訓練

平成22年度に例年実施していた市民総ぐるみ防災訓練(小学校区防災訓練)の見直しを図り、平成23年度から「地区防災訓練」を実施している。

令和元年度は、18地区で1,863人の参加があり、避難訓練や安否確認訓練のほか、感震ブレーカーの取扱いや愛知県家具固定推進員による家具の転倒防止対策等を学んだ。

2 款 1 項 1 1 目		事業名	災害情報等メール配信参集システム 事業費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
131,000	130,800				130,800	200	[100.9%] 129,600	

## 【目 的】

大規模災害時や火災発生時に市幹部職員、消防職員、消防団員、災害支援隊に電子メールで災害情報及び参集連絡を一斉配信し、災害時の円滑な連絡体制を構築するとともに初動体制を確立する。

## 【事業の実施内容(成果)】

平成30年4月から、安価で操作の簡素化されたシステム、「APS メール配信サービス「すぐメール」」を利用している。システム導入時は初期導入費用が必要であるが、以後は使用料のみとなる。

年額使用料 (10,800円(月額)×6か月) + (11,000円(月額)×6か月) = 130,800円

システム利用者 306人(市幹部職員・消防職員・消防団員・災害支援隊)

令和元年度実績 テストメール(訓練含む) 139回

連絡 340回

非常送信 72回

2 款 1 項 1 1 目		事業名	移動系防災行政無線整備事業費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,934,000	2,794,332				2,794,332	139,668	[-%] -	

## 【目 的】

災害時、停電や携帯電話等の通信手段が不通になった場合でも、市内の各避難所や防災関係機関との連絡をとることができるよう、災害に強い情報伝達手段であるMCA方式の移動系無線機を導入、配備する。

## 【事業の実施内容(成果)】

既存の市防災行政無線(移動系)は設置後30年以上が経過し、老朽化が著しく、部品の供給も終了しているため修理が困難であった。さらに新スプリアス規格に対応していないため、使用期限が2022年11月末までとなっている。また、庁舎移転ともなう無線免許状の更新ができないため、新規格に対応したMCA方式の移動系防災行政無線を庁舎移転までに段階的に整備することとした。

令和元年度は15台を購入し、市役所と市内の避難所(青海公民館、市体育館、とこなめ市民交流センター、南陵公民館、三和小学校、青海中学校、鬼崎南小学校、常滑東小学校、丸山保育園、西浦北小学校、小鈴谷小学校)に配備した。

2 款 1 項 1 1 目		事業名	防災ラジオ販売事業費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
18,332,240	18,298,720	5,619,000		1,200,000	11,479,720	33,520	[-%] -	

## 【目 的】

災害情報の伝達の多様化を目的とし、同報系デジタル防災行政無線の放送内容を屋内でも聴取することができ

## 2 款 総務費

る防災ラジオを、希望する市民に対して販売する。

### 【事業の実施内容(成果)】

#### 1 販売対象者等

- (1) 対象者 常滑市内に居住する世帯もしくは市内の事業所(70歳以上の単身世帯については優先)
- (2) 販売価格 1台1,500円
- (3) 販売台数 800台
- (4) 申込受付期間 令和元年9月1日～令和元年10月31日
- (5) 申込方法 所定の様式に必要事項を記入し、市役所・青海公民館・とこなめ市民交流センター・南陵公民館に設置した受付箱に提出。もしくは、専用アドレス宛にメールで送付。
- (6) 結果通知 令和2年1月に申込者全員に対して結果を郵送で通知

#### 2 販売方法

- (1) 販売期間 令和2年2月12日～令和2年3月3日(販売会場によって日程は異なる)
- (2) 販売会場 地区公会堂等、市役所、青海公民館、とこなめ市民交流センター、南陵公民館

#### 3 主な実績等

販売予定台数800台に対して、1,280件の申込みがあった。優先対象外で抽選に漏れた希望者については、令和2年度の販売に優先者として繰り越す。

2 款 1 項 1 1 目		事業名	愛知県市町村防災支援システム整備 事業費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,183,000	1,042,392				1,042,392	140,608	[-%] -	

### 【目 的】

愛知県が開発した市町村防災支援システムを導入し、県への被害報告・救援要請や住民への情報伝達、市役所内での情報共有手段を複数持つことで、災害時の対応体制の強化を図る。

### 【事業の実施内容(成果)】

#### 1 システム概要

「愛知県市町村防災支援システム」は、愛知県が総務省の「災害情報伝達手段の高度化事業」において富士通株式会社と共同で開発を行ったシステム。従来の防災情報システムとは異なり、専用の端末からでなくても、インターネットが利用できる環境下であれば、システムを利用することが可能である。

愛知県下でのシステムの本運用は平成30年度から開始しており、令和2年3月31日時点で県内38の市町村が導入・運用している。

#### 2 主な機能

システムの基本機能とは別に、必要な機能を選択してカスタマイズをすることが可能である。常滑市で利用している主な機能は以下のとおり。

機能名称	概要	備考
災害名管理機能	災害名称・種別・発生期間等の管理を行う	訓練環境のみ
本部設置・配備状況管理	災害対策本部等の設置状況や非常配備状況の管理を行う	
被害情報管理	被害情報の収集・管理を行う	
避難情報管理機能	避難勧告等の発令を実施、発令状況や対象地域の管理を行う	



機能名称	概要	備考
防災情報ダッシュボード	気象情報等を収集し、あらかじめ設定した判断基準に照らし合わせ、必要に応じてアラート等を発し、避難判断の支援を行う	
避難所・避難者管理	避難所の開設状況、および避難者情報の登録・管理を行う	
広報支援(お知らせ)機能	避難情報や避難所情報等の外部発信を一括して行う	Lアラート以外のメディアの連携については今後検討する

## 3 活用実績

- ・台風19号(10月12日～10月13日) 愛知県に対する各種報告に使用。

2款1項11目		事業名	災害用備蓄品購入費				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
3,325,452	3,325,452			1,000,000	2,325,452	0	[137.8%] 2,412,978		

## 【目的】

大規模災害を想定した避難所等における備蓄を行い、災害に備える。

## 【事業の実施内容(成果)】

## 1 食料および飲料水

以下の食料品、飲料水を購入し、備蓄を行った。

※目標備蓄数 33,000食(避難者 11,000人×3食)

備蓄品	H30 末在庫	R1 購入分	R1 使用分	R1 末在庫	目標数
アルファ化米(白飯)	8,800	2,200	0	11,000	11,000
アルファ化米(田舎飯)	8,800	2,200	0	11,000	11,000
飲料水(500ml)	26,232	6,624	624	32,232	33,120
飲料水(2L)	2,724	600	324	3,000	3,000
乾パン	8,832	2,208	0	11,040	10,800
リッツ	2,960	0	2,960	0	-
ライスクッキー	240	0	0	240	240
ヒートレスカレー	510	0	510	0	-
はんぶん米	300	0	50	250	-

## 2 資器材

- ・備蓄物資として不織布毛布(150枚、297,000円)、簡易トイレ(1,000個、70,400円)を購入した。
- ・市内事業者からの寄附金を活用し、避難所用テント(60張、594,000円)、避難所用ベッド(60台、633,600円)を購入した。
- ・医療用資器材として、ワンタッチパット(125箱、48,950円)、サージカルストッキング(23箱、97,152円)を購入した。

2款 総務費

2款1項11目		事業名	防災マップ発行費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [-%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,850,000	3,418,800	1,500,000			1,918,800	431,200	-	

【目的】

地震(津波浸水エリア、震度分布)、風水害(過去の水害実績、土砂災害)等から、危険箇所や避難に関する情報等について、住民に分かりやすく提供し、平常時から防災意識の向上、災害等による被害の軽減及び防災対策の推進を図るため、防災ガイドブック・ハザードマップを整備することを目的とする。

【事業の実施内容(成果)】

主な成果物は以下のとおり。「とこなめ防災ガイド」については、広報とこなめ12月号とともに全戸配布した。

- ・常滑市防災ガイドブック「とこなめ防災ガイド」 30,000冊
- ・ハザードマップ全域図(A1判) 2,000枚
- ・ハザードマップ地区別図(A2判) 10地区 各1,000枚
- ・ハザードマップ全域図(A1判：英語・ポルトガル語併記) 3,000枚

2款1項12目		事業名	表彰関係費			担当課	秘書広報課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [92.5%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
343,000	237,937				237,937	105,063	257,288	

【目的】

本市が民主的で健全な発展をするために、特にその功績が顕著な者について、表彰又は感謝状の贈呈を行う。

【事業の実施内容(成果)】

- ・9月13日(金)に表彰審査委員会を開催し、表彰審査基準により審議の上、被表彰者及び被感謝状贈呈者を決定した。
- ・表彰式は、11月1日(金)に市役所大会議室において開催した。(出席者は来賓を含め約106人)
- ・被表彰者及び被感謝状贈呈者へ記念品を贈呈した。
- ・記念品は常滑焼の干支ねずみとした。

○被表彰者及び被感謝状贈呈者

表彰区分		令和元年度	平成30年度
1	自治功労者表彰(表彰条例第4条該当)	1人	0人
	・市長として4年以上在職した方	1人	0人
2	一般表彰(表彰条例第3条該当)	27人2団体	51人5団体
	・教育、体育、学術その他文化の振興に貢献した方	13人	31人
	・産業の開発振興に貢献した方	2人	0人
	・民生の安定に貢献した方	1人	1人
	・保健衛生に貢献した方	0人	1人
	・篤行者で特に市民の模範と認める方	5人1団体	12人1団体
	・市のため多額の私財を寄附した方	6人1団体	6人4団体
3	感謝状贈呈(表彰審査基準要綱第5条該当)	37人	33人
	・各地区区長	28人	28人

表彰区分		令和元年度	平成30年度
	・市内小中学校が参加する県単位以上の大会において3位以上の成績を収めた指導者	2人	2人
	・その他特に感謝状を贈呈することを適当と認める方	7人	3人
合計		65人2団体	84人5団体

2 款 1 項 1 2 目		事業名	コミュニティ助成金				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
2,500,000	2,500,000			2,500,000	0	0	[100%] 2,500,000		

## 【目的】

地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、(一財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しているコミュニティ助成制度を活用し、集会施設やコミュニティ活動備品の整備等、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

○一般コミュニティ助成事業

(対象地区：奥条区) 2,500 千円

備品を購入することにより、資料作成等が迅速に対応でき、区民への情報伝達を的確に行うことができるとともに、円滑なコミュニティ活動の活性化につながった。

また、祭礼用の提灯を更新することにより、祭礼の安全確保、祭礼への理解や地域への愛着がより深まり、伝統文化の継承につながった。

2 款 1 項 1 3 目		事業名	新庁舎建設事業設計費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
77,361,480	74,570,480		63,600,000	10,970,480	0	2,791,000	[45.9%] 162,623,160		

2 款 1 項 1 3 目		事業名	新庁舎建設実施設計支援費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
10,048,000	8,211,500			8,211,500	0	1,836,500	[- %] -		

2 款 1 項 1 3 目		事業名	新庁舎建設工事 実施設計協力業務委託費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
5,000,000	4,490,200			4,490,200	0	509,800	[- %] -		

2 款 総務費

【目的】

大規模災害時に復興・復旧の拠点としての機能を果たすことができる新庁舎とするため、平成30年度に実施した基本設計業務に続き、実施設計業務を行う。また実施設計業務と並行し、施工業者としての立場や、防災機器、情報ネットワークなどの専門業者としての立場から設計支援業務を行うことで、工事期間中および市庁舎竣工後の別途工事期間における手戻りがない、精度の高い実施設計を目指す。

【事業の実施内容（成果）】

- 1 新庁舎建設事業設計費
  - (1) 常滑市新庁舎建設基本設計・実施設計業務委託（(株)日建設計名古屋オフィス）  
実施設計業務として、建築工事・電気設備工事・機械設備工事にかかる実施設計図書の作成や、工事費の積算業務を行った。
- 2 新庁舎建設工事実施設計協力業務委託費
  - (1) 常滑市新庁舎建設工事実施設計技術協力業務委託（鹿島建設(株)中部支店）  
実施設計に対し、施工業者の視点からコスト削減や工期短縮などの技術提案をするとともに、設計内容に応じたコスト管理や工程管理を実施した。
- 3 新庁舎建設実施設計支援費
  - (1) 常滑市新庁舎建設工事実施設計技術協力業務委託(地下水利用設備)（(株)東洋アクアテック）  
実施設計に対し、大規模災害時の復興・復旧の拠点として重要な地下水利用設備設置工事を実施するのに必要な技術的な検証・協力・提案を行った。
  - (2) 新庁舎建設に係る情報システム移行検討支援業務委託（西日本電信電話(株)名古屋支店）  
新庁舎の竣工後に実施する第二次最適化システムの移行にあたり、竣工後の手直しや追加工事が無いよう、必要な要件の整理と、その他の各課導入の個別システムの移行に係る検討を行った。
  - (3) 常滑市新庁舎建設工事に係る防災情報システム等実施設計等技術支援業務委託（日新電通技研(株)）
  - (4) 常滑市新庁舎建設工事に係る防災無線システム実施設計等技術支援業務委託（a n d(株)名古屋支店）  
大規模災害時の復興・復旧の拠点として必要・不可欠な愛知県高度情報通信ネットワークシステムおよび同報系防災行政無線システムの新庁舎への移設にあたり、必要な設備条件等の整理や各システムの移設工事に係る検討を行った。
  - (5) 市民交流ゾーン検討支援業務委託（愛知(株)名古屋本部）  
プロポーザルによる業者の協力のもと、子育て世代とのワークショップを通じて、図書館本館の分散移転により、新庁舎内に整備することとなった「こども図書室」のレイアウト検討を行った。

2 款 1 項 1 3 目		事業名	新庁舎建設事業費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
※ 153,753,569	153,753,569		140,800,000	12,953,569	0	0	[- %] -		

※ 予算現額は、令和2年度への継続費繰次繰越分2,069,716,431円を除いた額

2 款 1 項 1 3 目		事業名	新庁舎二酸化炭素排出抑制対策事業費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
※ 366,220	366,220	244,000		122,220	0	0	[- %] -		

※ 予算現額は、令和2年度への継続費繰次繰越分43,780円を除いた額

## 【目的】

大規模災害時に復興・復旧の拠点としての機能を果たすことができる新庁舎を建設する。財政負担の軽減を図るため、緊急防災・減災事業債の活用を第一に考え、令和3年3月末までの竣工を目指す。

## 【事業の実施内容（成果）】

- (1) 常滑市新庁舎等建設工事（鹿島・東海エコノ・マルタケ特定建設工事共同企業体）

平成30年6月に選定した設計会社およびプロポーザルにより選考した施工業者の技術協力のもとに実施設計を進め、令和元年12月23日に鹿島・東海エコノ・マルタケ特定建設工事共同企業体と新庁舎建設工事の契約を締結した。令和元年度は、仮設工事や基礎工事を実施した。

2款1項13目		事業名	新庁舎建設準備工事費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
113,124,720	51,796,300		22,100,000	29,696,300	0	61,328,420	[ - %] -		

## 【目的】

新庁舎竣工までの全体スケジュール計画が遅滞することのないよう、立体駐車場増築工事や新庁舎建設工事に先立ち、必要となる準備工事を計画的に行う。

## 【事業の実施内容（成果）】

- (1) 常滑市市民病院平面駐車場舗装撤去等工事（(株)ショウワ建設）  
 (2) 常滑市市民病院外部分電盤移設工事（青木電気工業(株)）  
 (3) 保護管およびハンドホール設置工事（(株)ショウワ建設）

立体駐車場増築工事に先立ち、建設予定地であった病院平面駐車場の舗装や外灯、側溝等の撤去、建設予定地と干渉する市民病院の外構等の外部分電盤の移設、ハンドホール等の移設および増設を実施した。

- (4) 常滑市新庁舎建設地樹木移植工事（(有)山仁造園）

新庁舎等建設工事に先立ち、建設予定地にある市民病院竣工時に寄贈された樹木の移植工事を実施した。

- (5) 新庁舎建設地土砂搬出工事（(株)東海エコノ）

新庁舎等建設工事に先立ち、建設予定地の想定計画レベル面までの造成にかかる土砂の搬出を実施した。

- (6) 新庁舎仮設通路整備工事（(株)東海エコノ）

新庁舎等建設工事におけるプラザ工事に先立ち、仮設通路等の整備を行った。

2款1項13目		事業名	新庁舎インフラ整備事業費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
1,000,000	718,300		500,000	218,300	0	281,700	[ - %] -		

## 【目的】

新庁舎に必要な電気・ガス・上水道・下水道などの整備に必要な工事を行う。

## 【事業の実施内容（成果）】

- (1) 常滑市新庁舎給水取出工事（(株)丸秀商会）

新庁舎等建設工事にあたり、工事に必要となる給水管の取出し工事を実施した。

2款 総務費

2款1項13目		事業名	こども図書室整備事業費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
※ 7,054,051	7,023,691		6,300,000	723,691	0	30,360	[ - %] -

※ 予算現額は、令和2年度への継続費繰越繰分 48,219,949円を除いた額

【目的】

図書館本館の分散移転を行うにあたり、新庁舎内にこども図書室を整備し、子供の読書環境の充実を図る。

【事業の実施内容(成果)】

こども図書室の主な利用者として想定する0歳児から小学生までの保護者を対象として実施したワークショップでの市民の意見を踏まえ、実施設計を行った。

また、建設工事に着手し、監理業務を委託した。

実施設計業務委託、工事及び監理業務委託は、新庁舎と一括して行った。

2款3項1目		事業名	戸籍住民基本台帳事務費			担当課	市民窓口課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
17,412,000	17,053,859			17,053,859	0	358,141	[107.4%] 15,877,699

【目的】

本籍及び住所を定める者の身分関係、居住関係を登録公証し、もって各種行政施策の基礎資料とすることを目的とする。

【事業の実施内容(成果)】

平成24年1月から市民窓口業務のうち証明発行時間を毎週水曜日限定で午後7時15分までの2時間延長を実施しており、令和元年度は1日平均22.5件、18.5人の利用があり、日中来庁できない市民へのサービス拡大を図った。

人口の推移

(各年度末現在、単位：人)

	戸籍人口	住民人口	(左のうち、外国人人口)
令和元年度	59,162	59,407	1,526
平成30年度	59,328	59,135	1,331

令和元年度戸籍事件数

(単位：件)

出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	その他	合計
565 (602)	674 (731)	628 (602)	141 (147)	372 (370)	318 (346)	2,698 (2,798)

※ ( )は平成30年度

令和元年度住民異動届出件数

(単位：件)

出生	死亡	転入	転出	転居	その他	合計
415 (454)	581 (611)	2,763 (2,482)	2,462 (2,277)	782 (736)	4,755 (4,632)	11,758 (11,192)

※ ( )は平成30年度

令和元年度証明書発行件数

(単位：件・円)

区分	有料	公用・無料	計	手数料
戸(除)籍謄抄本	15,023 (15,593)	2,657 (3,254)	17,680 (18,847)	8,426,600 (8,832,150)
住民票写し等	27,721 (28,270)	6,046 (4,966)	33,767 (33,236)	5,544,200 (5,654,000)
印鑑証明書	16,427 (16,172)	404 (420)	16,831 (16,592)	3,285,400 (3,234,400)
臨時運行許可証	205 (236)	0 (0)	205 (236)	153,750 (177,000)
その他証明	570 (623)	35 (80)	605 (703)	114,000 (124,600)
計	59,946 (60,894)	9,142 (8,720)	69,088 (69,614)	17,523,950 (18,022,150)

※ その他証明は身分証明書、不在籍(住)証明等。( )は平成30年度

2款3項1目		事業名	コンビニ交付システム事業費			担当課	市民窓口課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
11,547,000	11,301,442			366,100	10,935,342	245,558	[94.6%] 11,942,185	

## 【目的】

マイナンバー制度に伴う個人番号カードの利用開始に合わせて戸籍等証明書のコンビニ交付システムを導入し、戸籍等証明書の自動交付サービスを、休日を含む早朝から深夜までの時間帯で実施することによって、市民の利便性及び市民サービスの向上を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

## 1 利用可能店舗等の追加

カスミ、銀ビルストアー、たつみ、マックスバリュ南東北、中部薬品、クリエイトエス・ディー、仁科百貨店、ラルズ、オークワ、サッポロドラッグストアー、ユニバース、ココカラファインヘルスケア、福井県民生活協同組合、光洋ショッププラス、奈良市、軽井沢町、山梨市、都城市、岩沼市、野田市での証明書交付を可能とし、利便性を向上させた。

令和2年3月末現在、全国の約55,000店舗で利用可能

## 2 証明書交付実績(令和元年度)

	住民票	印鑑証明	戸籍証明	戸籍附票	合計
交付部数	858 (732)	688 (606)	122 (98)	10 (4)	1,678 (1,440)

	休日・時間外	市外店舗	県外店舗
交付部数	837 (740)	345 (296)	25 (23)

※ ( )は平成30年度

## 3 コンビニ交付サービス利用促進の主な取組

- ・広報、HP等への掲載
- ・市役所、出先機関窓口でのチラシ設置及びポスター掲示
- ・転入者へのチラシ配布
- ・個人番号カード交付時及び水曜延長窓口でチラシの配布
- ・窓口番号案内表示システムでの表示

2款 総務費

- ・個人番号カード(マイナンバーカード)の交付申請方法及び申請相談受付について広報に掲載

4 事業費内訳

(1) コンビニ交付システム事業費(全体事業費、H28.2～R2.1)

- ・システム構築費 4,821,120円(401,760円/月) ※24,105,600円(5年リース契約)
- ・保守費 2,851,440円(4～9月 235,440円/月、10～3月 239,800円/月)
- ・システム改修業務委託(改元対応) 129,600円
- ・システム改修業務委託(旧氏併記) 528,000円

(2) コンビニ交付事務費

- ・運営負担金 2,678,400円(年額)
- ・コンビニ事業者への委託手数料 194,712円(@115円×807部、@117円×871部)
- ・その他(旅費、通信運搬費等) 98,170円

2款3項1目		事業名	マイナンバー事務費			担当課	市民窓口課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
14,938,000	9,795,227	9,683,000		112,227	0	5,142,773	[78.7%] 12,454,075	

【目的】

住民票を有する方を対象に個人番号(マイナンバー)を付番し、通知カードにより本人に通知する。また、希望する申請者に対し、個人番号カード(マイナンバーカード)を交付する。

【事業の実施内容(成果)】

1 通知カードの交付等

- ・返戻された通知カードの交付通数 66通
- ・紛失等による再交付枚数 508枚

2 個人番号カードの交付等

	令和元年度	H28.1～R2.3末累計
交付申請件数	2,058件	10,131件
交付通知書発送数	1,688件	9,015件
交付通知書再送数	177件	1,660件
交付枚数	1,676枚	8,352枚
再交付申請件数	69件	153件

3 事業費内訳

- ・個人番号カード交付業務臨時職員賃金 1,632,300円
- ・本人確認書類裏書印字システム保守業務委託 69,760円
- ・通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金 8,003,200円
- ・その他諸経費(消耗品費、通信運搬費、旅費) 89,967円

2款4項3目		事業名	愛知県議会議員一般選挙費			担当課	総務課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,115,000	1,037,931	1,037,931			0	77,069	[37.4%] 2,777,993	



## 【目的】

愛知県議会議員一般選挙の投開票を実施する。

## 【事業の実施内容（成果）】

選挙期日	性別	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率 (%)	前回投票率 (%)
平成 31 年 4 月 7 日	男	23, 246	無投票		32. 47
	女	23, 949			30. 18
	計	47, 195			31. 31

(参考) 前回決算額 11, 654, 719 円(前回比 10, 616, 788 円減)

## 【増減理由】

今回の愛知県議会議員一般選挙は、常滑市選挙区において無投票となり、投開票が行われなかったため、前年度決算額に比べ約 1, 740 千円の減となった。

2 款 4 項 4 目		事業名	市長選挙・市議会議員一般選挙費			担当課	総務課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
31, 714, 000	30, 045, 553				30, 045, 553	1, 668, 447	[1051. 1%] 2, 858, 544	

## 【目的】

常滑市長選挙及び常滑市議会議員一般選挙の投開票を実施する(人件費含む)。

## 【事業の実施内容（成果）】

## 1 常滑市長選挙

選挙期日	性別	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率 (%)	前回投票率 (%)
平成 31 年 4 月 21 日	男	23, 059	11, 767	51. 03	29. 26
	女	23, 765	12, 640	53. 19	29. 13
	計	46, 824	24, 407	52. 12	29. 19

## 2 常滑市議会議員一般選挙

選挙期日	性別	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率 (%)	前回投票率 (%)
平成 31 年 4 月 21 日	男	23, 059	11, 767	51. 03	51. 49
	女	23, 765	12, 640	53. 19	52. 68
	計	46, 824	24, 407	52. 12	52. 10

## 3 市長選挙及び市議会議員一般選挙の同日選挙による成果

## (1) 投票率の向上

## ①市長選挙投票率

平成 27 年度 : 29. 19%

令和元年度 : 52. 12% (22. 93%増)

## ②市議会議員一般選挙投票率

平成 27 年度 : 52. 10%

令和元年度 : 52. 12% (0. 02%増)

## (2) 事業費の削減

平成 27 年度 : 市長選挙 12, 658, 905 円 市議会議員一般選挙 23, 744, 820 円 合計 36, 403, 725 円

令和元年度 : 市長選挙及び市議会議員一般選挙 合計 30, 045, 553 円

(6, 358, 172 円減)

2 款 総務費

【増減理由】

平成 30 年度の事業実施内容が、投票用紙等の印刷製本のみであったため、前年度決算額に比べ約 27,187 千円の増となった。

2 款 4 項 5 目		事業名	参議院議員通常選挙費			担当課	総務課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
21,092,800	20,729,207	20,729,207			0	363,593	[-%] -	

【目 的】

参議院議員通常選挙の投開票を実施する(人件費含む)。

【事業の実施内容 (成果)】

選挙期日	性別	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率 (%)	前回投票率 (%)
令和元年 7 月 21 日	男	23,459	11,432	48.73	53.38
	女	24,192	11,112	45.93	50.45
	計	47,651	22,544	47.31	51.89

(参考) 前回決算額 19,109,745 円(前回比 1,619,462 円増)

○投票区等の変更

・投票区の統合

第 14 投票区(樽水)と第 15 投票区(西阿野)を統合し、第 15 投票区(樽水、西阿野)とした。

・投票所の見直し

第 15 投票区(樽水、西阿野)の投票所として、旧第 14 投票区(樽水)の西浦北小学校屋内運動場を使用した。

・投票区の整理

投票区の順序を整理し、第 22 投票区(飛香台)を第 14 投票区(飛香台)に変更した。

2 款 5 項 1 目		事業名	基幹統計調査費 (報酬含む)			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,244,080	3,915,708	3,915,708			0	1,328,372	[85.9%] 4,557,201	

【目 的】

統計法に規定される基幹統計調査を県から委託を受けて実施する。

【事業の実施内容 (成果)】

次の基幹統計調査を行った。

統計調査名	調査期日	指導員・調査員	調査件数等
学校基本調査	令和元年 5 月 1 日	—	市内幼稚園 2 園、こども園 4 園、小中学校 13 校、各種学校 2 校
工業統計調査	令和元年 6 月 1 日	指導員 1 名 調査員 10 名	180 調査区、対象事業所数：289 事業所

統計調査名	調査期日	指導員・調査員	調査件数等
経済センサス 調査区管理	令和元年6月1日 (基準日)	—	180 調査区
経済センサス 基礎調査	令和元年6月～ 令和2年3月	調査員6名	180 調査区、対象事業所数：3,412 事業所
国勢調査調査区設定	令和元年10月1日	—	426 調査区
全国家計構造調査	令和元年10月 ～11月	指導員1名 調査員2名	調査対象：基本調査24世帯、簡易調査24世帯
農林業センサス	令和2年2月1日	指導員5名 調査員72名	調査対象：1,860 客体

指導員、調査員報酬 3,343,407 円  
事務費 572,301 円

### 【増減理由】

平成30年度は、大規模な住宅・土地統計調査（調査員50名・指導員8名）を実施したが、令和元年度は比較的小規模な調査を実施したため減額となった。

2 款 7 項 1 目		事業名	交通指導員賃金			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,588,000	6,281,500				6,281,500	306,500	[112.8%] 5,567,550	

### 【目 的】

児童の登下校時の立哨、市民の交通安全教室などに参加し、園児・児童・高齢者等を指導する。

### 【事業の実施内容（成果）】

- 児童の登下校時における街頭指導  
交通指導員10人(三和小、大野小、鬼崎北小、鬼崎南小、常滑西小、常滑東小、西浦北小、西浦南小、小鈴谷小の各校区)で街頭指導。※常滑東小のみ2名配置。  
指導場所 小・中学校単位…13箇所、幼・保育園単位…15箇所  
指導時間 午前7:30～9:30、午後2:30～3:30(通学時間により変動あり)
- 交通安全指導と交通訓練  
警察署及び子どもを守る会等の協力を得て、指導及び訓練を実施した。
  - 幼稚園及び保育園  
令和元年6月～7月 3・4・5歳児の親子現地訓練
  - 小・中学校  
小学校単位で現地訓練を行い、歩行や自転車の乗り方の訓練を行った。  
また、6年生を対象に中学校への通学のための自転車現地訓練を行った。  
中学校では、登下校時に各中学校通学路において現地指導等を実施した。
  - 高齢者  
老人クラブ連合会が全老人クラブを対象に、春・秋の年2回交通安全教室を開催し、現地訓練、講話を実施した。訓練は、当該老人クラブの交通安全協力員及び子どもを守る会の協力を得て実施した。
  - 子どもを守る会役員・会員  
立哨時における指導や役員研修会を実施した。

2款 総務費

2款7項1目		事業名	交通安全推進事業費				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
2,147,000	1,666,165				1,666,165	480,835	[88.0%] 1,893,328		

【目的】

市民の交通事故防止のため、「毎日が交通安全の日」を基本理念に、警察署、市議会、幼・保育園、小・中学校、高等学校、常滑交通安全協会、安全運転管理協議会、子どもを守る会連絡協議会、老人クラブ連合会、各地区々長及び各種関係団体が一丸となり、緊密な連携のもとに、各種交通安全事業の効果的な推進に努める。

【事業の実施内容(成果)】

1 交通事故(人身)発生状況 (暦年)

年	件数(件)	死者(人)	負傷者(人)
H27	299(0)	1(0)	381(0)
H28	335(0)	3(0)	452(0)
H29	299(1)	2(0)	389(1)
H30	221(0)	3(0)	299(0)
R1	218(0)	0(0)	272(0)

注) ( )内は空港署管内における状況

2 具体的活動

(1) 常時活動

- ア. 市広報紙「広報とこなめ」による広報
- イ. 各種会合、講習会時における交通安全啓発
- ウ. 交通安全施設及び看板等の点検

(2) 交通安全強調日及び交通安全市民運動

毎月10日、20日、30日の「交通死亡事故ゼロの日」及び年間4回の交通安全市民運動期間中には、市、警察署、子どもを守る会を始めとした関係諸団体の役員、高齢者交通安全協力員等により広報車等による早朝巡回広報及び市内主要箇所での街頭指導や交通安全キャンペーンを実施した。

3 広報活動

(1) 市広報車による広報

「交通死亡事故ゼロの日」には市の幹部、市議会が乗車して市内を巡回し、交通安全のルールとマナーの遵守を呼びかけた。また、年4回の交通安全市民運動期間中には、市老人クラブ連合会、区長及び小・中学校も加わり広報を実施した。

(2) チラシによる交通安全広報

交通安全市民運動(年4回)の直前に市内全戸を対象に各運動の重点等を周知徹底するため、チラシ回覧を実施した。また「広報とこなめ」にも交通安全の呼びかけや事故統計を掲載した。

## 3 款 民生費

3 款 1 項 1 目		事業名	戦没者追悼式典費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
200,000	200,000	44,000			156,000	0	[100.0%] 200,000	

## 【目 的】

市内の戦没者の追悼を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

戦没者合同慰霊祭業務を市社会福祉協議会に委託し、5月31日市民文化会館において、遺族を招き、市主催の戦没者合同慰霊祭を開催した。また、秋には遺族会主催により各地区で慰霊祭等が開催された。戦没者柱数は、次表のとおりである。

地区名	三和	大野	鬼崎	常滑	西浦	小鈴谷	計(柱)
柱数	223	65	240	394	208	126	1,256

3 款 1 項 1 目		事業名	後期高齢者健康診査事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
36,175,301	36,175,301			34,321,576	1,853,725	0	[104.4%] 34,660,936	

## 【目 的】

被保険者を対象とした糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査を、愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて実施し、後期高齢者の健康の保持及び増進を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

国民健康保険から後期高齢者医療に移行する人の増加に伴い、受診者が増えたため、決算額が前年度決算額に比べ1,514千円増となった。

(単位:人、%)

区分	対象者数	受診者数	受診率
令和元年度	8,216	3,894	47.4
平成30年度	8,038	3,755	46.7

3 款 1 項 1 目		事業名	後期高齢者人間ドック事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
587,009	587,009			217,000	370,009	0	[118.7%] 494,574	

## 【目 的】

後期高齢者医療の被保険者の疾病・重症化を予防し、健康の保持及び増進を図る。

### 3款 民生費

#### 【事業の実施内容（成果）】

愛知県後期高齢者医療広域連合から補助を受けて、平成29年度から実施している。受診者は、国民健康保険からの移行者の継続受診もあり、前年度に比べ7名増えた。

(単位：人)

区分	受診者数
令和元年度	30
平成30年度	23

3款1項1目		事業名	地域自殺対策強化事業費				担当課	福祉課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
420,000	250,000	125,000			125,000	170,000	[59.5%] 420,000	

#### 【目的】

自殺防止と自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与することに資する。

#### 【事業の実施内容（成果）】

市社会福祉協議会に業務委託し、相談受付及びチラシの配布等を実施。

- 対面型相談支援 電話、専門職による自殺対策相談を実施。  
相談件数 46件(R1:40件)
- 人材育成 自殺予防月間である3月にゲートキーパーに関する啓発イベントを企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった。
- 普及啓発 市内コンビニエンスストア、公共施設等にチラシを配布。
- 若年層への予防 自殺予防月間である3月に命の大切さを子どもたちに伝えるイベントを企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった。

3款1項1目		事業名	愛知県後期高齢者医療広域連合市町村負担金				担当課	保険年金課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
528,662,060	527,985,848			15,769,118	512,216,730	676,212	[98.6%] 535,482,205	

#### 【目的】

後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合の事務費と常滑市の被保険者の医療費の1/12を負担する。

#### 【事業の実施内容（成果）】

事務費負担金＝均等割（10％）＋後期高齢者人口割（45％）＋人口割（45％） 11,342,848円  
 療養給付費負担金＝常滑市の被保険者の療養給付費×1/12 516,643,000円  
 療養給付費負担金過年度精算金 15,769,118円

3 款 1 項 1 目		事業名	市社会福祉協議会補助金			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
21,321,000	21,321,000				21,321,000	0	[103.7%] 20,569,000	

## 【目 的】

市社会福祉協議会に対し、補助金交付要綱に基づき補助金を交付し、様々な社会福祉事業の推進向上を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

事務局運営費(人件費)、専門職員人件費、地域福祉サービスセンター運営費(人件費)を補助した。また、市老人クラブ連合会、市子ども会連絡協議会・市遺族連合会の支援業務を市社会福祉協議会に委ねており、各種団体運営支援事業費についても補助した。

3 款 1 項 2 目		事業名	障害者支援施設費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
459,093,513	458,636,441	339,379,258			119,257,183	457,072	[102.1%] 449,160,610	

## 【目 的】

障がい者が施設において、入浴、食事、排せつなどの介護を受け、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう就労訓練や生活訓練などの訓練を受けるための費用を給付することにより、障がい者の福祉の向上に資する。

## 【事業の実施内容(成果)】

- ・施設入所支援 施設に入所する方に、主に夜間に、入浴や排せつ、食事の介護などを行う。
- ・療養介護 医療と常時介護が必要な方に、医療機関で機能訓練や看護、介護を行う。
- ・生活介護 常時介護が必要な方に、日中に施設で入浴や排せつ、食事の介護や創作的活動の機会の提供を行う。
- ・就労継続支援 一般企業での就労が困難な方に、通所により就労や生産活動の機会を提供するとともに、一般(A型・B型) 就労に向けた支援を行う。
- ・就労移行支援 一般就労への移行に向けて一定期間就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
- ・自立生活援助 一人暮らしに必要な理解力生活力等を補うために定期的な居宅訪問や随時の対応により日常生活における課題を把握し、必要な支援を行う。
- ・自立訓練 自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、身体機能や生活能力の向上に必要な(機能訓練・生活訓練) 訓練を行う。
- ・就労定着支援 一般就労に移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応するための支援を行う。

## ○利用実績

(単位：人)

施 設	R1 年度末① 利用者数	H30 年度末② 利用者数	差引①-②
施設入所支援(愛厚半田の里、パスピ・98等)	20	21	△1
療養介護(こぼと学園、青い鳥医療センター等)	5	5	0
生活介護(デイセンターおおそ、メビウス等)	90	79	11
就労継続支援A型(とものわ、BFスタッフ)	3	2	1

3款 民生費

施設	R1 年度末① 利用者数	H30 年度末② 利用者数	差引①-②
就労継続支援B型(ワークセンターかじま、ハピネス、レインボーハウス等)	120	119	1
就労移行支援(メビコラボ、ウイングル名古屋金山センター等)	6	7	△1
自立生活援助(とこなめ障がい者自立生活援助事業所)	3	13	△10
自立訓練(生活)(レインボーハウス、トレーニングスペース リンク等)	3	4	△1
自立訓練(機能)(名古屋総合リハビリテーションセンター)	1	1	0
就労定着支援(AW ひまわり、就労移行支援事業所マーム等)	5	4	1
合計	256	255	1

※施設利用日数 令和元年度 54,909 日 平成30年度 55,087 日

3款1項2目		事業名	障害者居宅介護費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
44,564,279	44,559,467	32,972,868			11,586,599	4,812	[156.3%] 28,518,296	

【目的】

重度の障がいにより日常生活において介護が必要な障がい者に、ホームヘルパーが自宅に訪問して食事、排せつ、家事などの介護を行い、障がい者の福祉の向上に資する。

【事業の実施内容(成果)】

身体介護 入浴、食事、トイレ、着替え等

家事援助 掃除、洗濯、炊事等

通院等介助 病院で診察を受けるための介助等

利用事業所 市社会福祉協議会、あかり(常滑市)、らいふ(東浦町)等前年度と比べ利用時間数が1,630時間増加したことで、決算額が前年度に比べて16,042千円増となった。

○利用実績

(単位：人、時間)

年度	利用者数	延利用時間数	1人当たり利用時間数
令和元年度	56	8,569	153.0
平成30年度	55	6,939	126.2

3款1項2目		事業名	障害者短期入所費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
7,432,235	7,427,775	5,496,364			1,931,411	4,460	[88.3%] 8,415,402	



## 【目的】

自宅で介護する人の病気などの理由により、短期間、夜間も含め施設で入浴、排せつ、食事等の介護を行い、障がい者及びその家族の身体的・精神的な負担の軽減を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

家族支援のためのショートステイのほか、デイセンターおおそ、ワークセンターかじまの利用者の生活訓練のためのショートステイの利用や、重度障がい児の親の養育支援として医療型のショートステイの利用を行った。

- ・利用事業所 パスピ・98(阿久比町)、まどか(東浦町)  
愛厚半田の里、メビウス(半田市)、武豊福寿園(武豊町)  
愛知県コロニーはるひ台学園(春日井市)、みんなの家ふわふわ西尾(西尾市)等

## ○利用実績

(単位：人、回)

年度	延利用者数	延利用時間数
令和元年度	161	970
平成30年度	157	900

3 款 1 項 2 目		事業名	障害者共同生活援助費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
93,907,529	93,907,529	69,489,174			24,418,355	0	[119.0%] 78,948,137	

## 【目的】

主に夜間に共同生活を営む住居において、相談、入浴、排せつ、食事の介護、その他の日常生活上の援助を行い、障がい者の福祉の向上に資する。

## 【事業の実施内容(成果)】

市内の施設として、「なかいホーム」、「えのきどホーム」、「さくら」、「こころ」、「そよかぜ」、「大地」を市社会福祉協議会が運営している。なお、愛知県の規制緩和制度により、平成26年11月に「なかいホーム」、平成27年3月に「そよかぜ」を設置し、平成28年1月より「大地」を開設した。

## 【増減理由】

前年度と比べ利用延日数が1,224日増加したことで、決算額が前年度に比べて14,960千円増となった。

## ○利用実績

(単位：人)

施設名(所在地)	R1年度末利用者数	H30年度末利用者数
なかいホーム(常滑市)	4	4
えのきどホーム(常滑市)	4	4
さくら(常滑市)	4	4
こころ(常滑市)	5	5
そよかぜ(常滑市)	4	4
大地(常滑市)	5	5
やまぼうしの郷ダイナ(半田市)	2	1
やまぼうしの郷ティガ(半田市)	0	1
第三愛厚半田の里ケアホーム	1	0
つどいの家(知多市)	3	3
こだまのいえ知多梅が丘(知多市)	3	3
アンカレッジ(阿久比町)	3	3

3款 民生費

施設名(所在地)	R1 年度末利用者数	H30 年度末利用者数
喜望峰(阿久比町)	1	1
ケアホーム太陽千鳥寮(南知多町)	1	1
あっとほーむ「さくら」(南知多町)	1	1
なないろの家(東浦町)	1	1
日向C(名古屋市)	1	1
ケアホームつくし(名古屋市)	1	1
グループホームふわふわ(名古屋市)	2	1
グループホームふわふわ守山(名古屋市)	2	0
共同生活援助 Share House(名古屋市)	1	1
ハートケアホーム OS(あま市)	1	1
グループホームふわふわ西尾(西尾市)	2	3
グループホームふわふわ春日井(春日井市)	2	0
合計	54	49

※施設利用日数 令和元年度 15,913 日 平成30年度 14,689 日

3款1項2目		事業名	サービス利用計画作成費				担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
14,221,674	13,784,703	10,200,328			3,584,375	436,971	10,088,386		

【目的】

福祉サービスの申請・変更申請についてサービス利用計画を作成する。支給決定時のサービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)の実施について、計画相談支援給付費を支給する。

【事業の実施内容(成果)】

前年度と比べ計画作成件数が303件増加したことで、決算額が前年度に比べて3,897千円増となった。

○給付実績

(単位：件)

年度	令和元年度	平成30年度
サービス等利用計画作成・見直し実施件数	980	677

3款1項2目		事業名	自立支援医療費(更生医療)				担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
45,518,230	39,639,023	30,009,933			9,629,090	5,879,207	39,061,546		

【目的】

身体上の障がいがあると認められる18歳以上の方で障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる場合、その障がいの除去、軽減に必要な医療に係る自立支援医療費の支給を行う。

## 【事業の実施内容(成果)】

○給付実績

(単位：人)

障害の種類	令和元年度受給者	平成30年度受給者
心臓機能	3	9
じん臓機能	164	161
肢体不自由	0	0
免疫機能	3	3
合計	170	173

3 款 1 項 2 目		事業名	自立支援医療費（育成医療）				担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
848,823	593,250	449,138			144,112	255,573	[63.7%] 931,405		

## 【目的】

児童福祉法第4条第2項に規定する障がい児(障がいに係る医療を行わないときは将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。)で、その身体障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、生活の能力を得るために必要な自立支援医療費の支給を行う。

## 【事業の実施内容(成果)】

○給付実績

(単位：人)

障害の種類	令和元年度受給者	平成30年度受給者
視覚機能	0	0
聴覚・平衡機能	1	2
音声、言語、そしゃく	16	16
内部機能（心臓）	2	0
内部機能（その他）	0	2
肢体不自由	0	2
合計	19	22

3 款 1 項 2 目		事業名	地域生活支援事業費				担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
120,072,544	110,350,175	17,526,000		51,449,247	41,374,928	9,722,369	[96.5%] 114,307,335		

## 【目的】

障がい者が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の実情や障がいの状況に応じた柔軟な支援を行い、障がい者の福祉の向上に資する。

## 【事業の実施内容(成果)】

## 1 障害者相談支援事業

障がい者の総合相談窓口として必要な情報の提供や福祉サービスの利用援助などの障がい(児)者に対する相談業務を行う「相談支援センター」を市社会福祉協議会に委託し、事業実施している。

### 3 款 民生費

対象 : 身体・知的・精神障がい  
 相談日 : 月曜日～金曜日、午前9時～午後5時  
 相談場所 : とこなめ市民交流センター

#### ○利用実績

年 度	令和元年度	平成30年度
相談延件数(件)	5,493	4,762

#### 2 障害者地域活動支援センター事業

障がい者の地域生活支援の促進を図るため、障がい者が、仲間同士の交流、創作的活動、生活のための訓練などを行った。

(1) 障害者地域活動支援センター「はっと」(委託先:市社会福祉協議会)

年 度	令和元年度	平成30年度
延利用者数(人)	2,718	2,917

(2) 障害者地域活動支援センター「ひろばわっぱる」(委託先:共生福祉会(武豊町))

年 度	令和元年度	平成30年度
延利用者数(人)	17	52

#### 3 日中一時支援事業

障がい者の日中における活動の場を確保し、障がい者を介護している家族の就労支援や一時的な休息を確保する。市社会福祉協議会の「児童はっとクラブ」で日中における活動の場を提供し、見守り及び社会に適応するための訓練などを行った。

#### ○利用実績 (単位:人、回)

年 度	利用者数	延利用回数
令和元年度	38	1,290
平成30年度	43	2,081

#### 4 居室確保支援事業

障がい者の介護者が病気、事故等により介護を行えない場合、又は介護者の虐待により緊急の必要がある場合などに、障がい者に緊急一時的な宿泊場所を提供することにより、地域で安心して生活できるように支援する事業を平成29年10月から開始した。

#### ○利用実績 0件

3 款 1 項 2 目		事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
100,000	40,480	8,000			32,480	59,520	[-%] -	

#### 【目 的】

小児慢性特定疾病を罹患し、その治療にかかる医療費の助成を受けている児童のうち、日常生活を営むのに支障のある者へ日常生活用具の給付にかかる費用を助成する。

#### 【事業の実施内容(成果)】

○給付実績 1人

3 款 1 項 3 目		事業名	老人ホーム入所措置費			担当課	高齢介護課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
58,842,045	44,744,830			10,588,392	34,156,438	14,097,215	[92.1%] 48,601,775	

## 【目的】

おおむね 65 歳以上の高齢者であって、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所措置する。

## 【事業の実施内容(成果)】

老人福祉法第 11 条に基づき措置し、措置に要する費用を支出。また、本人の収入に基づき、一部負担金を徴収した。令和元年度は、1 名が入所、介護施設入所等により 3 名が退所となった。

## ○措置状況

(単位：人)

施設名	平成 30 年度末 入所者数	令和元年度中		令和元年度末 入所者数
		増	減	
養護老人ホームしろやま	14		△1	13
市 外	設楽町宝泉寮 (設楽町)	4	△1	3
	養護老人ホーム東海福寿園 (東海市)	1	△1	0
	半田養護老人ホーム Link (半田市)	1		1
	養護老人ホーム東和荘 (東浦町)	1	1	2
計	21	1	△3	19

3 款 1 項 3 目		事業名	在宅高齢者生活支援事業費			担当課	高齢介護課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,987,955	2,292,539	229,000			2,063,539	1,695,416	[115.3%] 1,988,814	

## 【目的】

要支援高齢者やひとり暮らし高齢者等に対し、高齢者が住み慣れた地域で引き続き生活ができるよう外出支援サービス等の生活支援サービスを実施する。

## 【事業の実施内容(成果)】

## ○生活支援サービスの主な実施状況

サービス名	サービス内容	令和元年度		平成 30 年度		
		年間利用実績数	決算額(円)	年間利用実績数	決算額(円)	
外出支援サービス	移送用車両により、居宅と医療機関等との間の送迎を行う	月平均利用者数	8 人	1,705,100	月平均利用者数	9 人
		延利用回数	1,003 回		延利用回数	928 回
軽度生活援助サービス	ホームヘルパーが居宅を訪問し、家事等の日常生活の援助を行う	月平均利用者数	1 人	70,200	月平均利用者数	1 人
		延利用回数	52 回		延利用回数	49 回
						1,577,600
						66,150

3款 民生費

サービス名	サービス内容	令和元年度			平成30年度		
		年間利用実績数	決算額(円)		年間利用実績数	決算額(円)	
訪問理髪サービス	市内の協力理容店が、居宅を訪問し、調髪等を行う	交付者数	16人	124,000	交付者数	14人	64,000
		延利用回数	31回		延利用回数	16回	
家具転倒防止支援	家具等を床、柱、壁等に固定するための器具の取付けを行う	交付者数	0人	0	交付者数	0人	0
寝具乾燥クリーニングサービス	寝具の乾燥クリーニングを行う	利用者数	5人	29,160	利用者数	2人	8,640
生活管理指導短期宿泊事業	養護老人ホームで短期宿泊(ショートステイ)し、生活習慣等の指導や調整を図る	利用者数	0人	0	利用者数	1人	26,670
		延利用日数	0日		延利用日数	7日	

3款1項3目		事業名	在宅医療連携システム事業費			担当課	高齢介護課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,616,000	2,616,000				2,616,000	0	[100.1%] 2,613,600	

【目的】

医療と介護が必要になっても、住み慣れた自宅等で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護等の関係者の情報共有を図るため、在宅医療連携システム「トコタンとことこ常滑ネット」を運用し、地域における在宅医療・介護の連携を推進する。

【事業の実施内容(成果)】

パソコン、タブレット、スマートフォンなどの端末から、在宅療養者の医療、介護情報を多職種間で共有し、在宅療養者が安心・安全な療養生活を送れるように支援した。また、医療・介護等の関係者に向けた説明会を開催し、各支援機関の情報連携を促進した結果、システム登録患者数、事業所数及び利用者数がそれぞれ増加した。

○利用状況 (単位：人、%)

年度	令和元年度	平成30年度	前年度比
登録患者数	219	137	159.9

(単位：事業所、人、%)

区分 年度	事業所数			利用者数			
	令和元年度	平成30年度	前年度比	令和元年度	平成30年度	前年度比	
登録機関	110	101	108.9	239	213	112.2	
(内訳)	医療機関	18	16	112.5	28	18	155.6
	歯科診療所	7	7	100.0	8	8	100.0
	薬局	20	15	133.3	26	20	130.0
	訪問看護	8	10	80.0	43	46	93.5
	居宅介護支援事業所	15	15	100.0	47	48	97.9
	介護保険事業所等	42	38	110.5	87	73	119.2

3 款 1 項 3 目		事業名	敬老事業費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
808,000	608,671				608,671	199,329	[90.8%] 670,562	

## 【目 的】

多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿のお祝いをするため、敬老金の支給と高齢者訪問を実施する。

## 【事業の実施内容（成果）】

## 1 敬老金の支給

敬老の日に合わせて、数え 99 歳の高齢者 30 名（H30 は 32 名）に 10,000 円の敬老金を贈り長寿を祝った。

## 2 高齢者訪問

9 月 6 日に市長、市議会議長、市社会福祉協議会会長が、希望された高齢者宅及び施設を訪問して直接、敬老金等を贈り、長寿をお祝いした。なお高齢者訪問を希望されない方は、地区の民生委員児童委員が訪問し、敬老金等を贈った。

訪問実績 数え 100 歳以上 18 人（自宅へ 3 名、15 名は施設へ訪問）

数え 99 歳 11 人（自宅へ 2 名、9 名は施設へ訪問） 計 29 人（H30 は 24 名）

## 3 金婚を祝う会

11 月 22 日市役所大会議室において、金婚を祝う会を開催し、長寿と幸せを祝った。

平成 26 年度より常滑市老人クラブ連合会から市と市社会福祉協議会の共催とし、事業は市社会福祉協議会に委託し開催した。

対象者 昭和 44 年 1 月 1 日～昭和 44 年 12 月 31 日の間に婚姻されたご夫婦

参加申込者 33 組、当日参加者 31 組（H30 は参加申込者 42 組、当日参加者 35 組）

## 4 満百歳長寿お祝いメッセージ

長寿の節目を迎えられた高齢者に対し、長年の苦勞をいたわるとともに、長寿を尊び生きがいを持っていただくために、市長から祝状を交付（郵送）※誕生日の当日までに届ける。

令和元年度に満百歳の誕生日を迎えられた方：13 名（男性 2 名、女性 11 名）

（H30 は 8 名 男性 2 名、女性 6 名）

3 款 1 項 3 目		事業名	老人クラブ事業補助金			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,900,000	5,756,184	2,592,000			3,164,184	143,816	[97.7%] 5,891,571	

## 【目 的】

平均寿命の伸長等により高齢者が増加し、余暇時間が増大する中で、高齢者の生きがい活動、友愛活動、社会奉仕活動等を推進し、実施する老人クラブに対して助成する。

## 【事業の実施内容（成果）】

老人クラブの状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

（単位：数、人）

地区	令和 2 年度		令和元年度		前年度比	
	クラブ数	会員数	クラブ数	会員数	クラブ数	会員数
三和	矢 田	2	98	2	107	△9
	久 米	3	150	3	150	-
	前 山	2	86	2	87	△1

3款 民生費

地区		令和2年度		令和元年度		前年度比	
		クラブ数	会員数	クラブ数	会員数	クラブ数	会員数
大野	宮石	5	289	5	297		△8
	小倉	5	219	5	227		△8
	大野	6	220	6	232		△12
鬼崎	西之口	3	124	3	139		△15
	蒲池	4	182	4	191		△9
	榎戸	4	214	4	212		2
	多屋	11	614	11	636		△22
常滑	北条	5	213	5	227		△14
	瀬木	2	98	2	112		△14
	奥条	6	199	6	222		△23
	市場	2	101	2	100		1
	山方	5	235	5	246		△11
	保示	4	187	4	205		△18
西浦	樽水	3	138	3	140		△2
	西阿野	3	155	3	169		△14
	熊野	1	84	1	89		△5
	古場	2	101	2	102		△1
	桧原	-	-	-	-	-	-
	苧屋	1	21	1	24		△3
小鈴谷	大谷	6	267	6	279		△12
	小鈴谷	-	-	-	-	-	-
	広目	1	53	1	56		△3
	坂井	1	73	1	79		△6
合計		87	4,121	87	4,328	0	△207

3款1項3目		事業名	市シルバー人材センター補助金			担当課	福祉課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
16,090,000	16,090,000				16,090,000	0	[100.0%] 16,090,000

【目的】

高齢者に多様な就業機会を提供し、高齢者の生きがいと健康増進を図り、活力ある地域社会づくりに貢献している公益社団法人常滑市シルバー人材センターに対し運営費等を助成し、その事業の推進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

補助金内訳：職員人件費（局長（嘱託）・職員3名・臨時3名）16,000,000円  
運営費（光熱水費）90,000円

シルバー人材センター経常収支決算

（単位：円、％）

	令和元年度	平成30年度	前年度比
収入	93,346,678	97,238,745	96.0
受託事業収益	53,125,449	56,107,445	94.7
独自事業収益	5,774,570	5,826,186	99.1
派遣事業等受託収益	5,772,281	6,288,410	91.8



	令和元年度	平成30年度	前年度比
人材育成事業受託収益	0	58,682	-
会員会費	697,500	676,500	103.1
雑収益等	142,455	91,522	155.7
連合交付金(国庫)	11,700,000	12,100,000	96.7
市補助金	16,090,000	16,090,000	100.0
過年度収益修正	17,233	0	-
有料職業紹介事業受託収益	27,190	0	-
支出	94,159,592	96,067,055	98.0
支払配分金	43,929,246	51,054,902	86.0
支払材料費等	5,757,435	6,302,929	91.3
人件費等①	27,290,369	26,386,193	103.4
賃借料等②	17,182,542	12,323,031	139.4

	令和元年度	平成30年度
運営費(①+②)に占める市補助金の割合	36.2%	41.6%
国・市補助金の割合	62.5%	72.8%

3 款 1 項 5 目		事業名	子ども医療費				担当課	保険年金課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
307,078,609	296,779,531	74,524,000		10,289,298	211,966,233	10,299,078	[101.5%] 292,306,019		

## 【目 的】

子どもの健康を増進し、子育て支援の充実を図るため、0歳から中学3年生までの子どもの入院及び通院に係る医療費を支給し、もって福祉の向上に寄与する。

## 【事業の実施内容(成果)】

現在、子ども医療費は愛知県が助成する範囲(事業費の1/2)を超えて、常滑市が独自で拡大助成している。

受診種別	県補助分	市単独助成分
通院	未就学児まで	小学生：全額助成 中学生：2/3助成
入院	中学3年生年度末まで	—

平成28年10月診療分より、子ども医療費助成制度を拡大した。

中学生は市内医療機関受診分に限り、現物給付とした。

## 1 未就学児までの通院医療費(県補助分) (単位：人、円)

区分	年間平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
令和元年度	3,556	109,459,350	30,782
平成30年度	3,667	109,268,230	29,798

## 2 中学3年生までの入院医療費(県補助分) (単位：件、円)

区分	年間支給件数 (2月～1月)	年間支給額	1件当たり支給額
令和元年度	989	47,301,894	47,828
平成30年度	1,030	44,864,092	43,557

3款 民生費

3 小学生の通院医療費（市単独助成分） (単位：人、円)

区分	受給者数（1月末）	年間支給額	1人当たり支給額
令和元年度	3,367	121,452,584	36,071
平成30年度	3,442	119,081,908	34,597

4 中学生の通院医療費（市単独助成分） (単位：人、円)

区分	受給者数（1月末）	医療機関	年間支給額	1人当たり支給額
令和元年度	1,621	市内	15,405,497	9,504
		市外	2,662,402	1,642
		計	18,067,899	11,146
平成30年度	1,465	市内	15,351,686	10,479
		市外	2,574,302	1,757
		計	17,925,988	12,236

5 子ども医療拡大前※

小学4年～中学3年までの通院医療費3分の2助成（市単独助成分）（単位：件、円）

区分	年間申請件数	年間支給額	1件当たり支給額
令和元年度	280	497,804	1,778
平成30年度	792	1,165,801	1,472

※平成24年10月診療分～平成28年9月診療分

3款1項5目		事業名	子ども医療事務費				担当課	保険年金課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
10,681,000	9,589,307	1,167,000			8,422,307	1,091,693	6,085,196	

【目的】

子ども医療費の支給業務に関する事務費。

【事業の実施内容（成果）】

通常業務に加え、令和2年4月から実施する中学生の通院医療費を全額助成に拡大することに伴うシステム改修を行ったため、決算額は3,504千円増額となった。

システム改修契約内容

契約名：子ども医療費助成制度の拡大に伴うシステム改修業務委託

契約金額：3,437,500円

契約者名：西日本電信電話株式会社 名古屋支店

契約方法：随意契約（2 その性質又は目的が競争入札に適さないもの）

3款1項5目		事業名	障がい者医療費				担当課	保険年金課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
105,312,491	105,312,491	41,075,000		23,022,503	41,214,988	0	94,183,141	

## 【目的】

障がい者の健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって障がい者の福祉の向上に寄与する。

## 【事業の実施内容（成果）】

年間平均受給者及び1人当たり支給額が増加したため、決算額は11,129千円増額となった。

(単位：人、円)

区分	年間平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
令和元年度	584	105,312,491	180,330
平成30年度	578	94,183,141	162,947

3款1項5目		事業名	母子・父子家庭医療費				担当課	保険年金課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
37,625,000	34,920,547	16,055,000		2,733,526	16,132,021	2,704,453	[87.7%] 39,804,671		

## 【目的】

母子・父子家庭の保護者及び児童の健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって母子家庭等の福祉の向上に寄与する。

## 【事業の実施内容（成果）】

昨年度に比べ年間平均受給者は増となっているが、入院に係る支給額が減少したことなどにより、決算額は前年度より4,884千円減額となった。

(単位：人、円)

区分	年間平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
令和元年度	844	34,920,547	41,375
平成30年度	833	39,804,671	47,785

3款1項5目		事業名	後期高齢者福祉医療費				担当課	保険年金課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
105,461,883	105,461,883	42,193,000		19,406,609	43,862,274	0	[106.8%] 98,701,962		

## 【目的】

高齢者の健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって福祉の向上に寄与する。

## 【事業の実施内容（成果）】

昨年度に比べ年間平均受給者は増となっており、決算額は6,760千円の増額となった。

(単位：人、円)

区分	年間平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
令和元年度	896	105,461,883	117,703
平成30年度	881	98,701,962	112,034

3款 民生費

3款1項5目		事業名	精神障がい者医療費			担当課	保険年金課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
51,977,206	51,977,206	11,701,000		5,162,490	35,113,716	0	[121.0%] 42,955,181

【目的】

精神障がい者の健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって精神障がい者の福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】

平成28年10月診療分から精神障害者保健福祉手帳（以下、「手帳」という）1級又は2級所持者の通院分を全診療科目対象とし、平成30年4月診療分から入院分も全診療科目対象へと拡大した。

年間平均受給者数及び1人当たり支給額が大幅に増加しており、昨年度と比較して入院の支給額が全体で約6,000千円増加し、また通院では入院外の医科で約1,300千円、調剤費で約1,200千円の増加があり、決算額が昨年度と比べて約2割増加している。

	県補助分	市単独助成分
通院	手帳1、2級所持かつ 自立支援医療指定医療機関への通院	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記以外の方の自立支援指定医療機関への通院</li> <li>手帳1、2級所持者の全診療科目の通院</li> <li>左記の方の医科・調剤以外の通院</li> </ul>
入院	手帳1、2級所持者の精神病床への入院	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記の方の精神以外の診療科目での入院</li> </ul>

1 通院（県補助分） (単位：人、円)

区分	年間平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
令和元年度	211	17,191,681	81,477
平成30年度	189	14,481,124	76,620

2 通院（市単独助成分） (単位：人、円)

区分	年間平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり年間 支給額 (円)
令和元年度	766	13,920,369	18,173
平成30年度	731	13,669,776	18,700

3 入院（県補助分） (単位：人、円)

区分	年間平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
令和元年度	234	19,330,136	82,607
平成30年度	213	13,649,101	64,080

4 入院（市単独助成分） (単位：件、円)

区分	総支給件数 (2月～1月)	年間支給額	1件当たり支給額
令和元年度	25	1,535,020	61,401
平成30年度	22	1,155,180	52,508

※平成30年度は4月～1月の10か月分。

3 款 1 項 5 目		事業名	未熟児養育医療給付費			担当課	保険年金課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,840,000	2,136,215	1,392,525		359,030	384,660	703,785	3,219,924	

## 【目 的】

養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、もって福祉の向上に寄与する。

## 【事業の実施内容（成果）】

年間受給者数は増加したが、1人当たり支給額が大きく減じたことから、決算額が減少した。

(単位：人、円)

区分	年間受給者数 (4月～3月)	年間支給額	1人当たり支給額
令和元年度	23	2,136,215	92,879
平成30年度	16	3,219,924	201,245

3 款 1 項 6 目		事業名	生活困窮者自立支援事業費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,023,000	5,921,200	4,364,100			1,557,100	101,800	5,677,440	

## 【目 的】

平成27年4月1日に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、子どもの学習支援事業の実施等、必要な支援を行う。

## 【事業の実施内容（成果）】

市社会福祉協議会に委託し、自立相談支援事業、子どもの学習支援事業を実施した。相談員1名の人件費を含め事業委託している。自立相談支援事業では57件の新規相談があり、関係機関と連携した支援を実施した。また、住居確保給付金を2世帯に支給するとともに市内2ヶ所で子どもの学習支援事業を実施した。

## 1 自立相談支援事業新規相談件数

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和元年度	2	5	4	7	3	3	2	1	2	7	3	18	57
平成30年度	5	3	2	3	4	2	2	8	2	4	3	6	44

## 2 住居確保給付金支給状況 (単位：世帯、円)

	支給世帯数	扶助額
令和元年度	2	148,000
平成30年度	2	142,000

## 3 子どもの学習支援実施状況 (市内2ヶ所)

(単位：人、回)

	参加者数	延参加者数	実施回数
令和元年度	11 (小学生9、中学生2)	384	88
平成30年度	17 (小学生13、中学生4)	446	95

3款 民生費

3款2項1目		事業名	児童手当支給費			担当課	こども課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,103,610,000	1,091,020,000	918,546,662			172,473,338	12,590,000	[99.1%] 1,100,455,000

【目的】

義務教育修了までの児童を養育している人に児童手当を支給し、次代の社会を担う児童の健全育成を図る。

【事業の実施内容(成果)】

- 1 対象者：0歳～中学校修了前の子どもを養育している人
- 2 支給額(月額)
  - 3歳未満…15,000円
  - 3歳以上から小学校修了前…10,000円(第3子以降は15,000円)
  - 中学生…10,000円
  - 所得制限対象者…5,000円

3 支給実績

(単位：人、%)

区分	令和元年度支給人数 (年間延人数)	平成30年度支給人数 (年間延人数)	前年度比
0～3歳未満の児童	15,583	16,865	92.4
3歳～小学校修了前の第1・2子及び 中学校修了前の児童	70,078	69,867	100.3
3歳～小学校修了前の第3子以降	8,322	8,102	102.7
特例給付(所得制限対象者)	6,301	5,440	115.8
合計	100,284	100,274	100.0

※支払月：6月(2～5月分)、10月(6～9月分)、2月(10～1月分)

3款2項1目		事業名	児童扶養手当支給費			担当課	こども課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
188,862,800	186,960,340	62,623,566			124,336,774	1,902,460	[126.4%] 147,866,640

【目的】

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図る。

【事業の実施内容(成果)】

- 1 受給資格者
  - ひとり親家庭等で18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童を監護している父または母、父母以外で監護・養育している人

2 手当額(月額)

	平成31年4月分から		平成31年3月分まで	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
児童1人のとき	月額42,910円	月額42,900～10,120円	月額42,500円	月額42,490～10,030円
児童2人のとき	10,140円加算	10,130～5,070円加算	10,040円加算	10,030～5,020円加算
児童3人以上のとき (1人増すごとに)	6,080円加算	6,070～3,040円加算	6,020円加算	6,010～3,010円加算

## 3 支払月（法改正により、令和元年11月から支払い回数に変更あり 年3回→年6回）

平成30年度：4月(12～3月分)、8月(4～7月分)、12月(8～11月分)

令和元年度：4月(12～3月分)、8月(4～7月分)、11月(8～10月)、1月(11、12月分)、3月(1、2月分)

令和2年度：5月(3、4月分)、7月(5、6月分)、9月(7、8月分)、11月(9、10月分)、1月(11、12月分)、3月(1、2月分)

## 4 受給者の状況

(単位：人、%)

	令和2年3月末	平成31年3月末	前年度比
受給者数	293	292	100.3
児童数	462	457	101.1

## 【増減理由】

法改正により支払月(支払い回数)が変更となり、令和元年度は15ヶ月分(平成30年12月～令和2年2月)の支払いが発生したため増額となった。

3 款 2 項 1 目		事業名	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給費				担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	[-%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
875,000	332,500	332,500			0	542,500		-	

## 【目的】

消費税率の引上げに際して、子どもの貧困に対応する臨時・特別の措置として、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して給付する。

## 【事業の実施内容(成果)】

## 1 受給資格者

児童扶養手当の受給者のうち、令和元年11月分の児童扶養手当を受給する未婚のひとり親

## 2 支給額

一世帯17,500円

## 3 支給実績

人数	支給額
19人	332,500円

3 款 2 項 1 目		事業名	市遺児手当支給費				担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	[126.3%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
11,250,000	10,702,500				10,702,500	547,500	8,475,000		

## 【目的】

ひとり親家庭等に対して、県遺児手当に加え、市単独制度による市遺児手当を支給し、児童の健全育成を図る。

### 3款 民生費

#### 【事業の実施内容（成果）】

##### 1 手当額(月額)

児童一人につき 2,500 円(支給開始月から 5 年間)

<参考>

県遺児手当 児童一人につき 4,350 円(1~3 年目)、2,175 円(4~5 年目)、6 年目~対象外

##### 2 受給者の状況

(単位：人、%)

	令和 2 年 3 月末	平成 31 年 3 月末	前年度比
受給者数	159	161	98.8
児童数	266	266	100
(参考) 県遺児手当	161	180	89.4

##### 3 支払月（法改正により、令和元年 11 月から支払い回数に変更あり 年 3 回→年 6 回）

平成 30 年度：4 月(12~3 月分)、8 月(4~7 月分)、12 月(8~11 月分)

令和元年度：4 月(12~3 月分)、8 月(4~7 月分)、11 月(8~10 月)、1 月(11、12 月分)、3 月(1、2 月分)

令和 2 年度：5 月(3、4 月分)、7 月(5、6 月分)、9 月(7、8 月分)、11 月(9、10 月分)、1 月(11、12 月分)、3 月(1、2 月分)

#### 【増減理由】

法改正により支払月(支払い回数)が変更となり、令和元年度は 15 ヶ月分(平成 30 年 12 月~令和 2 年 2 月)の支払いが発生したため増額となった。

3 款 2 項 1 目		事業名	児童虐待関連事業費				担当課	こども課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
3,832,520	3,345,244	1,872,000			1,473,244	487,276	[139.6%] 2,395,592		

#### 【目 的】

児童虐待の早期発見及び適切な保護を図る。

#### 【事業の実施内容（成果）】

##### 1 事業の実施内容

こども課内に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、専門職員による子どもとその家族及び妊産婦に関する相談全般を行った。

また、要保護児童対策地域協議会において、実務者会議、個別ケース会議を開催し、関係機関と連携し、虐待に対する実態把握や情報交換、支援方針等について協議した。

※実務者会議：月 1 回、個別ケース会議：26 回

##### 2 児童虐待に関する市対応件数

(単位：件、%)

	令和元年度	平成 30 年度	前年度比
児童虐待通報件数	50	45	111.1
対応内訳 電話	49	98	50.0
面接	25	49	51.0
訪問	66	89	74.2

※令和元年度は市へ通報があった後、一時保護など児童相談センターが対応したケース等が多くなったため、市による電話や面接等の対応件数は減少した。



## 【増減理由】

平成 31 年 1 月から虐待対応専門員を 1 名配置したため賃金が増額した。

3 款 2 項 1 目		事業名	児童発達支援等給付費				担当課	こども課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
295,613,000	268,953,883	221,717,250			47,236,633	26,659,117	[103.6%] 259,611,510		

## 【目 的】

障がいのある児童に対して、療育や生活の自立を図る。

## 【事業の実施内容（成果）】

## 1 事業の実施内容

障害児通所支援事業所(児童発達支援や放課後等デイサービス等)、障害児相談支援事業所の利用に対して給付した(現物給付)。

## 2 通所支援(延べ利用日数) (単位:日、%)

	令和元年度	平成30年度	前年度比
児童発達支援事業	7,993	9,586	83.4
放課後等デイサービス事業	13,896	13,280	104.6

## 3 相談支援(利用者数) (単位:人、%)

	令和元年度	平成30年度	前年度比
相談支援事業	290	302	96.0

3 款 2 項 2 目		事業名	教育・保育施設等運営費				担当課	こども課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
674,477,247	669,153,964	409,069,506			260,084,458	5,323,283	[116.1%] 576,281,660		

## 【目 的】

民間保育施設等の健全な運営を図るため、子ども・子育て支援新制度に基づき財政支援を行う。

## 【事業の実施内容】

(単位:円、%)

	令和元年度	平成 30 年度	前年度比	備 考
民間保育所運営委託料	55,242,670	57,205,240	96.6	民間保育園への委託料
民間保育所等運営費補助金	60,570,149	54,567,162	111.0	特別保育(延長保育・一時預かり保育事業等)に対する運営費補助
特定教育・保育施設給付費(1号認定分)	124,780,115	97,771,208	127.6	民間幼稚園・こども園への財政支援(1号認定分)
特定教育・保育施設等給付費(2・3号認定分)	281,192,020	234,934,520	119.7	民間こども園への財政支援(2号・3号認定分)
特定地域型保育給付費	130,322,250	119,904,530	108.7	小規模保育事業等への財政支援
保育補助者雇上費補助金	14,093,000	11,899,000	118.4	保育補助者の雇上に対する人件費補助

3款 民生費

	令和元年度	平成30年度	前年度比	備考
施設等利用給付費(新2・3号認定分)	441,300	-	-	認可外保育施設等の利用料など保護者に対する支援
民間保育所等補助金	2,512,460	-	-	新型コロナウイルス対策の補助
合計	669,153,964	576,281,660	116.1	

- 民間保育所に対しては委託料として支出(児童福祉法第24条)
- 施設型給付費、地域型保育給付費(子ども・子育て支援法27条、29条等)
- 子どものための教育・保育認定(子ども・子育て支援法第19条)
  - ・1号認定：満3歳以上で幼稚園等での教育を希望する場合
  - ・2号認定：満3歳以上で保護者の就労等により保育園等での保育を希望する場合
  - ・3号認定：満3歳未満で保護者の就労等により保育園等での保育を希望する場合
- 子育てのための施設等利用給付認定(子ども・子育て支援法第30条の4)
  - ・新1号認定：満3歳以上で私立幼稚園(新制度未移行)での教育を希望する場合
  - ・新2号認定：満3歳以上で幼稚園や認可外保育所などに通園しながら保護者の就労等により保育の必要性が認められる場合
  - ・新3号認定：満3歳未満で非課税世帯の保護者が就労等により保育の必要性が認められる場合

【増減理由】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化や小規模保育事業(常滑大和キッズ保育園)の開園、公定価格の増加などにより増加した。

3款2項2目		事業名	(繰越明許) 小規模保育事業整備費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
※ 39,741,000	38,740,500	25,827,000	9,900,000		3,013,500	1,000,500	[-%] -	

※ 予算現額は平成30年度からの繰越明許分の事業費

【目的】

近年需要の高まる低年齢児の保育ニーズに対応する。

【事業の実施内容(成果)】

常滑大和キッズ保育園の新設

(1)概要

設置・運営：学校法人大和学園

開設年月日：令和元年10月1日

定員：19名(0歳児～2歳児)

(2)補助金

国の「保育所等整備交付金」を利用して実施

事業費の内訳

(単位：円)

	国	市	計
令和元年度	25,827,000	12,913,500	38,740,500
平成30年度	2,943,000	1,471,500	4,414,500
計	28,770,000	14,385,000	43,155,000

3款2項2目		事業名	子育て支援センター事業費			担当課	こども課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
19,165,000	17,924,465	13,428,000			4,496,465	1,240,535	[138.8%] 12,914,560

## 【目的】

地域全体で子育てに喜びを感じ安心して子どもを産み育てられる環境づくりを図るため、子育て支援センターを設置して、子育ての総合的な支援を図る。

## 【事業の実施内容（成果）】

## 1 実施内容

とこなめ市民交流センター内の子育て総合支援センターに「とこ♡はあとルーム」を開放し、親子のふれあい交流の機会を与え、育児相談や子育てサークル、子育てボランティアの育成支援に努めた。

## 2 とこ♡はあとルーム利用実績 (単位：人、%)

	令和元年度	平成30年度	前年度比
保護者	10,760	13,672	78.7
子ども	12,925	16,780	77.0
合計	23,685	30,452	77.8

※新型コロナウイルスの影響により、3月に1カ月間閉館していたため、利用者が前年度に比べ減少した。

<参考>地域子育て支援センター

地域子育て支援センターをこども園内等に5カ所設置し、育児・健康相談、育児情報誌の発行、子育て支援室の開放を行った。

(単位：人、%)

	令和元年度	平成30年度	前年度比
青海こども園	3,727	4,231	88.1
風の丘こども園	1,615	2,427	66.5
波の音こども園	3,309	5,115	64.7
こども園あるこ	7,412	4,141	179.0
小鈴谷保育園	3,300	3,932	83.9

## 【増減理由】

令和元年度から市民交流センター利用負担金額を見直し、貸借面積における固定資産税相当額分について負担することとしたため増額した。

3款2項2目		事業名	子育て支援コーディネイト事業費			担当課	こども課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,166,000	2,838,605	1,892,404			946,201	327,395	[97.9%] 2,899,001

## 【目的】

子育て家庭に対し、それぞれのニーズに合わせて情報の提供や相談・援助等を行い、必要な支援の円滑な利用を図る。

### 3款 民生費

#### 【事業の実施内容(成果)】

#### 1 利用者支援事業(事業開始年度：平成28年度)

(1) 基本型：子育て支援コーディネイト事業(子育て総合支援センター)

#### 2 事業の実施内容

(1) 子育て総合支援センターに専任職員として臨時保育士1名を配置し、情報提供や相談・援助を実施

- ・ 保育園などの入園情報の提供
- ・ 地域の子育て支援事業等を行う機関との連絡、調整、連携、協働の体制づくり
- ・ 地域の子育て資源の育成

(2) コーディネイト会議

- ・ 毎月第4金曜日に関係機関と連絡会議を実施

(3) 保育コンシェルジュの配置(平成30年度から)

- ・ 保育園入園等の相談
- ・ 保育サービスの情報提供

#### 3 相談件数 (単位：件、%)

	令和元年度	平成30年度	前年度比
サービス利用	143	207	69.1
発達相談	150	175	85.7
育児相談	97	136	71.3
その他	26	31	83.9
計	416	549	75.8

※新型コロナウイルスの影響により、3月に1カ月間閉館していたことなどにより、利用者が前年度に比べ減少した。

3款2項2目		事業名	子ども・子育て支援事業計画策定費				担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
3,096,000	3,092,100				3,092,100	3,900	[153.9%] 2,008,800		

#### 【目的】

子どもの健やかな成長と適切な環境を確保し、子育て支援に関する施策等を計画的・効率的に行うための「第二期常滑市子ども・子育て支援事業計画」の策定を図る。

#### 【事業の実施内容(成果)】

- ・ パブリックコメント実施結果：令和2年2月26日(水)～3月23日(月) 意見 0件
- ・ 計画策定期間 令和2年3月

#### 【増減理由】

計画策定による費用が発生したため。

3款2項3目		事業名	保育園修繕費				担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
9,916,000	8,259,754				8,259,754	1,656,246	[107.0%] 7,717,604		

## 【目的】

老朽化した園舎の修繕を行い、園児の安全安心な環境整備を図る。

## 【事業の実施内容（成果）】

令和元年度の主要なもの

- ・ 保育園 3 園信号機撤去工事 691,200 円
- ・ 西浦南保育園トイレ修繕 497,200 円
- ・ 常石保育園トイレ修繕 495,000 円
- ・ 青海こども園天井点検口及び照明修繕 495,000 円

3 款 2 項 3 目		事業名	保育園園舎改修事業費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
199,879,000	191,778,200		166,500,000		25,278,200	8,100,800	[82.5%] 232,319,880	

## 【目的】

老朽化の著しい園舎を順次、大規模改修し、安全で快適な保育環境を確保する。また、併せて園舎の維持管理を行う。

## 【事業の実施内容（成果）】

鬼崎北保育園大規模改修工事として、屋上防水工事、外壁改修工事、内装改修工事、給排水管改修工事、トイレ改修工事を実施した。

そのほか、三和西保育園、瀬木保育園/非常用階段の塗装工事、

三和西保育園、青海こども園、鬼崎西保育園、瀬木保育園、常石保育園、小鈴谷保育園/消防設備の改修工事、三和西保育園、鬼崎西保育園、青海こども園、瀬木保育園/トイレ改修工事設計業務委託 など

## 【増減理由】

前年度より保育園園舎に係る改修工事が減ったため事業費が減額となった。

3 款 2 項 4 目		事業名	児童育成クラブ事業費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
63,237,000	55,467,097	14,119,797		36,785,500	4,561,800	7,769,903	[109.1%] 50,842,003	

## 【目的】

保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校1～6年生を対象に、児童館等で放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。

## 【事業の実施内容（成果）】

## 1 実施日時等

- (1) 平日：月～金曜日(下校から18:00まで、一部19:00まで)
- (2) 土曜日：8:00～18:00
- (3) その他：祝日、長期学校休業期間(8:00～18:00、一部7:30～19:00)

## 2 保育料（通年利用）：月額7,650円(8月のみ10,150円)

3款 民生費

3 利用実績 (利用延べ人数) (単位:人、%)

施設名	令和元年度	平成30年度	前年度比
三和児童館	3,444	3,720	92.6
大野児童センター	4,951	5,639	87.8
西之口児童館	4,521	5,395	83.8
明和児童館	8,452	9,681	87.3
常滑児童センター	18,575	16,036	115.8
常滑西小学校	15,046	12,521	120.2
西浦北小学校	4,001	4,761	84.0
西浦南児童館	3,383	3,967	85.3
小鈴谷児童館	2,648	2,547	104.0
合計	65,021	64,267	101.2

※令和元年度から常滑西小学校の育成室を2室から3室に増設し、定員数も80人から120人に増員した。

4 エアコン設置工事

熱中症対策として、児童育成クラブを実施している児童館の育成室にエアコンを設置した。

- ・設置場所:三和児童館、西之口児童館、常滑児童センター、西浦南児童館、小鈴谷児童館(計5か所)
- ・事業費:6,480,000円

※大野児童センター、明和児童館、常滑西小学校、西浦北小学校の育成室についてはエアコン設置済

3款2項4目		事業名	児童育成クラブ運営委託事業費			担当課	こども課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
17,305,000	17,304,750	10,694,000			6,610,750	250	[102.5%] 16,881,000

【目的】

民間の事業者に放課後児童育成クラブを委託し、事業の充実を図る。

【事業の実施内容 (成果)】

1 実施日時等

- (1) 平日:月~金曜日(下校から19:00まで)
- (2) その他:祝日、長期学校休業期間(7:30~19:00)

2 保育料:月額7,500~7,650円(8月のみ10,000~10,150円)

3 委託の状況

(単位:円)

施設名	委託料	受託者	場所	開設時期
にじの丘児童クラブ	6,190,750	医療法人健鷹会	有料老人ホーム内	平成25年6月
ひこうきぐも児童クラブ	5,347,000	社会福祉法人清心会	風の丘こども園内	平成26年4月
リトルバード児童クラブ	5,767,000	常滑市社会福祉協議会	民間施設内	平成27年4月
合計	17,304,750			

4 利用実績 (利用延べ人数) (単位:人、%)

施設名	令和元年度	平成30年度	前年度比
にじの丘児童クラブ	7,892	6,304	125.2
ひこうきぐも児童クラブ	5,231	5,018	104.2
リトルバード児童クラブ	4,108	4,537	90.5
合計	17,231	15,859	108.7

3款3項2目		事業名	扶助費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
398,201,000	389,252,409	286,617,000			102,635,409	8,948,591	[99.9%] 389,639,625	

## 【目的】

日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

## 【事業の実施内容（成果）】

相談、助言、訪問調査、生活指導の充実、関係機関との連携を図り、保護の適正実施に努めることができた。

## 1 最近5年間の保護の推移 (各年度末現在) (単位：世帯、人、% (※))

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
被保護世帯数	198	196	201	201	194
被保護者人員	239	241	258	271	263
保護率	4.02	4.08	4.38	4.62	4.50

※ % (パーセント) …人口千人に対する割合

## 2 生活保護開始・廃止世帯数および事由 (令和元年度) (単位：世帯)

保護開始世帯数	25	保護廃止世帯数	29
(事由別内訳)		(事由別内訳)	
世帯主、世帯員の傷病	7	死亡	7
稼働収入の減少、喪失	2	稼働収入の増加、取得	7
年金、仕送りの減少、喪失	1	年金、仕送りの増加	7
現金、預貯金の減少、喪失	12	管外への転出	4
その他(管外から転入、葬祭扶助単給など)	3	その他(失踪、親族の引き取り、境界層該当措置適用など)	4

## 3 生活保護費支出状況 (令和元年度) (単位：世帯、人、円、%)

区分	年間延被保護世帯数	年間延被保護人員数	扶助額			構成比率
			令和元年度	平成30年度	対前年度比率	
生活扶助	1,985	2,403	119,363,609	125,954,073	94.77	30.97
住宅扶助	1,893	2,304	57,932,436	59,357,944	97.60	15.03
教育扶助	46	109	899,232	1,395,561	64.44	0.23
介護扶助	580	620	25,842,288	21,977,174	117.59	6.70
医療扶助	2,065	2,431	180,242,121	171,002,271	105.40	46.77
出産扶助	0	0	0	421,970	-	0.00
生業扶助	27	27	264,156	458,562	57.61	0.07
葬祭扶助	3	3	709,497	546,291	129.88	0.18
施設事務費	0	0	0	1,990,470	-	0.00
就労自立給付金	6	6	211,007	177,391	118.95	0.05
進学準備給付金	0	0	0	100,000	-	0.00
合計	6,605	7,903	385,464,346	383,381,707	100.54	100.00

## 4 過年度国県負担金等返還金(平成30年度生活扶助費等国庫負担金返還金) 3,788,063円

4款 衛生費

**4款 衛生費**

4款1項1目		事業名	第二次救急医療病院群輪番制病院運営費負担金				担当課	健康推進課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,056,000	3,055,155				3,055,155	845	[101.6%] 3,007,071	

**【目的】**

知多地域第二次救急医療病院群輪番制病院運営事業を実施する8病院に対する補助金を知多5市5町で人口割合を負担し、休日や夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療の確保を図る。

**【事業の実施内容（成果）】**

第二次救急医療体制の確保のため、知多地区の病院群輪番制病院運営事業により急病患者等の診療を実施した。  
 病院群輪番制加入病院：半田市立半田病院 常滑市民病院 公立西知多総合病院  
 知多厚生病院 小嶋病院 石川病院 杉石病院 渡辺病院 (8病院)

4款1項1目		事業名	在宅当番医制運営事業費				担当課	健康推進課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4,911,000	4,910,560				4,910,560	440	[105.2%] 4,665,760	

**【目的】**

休日における医療(第一次救急医療体制)の確保を図る。

**【事業の実施内容（成果）】**

常滑市医師団に委託し、市内の診療所が輪番で休日診療を実施した。  
 参加医療機関数：29 診療所 診療時間：午前9時～正午

<実績> (単位：日、人)

	診療日数	合計患者数	1日平均患者数
令和元年度	74日	1,655人	22.4人
平成30年度	71日	1,502人	21.2人

4款1項1目		事業名	骨髄提供者助成事業費				担当課	健康推進課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
210,000	210,000	105,000			105,000	0	[-%] -	

**【目的】**

骨髄及び末梢血幹細胞の移植の推進を図るため、骨髄提供者と骨髄提供者が勤務する事業所に対し、助成をする。

**【事業の実施内容（成果）】**

骨髄提供者に要した通院・入院日数に応じて骨髄提供者には1日2万円(上限7日)を、事業所には1日1万円(上



限7日)を助成する。

<実績>

(単位：件、円)

内容 年度	助成件数	助成金額
令和元年度	1	210,000

4款1項2目		事業名	予防接種事業費				担当課	健康推進課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
194,087,000	169,733,401	4,143,000			165,590,401	24,353,599	[104.8%] 161,974,140	

【目的】

伝染のおそれがある疾病の発生やまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

予防接種について、期限が間近な未接種者への個別通知など、接種勧奨を実施し接種率の維持向上に努めた。広域予防接種事業を行っていない市外の医療機関で定期予防接種を希望する市民に対して、かかった費用の全部または一部を助成する「定期予防接種費用償還払制度」を実施した。

令和元年度から3年間、国の追加対策として昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、風しん抗体価検査を実施し、抗体価が低い場合は予防接種を実施した。

<予防接種者数>

(単位：延べ接種者人)

内容	年度		令和元年度	平成30年度
	内容	回数		
三種混合	百日ぜき・ジフテリア・破傷風	第1期初回(3回接種)	0	0
		第1期追加	0	0
二種混合	ジフテリア・破傷風	第2期	504	519
麻しん風しん混合		第1期	447	523
		第2期	581	595
結核 (BCG)			453	494
日本脳炎	基礎免疫	第1期初回(2回接種)	1,162	1,304
		第1期追加	670	668
		第2期	684	786
四種混合	百日ぜき・ジフテリア・破傷風・ポリオ	第1期初回(3回接種)	1,329	1,461
		第1期追加	497	524
急性灰白髄炎 (不活化ポリオ)		初回(3回接種)	0	0
		追加	0	3
ヒブ		初回(3回接種)	1,285	1,443
		追加	438	509
小児用肺炎球菌		初回(3回接種)	1,307	1,448
		追加	455	505
水痘		第1回目	497	522
		第2回目	489	496
B型肝炎		3回接種	1,318	1,460
子宮頸がん ※平成25年6月14日より接種勧奨差し控え		3回接種	7	0

4款 衛生費

内容	年度		令和元年度	平成30年度
	内容	回数		
高齢者インフルエンザ	1回接種/年		8,466	7,989
高齢者肺炎球菌	1回接種		480	1,193
任意予防接種	B型肝炎			
	高齢者肺炎球菌		26	47
	風しん(成人MR)		88	158

<成人男性風しん抗体検査・予防接種の実績> (単位:人)

	抗体検査受診者	予防接種接種者
令和元年度	823	162

<定期予防接種費用償還払制度の実績> (単位:人)

	高齢者	乳幼児
令和元年度	26	15
平成30年度	24	11

4款1項2目		事業名	感染症予防事業費				担当課	健康推進課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,416,000	1,257,640				1,257,640	158,360	[94.9%] 1,324,800	

【目的】

感染症の発生を予防し、そのまん延の防止と公衆衛生の向上及び増進を図る。

【事業の実施内容(成果)】

65歳以上の者を対象とした定期結核健康診断を常滑市民病院健康管理センターで実施した。

<定期結核健康診断の受診状況> (単位:人)

年度	内容	受診者	結核要精検者
令和元年度		1,172(197)	210
平成30年度		1,200(163)	151

※( )内は、国民健康保険人間ドックと後期高齢者人間ドックでの実施者再掲

4款1項2目		事業名	健康診査事業費				担当課	健康推進課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
73,662,000	57,057,496	2,650,000			54,407,496	16,604,504	[94.2%] 60,554,645	

【目的】

乳幼児健康診査による乳幼児の発育状況の調査、疾病の予防、障がいの早期発見及び保健指導、並びに妊産婦健康診査による妊産婦の病気の早期発見及び早期対応を行い、母性及び乳幼児の健康の保持及び増進を図る。

## 【事業の実施内容（成果）】

医療機関で実施される妊産婦・乳幼児健康診査の公費負担を実施した。また3～4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診を実施した。

令和元年度から産婦健康診査を2回にして早期から支援が必要な産婦に関して、医療機関との連携に努めた。

## ＜乳幼児健康診査の状況＞

(単位：回、人)

内容 年度	3～4か月児健診		1歳6か月児健診		3歳児健診	
	回数	受診者	回数	受診者	回数	受診者
令和元年度	25	443(1)	17	474(0)	16	485(0)
平成30年度	24	473(1)	18	526(0)	18	609(0)

※( )内は、再診再掲

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、回数の変更あり。

## ＜妊婦・産婦健康診査、乳児健康診査（医療機関委託）の状況＞

(単位：人)

内容	受診者	受診延人員	
		医療機関委託分	償還払い分
妊婦健康診査（14回）	令和元年度	5,136	286
	平成30年度	5,261	259
子宮頸がん検査（1回）	令和元年度	413	0
	平成30年度	434	3
産婦健康診査（1回）	令和元年度	325	44
	平成30年度	419	34
産婦健康診査（2回）	令和元年度	181	10
乳児健康診査（2回）	令和元年度	838	47
	平成30年度	870	36

※令和元年度より産婦健康診査受診票を2回分交付。

4 款 1 項 2 目		事業名	相談指導事業費				担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
5,132,000	4,486,983	955,000		35,800	3,496,183	645,017	[94.0%] 4,770,913		

## 【目的】

妊婦、乳幼児に対する教室や相談による保健指導等を通じ、育児不安の軽減や健康の保持増進を図る。

## 【事業の実施内容（成果）】

## 1 集団指導事業

妊娠、出産、育児の仲間づくりを目的とした「パパママセミナー」や、月齢に合わせた離乳食について学ぶ「離乳食講習会」を実施した。

(単位：回、人)

内容 年度	パパママセミナー		離乳食講習会 1歳からの食事と歯の教室	
	回数	参加者	回数	参加者
令和元年度	16	194	32	287
平成30年度	18	250	36	389

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、回数の変更あり。

#### 4 款 衛生費

##### 2 個別相談事業

赤ちゃん相談や健康診査の機会を利用した個別相談、電話での相談を実施した。また1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に発達相談員による「発達相談」、健診で言葉等の要観察となり、発達検査や指導が必要な児の経過観察児健診として、専門医・発達相談員による「すくすく健診」を実施した。

(単位：回、人)

年度	赤ちゃん相談		発達相談		すくすく健診			
	回数	相談者	回数	相談者	心理相談		診察	
					回数	相談者	回数	相談者
令和元年度	12	328	36	78	19	36(1)	25	69(1)
平成30年度	12	344	36	76	19	37(3)	25	76(8)

※( )内は、再診者 再掲

##### 3 訪問指導事業

妊娠の届出により、妊娠、出産、育児に関する母子の健康状態の記録や継続した保健指導のため、母子健康手帳を交付するとともに、出産後は、全出生児を対象とした赤ちゃん訪問や乳幼児健診の事後指導、未受診者など必要なケースに対して訪問指導を行った。

言葉や発達の遅れや子育ての不安等を持つ幼児と保護者への育児支援を目的とした「コアラちびっこ教室」を実施するとともに、こども課が実施する「コアラの会」に保健師が参加し連携して教室を実施した。

(単位：件、人、回)

年度	内容	妊娠の届出件数	訪問指導			コアラちびっこ教室			
			妊産婦	乳幼児	赤ちゃん訪問	回数	参加組数(延)	発達相談	
								回数	相談者
令和元年度		403	542	647	424	41	390	4	8(0)
平成30年度		459	631	962	460	46	458	5	10(1)

※( )内は教室中での面接実施者 再掲

※訪問指導の平成30年度はこども課の件数も含む。

4 款 1 項 2 目		事業名	妊娠・出産・子育てつながる支援事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,033,000	1,581,328	1,374,909			206,419	451,672	[133.6%] 1,183,247	

#### 【目的】

妊娠期から子育て期の母子保健や育児に関する様々な悩み等について、円滑にかつ一人一人に合った対応をするため、保健師や助産師等が専門的な知見から相談支援等を実施し、切れ目ない支援体制を構築する。

#### 【事業の実施内容(成果)】

##### 1 母子保健事業の強化

地区担当保健師による母子健康手帳の交付時の面接から相談及び情報提供、必要な人へは継続的な支援を早期から実施した。母子保健コーディネーターとして保健師を1名配置し、コーディネート会議の開催や関係機関等と連携を図りながら情報の一元化、支援の方向性等の検討をした。妊娠期や母乳等の相談の機会として助産師による「マタニティ・おっぱい相談」を実施し、妊娠中や出産後の不安の軽減に努めた。

## ＜会議・相談等の実績＞

(単位：回、件、人)

年度	内 容	コーディネート 会議		検討件数(実)		支援数(延)*		マタニティ おっぱい相談	
		回数	妊婦	乳幼児	訪問件数	電話・面接件数	回数	相談者	
令和元年度		10	131	62	369	982	48	107	
平成30年度		12	125	75	333	1,318	49	91	

\*コーディネート会議での検討結果により支援が必要となった人

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、回数の変更あり。

## 2 妊娠・出産包括支援事業

実家が遠いなど、家族等からの十分な支援が受けられない産後の母子に対して心身のケアや母乳相談、育児のサポートを行い、産後の母が安心して子育てができるよう支援する「産後ケア事業」を実施した。

## ＜実績＞

(単位：人 実人数)

年度	内 容	
	宿泊型	デイサービス型
令和元年度	3	3
平成30年度	2	3

## 3 母乳相談等助成事業

医療機関や助産院等で母乳マッサージや授乳の相談をする際の費用の一部助成(上限2,500円)を実施した。

## ＜実績＞

(単位：件、円)

年度	内 容	
	助成件数	助成金額
令和元年度	45	110,660
平成30年度	70	169,560

4款1項2目		事業名	不妊治療費等助成金				担当課	健康推進課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,400,000	2,030,420	290,000			1,740,420	369,580	[106.1%] 1,913,164	

## 【目 的】

少子化対策の一環として、妊娠を望んでいる夫婦の不妊治療費等に要する費用を助成し、当該夫婦の経済的負担の軽減を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

一般不妊治療費等に要する費用で、1年度5万円を限度に5年間助成する不妊治療費等助成事業を実施した。

## ＜実績＞

(単位：件、円)

年 度	交付件数	交付金額
令和元年度	46	2,030,420
平成30年度	45	1,913,164

4款 衛生費

4款1項2目		事業名	歯科保健事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
12,409,000	11,911,324	1,572,000			10,339,324	497,676	[103.1%] 11,557,014	

【目的】

う蝕予防・歯周病予防等の歯科健診、教育、相談を実施し、市民の生涯を通じた歯及び口腔の健康増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

- 1 幼児歯科健診・歯みがき指導とむし歯予防処置（フッ素塗布）  
母子保健事業に合わせて歯科健診や歯みがき指導を実施した。

(単位：人)

対象 年度	1歳6か月児		2歳児		2歳6か月児		3歳児	
	受診者	塗布者	受診者	塗布者	受診者	塗布者	受診者	塗布者
令和元年度	474	447	459	438	445	410	485	419
平成30年度	527	498	516	468	508	467	608	534

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、回数の変更あり。

- 2 健康教育・相談事業

幼保育園における歯みがき巡回指導、小学2年生を対象とした永久歯のむし歯予防活動事業等を実施した。  
また、妊婦を対象に妊婦歯科健康診査を実施し、妊娠期から歯と口腔の健康に意識を持つとともに、生まれてくる我が子への口腔に対する健康意識を高めてもらうよう努めた。

(単位：回、人)

事業 年度	妊婦歯科健診 受診者	幼・保育園における歯みがき 巡回指導（歯の汚れ調査）		小学2年生における むし歯予防活動（市内9校） 歯みがき指導実施数
		実施園	参加園児数（5歳児歯の染め出し数）	
令和元年度	199	18	1,645(553)	615
平成30年度	175	17	1,582(515)	622

※令和元年度から常滑大幼稚園を追加

- 3 成人歯科保健事業

成人を対象とした歯科保健事業については、健康増進法に基づく歯科総合健診（対象者30・35・40・45・50・55・60・65・70歳）、8020推進事業などライフステージに応じた事業を実施した。

(1) 歯科総合健診

(単位：人、%)

対象 年度		全体	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳	70歳
		令和元年度	受診者数	1,370	103	141	154	144	138	119	163
	受診率	20.0	15.3	17.8	18.0	15.9	16.9	18.1	24.5	29.0	26.7
平成30年度	受診者数	1,240	106	106	144	114	100	138	131	161	240
	受診率	18.6	15.8	14.3	17.0	13.5	13.4	20.6	22.5	23.8	27.3

※受診率は、各年度の4月1日現在の人口から算出

(2) 健康教育等

(単位：人)

事業名	対象者	内容・回数等	令和元年度	平成30年度
			参加者	参加者
8020推進事業	8020該当者	8020表彰、介護予防講座	84	99
歯科保健研修会	市民	乳幼児のお口の機能を育む ～食べる機能を中心に～ 愛知学院大学歯学部小児歯科学講座 野村佳世氏	中止	-

※8020 推進事業は介護予防事業として実施。

※歯科保健研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

4 款 1 項 2 目		事業名	健康増進事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,183,000	906,246	347,000		36,000	523,246	276,754	[166.6%] 543,914	

### 【目 的】

市民一人一人が、地域や家庭の中で心豊かに生活できる生活の質の向上や健康寿命の延伸を図ることを目的に、疾病の早期発見・早期治療、糖尿病や心臓病等の生活習慣病の予防など、乳幼児期から高齢期までの健康づくりの推進を図る。

### 【事業の実施内容（成果）】

健診の周知や健康づくりの啓発のため、市民と接する機会が多い健康づくりリーダーや食生活改善推進員に対して健康意識や知識を高め、口コミによる周知をするために「健康づくりリーダー・食生活改善推進員合同研修会」を実施した。ヘルシークッキング等の栄養や運動の教室の開催、乳幼児を持つ母親や小学生を持つ親など対象とし、各年代に合わせた健康測定や健診の受診勧奨を行う「出張！健康測定・健康相談」を子育て総合支援センターや体育館、店舗で実施した。

健康寿命の延伸を目指し、乳幼児から高齢者まで全ての年代期における健康づくりの10年間の行動計画である「第2期健康日本21 ところなめ計画」の中間評価と見直しを行い、健康課題に応じた取組を包括的に推進していくため「食育推進計画」と「自殺対策計画」を含め、「第2期健康日本21 ところなめ計画後期計画」を策定した。

また、計画の中のたばこ対策として市内公共施設や医療機関など市内協力機関にてポスターを掲示し、喫煙が健康に与える影響や受動喫煙防止の普及啓発をした。

その他、健康課題である糖尿病について関係機関と「糖尿病対策ネットワーク会議」を開催し、糖尿病性腎症重症化予防事業の地域連携について検討した。

#### <教室、相談等>

(単位：回、人)

年度	令和元年度		平成30年度	
	回数	参加者	回数	参加者
講座・教室等				
てくてく歩こう！	10 か月間	74	10 か月間	67
ヘルシークッキング	5	73	5	91
健康づくりリーダー・食生活改善推進員合同研修会	1	24	1	23
出張！健康測定・健康相談	3	294	3	230

※てくてく歩こう！は完歩賞を集計

#### <講演会>

(単位：人)

講演会	内容	参加者
健康講演会（あいち知多農協と共催）	『「食」で健康寿命を延ばそう』 健康測定（体組成、骨密度測定、脳年齢） JA 愛知県厚生連 管理栄養士 山野佳子氏	40
三師会講演会	『健康情報との正しい付き合い方』 名城大学薬学部医薬品情報学研究室教授 大津史子氏	110

4款 衛生費

4款1項2目		事業名	一般がん検診等事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
21,401,000	20,198,040	393,000			19,805,040	1,202,960	[93.8%] 21,540,991	

【目的】

健康増進法の下、がんの予防、早期発見、早期治療を目的とした検診を行い、市民の健康維持と増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 がん検診

胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診を実施した。

全てのがん検診を常滑市民病院の健康管理センターで実施した。子宮頸がん、乳がんの検診は半田市健康管理センター、大腸がん検診は市内の指定医療機関でも実施した。

検診の受診勧奨のため、チラシの各戸配布や母子保健、歯科保健事業において普及啓発、周知に努めた。要精検者には郵送の他、電話で受診勧奨を行った。

(単位：人)

区分	年度	令和元年度	平成30年度
		受診者	受診者
胃がん	満40歳以上	1,070	1,166(249)
子宮頸がん	満20歳以上の女性	1,178	1,216
乳がん(マンモグラフィ)	満40歳以上の女性	1,379	1,402
乳がん(エコー)	30代の女性	320	293
肺がん	満40歳以上満64歳以下	571(86)	594(88)
大腸がん	満40歳以上	1,817(313)	2,004(294)
前立腺がん	満50歳以上の男性	665(134)	711(136)

※( )内の数は人間ドックで受診した人数を再掲

2 その他の検診

15歳から39歳以下の市民を対象としたヤング健診や、令和元年度中に40歳になる者を対象に肝炎検査を実施した。ヤング健診、肝炎検査とも、常滑市民病院の健康管理センターで4月から2月に実施した。

(1) ヤング健診

(単位：人)

年度	受診者	メタボ予備群該当者	メタボ該当者
令和元年度	242(100)	8	9
平成30年度	255(50)	10	8

※( )内はヤングセット健診で受診した人数を再掲

(2) 肝炎検査

(単位：人)

年度	受診者	節目(40歳)	節目外※
令和元年度	201	179	22
平成30年度	264	237	27

※節目外：41歳以上で過去に検査を受けていなかった人を再掲

4款1項2目		事業名	がん検診推進事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,441,000	1,843,387	316,000			1,527,387	597,613	[95.5%] 1,929,909	



## 【目的】

特定の年齢に達した女性のがん検診の受診促進を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

国の「がん検診推進事業」に基づき、クーポンの交付と受診勧奨（コールリコール）を実施した。また、未受診者に対して受診勧奨ハガキ等を送付して、個別勧奨を行った。

＜がん検診推進事業実績＞ (単位：人)

区分 年度	子宮頸がん		乳がん	
	対象者	受診者	対象者	受診者
令和元年度	348	40	421	153
平成30年度	296	26	409	152

子宮頸がん検診：20歳の女性

乳がん検診：40歳の女性

＜受診勧奨ハガキ送付数＞ (単位：人)

区分	子宮頸がん	乳がん
対象者	348	421
送付者(1回目)	335	395
送付者(2回目)	313	344

4款1項3目		事業名	狂犬病予防事業費				担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
1,440,377	1,371,133			1,371,133	0	69,244	[95.8%] 1,431,192		

## 【目的】

狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進に努める。

## 【事業の実施内容(成果)】

4、5月に市内24会場で狂犬病予防の集合注射を行うとともに広報等で、接種を促した。

また、野犬用捕獲機を貸し出し、愛知県動物保護管理センターと連携して野犬の捕獲に努めた。

近年、犬の糞についての苦情が多いため、糞を放置しないよう注意喚起する看板の設置やチラシ配布、町内回覧を行い、飼い主のマナーの向上に努めた。

(単位：匹)

区分	登録頭数	登録 (内集合注射)	予防注射 (内集合注射)	捕獲犬
令和元年度	3,813	204(3)	3,312(500)	66
平成30年度	3,843	233(5)	3,368(562)	56

4款1項3目		事業名	環境衛生対策費				担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
2,133,623	1,965,317				1,965,317	168,306	[105.5%] 1,863,235		

4 款 衛生費

【目的】

公共の場所で死亡している犬・猫の死体処理、害虫等の駆除により公衆衛生の向上に努める。

【事業の実施内容(成果)】

道路、公園等公共の場所で死亡している犬・猫の死体処理を行った。

○犬猫死体処理委託件数 (単位：匹)

	犬	猫	計
令和元年度	12	401	413
平成30年度	4	354	358

4 款 1 項 4 目		事業名	火葬場管理運営費 (火葬場更新事業費は次項目に記載)				担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
20,321,874	18,241,820			3,288,300	14,953,520	2,080,054	[94.7%] 19,256,722		

【目的】

墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬を行うため、施設・設備等の維持管理、運営を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

市民に快く使用してもらえる施設を目指し、花壇の植栽や樹木の剪定等維持管理を行った。火葬業務委託は平成30年5月から令和3年4月までの3年間の長期継続契約により実施した。

○火葬場利用状況 (単位：件)

年度	火葬件数			犬猫死体処理件数		
	市内	市外	計	市持込	一般持込	計
令和元年度	545	18	563	502	442	944
平成30年度	586	8	594	465	440	905

4 款 1 項 4 目		事業名	火葬場更新事業費				担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
22,060,126	21,450,000		16,000,000		5,450,000	610,126	[113.5%] 18,900,000		

【目的】

常滑市営火葬場は昭和53年度に竣工し、開設から40年経過している。今後も継続して火葬場を使用するために、火葬炉の更新を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

継続して使用するために、火葬炉3基と動物炉1基の制御盤更新、炉の全面積替え、排気ファンの更新を平成30年度から令和2年度の3年間で実施していく。令和元年度は火葬炉3基の火葬炉全面積替工事を行った。

【増減理由】

工事内容の違いによる増額

4 款 1 項 5 目		事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,000,000	4,979,360	3,360,000			1,619,360	20,640	[88.6%] 5,617,080	

## 【目 的】

強風、大雨等による大量の海岸漂着物等が集積することにより、海水浴等のレクリエーションや漁業等の経済活動に影響が懸念されるため、海岸漂着物等の回収・処分により海岸における良好な景観及び環境の保全を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

国の補助金を活用し、次の箇所において流木、廃プラスチック等の海岸漂着物を回収・処分し、海岸における良好な景観及び環境の保全に努めた。

平成 30 年度よりも海岸漂着物の処分量が少なくなったため、決算額が前年度に比べ減額となった。

箇所名	令和元年度			平成 30 年度		
	実施件数 (件)	事業費(円)	処理量 (t)	実施件数 (件)	事業費(円)	処理量 (t)
大野漁港海岸	2	1,299,860	13.48	2	919,080	3.91
鬼崎漁港海岸	2	2,359,500	30.90	3	4,327,560	60.91
常滑海岸(多屋地区)	1	374,000	2.51	0	0	0
常滑海岸(りんくう地区)	1	946,000	18.84	0	0	0
常滑海岸(大谷地区)	0	0	0	0	0	0
常滑海岸(小鈴谷地区)	0	0	0	0	0	0
常滑海岸(坂井地区)	0	0	0	1	370,440	4.45
合 計	6	4,979,360	65.73	6	5,617,080	69.27

4 款 2 項 1 目		事業名	公害対策事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4,505,000	3,792,608	178,571			3,614,037	712,392	[103.5%] 3,665,912	

## 【目 的】

市民の健康と良好な生活環境を保全する。

## 【事業の実施内容(成果)】

公害の未然防止のため、水質・騒音等の調査を実施し、生活環境の監視に努めた。

## 1 環境調査

## (1) 水質汚濁状況調査

調査項目	調査場所・地点	調査回数
生活環境の保全に関する項目	河川 9カ所	年 2 回実施
	海域 5カ所	
	湖沼 7カ所	
人の健康の保護に関する項目	河川 9カ所	

4款 衛生費

(2) 騒音調査

調査項目	調査地点	調査回数
環境騒音(道路に面する地域以外)	4 地点	年 1 回実施
環境騒音(道路に面する地域)	1 地点	
自動車騒音	1 地点	

(3) 地盤沈下調査

調査項目	調査地点	調査回数	備考
地下水位	1 地点	月 1 回実施	県より受託

2 届出状況 (単位：件)

種類 年度	騒音特定施設	振動特定施設	悪臭関係工場	特定建設作業
令和元年度	35	38	23	311
平成 30 年度	38	41	20	303

3 公害苦情申立件数 (単位：件)

種類 年度	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	騒音	振動	悪臭	その他	合計
令和元年度	22	3	0	5	1	8	8	47
平成 30 年度	26	10	0	13	3	10	1	63

4款2項1目		事業名	公害対策管理費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
946,000	279,309				279,309	666,691	[30.3%] 922,001	

【目的】

りんくう地区の開発等に起因する交通量増加による自動車排気ガスの影響を把握する。

【事業の実施内容(成果)】

愛知県が一般県道中部国際空港線に設置した大気環境測定所(モニタリングポスト)で自動車排気ガスを測定した。平成 17 年度に「知多横断道路の建設に伴う大気環境測定局(モニタリングポスト)の維持管理等に関する協定」を愛知県と締結し、市がモニタリングポストの管理をしている。協定で定めた期間は平成 26 年度末だが、平成 27 年度以降も交通量の増加が見込まれるため管理を継続していた。

令和元年度に従来使用していた機器を撤去したため、消耗品費及び保守点検委託料が減額となった。現在は鬼崎北小学校で使用していた機器を移設し、引き続き交通量増加による大気の影響を測定している。

○自動車排気ガス状況調査

調査項目	測定場所	測定回数
NOx (窒素酸化物)	森西町 4 丁目地内	連続測定
SPM (浮遊粒子状物質)		

4 款 3 項 2 目		事業名	ごみ処理事業費			担当課	生活環境課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
122,260,916	121,776,602				121,776,602	484,314	[97.6%] 124,821,477	

## 【目的】

家庭から排出されるもえるごみを適切に収集運搬し、一斉清掃及び地区回収で発生する刈草・剪定枝を資源化することによって、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

市内に約 870 カ所あるもえるごみの集積場に排出されたもえるごみを、週 2 回の収集体制で委託により収集した。やきもの散歩道内は道路幅が狭いため、別途軽トラックでの収集を行っている。

公共施設については、もえるごみは週 2 回、もえないごみ・資源物は月 1 回の収集を実施した。

収集したもえるごみは、クリーンセンター常武に搬入後、焼却処理をしている。

○家庭系ごみ収集量（公共ごみ含む）

（単位：t）

	可燃ごみ		不燃ごみ		資源物	計	
	家庭系	公共	家庭系	公共	公共	家庭系	公共
令和元年度	9,330	202	210	35	23	9,540	260
平成 30 年度	9,128	232	196	38	24	9,324	294

4 款 3 項 2 目		事業名	資源物等回収事業費			担当課	生活環境課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
109,310,865	105,915,761			7,585,272	98,330,489	3,395,104	[100.6%] 105,324,988	

## 【目的】

分別収集の徹底により、資源化の促進やごみの排出量削減を行う。

## 【事業の実施内容(成果)】

ごみの減量と資源の有効利用を図るため、市内全地区 187 カ所でもえないごみ・資源物及びプラスチック製容器包装の分別収集を行った。また、資源ごみ回収団体及び各地区へ報奨金を支給した。

## 1 分別収集の実施

平成 18 年 2 月から、プラスチック製容器包装と紙製容器包装の分別収集を開始したことで、常滑市の分別を 4 大区分 17 分別とし、容器包装リサイクル法に定める全品目のリサイクルを実施している。

平成 24 年度までクリーンセンター常武に搬入していたもえないごみ(陶器・ガラス類を除く)を、平成 25 年度からは、市内民間処理事業者に有償で売却し、資源化に努めた。陶器・ガラス類は、樽水字奥平地内の一般廃棄物最終処分場で埋立処分を行った。平成 30 年度からは、国内の金属類の買取価格が下がったことを受け、処理委託を行った。

また、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」の施行により、小型電子機器に含まれる貴金属やレアメタル等の資源化を行うため、平成 26 年 4 月から、市役所に、平成 27 年 6 月からはさらに 3 か所(青海公民館、とこなめ市民交流センター、南陵公民館)に「小型家電回収ボックス」を設置し、回収を行った。

平成 27 年度からは、刈草・剪定枝の分別収集を開始し、平成 30 年 4 月からは、紙製容器包装の範囲を拡大し、その他紙類とした。その結果、4 大区分 20 分別となった。

4款 衛生費

○資源物収集状況(公共含まず)

(単位：t)

種類 年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	その他紙類	布類	プラ製 容器包装
R1	331	135	122	8	168	58	404
H30	368	135	122	8	179	55	407
種類 年度	アルミ缶	スチール缶	びん	ペット ボトル	もえない ごみ	回収 ボックス	計
R1	30	11	213	75	175	0.1	1,730
H30	31	12	224	78	180	0.1	1,799

2 資源ごみ回収報奨金及び分別収集地区報奨金の交付

市内の資源ごみ回収団体に対し、4円/kgの報奨金を支給し、ごみの減量及び資源の有効利用並びに市民のごみ問題に対する認識を深めた。令和元年度は、60団体が延413回の資源ごみ回収を実施した。

また、分別収集による資源物売却金の一部を、分別収集地区報奨金として地区に還元している。

○資源回収実績

(単位：t)

	新聞	雑誌	ダンボール	布類	金属類	アルミ缶	スチール缶	紙パック	計
令和元年度	247	130	172	26	3	13	1	9	601
平成30年度	279	144	177	26	7	12	1	9	655

○分別収集地区報奨金

(単位：円)

	前期	後期	計
令和元年度	3,117,926	2,950,291	6,068,217
平成30年度	3,557,385	3,488,356	7,045,741

4款3項2目		事業名	公共施設の環境美化事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
180,000	77,726				77,726	102,274	[14.0%] 554,832	

【目的】

市内の公園・道路・海岸などの公共施設を養子にみ立て、市民や企業等が里親となって清掃美化活動を行うことにより、環境美化に対する市民意識の高揚を図るとともに、市民と行政が一体となった公共施設の環境美化活動を推進する。

【事業の実施内容(成果)】

清掃美化活動を行う市民や企業に、活動に必要な道具類の支給や、ボランティア保険への加入、アダプトサイン(団体名の入った看板)の設置などをし、活動を支援した。平成17年11月から実施しており、令和元年度は1団体の新規登録があった。

ボランティア用ごみ袋として使用する青色の指定ごみ袋を隔年で作成している。平成30年度に作成し、令和元年度は作成しなかったため決算額が前年度に比べ減額となった。

○年度末登録団体、人数

	令和元年度	平成30年度
登録団体数(登録人数)	111団体(6,020人)	110団体(6,014人)

4 款 3 項 2 目		事業名	不法投棄対策事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,815,114	2,334,882			916,716	1,418,166	1,480,232	[81.5%] 2,864,203	

## 【目的】

不法投棄を防ぐため、不法投棄監視パトロールの実施や廃棄物の撤去を行うとともに、市内集積場の不適正排出物の監視活動に努める。

## 【事業の実施内容(成果)】

不法投棄監視員 2 名体制で、不法投棄監視パトロールを年間 159 日実施し、不法投棄の早期発見・早期回収により、不法投棄の誘発防止に努めた。

回収した廃棄物は、クリーンセンター常武、一般廃棄物最終処分場へ搬入し、適切な処理を行った。また、リサイクル家電やタイヤなどの処理困難物についても適正に処分を行った。

平成 29 年度から、特に悪質と認められる集積場等に不法投棄監視カメラを設置した。平成 30 年度は、監視カメラの台数を増やし、不法投棄の誘発防止に努めた。

令和元年度は、不法投棄監視カメラの購入をしなかったため、前年度決算額に比べて減となった。

## ○主な処理困難物等の回収実績

(単位：件)

	令和元年度	平成 30 年度
リサイクル家電	40 (テレビ、冷蔵庫等)	22 (テレビ、冷蔵庫等)
処理困難物	10 (タイヤ)	37 (タイヤ)
不法投棄物	3 (自動二輪車等)	2 (建築廃材等)

4 款 3 項 2 目		事業名	資源回収ステーション運営費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
42,194,921	42,194,921			29,416,307	12,778,614	0	[100.8%] 41,869,656	

## 【目的】

地区で月 2 回行っている分別収集に資源物を出すことができない市民に向け、また、クリーンセンター常武に搬入されるごみの減量化を図るため、資源回収ステーションを運営する。

## 【事業の実施内容(成果)】

令和元年度は 259 日(前年度 262 日)開設し、利用者は 97,437 人(前年度 84,393 人、15.5%増)であった。

平成 26 年 12 月から開設日を週 5 日間に増やし、プラスチック製容器包装、金属製粗大ごみ、食用油、鉱物油、バッテリー、平成 28 年 7 月からは木製粗大ごみを回収項目に追加した。平成 30 年 4 月からは刈草・剪定枝も回収項目に追加して、利用者の利便性の向上を図っている。

## ○資源回収ステーションの概要

- ・開設日：毎週 金、土、日、月、火曜日(年末年始は除く)
- ・開設時間：午前 8 時 30 分から午前 11 時 30 分
- ・開設場所：常滑市新開町 6 丁目 1 番地 32

4 款 衛生費

- ・回収品目：①資源物(缶類、びん類、ペットボトル、紙類、布類)、②もえないごみ、③陶器ガラス類、④パソコン・携帯電話、⑤プラスチック製容器包装、⑥家電製品、⑦粗大ごみ(金属製・木製)、⑧食用油、⑨鉱物油(エンジンオイル)、⑩バッテリー、⑪刈草・剪定枝

○収集実績

(単位：t)

種類 年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	紙製容器包装/その他紙類	布類	プラ製容器	アルミ缶	スチール缶	びん
R1	82	79	54	2	61	48	20	10	2	69
H30	77	71	46	3	55	39	19	10	14	54
種類 年度	ペットボトル	もえない・金属粗大ごみ	小型家電	パソコン	食用油	鉱物油	バッテリー	木製粗大ごみ	刈草・剪定枝	計
R1	16	128	80	0	1.2	1.7	3	157	828	1,642
H30	16	106	65	16	0.8	1.4	3	162	500	1,258

※上記以外に、もえないごみ(陶器・ガラス類)133 トンを収集

※食用油と鉱物油については小数点第二位を四捨五入

○開設日数、平均利用者実績

	開設日数	平均利用者/日
令和元年度	259 日	376 人
平成 30 年度	262 日	322 人

4 款 3 項 2 目		事業名	生ごみ減量化推進費			担当課	生活環境課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,189,000	1,496,600			1,496,600	0	692,400	[100.9%] 1,482,950	

【目 的】

家庭から出る生ごみを自宅でたい肥化等することにより、家庭ごみの減量を図る。

【事業の実施内容(成果)】

市内の販売店で生ごみ減容機器を購入した市民を対象に、生ごみ減容機器設置報奨金を交付した。また、生ごみのたい肥化に必要なアスパを無料配布した。

平成 28 年 4 月より、電動式生ごみ処理機の報奨金上限額を 25,000 円から 32,000 円に増額し、生ごみのさらなる減量を図った。

1 生ごみ減容機器設置報奨金

コンポスト・EM ぼかし容器：1 基につき購入金額の 3 分の 2 で上限 4,000 円(1 世帯 2 基まで)

キエーロ：1 基につき購入金額の 3 分の 2 で上限 10,000 円(1 世帯 1 基まで)

電動式生ごみ処理機：1 基につき購入金額の 2 分の 1 で上限 32,000 円(1 世帯 1 基まで)

○報奨金実績

	令和元年度		平成 30 年度	
	基数(基)	報奨金(円)	基数(基)	報奨金(円)
コンポスト	17	48,300	31	91,700
EM ぼかし容器	17	17,200	17	15,600
キエーロ	5	50,000	8	80,000
電動式生ごみ処理機	11	289,100	10	252,400
計	50	404,600	66	439,700



## 2 アスパ無料配布実績 (単位: 袋)

年度	令和元年度	平成 30 年度
袋数	16,800	16,050

4 款 3 項 2 目		事業名	啓発活動費			担当課	生活環境課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,927,000	1,181,813			1,181,813	0	745,187	[73.5%] 1,608,712

## 【目 的】

市民と市が協働して各種取組を展開することで、ごみ減量化・資源化の機運を高め、循環型地域社会の形成を推進する。

## 【事業の実施内容(成果)】

家庭ごみの減量化・資源化の取組を推進した。

令和元年度は、年度末に町内未加入者に送っている『家庭ごみと資源物の出し方チラシ』について、内容に大きな変更がなかったことから郵送しなかったため、前年度決算額に比べ減額となった。

## ①1 人 1 日当たり家庭ごみ排出量

計画目標値	R1 実績値 【平均値】	達成率	H30 実績値 【平均値】	対 H30 比
500 g	486 g	102.9%	474 g	△2.5%

## ②主な取組項目は以下のとおり。

No.	項目名	内容等
1	ごみ分別チラシの発行と配布	年 1 回、町内会加入者に対しては各戸配布し、未加入者に対しては窓口で配布した。
2	ごみ減量アプリの導入	平成 28 年 12 月からごみ分別アプリ「さんあ〜る」を導入した。アプリの機能は「インフォメーション機能」、「便利帳機能」、「収集日カレンダー機能」、「分別検索機能」がある。令和元年度末時点で 4,268 人がダウンロードした。
3	小学校でごみ減量化授業の実施	全 9 小学校の主に 4 年生を対象に、「530 とこなめ」と協力して、ごみ減量化授業を実施。令和元年度は 624 人の児童に授業を実施。各世代に渡るごみ減量化・資源化の意識を醸成した。

4 款 3 項 2 目		事業名	指定ごみ袋作成販売費			担当課	生活環境課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
34,736,000	33,878,826			33,878,826	0	857,174	[102.4%] 33,100,744

## 【目 的】

家庭ごみの有料化により、家庭から排出されるごみの減量化・資源化の促進を図る。

4款 衛生費

【事業の実施内容(成果)】

平成24年10月1日から、指定ごみ袋の価格にごみ処理手数料を上乗せすることにより、ごみを出す量に応じて、ごみ処理費用の一部を負担する制度として家庭ごみの有料化を開始した。平成26年度からは特小サイズ(10ℓ)のごみ袋の販売を開始した。

○事業費内訳 (単位：円)

	ごみ袋作成費	販売手数料	卸売業務委託	計
令和元年度	24,061,466	7,306,000	2,511,360	33,878,826
平成30年度	23,660,424	6,952,000	2,488,320	33,100,744

○年度別仕入枚数 (単位：枚)

	大(45ℓ)	中(30ℓ)	小(20ℓ)	特小(10ℓ)	計
令和元年度	930,000	960,000	450,000	200,000	2,540,000
平成30年度	955,000	945,000	450,000	150,000	2,500,000

○年度別売上枚数 (単位：枚)

	大(45ℓ)	中(30ℓ)	小(20ℓ)	特小(10ℓ)	計
令和元年度	994,500	1,020,500	473,500	169,000	2,657,500
平成30年度	951,500	960,000	448,500	151,500	2,511,500

4款3項2目		事業名	刈草・剪定枝資源化事業費			担当課	生活環境課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
30,640,274	29,231,188	1,000,000		28,231,188	0	1,409,086	[136.7%] 21,382,143

【目的】

毎年大量にもえるごみとして家庭から排出される刈草・剪定枝を資源物として分別収集することで、家庭ごみを減量し、資源化を図る。

【事業の実施内容(成果)】

平成27年7月から事業を開始し、7～12月の半年間、各地区月1回、もえないごみ・資源物の集積場にて分別収集を実施した。平成30年4月からクリーンセンター常武の有料化に伴い、資源回収ステーションで刈草・剪定枝の受入れを開始した。

刈草・剪定枝の受入量が増加したため、前年度決算額に比べ増額となった。

○収集量 (単位：t)

	令和元年度	平成30年度
刈草・剪定枝収集量	900	563

4款3項2目		事業名	ごみ減量化推進基金積立金			担当課	生活環境課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
91,412,665	91,412,665			91,412,665	0	0	[105.3%] 86,785,291

## 【目的】

家庭ごみの有料化により徴収したごみ処理手数料をごみの減量化及び資源化に関する施策、広域ごみ処理施設の整備に関する経費に充てるため、ごみ減量化推進基金積立金として積み立てる。

## 【事業の実施内容(成果)】

家庭ごみの減量と資源化のさらなる促進のため、資源回収ステーション運営費等を積立金から使用した。

○ごみ減量化推進基金積立金 (単位：円)

	積立額①	取崩額②	残高 (①-②)	基金積立総額
令和元年度	91,412,665	91,325,000	87,665	199,756,546
平成30年度	86,785,291	86,765,000	20,291	199,668,881

○取崩額内訳 (単位：円)

	不法投棄 対策事業費	資源回収 ステーション運営費	生ごみ減量化 推進費	啓発活動費	指定ごみ袋 作成販売費
令和元年度	—	(※1)26,563,461	(※2)1,469,712	1,181,813	33,878,826
平成30年度	—	30,237,528	1,435,873	1,608,712	33,100,744
	刈草・剪定枝 資源化事業費	計			
令和元年度	28,231,188	91,325,000			
平成30年度	20,382,143	86,765,000			

※1 資源回収ステーション運営費は、資源回収ステーション分資源物売却金2,852,846円を差し引いた額を取崩した。

※2 生ごみ減量化推進費は、レジ袋有料化寄附金26,888円を差し引いた額を取崩した。

※3 刈草・剪定枝資源化事業費は、元気な愛知の市町村づくり補助金1,000,000円を差し引いた額を取崩した。

4 款 3 項 2 目		事業名	常滑武豊衛生組合分担金			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
384,594,000	384,594,000				384,594,000	0	[104.6%] 367,543,000	

## 【目的】

武豊町と一部事務組合を構成し、常滑市から排出される一般廃棄物(もえるごみ、粗大ごみ等)を適正に処理する。(分担金の負担割合：均等割10%、人口割40%、投入量割50%)

## 【事業の実施内容(成果)】

焼却施設と粗大(不燃)ごみ処理施設により、もえるごみ、粗大ごみ等を適正に処理した。

平成28年度には事業系ごみ処理手数料を130円から160円に増額し、分担金算定基礎となる投入量割の内容を改定(家庭系ごみ量と事業系ごみ量の合計から家庭系ごみと事業系ごみの1/2量の合計に変更)を行った。

平成30年度から家庭系ごみの処理を有料化し、10キログラム当たり100円をごみ処理手数料として徴収した。

○全体の分担金額 (単位：千円)

	常滑市	武豊町	計
令和元年度	384,594(58.41%)	273,864(41.59%)	658,458
平成30年度	367,543(58.37%)	262,099(41.63%)	629,642

4款 衛生費

4款3項2目		事業名	知多南部広域環境組合分担金			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
108,203,000	108,202,734				108,202,734	266	[317.6%] 34,073,789	

【目的】

平成22年4月に設立した知多南部広域環境組合の事業等に係る経費を知多南部2市3町で負担する。  
(分担金の負担割合：均等割10%、人口割90%)

【事業の実施内容(成果)】

令和4年4月から供用が開始される新たなごみ処理施設建設のため、2市3町で分担金を拠出した。  
令和元年度から、知多南部広域環境センター施設の本体工事が着工し、分担金にごみ処理施設建設請負工事費が計上されたため前年度決算額に比べ増額となった。

○全体の分担金額 (単位：千円)

	半田市	常滑市	南知多町	美浜町	武豊町	計
令和元年度	209,706(43.08%)	108,203(22.23%)	39,945(8.21%)	46,686(9.59%)	82,234(16.89%)	486,775
平成30年度	65,762(42.91%)	34,074(22.23%)	12,786(8.34%)	14,859(9.69%)	25,787(16.83%)	153,268

4款3項3目		事業名	中部知多衛生組合分担金			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
131,738,000	131,738,000				131,738,000	0	[95.8%] 137,466,000	

【目的】

半田市、武豊町と一部事務組合を構成し、し尿、浄化槽汚泥等を適正に処理する(分担金)。  
施設を延命化するため令和4年度供用開始を目指し改修整備工事を行う(負担金)。  
(分担金の負担割合：投入量割100% 負担金の負担割合：均等割10%、人口割90%)

【事業の実施内容(成果)】

常滑市内から排出されたし尿、浄化槽汚泥等を適切に処理した。また、改修整備工事関係で施設整備工事発注支援業務を委託した。

○構成市町の分担金・負担金 (単位：千円、%)

		常滑市	半田市	武豊町	計
分担金	令和元年度	121,462(44.68)	92,205(33.92)	58,189(21.40)	271,856
	平成30年度	128,770(45.22)	97,166(34.12)	58,853(20.67)	284,789
負担金	令和元年度	10,276(42.48)	9,082(37.54)	4,833(19.98)	24,191
	平成30年度	8,696(41.93)	7,914(38.16)	4,130(19.91)	20,740
合計	令和元年度	131,738(44.50%)	101,287(34.21%)	63,022(21.29%)	296,047
	平成30年度	137,466(44.99%)	105,080(34.39%)	62,983(20.61%)	305,529

4 款 3 項 3 目		事業名	合併処理浄化槽設置費補助金			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
23,328,000	23,012,000	7,279,000			15,733,000	316,000	[180.4%] 12,757,000	

## 【目的】

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、公共下水道整備済区域内外の住民サービスの差を緩和するため、くみ取便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えを推進する。

## 【事業の実施内容(成果)】

浄化槽補助金申請者に対して、補助金を支給した。

令和元年度は要綱改正により転換の件数が増加したため、前年度決算額と比べて増額となった。

## ○補助上限額

人槽区分	新規	転換
5 人 槽	199,000 円	332,000 円
6~7 人槽	248,000 円	414,000 円
8~10 人槽	329,000 円	548,000 円

## ○補助件数及び金額

令和元年度	区域外		区域内		計	
新設	36 件	8,128,000 円	2 件	398,000 円	38 件	8,526,000 円
転換	25 件	13,400,000 円	3 件	1,086,000 円	28 件	14,486,000 円
計	61 件	21,528,000 円	5 件	1,484,000 円	66 件	23,012,000 円

平成 30 年度	区域外		区域内		計	
新設	48 件	10,221,000 円	5 件	1,044,000 円	53 件	11,265,000 円
転換	4 件	1,492,000 円	0 件	0 円	4 件	1,492,000 円
計	52 件	11,713,000 円	5 件	1,044,000 円	57 件	12,757,000 円

## 6款 農林水産業費

6款1項2目		事業名	農地利用集積円滑化事業費			担当課	農業水産課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
100,735,000	100,257,864				100,257,864	477,136	[-%] -	

## 【目的】

市は農地を所有できない中、空港立地を想定した都市基盤整備を進めるための代替地としてあいち知多農業協同組合（以下「JA」という）に依頼して所有してもらっていた農地について、市が所有できることになったため買い戻すもの。

## 【事業の実施内容(成果)】

市とJAで土地売買契約書を締結し、当該農地を市が取得した（支払は5年割賦）。

## ○市が取得した農地

所在地	筆数	地目	地積(m <sup>2</sup> )
金山字上砂原	8	畑	6,836
金山字北山	1	田	2,582
金山字四池	5	畑	19,524
古場字高ノ城	1	田	1,361
苅屋字森下	6	田5筆・畑1筆	2,631
苅屋字山田	3	田	1,121
苅屋字六本松	4	田	1,601
計	28	—	35,656

## ○事業費の内訳

- ・土地売買代金（令和元年度分） 92,600,619円
- ・保有経費負担金（経常賦課金・固定資産税等） 7,162,245円
- ・鑑定手数料 495,000円

6款1項2目		事業名	森林環境譲与税基金積立金			担当課	農業水産課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,193,000	2,190,000				2,190,000	3,000	[-%] -	

## 【目的】

森林環境譲与税の用途として指定されている森林整備・人材育成及びひびき手確保・木材利用の促進や普及啓発を図る事業に活用するため積立てるもの。

## 【事業の実施内容(成果)】

令和元年度に事業はなく、譲与税の全額を基金に積立てた。

## 【事業費】

- 令和元年9月期入金分 1,095,000円
- 令和2年3月期入金分 1,095,000円
- 合計 2,190,000円

6款1項3目		事業名	里山林整備事業費（小脇）			担当課	農業水産課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
14,082,000	13,279,326	13,279,326			0	802,674	[-%] -	

## 【目的】

小脇公園の里山林が経年により、竹等が繁茂し荒廃が進んでいることから、同里山林の再生を図る。

## 【事業の実施内容（成果）】

県補助事業（あいち森と緑づくり事業交付金）の採択を受け、荒廃した里山林の竹・雑木を伐採し、今後の里山の維持管理に必要な機材を購入した。

## 【事業費】

- ・需用費 544,897 円（安全靴外 購入）
- ・委託料 9,240,000 円（竹・雑木伐採 A=約1ha）
- ・工事請負費 385,000 円（里山散策道安全柵 設置）
- ・備品購入費 3,109,429 円（里山維持管理機材 購入）
- 計 13,279,326 円

6款1項4目		事業名	畜産クラスター事業補助金			担当課	農業水産課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
※ 440,083,402	428,626,600	428,626,600			0	11,456,802	[121.8%] 351,747,000	

※ 予算現額は、次年度繰越分 178,666,598 円を除いた額。

## 【目的】

畜産に関わる構成員で組織された畜産クラスター協議会が作成する、収益性向上を目的とした畜産クラスター計画に基づき、国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業を活用した施設整備等へ補助金を交付することにより、畜産の生産基盤の強化を図る。

## 【事業の実施内容（成果）】

半田常滑養豚クラスター協議会の構成員である養豚農家が実施した施設整備に対し、補助金を交付した。

## ・事業概要

クラスター協議会名	取組主体	事業実施場所	施設整備内容	事業費	補助金
半田常滑養豚 クラスター協議会	養豚農家A	矢田字高砂脇	家畜飼養管理施設 堆肥処理施設	1,002,100,000 円	428,626,600 円

## 【増減理由】

前年よりも施設整備の規模が大きくなったため、76,879,600 円の増額となった。

6 款 農林水産業費

6 款 1 項 5 目		事業名	西知多道路事業付替農道 公共補償費			担当課	土木課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [-%]
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
16,501,000	16,499,869			16,499,869	0	1,131	-

【目的】

愛知県が施工する西知多道路事業により、分断される農道の機能を補償するため、付替工事に係る用地を公共補償で取得するもの。

【事業の実施内容(成果)】

用地買収契約を締結した。

事業用地買収契約 地権者 10 名 11 筆 A=1,588.69 m<sup>2</sup> 契約金額 15,964,309 円

用地取得事務費 535,560円

財源内訳詳細

その他 16,499,869円

6 款 1 項 5 目		事業名	西知多道路事業付替用排水路 公共補償費			担当課	土木課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [-%]
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
8,393,000	8,391,385			8,391,385	0	1,615	-

【目的】

愛知県が施工する西知多道路事業により、分断される用排水路の機能を補償するため、付替工事に係る用地を公共補償で取得するもの。

【事業の実施内容(成果)】

用地買収契約を締結した。

事業用地買収契約 地権者 2 名 5 筆 A=785.86 m<sup>2</sup> 契約金額 8,170,136 円

用地取得事務費 221,249円

財源内訳詳細

その他 8,391,385円

6 款 1 項 5 目		事業名	県営農業水利施設耐震対策事業費			担当課	農業水産課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [365.1%]
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
11,163,000	11,072,648		9,900,000	255,057	917,591	90,352	3,032,640

【目的】

小倉排水機場と四ツ池（上・中・下）について、県営事業として耐震対策工事を実施し、その費用の一部を負担する。

小倉排水機場については、東日本大震災以降の耐震基準を満たすように地盤改良や補強等を実施する。

四ツ池（上・中・下）については、耐震基準を満たしていないため、地盤改良や堤体の補強をする。



## 【事業の実施内容(成果)】

○震災対策農業水利施設整備事業 小倉地区

工事費：地盤改良工 N=1 式 (全体事業費：54,499,400 円)

市負担金 (18%)：54,499,400 円\*18%=9,809,892 円

○防災ダム事業 (四ツ池上・中・下)

測量及び試験費：実施設計 N=1 式 (全体事業費：11,479,600 円)

市負担金 (11%)：11,479,600 円\*11%=1,262,756 円

6 款 2 項 3 目		事業名	漁港機能保全事業費			担当課	土木課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
49,897,080	49,897,080	32,616,000		6,965,963	10,315,117	0	[90.7%] 55,029,240	

## 【目 的】

漁港施設の老朽化対策のため、現況調査を実施して作成した保全計画に基づき計画的な補修を実施する。

## 【事業の実施内容(成果)】

小鈴谷漁港の航路に土砂が堆積し、船の通行に支障をきたしているため、浚渫を実施した。

・航路浚渫 V=12,404m<sup>3</sup> 49,443,480円

・底質調査 (土質調査) 一式 453,600円

合計 49,897,080円

## 財源内訳詳細

国庫補助金 24,585,000円

県補助金 8,031,000円

漁協等寄付金 857,500円

フィッシャリーナ使用料 6,108,463円

一般財源 10,315,117円

合計 49,897,080円

## 7款 商工費

7款1項2目		事業名	プレミアム付商品券事業費			担当課	商工観光課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [-%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
250,000,000	99,523,500	19,904,700		79,618,800	0	150,476,500	-	

## 【目的】

国の政策により令和元年10月の消費税・地方消費税の10%への引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。

## 【事業の実施内容(成果)】

## 1 事業の対象者

①令和元年度住民税非課税者（課税基準日：平成31年1月1日）：8,130人

※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く。

②平成28年4月2日～令和元年9月30日の間に生まれた子が属する世帯の世帯主：1,532人

(子ども：1,748人)

## 2 商品券の概要

## (1) 通称

トコタンプレミアム商品券

## (2) 商品券の金額及び購入必要額

券面額500円の商品券10枚綴り（券面額5,000円分）を4,000円で購入可能

差額の1,000円がプレミアム相当

## (3) 購入限度セット数（①、②の重複はそれぞれのセット数を合算した数の購入が可能）

①令和元年度住民税非課税者 5セット ②子育て世帯の世帯主 5セット×該当する子の数

## 3 購入引換券発行状況

引換券発行数： 非課税者 3,240枚

子育て世帯主 1,748枚

## 4 商品券の販売

実施期間：令和元年10月1日～令和2年2月21日

販売場所：市役所（令和元年10月1日～12月25日）（休日販売：10月5・6日、13日）

市内9郵便局（令和元年10月1日～令和2年2月21日）

販売数：20,009冊（市役所：7,314冊（うち休日663冊）、郵便局12,695冊）

## 5 プレミアム付商品券利用実績

利用期間：令和元年10月1日～令和2年2月29日

取扱店舗：市内128店舗

利用枚数：199,047枚

7款1項2目		事業名	プレミアム付商品券事業事務費			担当課	商工観光課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [-%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
30,519,000	19,332,479	19,332,000			479	11,186,521	-	

## 【目的】

国の政策により令和元年10月の消費税率10%への引上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響の緩和と、地域の消費喚起を下支えすることを目的としたプレミアム付商品券事業において、システム改修、窓口業務等を委託するなど円滑に事業を実施する。

## 【事業の実施内容(成果)】

事業実施に係る事務経費内訳

- (1) 印刷製本費 (2,837,496 円)
  - ・プレミアム付商品券印刷：2,008,800 円
  - ・商品券関連印刷：828,696 円  
取扱店舗ステッカー、取扱店舗ポスター、取扱店舗チラシ、利用の手引き、換金振替依頼書
- (2) 手数料 (1,308,391 円)
  - ・商品券換金事務手数料 (換金商品券の額面総額×0.5%×1.1%)：547,266 円  
市内金融機関に委託したプレミアム付商品券の換金業務に係る業務手数料。
  - ・郵便局販売手数料 (59 円/冊×販売冊数)：749,005 円  
郵便局に委託した、プレミアム付商品券の販売業務に係る業務手数料。(市内9郵便局で販売実施)
  - ・その他：12,120 円  
振込手数料、チラシ折込手数料。
- (3) 委託料 (13,268,260 円)
  - ・システム改修費：6,820,000 円  
対象者(非課税者及び子育て世帯主)への申請書の発送、審査及び引換券の発行の管理を行うため、総合行政システムに対し、プレミアム付商品券事業の実施に伴う事務処理機能を構築。
  - ・プレミアム付商品券申請書作成業務委託：1,458,000 円  
対象者(非課税者)へ送付する案内について、申請書および同封物に係る資材を作成するとともに、申請書のデータ印刷および資材の封入封緘を委託。
  - ・プレミアム付商品券引換券作成業務委託：1,497,960 円  
購入対象者(非課税者及び子育て世帯主)へ送付する購入引換券及び同封物の資材を作成するとともに、購入引換券のデータ印刷及び資材の封入封緘を委託。
  - ・窓口販売支援委託費：3,329,920 円  
市役所内での販売窓口支援および販売開始当初の繁忙期について市役所内での商品券販売代行を委託。
  - ・その他：162,380 円  
プレミアム付商品券収納保管庫設置・撤去委託
- (4) その他 (1,918,332 円)
  - ・通信運搬費：1,727,838 円  
申請書の発送及び返信(受取人払)については普通郵便、引換券発送については特定記録郵便にて送付。
  - ・消耗品費：190,494 円  
コピー代 他

7 款 1 項 2 目		事業名	技能五輪全国大会・ 全国アビリンピック関係費			担当課	商工観光課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,457,000	3,428,583				3,428,583	28,417	[-%] -	

7款 商工費

【目的】

令和元・2年度に「技能五輪全国大会・全国アビリンピック」が愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）をメイン会場に開催されることを受けて、市をPRするとともに大会を盛り上げるために併催イベントを行う。技能五輪全国大会は、名古屋・小牧・清須市の会場でも行われる。

【事業の実施内容(成果)】

1 事業の概要

○天皇陛下御即位記念第57回技能五輪全国大会

青年技術者（原則23歳以下）が技能レベルの日本一を競い、国内の青年技能者の技能水準向上と技能尊重機運の醸成を図るため、昭和38年度から毎年開催されている。

期間 令和元年11月15日（金）～18日（月）

場所 愛知県国際展示場、吹上ホール、ほか9会場

内容 競技数 42職種

愛知県国際展示場では機械組立て、抜き型など32職種の競技を実施

参加選手 1,239人

○天皇陛下御即位記念第39回全国アビリンピック

15歳以上の障がい者が技能を互いに競い合い、職業能力の向上と障がい者に対する理解を深め、その雇用促進を図るために、国際大会開催年を除き、毎年開催されている。

期間 令和元年11月15日（金）～17日（日）

場所 愛知県国際展示場

内容 洋裁、家具など22種目の競技を実施

参加選手 382人

○併催イベント

知多半島グルメフェスタ（2,933,583円）

大会開催期間中は、中部国際空港その周辺の施設では、飲食場所の不足が懸念されることから、愛知県国際展示場第1駐車場において、キッチンカー32台が集結し、大会参加者を含む来場者に対して知多半島で生産された食材を使って飲食物を提供し、常滑市・知多半島の良さをPRするイベントを開催した。

○グルメナイトマップの作製（495,000円）

大会参加者等の宿泊者が夕食等に困ることのないよう、グルメナイトマップを30,000部製作し、大会開催による地域への経済効果の波及を目指した。

2 主な実績・成果

大会来場者が、約18万人であったことから、併催イベントの知多半島グルメフェスタは、大盛況に終わった。また、グルメナイトマップについては、大会期間以前から積極的に配布し、市内の飲食店のPRに努めた。

7款1項3目		事業名	とこなめ招き猫通り魅力向上事業費			担当課	商工観光課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,406,000	3,153,259			3,153,259	0	252,741	[639.2%] 493,287	

【目的】

平成18年度に整備した、とこなめ招き猫通り（見守り猫「とこにゃん」を含む。）の陶製招き猫(39体)の適切な維持管理及び効果的な整備を行い、市の玄関口である名鉄常滑駅からやきもの散歩道へ観光客の誘導を図る。

また、最近、夕方から夜間にとこなめ招き猫通りを散策している観光客を多く見かけることから、照明器具を取り付けることで新たな魅力を創出する。

## 【事業の実施内容(成果)】

- 1 とこなめ招き猫通りライトアップ業務(2,750,000円)
 

フォトスポットとなっている招き猫通りに夕方以降、訪日外国人を中心とする観光客の来訪が増加していることから、照明灯を設置し、夜間も安心して楽しんでいただけるスポットとして整備した。

  - ・施工内容
    - (1)設置場所 北条向山線南側歩道
    - (2)照明の数 ポール式街路灯6灯  
(ご利益招き猫の対面にある植樹帯に高さ約2mの照明器具を招き猫に向けて設置)
    - (3)点灯開始日 令和2年3月19日(木)
    - (4)点灯時間 日没～午前1時まで(常滑駅終電後1時間程度)  
照度により自動点灯し、タイマーにて消灯
- 2 見守り猫「とこにゃん」周辺草刈り(288,560円)(3回)
- 3 光熱水費(60,909円)
  - ・とこにゃんライトアップ電気料:21,285円(日没～午後10時まで)
  - ・モザイクタイルライトアップ電気料:39,624円(照度により自動点灯、自動消灯)
- 4 施設修繕料(53,790円)
  - ・陶製招き猫修繕:38,500円
  - ・モザイクタイル壁画ライト修繕:15,290円

## 【増減理由】

ライトアップ業務に係る照明灯の設置委託及び陶製招き猫の修繕を実施したため増額となった。

7 款 1 項 3 目		事業名	やきもの散歩道整備事業費			担当課	商工観光課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
7,045,000	6,264,500			6,264,500	0	780,500	[-%] -	

## 【目的】

土管坂休憩所西側擁壁の一部について、レンガの老朽化や経年の土圧等により擁壁の膨らみやクラックが生じるなど擁壁の劣化が目立つようになり、観光客や地域住民の安全確保のため擁壁の補修工事が早急に必要な状況になってきたため、令和元年度に修繕設計、令和2年度に補修工事を行う。

## 【事業の実施内容(成果)】

- ・土管坂休憩所西側擁壁測量調査修繕設計業務委託を実施した。 6,105,000円
  - ・土管坂休憩所手摺取付工事 159,500円
- 土管坂休憩所前の坂道が急で雨天時に滑りやすいことから設置した。

7 款 1 項 4 目		事業名	教育普及事業費			担当課	とこなめ陶の森	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,236,000	5,549,393			5,549,393	0	686,607	[118.5%] 4,684,623	

## 【目的】

常滑焼を中心とした郷土の考古・歴史・民俗等に関する資料の保存と活用を通して、郷土の教育普及や陶業陶

7款 商工費

芸の振興を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 主な実績・成果等

(1) 企画展の開催

特別展示室において以下の企画展を開催し、常滑焼の歴史や作品をわかりやすく紹介した。

名 称	会 期	開館日数 (日)	入場者数 (人)
常滑陶芸作家協会展「土塊の胎動 パートⅩ」	4月1日～4月21日	18	1,325
「沢田由治の目」	4月27日～7月28日	81	5,619
「常滑の井戸筒」	8月3日～10月14日	62	4,408
「山田元三の仕事」	10月19日～12月27日	60	3,292
「仏涅槃図と中村権右衛門文書」	1月11日～2月9日	26	1,815
とこなめ陶の森陶芸研究所「第36期生修了制作展」	2月15日～24日	9	825

(2) 古文書の解読、書籍の刊行及び販売

瀧田家文書の解読・解説文作成等(隔年実施)を行い、『瀧田家の廻船文書Ⅱ』を刊行した。また、資料館友の会会員とともに平野家文書の解読を行い、『古文書解読資料集ⅩⅩ』を刊行した。

その他、開館当初からの刊行物の紹介・販売を行った。

(3) 講演会等の開催

名 称	開 催 日	期間(日)	参加者数等(人)
講演会「常滑の井戸筒」 講師：小栗康寛学芸員	8月24日	1	16
講演会「廻船惣庄屋中村家の役割と盛衰 - ルーツ探求からみえる歴史のおもしろさ -」 講師：千賀哲郎氏	1月26日	1	55

(4) 見学対応、市内小学生への展示解説

資料館友の会と連携してボランティアガイドの育成を図っており、団体での見学依頼にも対応している。令和元年度は17組を受け入れた。

また、常滑焼を含む六古窯が「日本遺産」に認定されたのを機に、平成30年度から市教育委員会と連携し、市内小学校が市内施設(とこなめ陶の森・やきもの散歩道・INAXライブミュージアム)において常滑焼の歴史や価値、技法などを学習する機会(学年は学校の任意)を設けており、常滑市や常滑焼の将来を担う人材育成の一環として推進している。令和元年度は、5校がとこなめ陶の森を訪れた(平成30年度の3校から2校増加)。

2 利用状況(資料館：入館者数)

年度	令和元年度※	平成30年度	増 減	前年度比
項目				
入館者数(人)	19,078	20,049	-971	95.2%
開館日数(日)	281	306	-25	91.8%
1日平均入館者数(人)	67.9	65.5	2.4	103.7%

※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う3月3日～31日休館の影響により、開館日が25日減少した。

【増減理由】

隔年で発行する瀧田家文書解読資料集の作成業務を行ったため、前年度に比べ増加となった。

7 款 1 項 4 目		事業名	資料館施設改修事業費			担当課	とこなめ陶の森
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
6,919,000	5,830,000			5,830,000	0	1,089,000	[-%] -

## 【目的】

昭和55年3月の竣工から約40年が経過した資料館について、長期的な運営を円滑なものとするため、施設及び設備の改修を実施する。

## 【事業の実施内容(成果)】

## 1 耐震等改修工事实施設計

令和2年度に行う耐震等改修工事の実施設計業務を実施した。

設計内容…耐震補強、外壁改修、設備更新

7 款 1 項 4 目		事業名	展示リニューアル事業費			担当課	とこなめ陶の森
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
12,693,000	11,536,820			11,536,820	0	1,156,180	[147.2%] 7,835,560

## 【目的】

平成28年3月に策定した「常滑市陶業陶芸振興事業基金を活用した計画(平成28～令和2年度)」の主要目標である「とこなめ陶の森の充実」の実現を目的に、資料館の展示リニューアルを図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

令和2年度～3年度に行う展示造作及び設置等業務の実施設計業務、展示内容に反映するための常滑焼の流通及び消費地調査を行った。

## 1 展示リニューアル実施設計

## (1) 展示テーマと全体構成

リニューアル後の展示テーマは、“つながる千年、ひろがる千年、暮らしの中で生きる常滑焼”とし、「歴史のつながり」と「全国へのひろがり」という軸を担う次の2エリアから構成される。

## ① 「つながり展示エリア」

約900年に渡る常滑焼の年表と、その長い歴史の中で常につくられ続けてきた大型製品の代表である「大甕」の展示を組み合わせることで、利用者にかつての時代背景や知多半島の風土を伝える。

## ② 「ひろがり展示エリア」

甕などの技術を応用したさまざまな製品の生産から流通、使い方を紹介することで、どのように常滑焼が日本各地に広まり、使われてきたことを利用者に伝える。

## 2 常滑焼の流通及び消費地調査

常滑焼が人々の暮らしを支えてきたことを伝えるため、リニューアル後は、常滑焼の生産技術や流通に関する展示を行う。そこで、常滑焼が消費地でどのように使われていたかを出土した常滑焼や古文書等から明らかにする調査を行った。

## 【増減理由】

実施設計だけでなく、常滑焼の流通及び消費地調査業務を実施したため、前年度に比べ増加となった。

## 7 款 商工費

7 款 1 項 4 目		事業名	陶芸研究所管理運営諸経費			担当課	とこなめ陶の森
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
7,285,829	6,818,035			6,818,035	0	467,794	[129.8%] 5,253,760

## 【目 的】

陶芸研究所は、(故)伊奈長三郎氏から寄附を受けた株式を資金に昭和36年10月に開所して以降、平安末期から現代に至るまでの常滑焼の代表作品を展示しているほか、陶業陶芸を志す若者の育成を行い、陶業陶芸の振興を図っている。

## 【事業の実施内容(成果)】

## 1 主な実績・成果等

## (1) 企画展の開催

展示室において古常滑の大甕・大壺などを常設展示するほか、以下の企画展を開催した。

名 称	会 期	開館日数 (日)	入場者数 (人)
常滑陶芸作家協会展「土塊の胎動 パートX」	4月1日～4月21日	18	582
「沢田由治の目」	4月27日～7月28日	81	1,655
「旅する、千年、六古窯 -火と人、土と人、水と人が出会った風景 -常滑窯と諸窯の関係」	8月3日～9月23日	44	659
「山田元三の仕事」	10月19日～12月27日	60	884
とこなめ陶の森陶芸研究所「第36期生修了制作展」	2月15日～24日	9	387
常滑陶芸作家協会展「土塊の胎動 パートXI」※	2月29日～3月31日	2	26

※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う3月3日～31日休館の影響により、開館日が25日減少した。

## (2) 書籍の紹介・販売

陶芸研究所玄関ロビーにて、企画展図録等を販売した。

## (3) 講演会等の開催

名 称	開 催 日	期間 (日)	参加者数等 (人)
常滑陶芸作家協会主催 出品作家の茶碗で「茶を楽しむ会」	4月7日	1	164
沢田由治を偲ぶ会主催 「沢田由治を偲ぶお茶会」	4月28日	1	230
資料館友の会主催 「山田元三の絵付茶碗を使った呈茶会」	10月6日、8日、20日、27日、 11月1日、3日、10日、17日、24日	9	250
特別講演会「陶芸家 田淵太郎の仕事 -白磁と薪窯の可能性-」講師：田淵太郎氏	2月15日	1	30

## (4) 生産物の展示・販売

応接室(茶室)において研修生及び修了生の作品の展示・販売を行った。



## 2 利用状況(陶芸研究所：入館者数)

項目 \ 年度	令和元年度※	平成 30 年度	増 減	前年度比
入館者数(人)	5,750	4,473	1,277	128.5%
開館日数(日)	281	306	-25	91.8%
1日平均入場者数(人)	20.5	14.6	5.9	140.4%

※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う3月3日～31日休館の影響により、開館日が25日減少した。

## 【増減理由】

臨時の施設修繕としてブロック塀改修等を行ったため、前年度に比べ増加となった。

7 款 1 項 4 目		事業名	研究研修諸経費			担当課	とこなめ陶の森	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,766,150	2,112,728			2,112,728	0	653,422	[67.5%] 3,127,887	

## 【目 的】

陶業陶芸に関する専門知識・技能を習得させ、プロとして熱意を持ってやきものを生業にできる人材を育成する研修生事業を通じて、陶業陶芸の振興を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

## 1 研修生事業

研修期間は2年間とし、陶業陶芸に現役で携わる地元人材を講師に招き、1年次は基礎知識及び技術を、2年次は、主に応用技術を指導する。令和元年度は、1年生5人が入所し、2年生3人が修了した。

## (1) 窯の焼成状況(研修生及び技師)

年 度	令和元年度	平成 30 年度	前年度比
窯の種類	回数(回)	回数(回)	
薪 窯	2	2	100.0%
電 気 窯	24	38	63.2%
ガ ス 窯	24	22	109.1%
合 計	50	62	80.6%

## 2 貸窯等の状況

研修工房の施設及び設備は、地元で活動するやきものを生業とする方への貸出も行っている。

年 度	令和元年度	平成 30 年度	前年度比
使用機材	回数(回)	回数(回)	
電気窯・ガス窯	38	35	108.6%
その他設備	20	10	200.0%
合 計	58	45	128.9%

## 3 公開講座・ワークショップ等

後継者育成の一環として、地元で活動するやきものを生業とする方を対象とした講座を行っている。また、広くやきものの魅力を発信するため、ワークショップ等を開催している。

7款 商工費

名 称	開 催 日	期間(日)	参加者数等(人)
春のワークショップ 「土から楽しむものづくり」	4月27日午前・午後	1	50人
研修工房スキルアップ教室「急須づくり」 講師：小西洋平氏	7月6日・13日・20日 (全3回)	3	5人
夏のワークショップ 「土笛をつくろう」	7月28日午前・午後	1	20人
研修工房スキルアップ教室「確定申告・原価計算」 講師：永田真一郎氏	8月3日	1	9人
第53回常滑焼まつり協賛イベント	10月5日・6日	2	10月5日：69人 10月6日：82人
秋のワークショップ 「やきものでアクセサリーをつくろう！」	10月19日	1	68人

【増減理由】

粘土倉庫シャッター取替修繕等を臨時で行った前年度に比べ、今年度は減少となった。

7款1項5目		事業名	中部臨空都市等企業立地推進費			担当課	企業立地推進室	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
648,000	519,914				519,914	128,086	[109.9%] 472,855	

【目 的】

中部臨空都市及び内陸部へ企業の誘致を図る。

【事業の実施内容(成果)】

中部臨空都市において愛知県企業庁と連携し、誘致活動を実施した。

新たに空港対岸部（りんくう町）に2社が進出し、空港島セントレアで1社拡張した。

1 中部臨空都市の企業誘致

(1) 分譲状況

令和2年3月31日現在

	開発面積 (ha)	分譲計画面積 (ha)	契約面積 (ha)	契約率 (%)	立地企業数
空 港 島	107.0	70.2	56.0 (27.1)	79.8 (38.5)	25社 (25社)
空港対岸部 (りんくう町)	123.0	90.9	65.9 (65.9)	72.5 (72.5)	25社 (24社)
計	230.0	161.1	121.9 (92.9※)	75.7 (57.7)	50社 (49社)

※端数処理のため、空港島と空港対岸部の面積計は一致しません。

※分譲面積には愛知県国際展示場（28.6ha）、空港警察署、消防署空港出張所等の公共有償分を含む。

※空港対岸部において2社契約し、事業定期借地の1社解約があったため立地企業数は1増。

（下段のカッコは平成31年3月31日時点）

## (2) 令和元年度の契約企業

場所	企業名	事業内容	形態	契約面積	契約年月日
りんくう町	(株)住都建設	駐車場	購入	2799.55 m <sup>2</sup>	H31.4.25
りんくう町	(株)リードワン	集合住宅	購入	1000.06 m <sup>2</sup>	R1.9.20
空港島	(株)ファミリーマート	小売業	賃貸	3079.14 m <sup>2</sup>	R1.5.29
計	3 社				

7 款 1 項 5 目		事業名	立地促進奨励金			担当課	企業立地推進室	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
293,838,000	293,837,000				293,837,000	1,000	[68.1%] 430,858,000	

## 【目 的】

企業を誘致し、本市の雇用創出、産業振興及び地域経済の活性化を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

## 1 概要

りんくう町に進出した企業に対して、前年に納付した土地・家屋の固定資産税・都市計画税の年税額に相当する額を奨励金として交付した。

《対象区域》

指定地域：県が造成した空港対岸部地域開発用地

特別地域：指定地域のうち、県が実施するりんくう常滑北街区の事業提案公募の土地で、先導的な役割を持つ施設を誘致するための地域

《指定地域の年別交付率》

年度	初年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
交付率	100%	100%	75%	50%	50%

《特別地域の年別交付率》

年度	初年度～5 年度	6 年度～10 年度
交付率	100%	50%

## 2 奨励金交付実績

常滑市空港対岸部企業立地促進条例に基づき、10 社に対し、奨励金を交付した。

## ○奨励金交付実績

年度	奨励金の計	対象企業数							合計
		指定地域					特別地域		
		初年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	～5 年度	～10 年度	
		100%	100%	75%	50%	50%	100%	50%	
元	293,837,000 円		1 社	5 社		3 社	1 社		10 社
30	430,858,000 円	1 社	5 社	—	3 社	—	1 社	—	10 社
29	216,590,000 円	4 社	—	3 社	—	1 社	1 社	—	9 社
28	82,036,000 円	—	3 社	—	1 社	—	—	—	4 社
27	87,190,000 円	3 社	—	1 社	—	1 社	—	—	5 社
26	15,377,000 円	—	1 社	—	1 社	2 社	—	—	4 社

※一部企業で奨励金交付額に大幅な減少があった。

7款 商工費

7款1項7目		事業名	愛知・知多の観光・産業・物産 フェア負担金			担当課	商工観光課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
943,000	889,000				889,000	54,000	[-%] -	

【目的】

愛知県と知多半島観光圏協議会（知多半島5市5町の行政・観光協会・商工会）、（一社）愛知県観光協会、知多地域経済会議の協議により令和2年1月25日（土）・26日（日）の2日間、知多半島を中心とした愛知の魅力にスポットを当てて、観光・産業の魅力を伝える「愛知・知多の観光・産業・物産フェア」を開催するため、負担金を拠出する。

【事業の実施内容(成果)】

- 愛知・知多の観光・産業・物産フェア実行委員会（以下「実行委員会」）
  - ・実行委員会構成員：愛知県、知多半島観光圏協議会（知多半島5市5町の行政・観光協会・商工会）、（一社）愛知県観光協会、知多地域経済会議
  - ・事務局：（一社）愛知県観光協会
  - ・事業費：37,203,830円  
（県負担額：20,000,000円、AICHI SKY EXPO 利用促進補助金：7,103,830円、知多半島観光圏協議会等負担金：9,300,000円、知多経済会議負担金：100,000円、（一社）愛知県観光協会負担金：100,000円、企業協賛金：600,000円）
  - ・負担金：知多半島観光圏協議会負担分9,300,000円を知多半島観光圏協議会負担金割合に基づく按分方法により、知多半島5市5町で按分。
  - ・イベントタイトル：愛知・知多半島マーケット2020
  - ・イベントの内容：①観光・産業・物産・グルメフェア（知多半島の魅力をコアに県内各地の観光・物産ブース出展）  
②ステージ演目（タレント・アイドル・ゆるキャラなど）  
③グルメキッチンカー等
  - ・開催会場：AICHI SKY EXPO ホールE（10,000㎡）
  - ・開催日時：令和2年1月25日（土）・26日（日）午前10時～午後5時
  - ・来場者総数：15,376人（2日間）
  - ・入場料：無料
  - ・ステージ司会者：於大の方、小林拓一郎
  - ・ステージ出演者：田村佑久（BOYS AND MEN）、TEAM SHACHI、北野誠、あいち戦国姫隊、徳川家康と服部半蔵忍者隊、どまつりチーム、MAGIC☆PRINCE、nobodyknows+、キミノミヤ、小野小町、知多半島5市5町ゆるキャラ（トコタン含む）、常滑市ジュニア吹奏楽団、など
  - ・マーケット出店数：181店  
（市内事業者出展者 LOVE TOKO・（一社）とこなめ観光協会、澤田酒造（株）、盛田（株）、The Moving Shop CITA、常滑レッドフルーツプロジェクト、大蔵餅、えびせんべい吉野家、お茶の寿園、ギャラリー煙、トウキ トウキ、かねふくめんたいパーク、常滑陶磁器卸商業協同組合、とこなめ焼協同組合、Craft Umi-Nezumi、Air Asia、知多学園、（株）LIXIL・INAX ライブミュージアム、（株）マキノ、ぶん家、ピストロ・バルフルール、MERHABA CAFE  
※（一社）とこなめ観光協会、常滑商工会議所を通じて調整

## 8 款 土木費

8 款 2 項 1 目		事業名	道路照明灯 LED 化事業費			担当課	土木課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [-%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
758,620	510,840				510,840	247,780	-	

## 【目 的】

市内の道路照明灯 1,066 灯について、リース方式により LED 照明灯に切り替え、二酸化炭素排出量の削減等の環境負荷低減に取り組むとともに、電気代やメンテナンスコストの抑制を図る。

10 年分割のリース方式で LED 化を行うことで、初期投資を抑えながら単年度での全灯 LED 化を行う。

## 【事業の実施内容(成果)】

債務負担行為による長期契約を締結し、全 1,066 灯のうち 1,054 灯について LED の取り換え工事が完了したとともにリースを開始した。

・全照明灯 N=1,066 灯

うち、令和 2 年度 LED 化・リース開始 N=1,054 灯 (残り 12 灯については令和 3 年度に LED 化・リース開始)

(参考) 賃貸借期間 令和 2 年 3 月 1 日から令和 12 年 2 月 28 日まで

8 款 2 項 3 目		事業名	多屋線道路改良事業費			担当課	土木課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
※1 48,379,119	47,400,003	19,762,000	21,200,000		6,438,003	979,116	[94.7%] 50,055,192	
※2 (16,229,615)	(16,229,615)	(4,632,500)	(10,300,000)		(1,297,115)	0		

※1 上段の予算現額 A は、令和 2 年度への繰越明許分 13,538,881 円を除いた額。

※2 下段の( )内は、平成 30 年度からの繰越明許分の事業費を示す。

## 【目 的】

多屋地区における東西の主要道路を整備し、地域交通の安全性と周辺との利便性を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】(※1 令和元年度分)

①多屋線道路改良事業費多屋町 43,442,459 円

用地買収契約と物件移転保証契約を締結し、前払金等を支払い、残金を令和 2 年度に繰り越した。

・事業用地買収契約 2 件 A=217.54 m<sup>2</sup> 契約金額 10,180,872 円 (内 繰越金額 143,020 円)

・物件移転補償契約 専用住宅ほか 契約金額 46,800,468 円 (内 繰越金額 13,395,861 円)

②多屋線道路改良事業費単独分 3,957,544 円

用地取得に係る事務費、委託料、工事請負費、公有財産購入費

## 【事業の実施内容(成果)】(※2 繰越明許費分)

①多屋線道路改良事業費多屋町 16,229,615 円

平成 30 年度に締結した事業用地の物件移転を終了し残金を支払い、事業用地 A=121.64 m<sup>2</sup>を取得した。

・事業用地売買代金(残金) 1,777,868 円

・物件移転補償金(残金) 14,451,747 円

8款 土木費

8款2項3目		事業名	市道1269号線道路改良事業費 明和町1丁目			担当課	土木課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [-%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4,026,000	4,026,000	2,000,000			2,026,000	0	-	

【目的】

小中学生の安全な通学路を確保するため、港町5丁目交差点から榎戸駅に抜ける市道1269号線の歩道の無い区間に歩道を整備する。

【事業の実施内容(成果)】

道路改良工事を実施し、榎戸駅から県道大府常滑線を結ぶ歩道が完成した。

- ・歩道設置工 L=69m (舗装工 A=99㎡、ガードパイプ設置工 L=69m)

8款2項3目		事業名	西知多道路事業付替市道 公共補償費			担当課	土木課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [-%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
41,364,000	41,360,481			41,360,481	0	3,519	-	

【目的】

愛知県が施工する西知多道路事業により、分断される市道の機能を補償するため、付替工事に係る用地を公共補償で取得するもの。

【事業の実施内容(成果)】

用地買収契約と残地補償契約を締結した。

事業用地買収契約 地権者 12名 16筆 A=3,962.26㎡ 契約金額 39,135,144円

残地補償契約 地権者 1名 1筆 契約金額 1,290,276円

用地取得事務費 935,061円

財源内訳詳細

その他 41,360,481円

8款2項3目		事業名	市道2802号線道路改良事業費			担当課	土木課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [-%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
45,234,000	45,233,640	45,233,640			0	360	-	

【目的】

国際展示場の整備に伴って愛知県が整備した市道2802号線延伸区間と、供用中の既設道路との擦り付け工事を行い、一体的に通行できるようにする。

【事業の実施内容(成果)】

市道2802号線の擦り付け区間について、国際展示場のオープン(令和元年8月末)までに整備を行った。

- ・道路改良工 L=260m

※財源については、愛知県からの委託工事のため愛知県が負担。

8 款 2 項 4 目		事業名	(繰越明許) 橋梁更新事業費			担当課	土木課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
10,032,000	9,902,080	5,517,600	3,400,000		984,480	129,920	-	

※ 予算現額は平成 30 年度からの繰越明許分の事業費

#### 【目 的】

橋の機能維持のための修繕を行い通行の安全を図る。また、橋梁点検の結果を基に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより橋梁の長寿命化を図る。

#### 【事業の実施内容 (成果)】

本町 1 号橋ほか 1 橋の補修工事を実施した。 8,494,080 円  
 小鈴谷 2 号橋ほか 1 橋の補修工事を実施した。 1,408,000 円  
 合計 9,902,080 円

8 款 3 項 1 目		事業名	(繰越明許) 海岸長寿命化事業費			担当課	土木課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
7,215,000	6,958,440	3,355,800			3,602,640	256,560	-	

※ 予算現額は平成 30 年度からの繰越明許分の事業費

#### 【目 的】

海岸保全施設 (防潮堤、護岸) の大半は、伊勢湾台風の災害復旧により昭和 30 年代に建設されたものであり、今後老朽化した施設が急増することが予想される。予防保全を踏まえた適切な管理を推進していくため、海岸保全施設の損傷度の調査及び長寿命化計画の策定を行う。

#### 【事業の実施内容 (成果)】

鬼崎漁港海岸の防潮堤、護岸、樋門等の損傷度の調査を行い長寿命化計画を策定した。  
 対象海岸保全施設 L=3.8km

8 款 5 項 4 目		事業名	知多市大草排水機場改修工事負担金			担当課	下水道課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
658,537	658,537				658,537	0	[1,275.4%] 51,632	

#### 【目 的】

愛知県が土地改良施設耐震対策事業により大草地区 (新川) にある大草排水機場の耐震工事を実施するのにあたり、大野町 2 丁目地内等約 9ha の受益分を負担する。

#### 【事業の実施内容 (成果)】

耐震補強のための吸水槽補強工事を実施した。

8款 土木費

8款5項4目		事業名	排水路整備事業費			担当課	下水道課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
50,500,000	50,140,800		32,400,000		17,740,800	359,200	[82.0%] 61,141,835	

【目的】

排水路施設の改修を実施し、浸水被害の防止を図る。

【事業の実施内容(成果)】

小倉町排水管布設替工事 (L=25m) を実施した。また、実施にあたり実施設計を委託した。 2,356,560 円  
 末広町排水路整備工事 (L=71m) を実施した。また、実施にあたり詳細設計を委託した。 22,283,840 円  
 新田町排水路整備工事 (L=64m) を実施した。また、実施にあたり詳細設計を委託した。 22,101,400 円  
 排水管緊急布設替工事を実施した。 1,617,000 円  
 排水管設置緊急工事を実施した。 1,782,000 円

8款5項4目		事業名	樋門改修工事費			担当課	下水道課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,971,000	3,795,000				3,795,000	176,000	[44.2%] 8,586,000	

【目的】

老朽化した樋門を計画的に改修し、緊急時の津波、高潮に迅速に対応できるようにする。

【事業の実施内容(成果)】

多屋1号樋門の地質調査業務及び工法検討業務を委託した。

8款5項5目		事業名	りんくう海浜緑地施設事業費			担当課	都市計画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
※ 15,000,000	4,730,000			4,730,000	0	10,270,000	[42.1%] 11,244,582	

※ 予算現額は、令和2年度への繰越明許分53,700,000円を除いた額。

【目的】

りんくうビーチの更なる利用者の拡大及び安定的な収入確保を図るため、トイレ、シャワー、更衣室を増設する。

【事業の実施内容(成果)】

令和元年度に設計委託を実施し、令和2年度海開き前の完成を目指し、事業進捗中。令和元年度は新たな施設整備のため、予算増となっている。



8 款 5 項 5 目		事業名	大曾公園グラウンド整備事業費			担当課	都市計画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,000,000	4,452,800				4,452,800	547,200	[-%] -	

## 【目 的】

愛知県が施工中の西知多道路により、青海グラウンドの大半が事業用地となることから、大曾公園の整備によりグラウンド機能の確保を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

令和2年度から国庫支出金を活用し事業着手するために必要な都市計画事業認可を取得した。

8 款 5 項 7 目		事業名	空家住宅除却事業費補助金			担当課	都市計画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
9,000,000	7,500,000	2,700,000			4,800,000	1,500,000	[-%] -	

## 【目 的】

老朽化した危険な空家住宅の所有者等が当該空家を除却する場合に、除却に要する費用の一部の補助を図る。  
(上限30万円)

## 【事業の実施内容(成果)】

平成31年4月より制度開始。実績については表のとおり。

## ○令和元年度補助金交付実績

内 容	件数	助成額
300,000円(上限額)	25件	7,500,000円
合 計	25件	7,500,000円

## 9款 消防費

9款1項1目		事業名 警防活動費		担当課	消防本部		
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,564,835	4,564,748	3,450,000			1,114,748	87	[116.7%] 3,910,743

## 【目的】

消火のみならず、人命救助や水損防止を考慮した活動を行い、市民の生命、身体及び財産を各種災害から保護するとともに、災害による被害を軽減する。

## 【事業の実施内容（成果）】

## 1 令和元年度火災状況

- (1) 出火件数：令和元年度は、18件の火災が発生し、前年度より17件の減少となった。
- (2) 火災の種別：建物火災が4件発生し、そのうち2件が住宅、他2件は事業所から出火した。  
車両火災が2件、その他の火災は、12件発生した。
- (3) 焼損面積等：建物火災では7棟、約272㎡が焼損した。
- (4) 損害額等：損害額は、3,304千円であり前年度より49,674千円の減少となった。  
建物の損害は、3,300千円で前年度より34,856千円の減少となった。  
建物火災では、2世帯で6人がり災した。前年度より3世帯の減少、り災人数は10人減少した。
- (5) 死傷者等：死者の発生はなく、負傷者は建物火災で1人、その他の火災で1人発生した。
- (6) 出火原因：出火に至った原因は、たき火が5件、放火が2件、放火の疑いが5件、それ以外が6件であった。

## 出火件数及び内訳

(単位：件)

令和元年度出火件数 18件		平成30年度出火件数 35件	
建物	4	建物	14
車両	2	車両	1
その他	12	その他	20

## うち建物火災件数及び内訳

住宅	2	住宅	5
事業所	2	事業所	7
その他	0	その他	2

## 2 消防訓練等

(単位：回、人)

区分 対象	回数	対象人員
幼・保育園	33	4,192
小学校	10	4,088
中学校	4	1,743
官公庁等	33	1,245
事業所等	166	5,679
福祉施設等	71	1,779
計	317	18,726

## 3 施設見学等（体験学習含む）（単位：回、人）

対象	区分	回数	対象人員
	高等学校	0	0
	中学校	3	24
	小学校	9	688
	一般	1,100	2,246
	計	1,112	2,958

## 4 消防水利等（年に1回以上点検実施）（単位：基）

対象	区分	設置数	
		消火栓	防火水槽
	三和	177	28
	大野	29	5
	鬼崎	265	35
	常滑	441	49
	西浦	195	30
	小鈴谷	144	17
	計	1,251	164

消火栓が三和地区で2基、常滑地区で1基増加した。

## 5 資機材の整備

## (1) 火災調査用カメラ一式

出火原因等を特定し、類似火災を防ぐことを目的に行う火災原因調査において、現場写真を撮影するために必要なカメラ一式を整備した。

## (2) 消防ホース 65 mm、50 mm各 50 本（石油貯蔵施設立地対策等交付金事業）

火災現場において、消火活動のために使用する消防ホース 65 mm、50 mm各 50 本を整備した。

## (3) ガンタイプノズル 4 本（石油貯蔵施設立地対策等交付金事業）

ミスト放水により少ない水量で効率的に消火し、隊員の安全確保と市民の生命、身体及び財産保護に寄与する放水用資機材 4 本を整備した。

9款1項1目		事業名	救急活動費				担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳				不用額 A-B (円)	[前年度] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
2,399,143	2,399,091				2,399,091	52	[102.2%] 2,347,544		

## 【目的】

救急車の要請により、傷病者を医療機関に適切に搬送し最適な医療を提供することで、重篤化の防止と救命率の向上を図る。また、傷病者の社会復帰率を向上させるために応急手当講習を実施した。

## 【事業の実施内容（成果）】

救急出動や応急手当講習等の活動をするための必要経費

## 1 救急出動状況

（単位：件）

年度	区分	火災	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	計
令和元年度		3	7	187	25	15	422	1	26	1,851	174	9	2,720
平成30年度		5	3	180	31	23	435	9	6	1,939	161	12	2,804

9 款 消防費

2 訓練指導等実施状況

(1) 上級救命講習…広範囲な応急手当の知識と技術に関する講習会

8 時間講習

(単位：回、人)

対象	区分	回数		対象人員		備考
		令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	
事業所		1	9	5	48	中部国際空港職員
各種団体		1	1	10	13	消防団

(2) 普通救命講習…基本的な応急手当の知識と技術に関する講習会

3 時間・4 時間講習

(単位：回、人)

対象	区分	回数		対象人員		備考
		令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	
官公庁		12	11	87	80	市役所、中空検疫、保育園等
事業所		27	42	181	292	空港関連事業所等
各種団体等		4	3	38	24	消防団、法人等
一般		11	8	44	37	広報による一般公募
計		54	64	350	433	

(3) 一般応急手当講習…市民等からの要請に基づく内容及び時間により実施する講習会

1～2 時間程度の講習

(単位：回、人)

対象	区分	回数		対象人員		備考
		令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	
小学校		12	10	463	315	職員及びPTA、児童
中学校		9	12	344	749	職員及び生徒
官公庁		1	7	40	202	常滑警察署等
事業所		29	38	576	662	
各種団体		21	11	1,189	434	一般市民、区会
一般		7	3	434	90	上記以外のもの
計		79	81	3,046	2,452	

9 款 1 項 1 目		事業名	救助活動費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,041,881	2,041,396				2,041,396	485	[79.9%] 2,554,095	

【目的】

空港等、市域の環境変化により多様化する各種事案に対し適切に対応する。

【事業の実施内容（成果）】

1 令和元年度救助出動状況

(1) 救助件数：令和元年度は 24 件発生し、前年度より 15 件の減少となった。

## (2)救助の種別 (区分)

区 分	火 災	交 通 事 故	よ る 建 物 等 に よ る 事 故	酸 欠 事 故	ガ ス 及 び	水 難 事 故	よ る 機 械 に よ る 事 故	事 其 他 の 故	計
出動件数	2	6	6	0	7	0	3	24	

(3)救助人員：24件の救助事案中15人救出した。

## 2 資機材の整備

絶縁用保護具一式…経年劣化に伴い絶縁用保護具一式を整備した。

9款1項1目		事業名	情報管理事業費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
293,179	292,229				292,229	950	[67.1%] 435,480	

## 【目 的】

知多広域消防指令センターからの119番指令を円滑に処理し、市内災害時の通信業務を的確にする。

## 【事業の実施内容(成果)】

平成24年度から知多地域5市5町6消防本部にて知多広域消防指令センターを開設し、知多地域における通信指令業務を統合、緊急通報の119番受信及び指令業務を行っている。

本市消防本部に設置されている情報管理室は知多広域消防指令センターのバックアップ設備として市内の各種災害時における無線統制、情報収集等の通信業務を行っている。

平成26年度に知多広域消防指令センターによる消防救急デジタル無線の整備が完了し、本市消防本部の車載型無線機、携帯用無線もデジタル化され平成27年4月1日から運用した。

大規模災害時、緊急消防援助隊において通信手段を確保するため、衛星型携帯電話を1台レンタルし、平成27年9月1日から運用した。

9款1項1目		事業名	火災予防活動費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
455,686	454,232			39,500	414,732	1,454	[113.4%] 400,459	

## 【目 的】

火災の発生を未然に防ぐこと及び発生した際の被害を軽減することにより、安全なまちづくりを図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

## 1 住宅用火災警報器の設置促進広報

火災の早期発見、逃げ遅れによる死者の減少を目的とした住宅用火災警報器の設置は普及が進んでいるが、まだ未設置の住宅があるため、防災訓練、イベント等で奏功事例を紹介し設置促進の広報を行った。また、全住宅の設置義務化から10年以上が経過したため、既設の住宅用火災警報器の維持管理についても広報した。

## 2 防火査察等実施状況

防火対象物、危険物施設等の査察を実施し、当該対象物の消防用設備、施設等の維持管理状況や防火管理状況

## 9 款 消防費

を確認した。その結果を当該対象物関係者に通知し、不備事項に関しては是正するよう指導した。

### 3 少年消防クラブ、婦人防火クラブの活動

少年消防クラブは県消防学校一日入校、県防災航空隊視察、中部国際空港（株）視察、街頭広報及び年末夜回り等を行い、防火・防災に関する知識の習得や地域からの火災予防に努めた。

婦人防火クラブは明るい安全な地域と家庭を築くことを目的として活動しており、少年消防クラブと共に消防出初式に参加したり年末夜回りを行い火災予防を呼びかけた。また、クラブ員研修会を開催し防火・防災知識の習得に努めた。

### 4 煙火消費許可の事務処理及び立入検査の実施

県からの権限移譲により、煙火消費許可申請に係る許可業務を実施し、夏祭りや花火大会等における煙火の消費に際し、書類審査、事前現地調査及び当日の立入検査を実施した。

また、液化石油ガス設備工事届受理業務を実施し、立入検査を実施した。

9 款 1 項 1 目		事業名	県消防学校研修費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2, 158, 472	2, 158, 472				2, 158, 472	0	[153.0%] 1, 410, 661	

#### 【目 的】

消防に関する知識及び技術を修得させ、災害活動に備えるとともに職員の資質の向上を図る。

#### 【事業の実施内容（成果）】

次の課程の研修に 19 人を派遣した。

#### 令和元年度研修概要

(単位：日・人)

区 分	研 修 名	延べ日数	人数
県消防学校研修	初任科第 108 期	172	2
	初任科第 109 期	164	2
	警防科第 68 期	16	1
	予防査察科第 56 期	12	1
	火災調査科第 57 期	12	1
	救急科第 122 期	52	1
	救急科第 124 期	53	2
	救助科第 47 期	30	1
	上級幹部科第 68 期	3	1
	はしご自動車等運用科第 30 期	3	1
	地震防災科第 14 期	2	1
	指揮隊科第 8 期	7	1
	水難救助科第 46 期	12	1
	外傷・災害対応講習 A コース第 25 期	1	1
	外傷・災害対応講習 B コース第 27 期	1	1
	受託研修	12	1

- ・初 任 科：初任教育を修了し、消防署に配属後、直ちに警防隊員として活動できる。
- ・警 防 科：災害活動における各級指揮者として、警防業務に係る専門知識と技術の向上を図り、困難を伴う消防活動において、災害の態様に応じて隊員の安全確保に配慮しつつ、適切・効果的な消防戦術を指揮できる。
- ・予防査察科：査察業務に関する専門的知識及び技能を習得し、厳正で公平な査察及び重大な違反對象物に対する

是正指導、権限行使ができる。

- ・火災調査科：火災原因調査に係る専門知識及び技能を習得し、これらの知識を適切に活用して、火災調査業務を的確に遂行できる。
- ・救急科：救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的スキルを習得し、救急隊員として活動できる。
- ・救助科：救助活動に係る最新の専門知識及び専門的で高度な技能、技術を習得し、救助隊員として活動できる。
- ・上級幹部科：上級幹部にふさわしい業務管理、人事管理、危機管理に必要な知見を備え、かつ、職責遂行に必要な水準の判断力を有し、組織全体を円滑に管理運営できる。
- ・はしご自動車等運用科：はしご自動車等の運用を迅速、的確に実施できる。
- ・地震防災科：南海トラフ地震の発生メカニズムや被害予測への理解を深めるとともに、減災に向けた地域の防災力の担い手に対する研修や指導、防災教育ができる。
- ・指揮隊科：指揮隊員として、現場指揮本部を運営するために必要な災害情報の収集、整理要領及び部隊指揮に関する知識、技術を習得し、指揮隊長（官）の補佐ができる。
- ・水難救助科：水難救助活動に係る潜水の理論並びに基本及び溺者救助を習熟し、さらに実践的応用力のスキルを習得し、水難救助隊員として活動できる。
- ・外傷・災害対応講習：隊長として各種災害による負傷者の外傷処置及び指揮・命令系統、各組織との連携について理解し、災害現場において適切な指揮及び業務の遂行ができる。
- ・受託研修：消防学校教官としての専門知識、技術の向上を図る。消防学校と各消防本部と情報共有、連携を充実させる。初任科における消防活動、救助訓練、訓練礼式及び体育の教育指導。

9 款 1 項 1 目		事業名 救急教育研修費				担当課	消防本部	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
325, 122	325, 102				325, 102	20	[44.0%] 738, 658	

#### 【目 的】

救急高度化に伴い、救急救命士研修を実施し救急隊員の知識と技術を向上させるとともに、プレホスピタルケアを充実させ救命率の向上を図る。

#### 【事業の実施内容（成果）】

令和 2 年 3 月現在 救急救命士総数 29 人のうち運用救命士 21 人  
 薬剤投与認定救命士 20 人  
 気管挿管認定救命士 4 人

##### 1 救急救命士養成研修

令和元年度は救急救命士養成研修は実施していない。

##### 2 県救急隊心肺蘇生法プロトコール運用教育

愛知県内において、救急救命士資格取得者が包括的指示で除細動を実施する場合は、救急隊心肺蘇生法プロトコール運用教育試験に合格しなければならない。令和元年度は、1 人受験し合格した。

##### 3 薬剤投与プロトコール運用試験

愛知県内においては、プロトコール運用試験を受験し合格しなければ認定がされない。令和元年度は 2 人受験し、共に合格した。

##### 4 救急救命士再教育

平成 21 年度から運用救急救命士の再教育（2 年間で 128 時間）の中で県が実施する再教育として年間 16 時間研修を受ける。令和元年度は、運用救急救命士 19 人が受講した。

9 款 消防費

5 知多地区メディカルコントロール協議会負担金

知多地区メディカルコントロール協議会の事業のうち、救急隊員教育として知多地区症例検討会等を実施するための負担金。

令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、症例検討会は中止となった。

6 処置範囲拡大プロトコール運用試験

令和元年度は該当者なし。

9 款 1 項 1 目		事業名	消防職員諸研修費				担当課	消防本部
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
618,251	618,251				618,251	0	[144.6%] 427,482	

【目 的】

情報交換と研修への参加により、知識と技能を修得させ、消防職員の資質の向上を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 知多地域消防長会行政視察研修

知多地域 6 消防本部（知多中部広域事務組合消防本部・常滑市消防本部・知多市消防本部・東海市消防本部・大府市消防本部・知多南部消防組合消防本部）の消防長が研修視察を実施した。

なお、令和元年度は幹事消防本部であるため、消防長のほか消防本部総務課長が参加した。

- ・視察日 8 月 1 日～8 月 2 日（2 日間）
- ・視察先 岡山県消防防災航空センター  
倉敷市消防局及び総社市消防本部

2 知多西地区消防警察協議会行政視察

知多西 4 市（常滑市・知多市・東海市・大府市）の消防幹部（消防長及び消防団正副団長）が行政視察を実施した。令和元年度は、消防長、消防団長、消防副団長 2 人、計 4 人が参加した。

- ・視察日 7 月 26 日～7 月 27 日（2 日間）
- ・視察地 国際協力機構駒ヶ根青年海外協力隊訓練所（長野県駒ヶ根市）  
山梨県立防災安全センター（山梨県中央市）

3 資格取得研修

特殊小型船舶操縦士 1 人、小型移動式クレーン運転技能講習 6 人、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 2 人、特定化学物質等作業主任者 3 人、予防技術検定 1 人、水上安全法救助員養成講習 I 3 人

4 各種講習等

正・副安全運転管理者講習会各 1 人、全国消防長会東海支部研修会 1 人、救急コメディカルセミナー 1 人、危険物取扱者保安講習 1 人

9 款 1 項 2 目		事業名	消防団活動費				担当課	消防本部
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
13,770,004	10,099,161	20,000		3,700	10,075,461	3,670,843	[77.0%] 13,107,505	

【目 的】

消防団員が他に本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤消防団員として「自らの地域は自ら守る」という郷土愛護の精神に基づき活動することで、市民の安心・安全と財産を守る。



## 【事業の実施内容（成果）】

消防団は1本部、4分団（中学校区）、9班（小学校区）で構成され、実員は152人で定員200人に対する充足率は76.0%である。（令和2年3月31日現在）

平成18年度に初の女性消防団員が入団以来、令和元年度は4人の女性団員で研修会、予防啓蒙活動等を行った。

毎年実施される県消防操法大会・市消防団消防操法大会に必要な消防ホース6本及び火災時消火用の消防ホース9本を購入し、各班へ配備した。

## ○あいち消防団の日イベント

愛知県は、消防団員加入促進を図るため、平成24年11月19日に策定された「大規模災害時における消防団活動指針」において、「あいち消防団の日」制定要綱に基づき、毎年1月20日の「あいち消防団の日」を中心として、県内で一斉にPR活動を展開している。

常滑市においても、1月12日、日曜日にイオンモール常滑で消防団加入促進イベントを開催し、常滑市消防団と市のマスコットであるトコタンがPR活動を実施した。

また、あいち消防団PR大使である「OS☆U」も参加して、イベントに華を添えていただいた。

## ○がんばれ常滑市消防団応援の店事業制度

消防団における被雇用者（サラリーマン）団員の増加に伴い、地域にとって最も身近な防火防災の担い手である消防団員の確保が厳しい状況である。

「がんばれ常滑市消防団応援の店事業実施要綱」を平成27年3月30日に制定し、6月から市内の飲食店などを「消防団応援の店」に登録し、消防団員向けに割引サービスなどをしてもらった制度を始めた。登録店は応援の店である専用ステッカーを掲示。消防団員には名刺サイズの利用証を配付した。

なお、消防団応援の店登録件数は、31件（令和2年3月31日現在）。

令和元年度消防団活動状況

(単位：回、人)

出動別	区分	回数	出動延べ人員
火災消火・風水害活動		33	335
警戒活動（祭礼・盆踊り、ボタ焼き等）		83	655
訓練・演習・講習会等		84	2,192
防火啓発事業（火災予防運動）		0	0
ポンプ点検活動		212	1,038
消防式典・大会		5	291
各種会議等		25	163
合計		442	4,674

## 【増減理由】

平成30年度と比較して、回数166件、出動延べ人員1,174人減少し、決算額が前年度に比べ3,008千円減となった。要因として考えられるものは、火災の減少及び新型コロナウイルスによる観閲式、防火パレードなど行事の中止によるものなどである。

9款1項2目		事業名	消防団員研修費				担当課	消防本部
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	(円) 一般財源			
55,000	54,629				54,629	371	[96.6 %] 56,580	

9款 消防費

【目的】

消防団の情報交換及び視察により知識を得る。

【事業の実施内容（成果）】

1 知多西地区消防警察協議会行政視察

知多西4市（常滑市・知多市・東海市・大府市）の消防幹部（消防長及び消防団正副団長）が行政視察を実施した。

令和元年度は、消防長、消防団長、消防副団長2人、計4人が参加した。

- ・視察日 7月26日～7月27日（2日間）
- ・視察地 国際協力機構駒ヶ根青年海外協力隊訓練所（長野県駒ヶ根市）  
山梨県立防災安全センター（山梨県中央市）

2 県消防学校消防団員教育指揮幹部科研修

(1) 指揮幹部科現場指揮課程

- ・目的 災害時における現場指揮及び安全管理の知識及び技術を習得するとともに、大規模災害時における現場指揮者として、火災防衛、水火災活動、救急救命、避難誘導及び情報収集・伝達に係る的確な現場指揮及び安全管理に関する知識と技術を習得し、自主防災組織等に対して防災指導を行うことができる消防団員を育成する。
- ・研修日 11月30日～12月1日（2日間）
- ・派遣者 南陵分団2班班長1人

(2) 指揮幹部科分団指揮課程

- ・目的 分団の指揮者として、消防団の管理運営及び活性化に資する広い知識を習得し、各種災害発生時における分団の管理運営及び効果的な現場活動の在り方を深く理解する消防団員を養成する。
- ・研修日 1月25日～1月26日（2日間）
- ・派遣者 青海分団分団長1人

9款1項2目		事業名	消防団員被服費				担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
726,047	183,392				183,392	542,655	[46.0 %] 398,458		

【目的】

消防団員の被服は、火災消火・風水害活動、訓練等で活動するうえで必要不可欠なものである。また、ヘルメット、防火長靴、安全靴等は公務災害を防止するためには必需品であり、装備品の充実を図り、安全を確保する。

【事業の概要】

新入団員4人に、消防活動に必要な活動服一式、アプロキャップ、ヘルメット、安全靴等を貸与した。

9款1項2目		事業名	消防団員退職報償関係費				担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
6,370,000	2,684,000				2,684,000	3,686,000	[120.5%] 2,227,236		

【目的】

多年、職務に携わって退職した消防団員の労苦に報いる。

## 【事業の実施内容（成果）】

退職報償金は長期にわたって地域防災に従事した消防団員に対し、その労苦に対して感謝の気持ちを表す意味で、市から支給される。退職した消防団員に支給する退職報償金の額は、「常滑市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例」に定められている。

令和元年度は退団者 11 人、平成 30 年度は 13 人で比較すると 2 人の減となった。

令和元年度実績 退職消防団員数 11 人（うち 5 年未満 1 人） 平均勤務年数 約 9 年

階級	勤務年数	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満
	副団長			
分団長			@318,000 円×3 人 954,000 円	
副分団長	@214,000 円×1 人 214,000 円	@303,000 円×2 人 606,000 円		
部長・班長	@204,000 円×2 人 408,000 円	@283,000 円×1 人 283,000 円		
団員	@200,000 円×1 人 200,000 円			

※勤務年数 5 年未満は 1 人であった。

9 款 1 項 2 目		事業名	災害支援隊事業費			担当課	消防本部
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
39,000	38,286				38,286	714	[99.9%] 38,340

## 【目的】

大規模災害発生時には市の消防力に不足が生じる懸念がある。こうしたことから、消防吏員退職者、看護師経験者等で組織する「消防本部災害支援隊」と元消防団員等で組織する「消防団災害支援隊」を結成し、消防本部及び消防団を後方支援する。

## 【事業の実施内容（成果）】

令和元年度は 4 人が加入し、ジャンパー、ベスト、ヘルメットを貸与した。

補充用のジャンパー 2 着、ベスト 6 着、ヘルメット 11 個を購入した。

令和元年度（令和元年 12 月 15 日現在）157 人

消防本部災害支援隊 33 人

消防団災害支援隊 124 人

## 活動状況

- ・市総合防災訓練及び地区防災訓練への参加。
- ・令和元年 12 月 15 日に常滑市消防災害支援隊連絡会を開催した。隊長以下 20 人が参加し、防災訓練参加結果報告、意見交換及び救出用資機材取扱い訓練を実施した。

9款 消防費

9款1項3目		事業名	救出用資機材購入費				担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
756,000	702,000				702,000	54,000	[141.3%] 496,800		

【目的】

大規模災害時において被害を最小限に食い止められるよう地域の自主防災組織の活動体制を整備し、地域ぐるみの防災活動を効果的に展開できるよう資機材の整備をする。

【事業の実施内容（成果）】

災害発生時、自主防災班等が現在28区にある防災用小型動力ポンプを使用する際、持ち運びを容易にするため小型動力ポンプ及び付属品等を台車へ積載し、迅速な消火活動等を行うことができるように配備した。

- ・防災用小型動力ポンプ台車1台及び格納庫1か所  
配備場所 防災用小型動力ポンプ台車及び格納庫・・・山方区

9款1項3目		事業名	自動体外式除細動器（AED）維持管理費				担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
3,418,000	3,054,960				3,054,960	363,040	[132.7%] 2,302,560		

【目的】

公共施設に設置してある自動体外式除細動器（AED）の維持管理を行い、有事の際に使用できるようにする。

【事業の実施内容（成果）】

平成29年度から、公共施設に設置されている自動体外式除細動器（AED）で更新が必要なものについてリース契約で更新している。平成29年度は21器、平成30年度は15器、令和元年度は8器を更新した。

また、公共施設の敷地内に屋外ボックスを設置し24時間365日、市民が自動体外式除細動器（AED）を使用できる環境を整えた。

9款1項3目		事業名	梯子車分解整備費				担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
37,064,000	36,720,000				36,720,000	344,000	[-%] -		

【目的】

平成18年2月に配備した、はしご車の分解整備を安全基準に従い実施した。

【事業の実施内容（成果）】

はしご車の分解整備時期は、「消防用車両の安全基準」により、1回目を運用開始からおおむね7年（1,500時間以内）、2回目を1回目から5年（1,000時間以内）とされている。本市のはしご車は、平成26年度に1回目の分解整備を実施しており、5年が経過したため、2回目の分解整備を実施した。

- ・整備期間 令和元年6月12日から8月28日まで

## ・分解整備の内容

梯子本体脱着組立、屈折部シリンダ分解修正、伸縮シリンダ分解修正、バスケット本体分解修正、消耗品取替、その他分解修正等

9 款 1 項 3 目		事業名	消防本部空港出張所用地購入費				担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
18,975,000	18,974,813				18,974,813	187	[98.8%] 19,214,072		

## 【目 的】

平成 17 年 2 月、中部国際空港開港にあわせて空港島内の消防救急業務を円滑にするため、企業庁の敷地に消防署空港出張所を開所した。

## 【事業の実施内容（成果）】

平成 23 年度に県企業庁と締結した土地譲渡契約書に基づき、無償貸与期間の満了した消防署空港出張所の土地譲渡代金を平成 28 年度から 10 年間に分けて支払う。

令和元年度は、18,974,813 円（賦払金額 17,300,000 円、利息 1,674,813 円）を愛知県企業庁に支払った。

## 概要

所在地：常滑市セントレア三丁目 8 番 18（消防署空港出張所）

面積：994.27 m<sup>2</sup>

割賦期間：平成 28 年度から令和 7 年度まで（10 年間）

譲渡単価：174,000 円/m<sup>2</sup>

利 息：1.383%

## 全体計画

平成 28 年度 17,302,980 円      令和 3 年度 18,496,295 円

平成 29 年度 19,453,331 円      令和 4 年度 18,257,036 円

平成 30 年度 19,214,072 円      令和 5 年度 18,017,777 円

令和元年度 18,974,813 円      令和 6 年度 17,778,518 円

令和 2 年度 18,735,554 円      令和 7 年度 17,539,259 円

計 183,769,635 円（土地代金：173,002,980 円、利息：10,766,655 円）

9 款 1 項 3 目		事業名	各種災害対応資機材整備事業費				担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
4,600,000	4,563,220	4,065,000			498,220	36,780	[185.9%] 2,454,624		

## 【目 的】

大規模災害時、市域内で発生する各種災害時等に迅速に対応する各種資機材を整備する。

## 【事業の実施内容（成果）】

資機材の経年劣化に伴い、ドライスーツ一式を 4 式、空気呼吸器 16 基、空気ボンベ 6 本、エンジンチェーンソー 2 台を更新整備した。

9款 消防費

【増減理由】

令和元年度は、ドライスーツ一式4式、空気呼吸器16基、空気ボンベ6本、エンジンチェーンソー2台を整備したため、決算額が前年度決算額に比べ約2,108千円増となった。

9款1項3目		事業名	火の見やぐら取壊し事業費				担当課	消防本部
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
626,400	626,400				626,400	0	[38.7%] 1,620,000	

【目的】

老朽化に伴う倒壊や部品落下の危険性がある火の見やぐらを撤去する。

【事業の実施内容（成果）】

矢田区及び榎戸区の火の見やぐらは、鉄骨の錆び等の老朽化が激しいため取壊し工事を行った。

9款1項3目		事業名	消火栓維持管理負担金				担当課	消防本部
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
11,253,000	10,293,742				10,293,742	959,258	[93.7%] 10,987,200	

【目的】

各種災害に備える。

【事業の実施内容（成果）】

消火栓修理負担金として市内11か所の消火栓を修理した。

9款1項3目		事業名	消火栓新設改良工事負担金				担当課	消防本部
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,500,000	5,424,800				5,424,800	75,200	[211.0%] 2,570,400	

【目的】

火災を始め各種災害から市民の生命、身体及び財産を保護する。

【事業の実施内容（成果）】

配水管敷設替事業排水管改良工事及び敷設替工事として、市内11か所の消火栓を工事した。

【増減理由】

令和元年度は、前年度より消火栓工事が7か所多いため決算額が前年度決算額に比べ約2,854千円増となった。

9 款 1 項 3 目		事業名	各区消火栓用器具整備事業助成金			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
300,000	130,080				130,080	169,920	[50.6%] 257,040	

## 【目 的】

火災等有事の際に付近住民によっていち早く初期消火ができるような体制を整える。

## 【事業の実施内容（成果）】

「常滑市消火栓用器具整備事業助成金交付要綱」に基づき、4 区（多屋、榎戸、久米、坂井）に対し事業費の 2 分の 1 を助成した。

- ・対象物品(各区での管理)… 器具格納箱、消火栓用ホース、管鎗、ハンドル

9 款 1 項 3 目		事業名	知多広域消防通信指令事務協議会負担金			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
39,784,000	38,330,000				38,330,000	1,454,000	[95.0%] 40,355,000	

## 【目 的】

平成 24 年 4 月に知多地域 5 市 5 町による知多広域消防通信指令事務協議会を設置し、半田市内に「知多広域消防指令センター」を開設し知多地域における通信指令業務を統合した。今後、複雑多様化すると予想される災害需要に広域的に対応し、住民の期待と信頼に応えられるよう消防サービスの充実を図る。

## 【事業の実施内容（成果）】

平成 24 年 4 月に運用開始した知多広域消防指令センターに係る運営費（整備費、維持管理費、デジタル無線整備、消防指令システム保守点検業務委託）を引き続き負担した。

平成 25 年度から消防救急デジタル無線整備事業負担金と知多広域消防指令センター整備事業費負担金の事業を統合し、「知多広域消防通信指令事務協議会負担金」の事業名として運用している。

## 消防救急デジタル無線整備事業の概要

- 平成 23 年度 基本設計（伝搬調査含む）を実施
- 平成 24 年度 実施設計を実施
- 平成 26 年度 消防救急デジタル無線構築工事完了
- 平成 27 年度 デジタル運用開始
- 平成 28 年度 アナログ無線撤去
- 平成 29 年度 住宅地図データ更新（3 年に 1 回）及び常滑基地局鉄塔補修
- 平成 30 年度 消防システムの部品更新及び移動局無線の再免許申請を実施
- 令和元年度 消防システムの部品更新及び消防 0A 新元号対応システムを配備

## 10款 教育費

10款1項2目		事業名	幼児教育無償化事業費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
11,367,650	11,367,650	8,786,100			2,581,550	0	[-%] -	

### 【目的】

保育料無償化に伴い、保護者に対し財政支援を行う。なお、この事業は令和元年10月1日から実施。

### 【事業の実施内容(成果)】

(単位:円)

	扶助費	備 考
施設等利用給付費 (新1号認定分)	11,080,500	私立幼稚園(新制度未移行)を利用している園児の入園料及び保育料の補助(上限25,700円/月)
施設等利用給付費 (新2号認定分)	175,700	保育の必要性が認められ、幼稚園の預かり保育を利用する園児の利用料の支援(上限11,300円/月)
副食費補足給付事業費 (施設徴収分)	111,450	私立幼稚園(新制度未移行)を利用している園児で、年収360万円未満相当世帯の園児または所得階層にかかわらず、第3子以降の園児に対する副食費の補助(上限4,500円/月)
合 計	11,367,650	

※新制度未移行とは、子ども・子育て支援新制度に移行しておらず、保育料を自園で決定している園。なお、新制度に移行している園の場合は、保育料が公立園と同じとなっている。

10款1項3目		事業名	教育振興研究委託料			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
7,784,500	7,521,200	265,500		502,250	6,753,450	263,300	[111.9%] 6,719,200	

### 【目的】

学校教育の充実、教職員の資質・能力向上を目的とし、各種研究事業や県教育委員会からの研究委託事業を市校長会に委託する。

### 【事業の実施内容(成果)】

市、県からの研究委託事業を実施した。主なものは次のとおり。

区分	委託事業名	金額(円)	委託事業内容・成果※( )内は実施校
市	各部研究会	564,700	市内小中学校の全職員が29のいずれかの部会に所属し、各部の目標にむけて研究した。(13小中学校)
	現職教育研修	1,530,000	教職員としての資質向上のため、学習指導法や指導技術の研修に努め、各学校で年間研究テーマを設定し、教科等グループを研究母体として研究推進に努めた。(13小中学校)
	情報教育研究	50,000	情報端末の活用に関わる研修会やネットモラルに関わる授業研究を行い、情報教育を推進した。(小鈴谷小学校)
	生徒進路指導	1,638,000	4中学校が、生徒の適切な進路選択指導の充実と効果的な指導実践の充実を図った。(4中学校)



区分	委託事業名	金額 (円)	委託事業内容・成果※ ( ) 内は実施校
	夢をかたちに！ 『ものづくり』 事業	500,000	児童生徒から工作や理科研究などの作品を募集し、常滑市創意工夫展として作品展を開催した。また、ロケットの研究をしている工学博士や自動車会社の社員を招いての「中学校わくわく理科教室」を行い、児童生徒の想像力を育成すると共に理科や科学技術への興味関心を高める取り組みを行った。(大野小学校) ※常滑出身である石田退三記念財団より寄附金(500,000円)を受けて実施した。
	音楽家派遣事業	540,000	市音楽会を休止したことに伴い、それに代わる事業として実施した。 常滑市を中心に活動する音楽家を各校へ派遣し、授業参加、コンサート開催を通して、音楽を愛好する心情を培った。(13小中学校)
	コミュニティスクール委託事業	200,000	地域とともにある学校づくりを目標としてコミュニティスクールの導入を推進するにあたり、2校に対して研究委託を行った。2校は自校での導入に向けて準備を進め、市教育委員会主催の推進協議会でその成果報告や課題検証をするとともに、取り組みを他の学校へどのように拡げていくか等について、情報交換を行った。(三和小学校、南陵中学校)
県	キャリアスクールプロジェクト	130,000	中学生を対象に、近隣の店舗等で職場体験を行い、地域から学ぶキャリア教育を推進した。(4中学校)
		135,500	地域の伝統や文化を知ることで、心豊かに、たくましく生きる力を持った児童の育成を推進した。県の指定委託を受け実施した。(西浦南小学校)

## 【増減理由】

学校と地域の組織的・継続的な連携を行うための体制づくりとして、各校のコミュニティスクールの導入が努力義務化されたことに伴い、三和小学校と南陵中学校に先駆的なコミュニティスクールの研究及び導入を目指すための委託事業を実施したこと、市音楽会の休止に伴い、代替事業として音楽家派遣事業を実施したこと、新たに西浦南小学校がキャリアスクールプロジェクトを県から委託指定を受けたことにより事業費が増額となった。

10款1項3目		事業名	コミュニティスクール推進事業費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
299,000	225,586	75,000			150,586	73,414	[-%] -	

## 【目的】

学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取組、「地域とともにある学校づくり」を目指すため、コミュニティスクールの導入を推進する。

## 【事業の実施内容(成果)】

導入していくにあたり、三和小学校と南陵中学校に対して自校での導入を前提とした研究を委託し、常滑市コミュニティスクール推進協議会を設置して成果報告や課題検証を行うことで、予定どおり2校にコミュニティスクールを導入することができた。また、同推進協議会では他の学校に2校の取組を啓発するにあたっての検討も行った。

- 1 コミュニティスクール推進協議会
  - (1) 推進協議会メンバー

10款 教育費

委員……三和小学校長、矢田区長、矢田区民生委員、三和小学校PTA 会長  
 南陵中学校長、熊野区長、広目区長、広目区民生委員、南陵中学校PTA 会長  
 愛知教育大学准教授

事務局…教育長、教育部長、学校教育課長、指導主事、担当者

(2)内容

- ・第1回…愛知教育大学准教授の風岡治氏による講演、常滑市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の検討や2校の経過報告等を行った。講演題目は「コミュニティスクールの魅力と導入に向けて」とし、講演については各小中学校長にも開催案内を行った。
- ・第2回…同規則及び啓発用リーフレットの検討、2校の経過報告を行った。
- ・第3回…同規則及び啓発用リーフレットの最終版の報告、2校の導入までの実績報告を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症に係る影響により中止となった。

10款1項3目		事業名	地域未来塾事業費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
916,000	341,724	227,000			114,724	574,276	[83.7%] 408,267	

【目的】

文部科学省補助事業を活用し、中学生を対象とした「地域未来塾」を地域の公民館に開き、教員を希望する大学生・地域住民等が質問に答えたり学習を見守ったりするなどの学習支援を行う。

【事業の実施内容（成果）】

- 対象者：市内中学生(全4中学校区)
- 場所：青海公民館、市民交流センター、中央公民館、南陵公民館
- 時期：夏休み期間、テスト週間、冬休み期間の午後(13:30～16:30)計15～18回開催
- 教科：国語、数学、英語、社会、理科
- 学習支援員：10名(大学生1名、元教員3名、地域住民6名)
- 地域コーディネーター：行政職員1名
- 参加申込者数

	夏休み(名)	テスト週間(名)	冬休み(名)
青海公民館	9	8	2
市民交流センター	15	11	13
中央公民館	20	19	13
南陵公民館	7	7	2

10款2項1目		事業名	小学校パソコン借上料			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
75,509,682	71,356,965				71,356,965	4,152,717	[104.4%] 68,357,556	

【目的】

情報通信技術を活用して子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向で分かりやすい授業を実施するため、タブレットPCや電子黒板、教職員の負担軽減のための校務システム(職員室用、保健室用、図書室用)を導入する。

## 【事業の実施内容(成果)】

○小学校8校(西浦北小以外)分(継続) ※電子黒板は、クラス増により追加設置したものを含む

リース品名	設置場所	台数(台)	リース期間
職員用パソコン	職員室用 保健室用 図書室用	257	平成25年9月1日～令和元年8月31日
職員用パソコン	職員室用 保健室用 図書室用	258	(新規)令和元年9月1日～令和8年8月31日
児童用パソコン	普通教室用	78	平成26年9月1日～令和2年8月31日
児童用タブレットパソコン	パソコン教室用	328	
電子黒板	各教室用	37	

○西浦北小学校分(継続)

リース品名	設置場所	台数(台)	リース期間
職員用パソコン	職員室用 保健室用 図書室用	29	平成28年9月1日～令和4年8月31日
児童用パソコン	普通教室用	6	
児童用タブレットパソコン	パソコン教室用	41	
電子黒板	各教室用	3	

10款2項1目		事業名	小学校校舎工事費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
※1 7,000,000	5,309,403				5,309,403	1,690,597	[6.4%] 82,863,419		
※2 (51,650,000)	(49,248,000)		(36,900,000)		(12,348,000)	(2,402,000)	[-%] -		

※1 上段の予算現額は、令和元年度の予算額。

※2 下段の( )内は、平成30年度の繰越明許分の事業費を示す。

## 【目的】

小学校の校舎の維持管理を行う。

## 【事業の実施内容(成果)】(令和元年度分)

各種工事及び、委託業務を実施した。

小鈴谷小学校/放送設備取替工事、常滑西小学校/消防設備改修工事、不含有PCB廃棄物の運搬処理委託、常滑西小学校、常滑東小学校/低濃度PCB廃棄物の運搬処理委託

## 【増減理由】

前年度より小学校校舎に係る改修工事が減ったため事業費が減額となった。

## 【事業の実施内容(成果)】(繰越明許分)

鬼崎南小学校のサッシ取替工事を実施した。

10款 教育費

10款2項1目		事業名	小学校体育施設工事費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
108,000,000	105,373,000	20,745,000	56,600,000		28,028,000	2,627,000	[2,158.6%] 4,881,600	

【目的】

小学校の体育施設の維持管理を行う。

【事業の実施内容(成果)】

常滑東小学校屋内運動場大規模改造工事として、屋上防水工事、外壁改修工事、内装改修工事、給排水管改修工事、トイレ改修工事を実施した。

そのほか、西浦北小学校/屋内運動場の改修工事設計業務委託を実施した。

【増減理由】

前年度より小学校体育館施設に係る改修工事が増えたため事業費が増額となった。

10款2項1目		事業名	(繰越明許) 小学校空調設備整備費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
429,600,000	376,289,439	75,815,000	300,400,000		74,439	53,310,561	[6,273.3%] 5,998,310	

【目的】

熱中症対策及び学習環境向上のため、小学校の普通教室に空調設備を新設する。

【事業の実施内容(成果)】

市内小学校9校で普通教室の空調設備整備工事を実施した。

【増減理由】

平成30年度に設計を行い、令和元年度に整備工事を行ったため事業費が増額となった。

10款2項2目		事業名	小学校教科書改訂関係費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
43,484,000	42,188,102				42,188,102	1,295,898	[-%] -	

【目的】

小中学校の教科書は4年に1度改訂作業が行われており、令和2年度には小学校用教科書の改訂年度となるため、教師用の教科書及び指導書及び教材を購入する。

【事業の実施内容(成果)】

教師用の教科書及び指導書及び教材について必要数を購入した。また、新学習指導要領によりプログラミング教育が必修化されたことに伴いプログラミング教材を購入するとともに、国が推進する「GIGAスクール構想の実現」を始め、今後、教育現場においてもデジタル化が進んでいくことに伴い、デジタル教材等を購入した。

## ○購入内訳について

品目	金額 (円)
教科書・指導書・教材	26,375,470
プログラミング教材・デジタル教材等	15,812,632
合計	42,188,102

10款2項2目		事業名	小学校学校図書充実費				担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
4,209,000	4,203,080				4,203,080	0	[89.9%] 4,673,601		

## 【目的】

学校図書館図書標準を満たすために、学校図書を購入し充実を図る。

## 【事業の実施内容（成果）】

新学習指導要領では新聞を教材として活用することが位置づけられており、学校図書館に新聞を配備した。各学校での配当予算に加え、学校図書館図書標準を下回る2校(鬼崎南小、常滑西小)では、本部予算として図書を購入した。

10款2項2目		事業名	小学校要・準要保護児童援助費				担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
14,552,315	13,232,980	278,000			12,954,980	1,319,335	[96.1%] 13,774,880		

## 【目的】

学校教育法第19条「経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされている。経済的な理由によって就学が困難な小学校の児童の保護者に対して、義務教育の円滑な実施の手助けとなるように必要な援助を行う。

また、国の「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」に基づき、準要保護に該当する次年度入学予定者の保護者に対し、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行う。

## 【事業の実施内容（成果）】

援助対象者に対して、新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、学校給食費及び医療費の援助を行った。また、新たに小学校に入学する児童の保護者に対し、新入学学用品費を入学前に支給した。

10款3項1目		事業名	中学校パソコン借上料				担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
28,547,000	28,546,992				28,546,992	8	[100.0%] 28,546,992		

10款 教育費

【目的】

情報通信技術を活用して子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向で分かりやすい授業を実施するため、タブレットPCや電子黒板、教職員の負担軽減のための校務システムを導入（職員室用、保健室用、図書室用）する。

【事業の実施内容（成果）】

○中学校4校分（継続）

リース品名	設置場所	台数（台）	リース期間
職員用パソコン	職員室用 保健室用 図書室用	157	平成28年9月1日～令和4年8月31日
生徒用パソコン	普通教室用 パソコン教室用	212	
生徒用タブレットパソコン	パソコン教室用	84	
電子黒板	各教室用	20	

10款3項1目		事業名	中学校校舎工事費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
※1 39,500,000	33,380,600		27,200,000		6,180,600	6,119,400	[78.0%] 42,773,197	
※2 (22,880,000)	(18,792,000)		(14,000,000)		(4,792,000)	(4,088,000)	[-%] -	

※1 上段の予算現額は、令和元年度の予算額。

※2 下段の( )内は、平成30年度の繰越明許分の事業費を示す。

【目的】

中学校校舎の維持管理を行う。

【事業の実施内容（成果）】（令和元年度分）

各種工事を実施した。

常滑中学校/広域避難所進入路の整備工事、エレベータの改修工事

【増減理由】

前年度より中学校校舎に係る改修工事が減ったため事業費が減額となった。

【事業の実施内容（成果）】（繰越明許分）

青海中学校特別教室棟の外壁改修工事を実施した。

10款3項1目		事業名	中学校体育施設工事費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
130,800,000	129,646,400		92,600,000		37,046,400	1,153,600	[730.1%] 17,758,000	

【目的】

中学校の体育施設の維持管理を行う。

## 【事業の実施内容(成果)】

常滑中学校プールの大規模改修工事として、ろ過機取替、プールサイド改修、プール槽改修、クラブハウス改修を実施した。

そのほか、青海中学校/屋内運動場の放送設備取替工事、南陵中学校/屋内運動場の屋根下地材改修検討及び改修工事設計業務委託などを実施した。

## 【増減理由】

前年度より中学校体育施設に係る改修工事が増えたため事業費が増額となった。

10款3項1目		事業名		中学校大規模改修工事費		担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
259,800,000	244,378,200	71,928,000	128,500,000		43,950,200	15,421,800	318,222,000	
							[76.8%]	

## 【目的】

老朽化の著しい中学校を順次、大規模改造し、安全で快適な教育環境を確保する。

## 【事業の実施内容(成果)】

鬼崎中学校南・東館大規模改修工事として、屋上防水工事、外壁改修工事、内装改修工事、給排水管改修工事を実施した。

## 【増減理由】

前年度より中学校大規模改修工事費に係る改修工事が減ったため事業費が減額となった。

10款3項1目		事業名		(繰越明許) 中学校空調設備整備費		担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
233,460,000	224,104,161	37,153,000	185,700,000		1,251,161	9,355,839	3,127,690	
							[7,165.2%]	

## 【目的】

熱中症対策及び学習環境向上のため、中学校の普通教室に空調設備を新設する。

## 【事業の実施内容(成果)】

市内中学校4校で普通教室の空調設備整備工事を実施した。

## 【増減理由】

平成30年度に設計を行い、令和元年度に整備工事を行ったため事業費が増額となった。

10款 教育費

10款3項2目		事業名	中学校要・準要保護生徒援助費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
14,343,771	12,406,390				12,406,390	1,937,381	[99.8%] 12,433,370	

【目的】

学校教育法第19条「経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされている。経済的な理由によって就学が困難な中学校の生徒の保護者に対して、義務教育の円滑な実施の手助けとなるように必要な援助を行う。また、国の「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」に基づき、準要保護に該当する次年度入学予定者の保護者に対し、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行う。

【事業の実施内容(成果)】

援助対象者に対して、新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、学校給食費の援助を行った。また、新たに中学校に入学する生徒の保護者に対し、新入学学用品費を入学前に支給した。

10款5項1目		事業名	新成人祝賀費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
279,000	276,918				276,918	2,082	[101.8%] 272,062	

【目的】

新成人の前途を祝福するとともに、責任ある社会の一員としての自覚を持ってもらうため、記念式典を挙げる。

【事業の実施内容(成果)】

常滑市成人式(式典及び記念行事)を行った。

記念行事は、各中学校区からの選出者17人で構成された成人式実行委員会で企画立案して実施した。

- ・日 時 令和2年1月12日(日) 午前11時～午後1時
- ・場 所 市民文化会館
- ・対象者 平成11年4月2日～平成12年4月1日の間に生まれた人
- ・対象者数及び出席者数

年度	対象者数	出席者数	出席率
令和元年度(令和2年成人式)	616人	478人	77.6%
平成30年度(平成31年成人式)	651人	453人	69.6%

※対象者数は、各年度12月1日現在で住民票のある者の数

※出席者数は、市外在住者も含む。出席率は、出席者数÷対象者数×100で算出

10款5項2目		事業名	青少年健全育成推進事業費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,315,000	2,272,304				2,272,304	42,696	[99.7%] 2,279,385	



## 【目的】

関係機関、団体と連携しながら、青少年体験活動支援センター事業を実施し、ボランティアや体験活動の機会を提供することにより、青少年の健全育成を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

生涯学習指導員が中心となって、学校と連携を図り、青少年の活動の場や指導者の紹介を中心としたコーディネート業務及び青少年体験活動支援センター事業を展開した。

## 1 団体等登録数

ボランティア・体験活動の指導者や活動の場を提供してくれる団体等の登録数

個人45件、団体10件、計55件

## 2 センター事業

青少年の関心・興味のある体験やボランティア体験の機会を提供し、自主的・主体的な活動につながるよう支援した。

## (1) わくわく体験教室

- ・回数：7講座9回
- ・対象：小学生と保護者
- ・会場：公民館など
- ・内容：DIY こども工作教室、家族で農園体験など
- ・参加人数：延べ370人

## (2) 夏休みボランティア体験スクール

- ・対象：中学生・高校生
- ・会場：福祉施設など24か所
- ・参加人数：延べ268人

## 3 講師派遣等・活動場所紹介

## (1) 講師派遣等

学校や団体からの問い合わせに対し、支援センター登録の指導者(講師・団体・事業所)等を紹介(1件、4人の講師を紹介)

## (2) 活動場所紹介

各課室等が把握している事業、イベント及び日常業務の中で、構成員(ボランティアなど)として参加可能なもの、職場体験が可能なものの情報を収集し、年間5回(5月・7月・9月・11月・2月)、学校や公民館の掲示板を通じ、募集・実施(51件 111人参加)

10款5項3目		事業名	図書館管理運営費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
86,095,000	86,005,795				86,005,795	89,205	[113.3%] 75,888,894	

## 【目的】

平成21年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営と図書館事業の業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、図書館業務を実施する。

10款 教育費

【事業の実施内容(成果)】

開館日数、利用者数及び貸出冊数(分館含む)

	開館日数(日)	利用者数(人)	貸出冊数(冊)					計
			一般書	児童書	雑誌	紙芝居	CD・カセット	
元年度	263	53,849	133,121	132,244	18,358	2,956	6,819	293,498
30年度	285	61,665	151,176	149,893	20,419	3,561	6,950	331,999
前年度比	92.3%	87.3%	88.1%	88.2%	89.9%	83.0%	98.1%	88.4%

【増減理由】

図書館本館の分散移転を進めるため、指定管理料を増額し、除籍基準策定業務及び分館拡充計画業務を実施した。

10款5項4目		事業名	公民館事業費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A(円)	決算額B(円)	財源内訳(円)				不用額A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,129,598	895,988			50,000	845,988	233,610	[107.6%] 832,454	

【目的】

多様な生涯学習の機会を提供するため、各公民館の地域住民を対象に、地域に密着した各種講座を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

1 公民館講座教室等事業

内容	回数	延べ人数
<b>【家庭教育学級】</b> 幼児期の特性を学び、家庭や親のあり方の学習をする。 ①子どもに伝える生と性のおはなし ②みんなが笑顔！片付けてハッピー子育て ③ヨガで美しく、美尻力アップ！ ④幼児期にはぐくみたい子どもの自己肯定感 ⑤子どもに人気の給食献立メニュー	① 1回 ② 1回 ③ 1回 ④ 1回 ⑤ 1回	① 54人 ② 57人 ③ 55人 ④ 56人 ⑤ 27人
<b>【家庭教育セミナー】</b> 小中学生のよりよい成長のために親のあり方の学習をする。 ①イライラしない子育て講座 ②子どもを守る防犯＝護身術（セルフディフェンス）講座 ③キュービック・パステルアート講座 ④子どもに愛が伝わっていますか？ ～子どもの心に届く聞き方・伝え方～ ⑤ヨガ&ピラティス講座～ココロとカラダを整えよう！～	① 1回 ② 1回 ③ 1回 ④ 1回 ⑤ 1回	① 41人 ② 26人 ③ 25人 ④ 53人 ⑤ 45人
<b>【ヤングハートカルチャースクール】</b> ①夜長を楽しむ癒しのピラティス教室 ②はじめてのクレイアート教室 ③はじめての消しゴムはんこ教室	① 2回 ② 1回 ③ 1回	① 34人 ② 8人 ③ 7人
<b>【文化教室】</b> ①おいしいソースづくり教室 -my sauceを食卓へ！- ②季節を彩る和菓子教室 -涼を誘う夏の和菓子- ③名城大学出前講義 目から鱗の漢方入門講座	① 1回 ② 1回 ③ 1回	① 25人 ② 20人 ③ 37人

内 容	回 数	延べ人数
④今が旬です！多肉植物の寄せ植え教室	④ 1回	④ 26人
⑤季節を彩る和菓子教室 一暖を囲う冬の和菓子一	⑤ 1回	⑤ 22人
⑥漢方入門講座実習編 漢方の万能薬紫雲膏づくり体験	⑥ 1回	⑥ 26人
<b>【子ども文化教室】</b>		
①ニガテもたのしく♪わいわいたいそう教室	① 2回	① 69人
②英会話	② 4回	② 79人
③陶芸	③ 4回	③ 58人
④オシャレでアートなオンリーワンのものづくり 「糸かけ曼茶羅を作ろう」	④ 1回	④ 9人
⑤オシャレでアートなオンリーワンのものづくり 「デコナップでオリジナルトートバッグを作ろう」	⑤ 1回	⑤ 10人
<b>【市民講座】</b>		
①歴史を愉しむ！～歴史よもやま話～	① 2回	① 34人
②楽しく学ぶ古典 ～竹取物語・枕草子・徒然草を読んでみよう！～	② 3回	② 55人
<b>【シニアスクール】</b>		
①男性限定！はじめてのパンづくり教室	① 1回	① 11人
②バレトレ&バーバレエ	② 2回	② 35人
③草木でショールを染めよう！	③ 1回	③ 14人
④ほったらかし料理～簡単燻製講座～	④ 1回	④ 11人
⑤社交ダンスエクササイズ	⑤ 2回	⑤ 26人
⑥男性限定！楽しいパンづくり教室	⑥ 1回	⑥ 10人
<b>【幼児期家庭教育講座】</b> えほんであそぼ！	10回	保護者 49人 子ども 50人 ボランティア 45人

## 2 生きがい工房まなとこ事業

内 容	回 数	延べ人数
<b>【文化体験講座】</b>		
①一度はしてみたい講座Ⅰ「フォークダンス」	① 1回	① 16人
②一度はしてみたい講座Ⅱ「心を伝える字てがみ」	② 1回	② 11人
③一度はしてみたい講座Ⅲ「新春が華やぐ寄せ植え講座」	③ 1回	③ 21人
④はじめての南画	④ 1回	④ 20人
<b>【子ども文化体験講座】</b>		
①縄文土器作りに挑戦Ⅰ「東海地方の縄文文化を学ぶ」	① 1回	① 18人
②縄文土器作りに挑戦Ⅱ「縄文土器の製作」	② 1回	② 25人
③縄文土器作りに挑戦Ⅲ「縄文土器の野焼き」	③ 1回	③ 20人
<b>【生きがい工房セミナー】</b>		
①ときどき終活講座Ⅰ「介護とお金」	① 1回	① 23人
②ときどき終活講座Ⅱ「相続」	② 1回	② 19人
<b>【市民大学講座】</b>		
①常滑と街道Ⅰ「知多半島の古い道」	① 1回	① 52人
②常滑と街道Ⅱ「常滑街道を探す」	② 1回	② 52人
③知多半島の知られざる－歴史発見Ⅰ 「知多半島の尾張か三河か一家康の直轄地だった－」	③ 1回	③ 71人
④知多半島の知られざる－歴史発見Ⅱ 「偉人の多くを輩出－なぜ知多半島の伊勢湾岸側から－」	④ 1回	④ 66人

10 款 教育費

3 協賛公開講座

内 容	回 数	延べ人数
油絵初心者講座	2 回	16 人
ニイーハオ！初心者中国語講座（青海）	4 回	27 人
箏初心者体験講座	4 回	25 人
ニイーハオ！初心者中国語講座（中央）	4 回	65 人
太極拳入門講座（青海）	3 回	12 人
初心者向け普段着のきもの着方教室	2 回	13 人
スポーツウエルネス吹矢体験教室	2 回	13 人
太極拳入門講座（中央）	3 回	20 人
オランダザンスフォークアート入門講座	1 回	15 人

4 公民館まつり事業

公民館活動の1年間の成果発表と地域住民の交流の場として公民館まつりを開催した。青海公民館まつりについては開催準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

内 容	開催日	延べ人数・団体数
第32回中央公民館まつり テーマ：令和・友の輪・笑顔の和	令和元年10月26日（土）・ 10月27日（日）	参加団体 51 団体 実行委員 67 人 参加延べ人数 3,471 人
第33回青海公民館まつり テーマ：人と人、地域をつなぐ、ワンチ ーム	※中止 令和2年2月29日（土）・ 3月1日（日）	参加団体 46 団体 実行委員 60 人 参加延べ人数 一人

10 款5 項4 目		事業名	公民館管理運営費				担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
70,527,402	70,348,787				70,348,787	178,615	[102.7%] 68,482,789		

【目 的】

平成21年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、公民館業務を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

公民館名	利用件数 (件)			利用人数 (人)			登録団体数		
	元年度	30 年度	前年度比	元年度	30 年度	前年度比	元年度	30 年度	前年度比
青海公民館	3,244	3,316	97.8%	39,652	43,018	92.2%	83	80	103.8%
中央公民館	2,917	3,114	93.7%	53,319	53,169	100.3%	89	88	101.1%
南陵公民館	2,239	2,594	86.3%	31,894	39,396	81.0%	46	44	104.5%
計	8,400	9,024	93.1%	124,865	135,583	92.1%	218	212	102.8%

10款5項4目		事業名	公民館施設長寿命化事業費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
21,813,000	21,813,000		16,400,000		5,413,000	0	[53.3%] 40,932,000	

## 【目的】

公民館の長寿命化を図るために必要な改修を実施する。

## 【事業の実施内容(成果)】

青海公民館の外壁改修工事を行った。

また、青海公民館及び南陵公民館を長期維持するため、長期修繕計画作成業務の委託を行った。

## 【増減理由】

前年度よりも改修工事が減ったため、事業費が減額となった。

10款5項5目		事業名	美術展開催費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
649,000	625,086			140,500	484,586	23,914	[111.7%] 559,485	

## 【目的】

市民が日頃の美術制作活動の成果を発表する場を提供し、作品を鑑賞することによって、美術への関心を高める。毎年5月に市美術協会(運営委員)と共に実施する。

## 【事業の実施内容(成果)】

市美術協会との共催により、第64回常滑市美術展を開催した。

- ・会 期：令和元年5月17日(金)～19日(日) 午前9時～午後5時(最終日は午後3時まで)
- ・会 場：市民文化会館
- ・参加資格：市内在住・在勤・在学又は市内で制作活動をしている人(中学生以下は除く)で、絵画、彫刻、工芸、写真、書芸の5部門
- ・出品状況及び入場者数

	令和元年度	平成30年度	前年度比
出品者数	211人	216人	97.7%
出品点数	241点	237点	101.7%
入場者数	1,238人	1,325人	93.4%

10款5項5目		事業名	文化振興事務費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
127,000	107,804			1,000	106,804	19,196	[89.8%] 120,001	

10 款 教育費

【目的】

文化の日を記念し、日頃の生涯学習活動及び文化活動の成果を展覧及び発表する団体を支援することにより、文化の振興及び向上を図る。

【事業の実施内容(成果)】

文化の日記念「文化振興事業」として、10 団体 14 事業の支援を行った。

- ・実施期間：令和元年 10 月 1 日(火)～11 月 30 日(土)
- ・支援内容：施設使用料の減免、賞状交付

10 款 5 項 6 目		事業名	文化会館管理運営費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
※ 78,986,000	72,826,000			5,580,760	67,245,240	6,160,000	[92.5%] 78,728,000	

※ 予算現額は、令和 2 年度への繰越明許分 34,419,000 円を除いた額

【目的】

平成 18 年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営と文化会館事業の業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、文化会館業務を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

施設の利用状況 (開館日数：元年度 282 日、30 年度 306 日)

施設名	利用件数 (件)			利用人数 (人)		
	元年度	30 年度	前年度比	元年度	30 年度	前年度比
ホール	121	159	76.1%	37,417	47,672	78.5%
リハーサル室	217	244	88.9%	4,367	4,711	92.7%
第 1 練習室	70	76	92.1%	587	732	80.2%
第 2 練習室	74	90	82.2%	811	969	83.7%
第 3 練習室	69	74	93.2%	1,324	1,161	114.0%
第 1 展示室	104	91	114.3%	-	-	-
第 2 展示室	84	78	107.7%	-	-	-
あなたのギャラリー	143	167	85.6%	-	-	-
計	882	979	90.1%	44,506	55,245	80.6%

10 款 5 項 7 目		事業名	文化財調査保護事業費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,865,780	1,863,478				1,863,478	2,302	[521.8%] 357,098	

## 【目的】

市民の文化財に対する理解と文化的向上に資するため、市の区域内に存する文化財のうち重要なものについて、その保存及び活用のため必要な措置を講じる。

## 【事業の実施内容(成果)】

## 1 文化財調査収集

常滑市内文化財指定状況一覧(令和2年3月31日現在)

種別	指定区分		国	県	市	合計
有形文化財	建造物				2	2
	絵画	国宝1・重文1		1	7	10
	彫刻			3	9	12
	工芸品				77	77
	書跡					
	典籍				1	1
	古文書				5	5
	考古資料				3	3
	歴史資料					
無形文化財					10	10
民俗文化財	有形	重民1			15	16
	無形			2	10	12
記念物	史跡			1	6	7
	名勝					
	天然記念物			3	5	8
保存技術						
合計			3	10	150	163

重文…重要文化財 重民…重要有形民俗文化財

## 2 第54回常滑市文化財防火訓練

文化財を火災その他の災害から守るための文化財防火訓練を実施した。西阿野区長による通報訓練、消防署、消防団による火災防御を行った。また、近隣住民を対象に消火器の取り扱いなどの初期消火訓練を実施した。

- ・日時：令和2年2月11日(火) 午前9時～10時
- ・場所：七社神社(西阿野区)
- ・文化財：市指定有形文化財 「宝物壺(1)」～「宝物壺(8)」
- ・主催：市教育委員会、市消防本部、市消防団
- ・参加者：地区関係者始め地区住民及び来賓 約60人

## 3 指定天然記念物施肥管理委託

樹木保護のため、防風林(市指定天然記念物)の雑木伐採作業を行った。

## 4 指定文化財維持管理

登窯の囲い柱補強修繕、登窯の囲い柱シロアリ防御、登窯の防犯灯修繕を行った。

## 5 文化財修繕

県指定史跡竈池古窯3号窯の保存処理として、窯体上部の排土除去及び窯体の基質強化等を行った。

## 【増減理由】

県指定史跡竈池古窯3号窯の保存修理を行ったため事業費が増額となった。

10款 教育費

10款6項2目		事業名	スポーツ大会・教室開催費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,458,000	1,043,695			749,900	293,795	414,305	[80.2%] 1,301,227

【目的】

市民の健康づくりを推進するため、スポーツ教室を開催する。  
各種スポーツに親しむことができるようにするため、スポーツ大会を開催する。

【事業の実施内容(成果)】

市民各層に適したスポーツ教室を開催し、積極的に市民の健康づくりを図った。

(令和元年度参加実績)

教室名	教室数(日)	参加者数	延人数
エアロビクス教室	4回(30日)	335人	1,799人
ノルディックウォーキング教室	2回(2日)	6人	6人
出前教室	3回(3日)	451人	451人
市民スポーツフェア	1回(1日)	207人	207人
合計			2,463人

ママさんバレーボール、ソフトボール等5大会を実施し686人が参加した。

(令和元年度参加実績)

大会名	会場	対象	参加者数
ママさんバレーボール大会 (年2回)	市体育館	市内在住又は在勤者で既婚者及び40歳以上の女性	春24チーム 179人 秋25チーム 181人
父母ソフトボール中央大会	常滑競技場	市内在住又は在勤の既婚者	8チーム 148人
壮年ソフトボール大会	常滑球場	市内在住又は在勤者で40歳以上の既婚者	8チーム 116人
タスポニー大会	市体育館	市内在住又は在勤者	19チーム 38人
スポレック大会	市体育館	市内在住又は在勤者	12チーム 24人
歩こまいとこなめ	市内一円	市民他	中止

10款6項2目		事業名	前田杯卓球大会開催費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
131,000	105,796			48,000	57,796	25,204	[99.2%] 106,612

【目的】

常滑市出身で、教育界に多大な功績を残された故前田充明先生より寄贈された「前田杯」を冠とし、常滑市の社会体育振興の礎としての伝統的な大会を開催する。



## 【事業の実施内容(成果)】

第 54 回前田杯争奪知多地方中学校卓球大会

開催日：令和元年 6 月 2 日(日)

場 所：市体育館

郡内 25 校から男子 22 校、女子 23 校 375 人の参加があった。

10 款 6 項 2 目		事業名	市町村対抗駅伝大会参加関係費				担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
309,000	257,024				257,024	51,976	[98.0%] 262,157		

## 【目 的】

愛知万博のメモリアルイベント。愛知県内各市町村の交流、県民意識の高揚、県民スポーツの振興を図る。

## 【事業の実施内容(成果)】

愛知万博メモリアル第 14 回愛知県市町村対抗駅伝競走大会

開催日：令和元年 12 月 7 日(土)

場 所：愛・地球博記念公園(モリコロパーク)

大会は、県内全 54 市町村が参加した。常滑市代表チームは、市の部で 38 市中 38 位であった。

10 款 6 項 2 目		事業名	中学校部活動指導員派遣費				担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
1,600,000	710,000				710,000	890,000	[75.1%] 946,000		

## 【目 的】

少子化にともなう教職員の減少や高齢化などによる中学校部活動の指導者不足を補い、生徒が充実した活動ができるよう、地域の指導者を中学校へ派遣する。

## 【事業の実施内容(成果)】

地域の指導者(14名)を 4 中学校(14 部活動)へ派遣した。

(令和元年度派遣実績)

学 校 名	種 目
青海中学校	サッカー、ソフトテニス、バレーボール
鬼崎中学校	柔道、ソフトボール、サッカー
常滑中学校	野球、ソフトボール、卓球、ソフトテニス、バレーボール
南陵中学校	サッカー、吹奏楽、剣道

10 款 教育費

10 款 6 項 3 目		事業名	市体育館管理費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
74,728,000	74,682,492			19,120,190	55,562,302	45,508	[106.0%] 70,442,162

【目的】

平成 18 年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を始め体育事業(大会・教室等)の参加者受付等幅広い業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、体育館業務を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

平成 26 年度からは常滑公園の敷地全体も指定管理範囲に含めた。

利用者数

(単位：人)

	メインアリーナ	サブアリーナ	トレーニング	会議室他	合計
令和元年度	55,631	19,669	63,531	11,383	150,214
平成 30 年度	64,224	21,312	66,523	10,329	162,388
前年度比	86.6%	92.3%	95.5%	110.2%	92.5%

10 款 6 項 3 目		事業名	柔剣道場管理運営費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,628,000	3,355,502				3,355,502	272,498	[106.2%] 3,158,642

【目的】

地域に密着した社会体育施設として、スポーツ・レクリエーション活動に有効活用してもらうため施設の充実を図る。

【事業の実施内容(成果)】

柔剣道場、南陵武道場の消防用設備の法定点検を始め、利用者が安全快適に使用できるよう施設の維持管理に努めた。

利用者数

(単位：人)

	市柔剣道場	南陵武道場
令和元年度	8,146	7,763
平成 30 年度	7,913	7,879
前年度比	102.9%	98.5%

10 款 6 項 3 目		事業名	温水プール管理費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
77,581,000	76,346,080			12,710,310	63,635,770	1,234,920	[139.5%] 54,720,000

## 【目的】

平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営・体育事業等の業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、温水プール業務を実施する。

## 【事業の実施内容(成果)】

利用者数

(単位：人)

	男	女	合計
令和元年度	29,829	29,930	59,759
平成30年度	32,666	33,561	66,227
前年度比	91.3%	89.2%	90.2%

## 【増減理由】

令和元年度は、合併浄化槽及び屋上防水シートの修繕、小学校プール授業受入れを実施したため。

10款6項3目		事業名	学校開放体育施設管理運営費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,050,000	2,696,767			2,696,767	0	353,233	[91.8%] 2,937,616	

## 【目的】

地域のスポーツ活動の拠点づくりを行う。

## 【事業の実施内容(成果)】

地域住民が身近な場所でスポーツ活動ができるよう、事業の一部を体育協会振興部の4支部に委託し、小中学校体育施設13校の開放を積極的かつ地域に密着した事業として実施した。

夜間照明も含め82,817人の利用があった。

(令和元年度利用実績)

学校名	日数(日)	人数(人)
三和小学校	131	1,207
大野小学校	241	2,049
鬼崎北小学校	154	2,319
鬼崎南小学校	246	2,689
常滑西小学校	236	3,645
常滑東小学校	125	3,933
西浦北小学校	280	5,543
西浦南小学校	97	2,163
小鈴谷小学校	134	1,133
青海中学校	280	12,136
鬼崎中学校	241	4,936
常滑中学校	217	7,525
南陵中学校	222	3,458
計		52,736
青海中学校運動場・テニス	139	11,968
鬼崎中学校運動場・テニス	97	5,870
常滑西小学校運動場	101	10,052
南陵中学校運動場	74	2,191
計		30,081

10款 教育費

10款6項4目		事業名	学校給食調理場管理運営費			担当課	学校給食共同調理場	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
400,815,000	369,054,574			230,954,105	138,100,469	31,760,426	[98.0%] 376,409,460	

【目的】

調理場、学校、栄養教諭及び栄養職員とのつながりを強化し、児童・生徒に栄養のバランスのとれた安全、安心な給食の提供を図る。

【事業の実施内容（成果）】

- 1 年間延べ1,290,879食を小学校・中学校・幼稚園・こども園・保育園・共同調理場に給食を実施した。
- 2 牛乳アレルギーを持つ児童・生徒（17名）にお茶を提供した。
- 3 食育の推進
  - ・【食育月間】6月19日（水）「愛知を味わう学校給食の日」とし、愛知の郷土料理の献立を取り入れた。
  - ・【学校訪問】7月9日（火）大野小学校訪問給食（市長を始め14名参加）
  - ・【愛知を味わう学校給食の日】10月4日（金）常滑東小学校訪問給食（市長を始め21名参加）
  - ・【学校給食週間】1月28日（火）「スポーツ選手に必要な栄養素を知ろう～とこめちゃんと一緒に東京オリンピック・パラリンピックを盛りあげよう！～」をテーマに、スポーツ選手に必要な栄養素を紹介した献立を実施した。西浦北小学校訪問給食（市長を始め15名参加）
  - ・【夏休み親子料理教室】7月31日（水）、8月1日（木）中央公民館料理室「パワーアップ朝ごはん」をテーマに、食に関心を持ってもらうとともに家庭の食生活向上のため、小学生とその親を対象に親子料理教室を開催した。（親子32組72名が参加）

4 給食対象人数及び食数

年 度	令和元年度			平成30年度		
	対象人員 (人)	日数 (日)	年間給食数 (食)	対象人員 (人)	日数 (日)	年間給食数 (食)
三 和小学校	208	169	34,645	224	186	40,728
大 野小学校	274	168	46,053	274	185	49,744
鬼崎北小学校	448	170	75,130	496	187	90,748
鬼崎南小学校	823	170	137,099	838	187	154,221
常滑西小学校	652	169	108,156	661	185	121,162
常滑東小学校	1,017	170	169,616	883	186	160,948
西浦北小学校	204	170	34,014	207	187	38,086
西浦南小学校	150	169	25,265	153	186	28,068
小鈴谷小学校	184	168	30,406	192	182	34,348
小学校 計	3,960	—	660,384	3,928	—	718,053
青 海中学校	248	172	41,587	242	189	44,314
鬼 崎中学校	647	170	107,516	605	187	107,920
常 滑中学校	576	170	95,228	551	187	98,500
南 陵中学校	308	170	51,230	323	187	58,045
適応指導教室	3	5	17	3	18	102
中学校 計	1,782	—	295,578	1,724	—	308,881

年 度	令和元年度			平成30年度		
	対象人員 (人)	日数(日)	年間給食数 (食)	対象人員 (人)	日数(日)	年間給食数 (食)
常滑幼稚園	147	202	26,840	142	202	26,325
青海こども園(幼稚園)	67	215	12,682	77	220	15,198
保育園(11園)	1,293	217	284,548	1,277	220	286,395
共同調理場(2場)	65	173	10,847	67	190	11,694
幼・保他 計	1,572	—	334,917	1,563	—	339,612
合 計	7,314	—	1,290,879	7,215	—	1,366,546

## 5 小・中学校1食あたりの給食費の内容

年 度	令和元年度				平成30年度				
	区分	主食(円)	牛乳(円)	副食(円)	計(円)	主食(円)	牛乳(円)	副食(円)	計(円)
小学校		54	49	127	230	50	48	132	230
中学校		58	49	153	260	53	48	159	260

## 6 主食等の種類

## 令和元年度

主食						牛乳	副食
パン		米飯		めん類			
種類	回数	種類	回数	種類	回数		
サンドイッチロールパン	2	白飯	87	ソト麺	10	毎日 200ml	汁物・煮物・揚げ物・和物等、折々のデザート
スライスパン(標準)	3	麦ご飯	20	中華めん	3		
クロールパン	2	わかめご飯	7	白玉うどん	3		
米粉パン	3	発芽玄米ご飯	0	きしめん	2		
レーズンロールパン	1	その他ご飯	18				
ミルクロールパン	3						
その他パン	10						
小計	24	小計	132	小計	18		
合計						174	

## 平成30年度

主食						牛乳	副食
パン		米飯		めん類			
種類	回数	種類	回数	種類	回数		
サンドイッチロールパン	2	白飯	75	ソト麺	10	毎日 200ml	汁物・煮物・揚げ物・和物等、折々のデザート
スライスパン(標準)	3	麦ご飯	24	中華めん	3		
クロールパン	3	わかめご飯	9	白玉うどん	2		
米粉パン	3	発芽玄米ご飯	23	きしめん	3		
レーズンロールパン	1	その他ご飯	19				
ミルクロールパン	3						
その他パン	11						
小計	26	小計	150	小計	18		
合計						194	



## 4 普通建設事業





## 【普通建設事業一覧表の見方】

(左ページ)

中事業名を記載しています。なお、中事業のうち一部を普通建設事業としている場合は、下段に細節名をカッコ書きで記載しています。

所属	款	項	目	事業名 (中事業名)	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
〇〇課	〇	〇	〇	〇〇××事業	XXX, XXX, XXX	XX, XXX, XXX	XX, XXX, XXX		XX, XXX, XXX

事業名に対する決算額を記載しています。

決算額に対する財源内訳を記載しています。

(右ページ)

事業の概要	R1事業実施内容	施工者名

事業の目的・全体計画等を記載しています。

事業の実施内容及び請負金額等を記載しています。

事業実施内容に係る施工者名を記載しています。

# 令和元年度普通建設事業一覧表

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国県支出金	市債	その他	
総務課	2	1	5	土地建物管理諸経費 （工事請負費）	498,960				498,960
総務課	2	1	5	市有地売却事務費 （工事請負費）	112,640				112,640
安全協働課	2	1	5	車両購入費	5,116,797				5,116,797
安全協働課	2	1	10	防犯カメラ設置 管理費 （工事請負費）	701,680				701,680
安全協働課	2	1	11	防災管理諸経費 （工事請負費）	183,600				183,600
安全協働課	2	1	11	移動系防災行政無線 整備事業費 （備品購入費）	2,580,120				2,580,120
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎建設事業 設計費	74,570,480		63,600,000	10,970,480	0
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎環境整備 検討事業費	7,491,960			7,491,960	0

(単位:円)

事業の概要	R1事業実施内容	施工者名
普通財産の土地・建物を良好な状態に維持し、適切な運用管理を行う。	旧常滑北保育園付帯工事 (1-1) 請負金額 498,960円	ショウワ建設
市有地 (普通財産) を売却し、財産管理の合理化及び財政運営の財源確保を図る。	給水管養生工事 (1-1) 請負金額 112,640円	丸秀商会
公用車の適正な維持管理及び運用を行っていくため、必要な車両の購入を行った。また事故により廃車した公用車 (プリウス) を購入した。	公用車購入 (バン4台) 車両購入費 2,560,456円 事務費 295,200円 公用車購入 (プリウス1台) 車両購入費 2,188,871円 事務費 72,270円	山崎自動車  山崎自動車
自転車盗防止等、犯罪抑止力の向上のため、多屋駅駐輪場・トイレ、大野町駅駐輪場に防犯カメラ設置工事を行った。	防犯カメラ設置 (多屋駅) 工事請負費 333,180円 防犯カメラ設置 (大野町駅) 工事請負費 368,500円	タデック  タデック
指定避難所となっている公共施設について、災害時の避難者向けの情報提供機能の強化を図るため、テレビ配線の工事を行った。	工事請負費: 183,600円 青海公民館 (57,633円) 市体育館 (65,623円) 南陵公民館 (60,344円)	知多半島ケーブルネットワーク
災害時の情報伝達手段の多重化のため、老朽化した移動系防災行政無線機を廃止し、MCA方式の移動無線を購入した。	購入数: 15台 備蓄購入費: 2,580,120円 配備先: 市役所 (4台) 青海公民館、市体育館、 とこなめ市民交流センター、 南陵公民館、三和小学校、 青海中学校、鬼崎南小学校、 常滑東小学校、丸山保育園、 西浦北小学校、小鈴谷小学校 (各施設1台)	名鉄EIエンジニア
新庁舎建設工事に係る実施設計業務として、実施設計図書の作成や工事費の積算業務を行った。	新庁舎建設基本設計・実施設計業務委託 請負金額 237,600,000円 うち令和元年度支払額 (実施設計・庁舎分) 74,570,480円	日建設計
新庁舎のオフィスレイアウト設計および職員ヒアリング、文書削減、移転にかかる現庁舎の調査を行った。	新庁舎建設オフィス環境整備業務委託 委託金額 7,491,960円	コクヨマーケティング

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎建設準備工事費	51,796,300		22,100,000	29,696,300	0
施設マネジメント課	2	1	13	【継続費】 新庁舎等建設工事費	153,753,569		140,800,000	12,953,569	0
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎インフラ整備事業費	718,300		500,000	218,300	0
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎建設工事監理費	13,527,360		12,300,000	1,227,360	0
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎建設工事实施設計協力業務委託	4,490,200			4,490,200	0
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎建設事業諸経費	11,750,000			11,750,000	0
施設マネジメント課	2	1	13	【継続費】 新庁舎二酸化炭素排出抑制対策事業費	366,220	244,000		122,220	0
生涯学習スポーツ課	2	1	13	こども図書室整備事業設計費	2,791,000		2,500,000	291,000	0
生涯学習スポーツ課	2	1	13	【継続費】 こども図書室整備事業工事費	3,900,051		3,500,000	400,051	0
生涯学習スポーツ課	2	1	13	こども図書室整備事業工事監理費	332,640		300,000	32,640	0

(単位:円)

事業の概要	R1事業実施内容	施工者名
<p>立体駐車場増築工事に先立ち、建設予定地の舗装や外灯、側溝等の撤去を実施した。</p> <p>立体駐車場増築工事に先立ち、建設予定地と干渉する病院の外構等の外部分電盤を移設した。</p> <p>立体駐車場増築工事に先立ち、電線の保護管およびハンドホールの移設および増設を実施した。</p> <p>新庁舎等建設工事に先立ち、建設予定地の想定計画レベル面までの土砂の搬出を実施した。</p> <p>新庁舎等建設工事に先立ち、建設予定地にある寄贈された樹木の移植工事を実施した。</p> <p>新庁舎等建設工事におけるプラザ工事に先立ち、仮設通路等の整備を行った。</p>	<p>市民病院平面駐車場舗装撤去工事 請負金額 14,707,000円</p> <p>市民病院外部分電盤移設工事 請負金額 739,800円</p> <p>保護管およびハンドホール設置工事 請負金額 902,000円</p> <p>新庁舎建設地土砂搬出工事 請負金額 34,804,000円</p> <p>新庁舎建設地樹木移植工事 請負金額 495,000円</p> <p>新庁舎仮設通路整備工事 請負金額 148,500円</p>	<p>ショウワ建設</p> <p>青木電気工業</p> <p>ショウワ建設</p> <p>東海エコ</p> <p>山仁造園</p> <p>東海エコ</p>
<p>新庁舎等建設工事として令和元年度は仮設工事や基礎工事等を実施した。</p>	<p>新庁舎等建設工事 請負金額 5,486,000,000円 うち令和元年度支払額 (庁舎分) 153,753,569円</p>	<p>鹿島・東海エコ・マルタケ特定建設工事共同企業体</p>
<p>新庁舎等建設工事にあたり、工事に必要となる給水管の取出し工事を実施した。</p>	<p>新庁舎給水取出工事 請負金額 718,300円</p>	<p>丸秀商会</p>
<p>国交省の「建築工事監理業務委託共通仕様書」に準拠した新庁舎等建設工事に係る監理業務を委託した。</p>	<p>新庁舎等建設工事監理業務委託 請負金額 69,300,000円 うち令和元年度支払額 (庁舎分) 13,527,360円</p>	<p>日建設計</p>
<p>新庁舎建設工事に係る実施設計に対し、施工業者の視点からコスト削減や工期短縮などの技術提案をするとともに、設計内容に応じたコスト管理や工程管理を実施した。</p>	<p>新庁舎建設工事実施設計技術協力業務委託 委託金額 4,490,200円</p>	<p>鹿島建設</p>
<p>新庁舎建設工事の振動等による影響を判定するための周辺家屋の事前調査を実施した。</p>	<p>新庁舎建設に係る家屋事前調査業務委託 委託金額 9,342,000円 確認申請他手数料 2,408,000円</p>	<p>新日</p>
<p>国庫補助事業にかかる令和元年度分工事として、中圧ガス管の引込み箇所を明確にするため遮断弁等の設置工事を行った。</p>	<p>新庁舎建設工事 請負金額 366,220円</p>	<p>鹿島・東海エコ・マルタケ特定建設工事共同企業体</p>
<p>新庁舎内に整備することも図書室に係る実施設計を行う。</p>	<p>新庁舎建設基本・実施設計業務委託 (こども図書室分) 委託金額 2,791,000円</p>	<p>日建設計</p>
<p>新庁舎内にこども図書室を整備する。 事業期間：令和元年度～令和2年度 総事業費：123,948,000円</p>	<p>新庁舎等建設工事 (こども図書室分) 契約金額123,948,000円のうち 前払金 1,604,718円 部分払金 2,295,333円</p>	<p>鹿島・東海エコ・マルタケ特定建設工事共同企業体</p>
<p>こども図書室整備に係る新庁舎等建設工事の監理業務を委託する。 事業期間：令和元年度～令和2年度 総事業費：1,663,200円</p>	<p>新庁舎等建設工事にかかる監理業務委託 (こども図書室分) 契約金額1,663,200円のうち 部分払金 332,640円</p>	<p>日建設計</p>

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国県支出金	市債	その他	
土木課	2	7	1	交通安全施設整備 事業費	8,498,960				8,498,960
こども課	3	2	2	【繰越明許】 小規模保育事業 整備費	38,740,500	25,827,000	9,900,000		3,013,500
施設マネジ メント課	3	2	3	保育園園舎改修 事業費	191,778,200		166,500,000		25,278,200

(単位:円)

事業の概要	R1事業実施内容	施工者名
<p>安全かつ円滑な交通の確保のため、各種交通安全施設の整備を図る。</p>	<p>交通安全施設設置工事 (31-1) 市道5001号線ほか 区画線 L=1998m 道路反射鏡 N=2基 請負金額 3,069,360円 案内標識設置工事 国道247号 案内標識 1基 請負金額 396,000円 カーブミラー設置工事 市道5574号線 カーブミラー 1基 請負金額 147,400円 交通安全施設設置工事 (31-2) 市道常東線ほか 区画線 L=3923m 請負金額 2,819,300円 交通安全施設設置工事 (31-3) 市道前山線ほか 区画線 L=2631m 請負金額 1,628,000円 交通安全施設設置工事 市道1454号線他2路線 区画線工 1式 道路反射鏡面替 1基 請負金額 438,900円</p>	<p>キクテック  キクテック  美松工業  日道工業  美松工業  美松工業</p>
<p>民間の小規模保育事業所の創設事業に対して補助金を支出した。</p> <p>常滑大和キッズ保育園 開設日 令和元年10月1日 定員 19名(0~2歳児) 設置者 学校法人大和学園</p>	<p>常滑大和キッズ保育園 補助金 (平成30年度分全体事業費の90%) 38,740,500円</p> <p>※繰越事業で実施したため、平成30年度に全体事業費の10%(4,414,500円)は支出済み。</p>	<p>大和学園</p>
<p>安全で快適な保育環境を確保するため、鬼崎北保育園の大規模改修工事を実施した。</p> <p>三和西保育園及び瀬木保育園の腐食した非常用階段の補修を行った。 三和西保育園、鬼崎西保育園、青海こども園、瀬木保育園のトイレ改修工事を行うため、設計業務を実施した。</p> <p>消防設備の法令点検の指摘箇所について、改修した。 青海こども園の屋外階段の改修工事を行うため、設計業務を実施した。</p>	<p>鬼崎北保育園大規模改修工事 請負金額 176,715,000円 監理業務委託 4,180,000円 三和西保育園始2園非常用階段塗装工事 請負金額 4,201,200円 三和西保育園始2園トイレ改修工事 設計業務委託 2,268,000円 青海こども園始2園トイレ改修工事 設計業務委託 2,214,000円 公立保育園消防設備改修工事 請負金額 1,892,000円 青海こども園屋外階段防水等改修工事 設計業務委託 308,000円</p>	<p>水野組  土居設計事務所 杉江木材  野田建築設計事務所  土居設計事務所  合同防災  伊藤設計</p>

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
こども課	3	2	4	児童育成クラブ 事業費 (工事請負費)	6,480,000	4,320,000			2,160,000
こども課	3	2	5	児童遊園等管理費 (工事請負費)	803,000				803,000
福祉課	3	3	1	生活保護総務事務 諸経費	1,760,000				1,760,000
生活環境課	4	1	4	火葬場修繕費	2,505,600				2,505,600
生活環境課	4	1	4	火葬場更新事業費	21,450,000		16,000,000		5,450,000
生活環境課	4	3	3	合併処理浄化槽設置 費補助金	23,012,000	7,279,000			15,733,000
農業水産課	6	1	2	愛知用水二期事業 負担金	89,779,904				89,779,904



(単位:円)

事業の概要	R1事業実施内容	施工者名
熱中症対策として児童育成クラブを実施している児童館の育成室にエアコンを設置した。	児童育成クラブエアコン設置工事（三和児童館、西之口児童館） 請負金額 1,998,000円  児童育成クラブエアコン設置工事（常滑児童センター、西浦南児童館、小鈴谷児童館） 請負金額 4,482,000円	OKADEN  OKADEN
大雨により蒲池ちびっ子広場西側法面が崩落したため、改修工事を実施した。	法面改修工事（蒲池ちびっ子広場） 請負金額 803,000円	浅田組
生活保護システム用機器等の老朽化に伴い、システムの運用を十分に考慮した性能を保持し信頼性のある機器等を購入した。	ラックマウント型サーバ 1台 ミドルウェア Oracle Database Standard Edition2 一式 Oracle WebLogic Server SE 一式 ウイルスソフト ウイルスバスター コーポレートエディション 購入金額 1,760,000円	トーテックアメニティ
火葬場の北側裏面の崖にモルタル吹付工事を行った。	常滑市営火葬場法面保護工事 法面工事、吹付工事、法面整形工事、モルタル吹付工事 請負金額 2,505,600円	鯉江設備
常滑市営火葬場は昭和53年度に竣工し、開設から40年経過している。火葬炉の耐用年数は10～15年だが、火葬炉の更新は平成5年度以来実施していない。耐用年数の過ぎた火葬炉では、火葬中に耐火レンガの崩落の可能性もあり、安定した火葬業務が行えないため、火葬炉内の耐火レンガを交換し、炉内の安定燃焼と炉の延命化を図った。	火葬炉全面積替工事（3基） 既存火葬炉解体 主燃炉及び再燃炉積替え 火炉台車入替工事 塗装工事 請負金額 21,450,000円	宮本工業所
下水道の整備予定時期が当面先の区域の生活排水対策として、トイレの汚水だけでなく、台所やお風呂等の雑排水も処理することのできる合併処理浄化槽の設置を促進するため、設置者に対して補助金を支給した。	合併処理浄化槽設置者に対して補助金の支給 補助件数 66件 補助金額 23,012,000円	各事業所
平成16年度に完了した愛知用水二期事業に対する地元負担金 償還期間：平成17年度～平成33年度 市償還額計：1,408,044,686円 毎年償還額：89,779,904円	建設負担金償還金地元負担金 86,741,233円 末端支線水路整備事業地元負担金 3,038,671円 債務負担設定額の残額 173,593,753円	愛知用水土地改良区

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国県支出金	市債	その他	
農業水産課	6	1	2	農地利用集積円滑化事業費	100,257,864				100,257,864
農業水産課	6	1	3	小脇公園施設整備事業費	69,120				69,120
農業水産課	6	1	3	里山林整備事業費（小脇）（工事請負費及び備品購入費の一部）	1,815,000	1,815,000			0
農業水産課	6	1	4	畜産クラスター事業補助金	428,626,600	428,626,600			0
農業水産課	6	1	5	幹線農道改良事業費	5,095,200	2,524,000			2,571,200
農業水産課	6	1	5	用排水路整備事業費	28,690,200		21,500,000		7,190,200
農業水産課	6	1	5	県営土地改良事業等資金元利補給補助金	40,388,388				40,388,388
農業水産課	6	1	5	県営農道保全対策事業費	97,999,660		89,000,000	668,296	8,331,364

(単位:円)

事業の概要	R1事業実施内容	施工者名
<p>市は農地を所有できない中、空港立地を想定した都市基盤整備を進めるための代替地としてあいち知多農業協同組合に依頼して所有してもらっていた農地について、市が所有できることになったため買い戻すもの。 取得額：462,440,619円 賦払期間：令和元年度～令和5年度</p>	<p>令和元年度分公有財産購入費 92,600,619円 保有経費負担金 7,162,245円 その他事務費 495,000円 債務負担行為設定額残額(R2～R5) 369,840,000円</p>	<p>あいち知多農業協同組合 あいち知多農業協同組合</p>
<p>小脇公園の防犯機能向上のため、公園入口に防犯カメラを設置したもの。</p>	<p>工事請負費 防犯カメラ取付配線工事 69,120円</p>	<p>岩田電設</p>
<p>小脇公園の利活用促進を図るため、荒廃が進む里山の竹・雑木を伐採した。その後に小脇公園と坂井海岸を繋ぐ里山散策道に安全柵を設置したもの。</p>	<p>工事請負費 里山林伐採に伴う 管理道路養生工事 385,000円 備品購入費 粉砕機 (チョッパーシュレッダ) 1,430,000円</p>	<p>田中組 あいち知多農業協同組合</p>
<p>地域の畜産の収益性向上を目的とした施設整備に対して補助金を交付する。</p>	<p>令和元年度分 畜産クラスター事業 事業費 1,002,100,000円 補助金 428,626,600円 (事業費の1/2以内で国の指示した額)</p>	
<p>幹線的農道の舗装破損箇所を単県補助事業を活用し計画的に修繕する。(補助率50%)</p>	<p>農道特殊改良工事(R1-1) 金山字替口地内始 L=84m, A=571m<sup>2</sup> 2,317,700円 農道特殊改良工事(R1-2) 多屋字茨廻間地内始 L=100m, A=680m<sup>2</sup> 2,733,500円 積算システム使用料 44,000円</p>	<p>大宗建設 大宗建設 愛知県土地改良事業 団体連合会</p>
<p>大曾町2丁目において、農業用排水路整備を行ったもの。</p>	<p>用排水路整備工事 大曾町2丁目地内始 L=182m, N=1式 28,054,400円 用排水路整備工事に係る水道管改良 N=1式 635,800円</p>	<p>ライフ 鯉江設備</p>
<p>県営土地改良事業の地元負担金について、あいち知多農業協同組合等で借入している。その元利償還金のうち、市の負担分(80%)について覚書に基づき償還補助する。(平成元年8月12日付覚書)</p>	<p>あいち知多農業協同組合 40,388,388円 債務負担設定額の残額 156,923,740円</p>	<p>常滑土地改良区</p>
<p>県営事業にて広域農道を現在の交通状況に合わせた舗装構成に改良するもの。</p>	<p>常滑知多地区 舗装工 N=1式 20,499,875円 常滑2期地区 舗装工 N=1式 77,499,785円</p>	<p>愛知県 愛知県</p>

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
農業水産課	6	1	5	県営農業水利施設耐震対策事業費	11,072,648		9,900,000	255,057	917,591
土木課	6	1	5	西知多道路事業付替農道公共補償費	16,499,869			16,499,869	0
土木課	6	1	5	西知多道路事業付替用排水路公共補償費	8,391,385			8,391,385	0
土木課	6	2	3	漁港機能保全事業費	49,897,080	32,616,000		6,965,963	10,315,117
商工観光課	7	1	3	とこなめ招き猫通り魅力向上事業（委託料の一部）	2,750,000			2,750,000	0
商工観光課	7	1	3	やきもの散歩道整備事業費	6,264,500			6,264,500	0
とこなめ陶の森	7	1	4	資料館施設改修事業費	5,830,000			5,830,000	0
とこなめ陶の森	7	1	4	展示リニューアル事業費（委託料の一部）	8,910,000			8,910,000	0
とこなめ陶の森	7	1	4	研修工房施設改修事業費	3,834,000			3,834,000	0

(単位:円)

事業の概要	R1事業実施内容	施工者名
<p>○震災対策農業水利施設整備事業（小倉地区） 東日本大震災以降の耐震基準を満たすように県営事業にて地盤改良を実施した。 地盤改良工 N=1式</p> <p>○防災ダム事業（四ツ池上・中・下） 耐震基準を満たしていないため、地盤改良や堤体を補強する工事をするために県営事業にて測量等を実施した。 実施設計 N=1式</p>	<p>県営事業負担金 震災対策農業水利施設整備事業（小倉地区） 9,809,892円（全体事業費54,499,400円のうち18%）</p> <p>防災ダム事業（四ツ池上・中・下） 1,262,756円（全体事業費11,479,600円のうち11%）</p>	<p>愛知県</p> <p>愛知県</p>
<p>愛知県が施工する西知多道路事業により、分断される農道の機能を補償するため、付替工事に係る用地を公共補償で取得するもの。</p>	<p>土地売買代金 地権者10名 11筆 買収面積 A=1,588.69㎡ 契約金額 15,964,309円</p> <p>登記業務委託 5件 請負金額 297,180円</p> <p>登記業務委託 8件 請負金額 232,680円</p> <p>事務費 5,700円</p>	<p>愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記 司法書士協会</p>
<p>愛知県が施工する西知多道路事業により、分断される用排水路の機能を補償するため、付替工事に係る用地を公共補償で取得するもの。</p>	<p>土地売買代金 地権者2名 5筆 買収面積 A=785.86㎡ 契約金額 8,170,136円</p> <p>登記業務委託 3件 請負金額 206,050円</p> <p>登記業務委託 1件 請負金額 9,199円</p> <p>契約用印紙代 6,000円</p>	<p>愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記 司法書士協会</p>
<p>漁港施設の老朽化対策のため、現況調査を実施して作成した保全計画に基づき計画的な補修を実施する。</p>	<p>航路浚渫工事（31-1） 小鈴谷漁港 航路浚渫 V=12,404m<sup>3</sup> 請負金額 49,443,480円</p> <p>底質調査業務委託 小鈴谷漁港 請負金額 453,600円</p>	<p>市田建設</p> <p>市田建設</p>
<p>フォトスポットとなっている招き猫通りに夕方以降、訪日外国人を中心とする観光客の来訪が増加していることから、ナイト観光にも対応できるように招き猫通りに照明灯を設置し、夜間も安心して楽しんでいただけるスポットとして整備した。</p>	<p>ポール式街路灯（E50077/NSAN9/DB）を6灯設置 委託金額 2,750,000円</p>	<p>小島制作所</p>
<p>土管坂休憩所西側擁壁の一部について、擁壁の劣化が目立つようになり、観光客や地域住民の安全確保のため擁壁の補修工事が早急に必要な状況になってきた。そのため、修繕設計を実施した。</p> <p>土管坂休憩所前の歩道が急勾配であるため、手摺の設置要望があり早急に設置した。</p>	<p>土管坂休憩所西側擁壁測量調査修繕設計業務委託 請負金額 6,105,000円</p> <p>土管坂休憩所手摺取付工事 請負金額 159,500円</p>	<p>藤コンサル</p> <p>藤井組</p>
<p>昭和55年3月の竣工から約40年が経過した資料館の長期的運営の円滑化を図る。</p>	<p>耐震等改修設計業務委託 委託金額 5,830,000円</p>	<p>トクオ</p>
<p>昭和55年3月の竣工から約40年が経過した資料館の展示内容や備品を更新する。</p>	<p>展示リニューアル実施設計業務委託 委託金額 8,910,000円</p>	<p>丹青社</p>
<p>やきものづくり手を育成する研修工房の環境整備を図るため。</p>	<p>屋上日射対策改修工事 請負金額 3,834,000円</p>	<p>谷川組</p>

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国県支出金	市債	その他	
商工観光課	7	1	7	廻船問屋瀧田家整備 事業費	1,155,000				1,155,000
土木課	8	2	2	道路補修費	132,715,900				132,715,900

(単位:円)

事業の概要	R1事業実施内容	施工者名
やきもの散歩道Aコースからの導入口である西側塀と、東側道路に面した東側塀が、令和元年10月の台風19号の影響もあり、複数箇所が破損していることが発見された。強風が吹くと音を立てて揺れ、観光客に接触したり、倒壊の可能性があったため、新品の木材を使用し修繕工事を行った。	廻船問屋瀧田家板塀修繕工事 請負金額 1,155,000円	藤井組
交通の安全と円滑化を図るため、道路管理者として必要な修繕・補修を行う。	需用費（施設修繕料） 道路修繕 363件 95,875,652円 道路工事(31-1) 市道2396号線 道路拡幅 L=15m 請負金額 1,797,120円 道路工事(31-3) 市道2040号線 道路拡幅 L=20m 請負金額 1,815,000円 道路工事(31-4) 市道3628号線 道路法面復旧 L=42m 請負金額 4,186,600円 舗装工事(31-1) 市道1483号線 施工延長 L=163m 舗装工 A=814m <sup>2</sup> 区画線 L=320m 請負金額 4,689,360円 舗装工事(31-2) 市道1866号線 施工延長 L=120m 舗装工 A=502m <sup>2</sup> 地盤改良工 A=502m <sup>2</sup> 区画線 L=200m 請負金額 9,716,760円 舗装工事(31-3) 市道常東線 舗装工 A=199m <sup>2</sup> 請負金額 2,565,000円 舗装工事(31-4) 市道3301号線 舗装工 A=266m <sup>2</sup> 請負金額 2,530,000円 舗装工事(31-5) 市道5223号線 舗装復旧工 A=411m <sup>2</sup> 路盤工 A=411m <sup>2</sup> 安定処理工 A=411m <sup>2</sup> 請負金額 4,180,000円 道路側溝工事(R1-1) 市道大谷小鈴谷線 路面排水工 L=60m 請負金額 2,954,600円 側溝工事 市道3290号線 側溝工 L=22m 請負金額 979,000円 側溝工事 市道1704号線 側溝工 L=15m 請負金額 880,000円 原材料費 購入金額 546,808円	田中組ほか 大道 コイデ建設 ライフ コイデ建設 大道 浅田組 コイデ建設 大道 コイデ建設 市田建設 大宗建設 サイダほか

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国県支出金	市債	その他	
土木課	8	2	2	空港アクセス通路 管理費	1,198,400				1,198,400
土木課	8	2	3	多屋線道路改良 事業費 多屋町	43,442,459	19,762,000	21,200,000		2,480,459
土木課	8	2	3	多屋線道路改良 事業費 単独分	3,957,544				3,957,544
土木課	8	2	3	狭あい道路改良 事業費	2,679,600	1,299,000			1,380,600



(単位:円)

事業の概要	R1事業実施内容	施工者名
空港アクセス通路を適正に管理するため、必要な修繕を行った。	窓ストッパー取付工事 窓ストッパー取付 1式 請負金額 32,400円 通路ポンプ水槽取替工事 ポンプ水槽取替 1式 請負金額 990,000円 屋根防水補修工事 階段部屋上防水補修 1式 請負金額 176,000円	七番組  七番組  七番組
多屋地区の東西を結ぶ主要路線である市道多屋線の整備を行い、道路交通の安全と周辺地域の利便性を図る。多屋線道路改良事業に係る補助対象分。	土地売買代金 宅地 A=207.39㎡ 9,705,852円 土地売買代金 宅地 A=10.15㎡ 契約金額475,020円のうち 前払金 332,000円 物件移転補償金 2,148,607円 物件移転補償金 契約金額44,651,861円のうち 31,256,000円	
多屋線道路道路改良事業の補助対象分以外の単独事業分。	土地売買代金 宅地 A=0.21㎡ 9,828円 防草シート設置工事 防草シート 1式 請負金額 495,000円 防草シート設置工事 防草シート 1式 請負金額 396,000円 整地工事 整地工 1式 請負金額 396,000円 不動産鑑定及び土地評価業務委託一式 請負金額 140,400円 物件調査及び積算業務一式 請負金額 2,035,000円 登記事務委託一式 請負金額 41,525円 登記事務委託一式 請負金額 243,061円 登記事務委託一式 請負金額 175,433円 登記事務委託一式 請負金額 20,097円 事務費 5,200円	東海エコン  丸秀商会  東海エコン  総合鑑定調査  名北総合技研  愛知県公共嘱託登記 司法書士協会 愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記 司法書士協会
建築基準法第42条第2項道路のセットバック部分の土地の寄附をうけたとき、市が寄附を受けた部分の整備を行う。	道路整備工事(R1-1) 市道3059号線 舗装工 A=102㎡ 請負金額 968,000円 道路整備工事(R1-2) 市道1740号線 道路拡幅 L=28m 請負金額 1,711,600円	田中組  大道

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
土木課	8	2	3	市道1269号線道路 改良事業費 明和町1丁目	4,026,000	2,000,000			2,026,000
土木課	8	2	3	一般国道247号 公共補償費	1,010,335			1,010,335	0
土木課	8	2	3	西知多道路事業付替 市道公共補償費	41,360,481			41,360,481	0
土木課	8	2	3	市道2802号線道路 改良事業費	45,233,640	45,233,640			0
土木課	8	2	3	道路用地取得費	889,898				889,898
土木課	8	2	3	道路ストック総点検 事業費	13,847,900	6,733,000	6,000,000		1,114,900
土木課	8	2	3	【繰越明許費】 多屋線道路改良 事業費 多屋町	16,229,615	4,632,500	10,300,000		1,297,115
土木課	8	2	4	橋梁更新事業費 (工事請負費)	4,671,700	1,292,000	2,800,000		579,700

(単位:円)

事業の概要	R1事業実施内容	施工者名
小中学生の安全な通学路を確保するため、港町5丁目交差点から榎戸駅に抜ける市道1269号線の歩道の無い区間に歩道を整備する。	道路工事(31-2) 市道1269号線 既設GR撤去工 L=66m 舗装工 A=99㎡ 区画線工 L=271m ガードパイプ設置工 L=66m 請負金額 4,026,000円	浅田組
愛知県が施工する一般国道247号バイパス工事により、分断される市道7118号線の機能補償のため、実施される市道付替工事の用地の一部を先行して取得する。	土地売買代金 雑種地 A=55.33㎡ 901,879円 登記事務委託一式 請負金額 107,756円 事務費 700円	愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会
愛知県が施工する西知多道路事業により、分断される市道の機能を補償するため、付替工事に係る用地を公共補償で取得するもの。	土地売買代金 地権者12名 16筆 買収面積 A=3,962.26㎡ 契約金額 39,135,144円 残地補償費代金 田 A=2,745.27㎡ 契約金額 1,290,276円 登記業務委託 8件 請負金額 650,759円 登記業務委託 10件 請負金額 253,602円 事務費 30,700円	愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記 司法書士協会
国際展示場の整備に伴って愛知県が整備した市道2802号線延伸区間と、供用中の既設道路との擦り付け工事を行い、一体的に通ることができるようにする。	道路改良工事 市道2802号線 施工延長 L=260m 舗装工 A=1,469㎡ 排水工 L=156m 道路付属物工 L=425m 区画線工 L=3,215m 請負金額 45,233,640円	サイダ
市道の新設・改良工事に必要な道路用地の取得及び諸費用。	土地売買代金 2件 A=18.98㎡ 契約金額 550,344円 登記事務委託 3件 請負金額 338,754円 事務費 800円	愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会
平成26年度に実施した道路ストック総点検の不良箇所について補修を実施する。	舗装修繕工事(31-1) 市道久米半田線 施工延長 L=381m 表層工 A=1290㎡ 路上路盤再生工 A=1290㎡ 請負金額 13,847,900円	田中組
多屋地区の東西を結ぶ主要路線である市道多屋線の整備を行い、道路交通の安全と周辺地域の利便性を図る。多屋線道路改良事業に係る補助対象分。	土地売買代金 宅地 A=121.64㎡ 残金 1,777,868円 物件移転補償補償金 専用住宅ほか 残金 14,451,747円	
橋の機能維持のための修繕を行い通行の安全を図る。また、橋梁点検の結果を基に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより橋梁の長寿命化を図る。	橋梁補修工事(31-1) 古場町3号橋 L=14.1m 請負金額 4,484,700円 橋梁修繕工事 請負金額 187,000円	浅田組 澤田組

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
土木課	8	2	4	【繰越明許費】 橋梁更新事業費	9,902,080	5,517,600	3,400,000		984,480
土木課	8	3	1	県営急傾斜地崩壊 対策事業費	4,311,896		4,200,000		111,896
土木課	8	3	1	河川修繕費	3,188,900				3,188,900
下水道課	8	5	4	知多市大草排水機場 改修工事負担金	658,537				658,537
下水道課	8	5	4	排水路整備事業費	50,140,800		32,400,000		17,740,800

(単位:円)

事業の概要	R1事業実施内容	施工者名
橋の機能維持のための修繕を行い通行の安全を図る。また、橋梁点検の結果を基に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより橋梁の長寿命化を図る。	橋梁補修工事(30-1) 本町1号橋ほか1橋 請負金額 8,494,080円 橋梁補修工事(31-2) 小鈴谷2号橋ほか1橋 請負金額 1,408,000円	田中組  コイデ建設
急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命と財産を守るため崩壊対策工事を行う。	急傾斜地崩壊対策事業負担金 4,311,896円	愛知県
集中豪雨等による災害を未然に防止するため老朽化した施設の補修を行う。	護岸改修工事 稲早川 護岸改修 L=19m 請負金額 3,188,900円	フジイ
愛知県が土地改良施設耐震対策事業により大草地区(新川)にある大草排水機場の耐震工事を実施するのにあたり、大野町2丁目地内等約9haの受益分を負担する。	吸水槽補強工事負担金 負担金 658,537円	知多市
排水路施設の改修を実施し、浸水被害の防止を図る。	小倉町排水管布設替工事に伴う 実施設計 442,800円 末広町排水路整備に伴う実施設計 4,428,000円 排水路整備工事(H31新田)詳細設計 業務委託 464,400円 水路草刈業務 84,240円 排水管布設替工事【小倉地区】 VUφ300 L=25m 雨水樹 N=1箇所 舗装復旧工 A=69㎡ 1,913,760円 排水路整備工事(H31新田) L型水路 L=64m 21,637,000円 排水管設置緊急工事(苅屋町3丁目 地内) 1,782,000円 排水路整備工事(R1末広) HPφ700 L=71m 集水樹 N=3箇所 17,771,600円 排水管緊急布設替工事(多屋字 茨廻間地内) 1,617,000円	名北総合技研  名北総合技研  名北総合技研  旭造園  コイデ建設  市田建設  澤田組  田中組  関徳組

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国県支出金	市債	その他	
都市計画課	8	5	5	公園改修費 (除却費を除く)	16,424,412				16,424,412
都市計画課	8	5	5	りんくう海浜緑地 施設事業費	4,730,000			4,730,000	0
都市計画課	8	5	6	緑化整備事業費	150,000			150,000	0
都市計画課	8	5	7	木造住宅耐震改修費 補助金	12,000,000	8,500,000			3,500,000
都市計画課	8	6	1	住宅修繕工事費	80,781,340		76,400,000	4,381,340	0
消防本部	9	1	3	消防本部空港出張所 用地購入費	18,974,813				18,974,813

(単位:円)

事業の概要	R1事業実施内容	施工者名
安全で安心して憩い、楽しみ、遊べる公園を維持するため、毎年継続的に市内の都市公園を改修する。	新浜緑地工事 請負金額 372,600円 図書館前公園 照明灯取付 請負金額 117,072円 給水管布設工事(桧原公園) 請負金額 1,859,760円 法面工事(31-1) 請負金額 7,426,080円 公園フェンス設置工事(31-1) 請負金額 1,814,400円 城山公園 目隠しフェンス設置 請負金額 228,800円 フェンス設置工事(原松公園) 請負金額 866,800円 4連ブランコほか遊具改修工事 (みたけ公園・新浜中央公園・かじまの小さい公園) 請負金額 286,000円 かじまのおおきい公園遊具修繕 請負金額 262,900円 城山公園塀改修工事 請負金額 3,190,000円	浅田組 安原電気 岩田工業所 浅田組 コイデ建設 サイダ 浅田組 東海遊具製作所 美濃屋建鉄 関徳組
りんくう海浜緑地のトイレ・更衣室・シャワーの不足を解消するため、新たにトイレ・更衣室・シャワーの一体施設を整備する。	りんくう海浜緑地公衆トイレ等設計業務委託 委託料 4,730,000円	伊藤設計
公共施設に植樹し緑豊かなまちづくりに努める。	常滑市消防本部緑の募金植樹工事 請負金額 150,000円	徳松造園
木造住宅における耐震改修費の一部を補助し、耐震化の促進を図る。(上限100万円)	補助金交付件数12件 (1,000千円×12件)	
榎戸、多屋、樽水、坂井の各団地にあるRC造の市営住宅を計画的に修繕し、良好な住環境の維持保全を図る。 鉄筋コンクリート住宅 ・榎戸住宅 A、B、C棟 3棟(56戸) ・多屋住宅 A、B、C棟 3棟(72戸) ・樽水住宅 A、B、C棟 3棟(74戸) ・坂井住宅 RC1、RC2棟 2棟(80戸) 計 11棟(282戸)	榎戸住宅外壁改修設計業務委託 一式 請負金額 2,035,000円 樽水住宅C棟外壁改修設計業務委託 一式 請負金額 1,320,000円 樽水住宅給水管改修工事 一式 請負金額 13,116,400円 樽水市営住宅A棟集中検針盤取替工事 一式 請負金額 975,240円 坂井住宅外壁改修工事 一式 請負金額 63,334,700円	伊藤設計 野田建築設計事務所 丸秀商会 岩田工業所 マルタケ
平成23年度に愛知県企業庁と締結した土地譲渡契約書に基づき、無償貸与期間の満了した消防署空港出張所の土地譲渡代金を支払うものである。 土地譲渡金 183,769,635円 (土地代金173,002,980円、利息10,766,655円) 面積 994.27㎡ 譲渡単位 174,000円/㎡ 利息 1.383%	第4回目賦払金額 18,974,813円	愛知県公営企業管理者 企業庁長

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
消防本部	9	1	3	防災格納庫整備事業	4,017,600				4,017,600
消防本部	9	1	3	知多広域消防通信指令事務協議会負担金（うち消防救急デジタル無線整備事業等）	16,883,000				16,883,000
施設マネジメント課	10	2	1	小学校校舎工事費	5,309,403				5,309,403
施設マネジメント課	10	2	1	小学校体育施設工事費	105,373,000	20,745,000	56,600,000		28,028,000
施設マネジメント課	10	2	1	【繰越明許】小学校校舎工事費	49,248,000		36,900,000		12,348,000
施設マネジメント課	10	2	1	【繰越明許】小学校空調設備整備費	376,289,439	75,815,000	300,400,000		74,439



事業の概要	R1事業実施内容	施工者名
榎戸区防災格納庫は、旧消防団車庫（6分団2班）を使用していたが、老朽化が激しいため、車庫を取壊し新たに防災格納庫を設置したものである。 また、同敷地内に設置されていた火の見やぐらも老朽化が激しいため、取壊しを実施したものである。	旧消防団車庫（6分団2班）取壊し工事 防災格納庫設置工事 火の見やぐら取壊し工事 工事請負金額 4,017,600円	コイデ建設
知多地域6消防本部が共同整備する消防救急デジタル無線整備事業等について、災害活動時における効率的な無線運用を図るための負担金（知多広域消防通信指令事務協議会規約第15条第3項）	負担金 16,883,000円	知多中部広域事務組合管理者 半田市長
消防設備の法令点検の指摘箇所について、改修した。 小鈴谷小学校の老朽化した放送設備の更新を行った。 低濃度PCB廃棄物が検出された機器の運搬処理を委託した。  キュービクル更新工事により処分が必要となった変圧器等について処分を委託した。	常滑西小学校消防設備改修工事 請負金額 2,592,000円 小鈴谷小学校放送設備取替工事 請負金額 2,116,800円 低濃度PCB廃棄物運搬処理委託 処理委託 772,416円 うち施設マネジメント課支出分 264,003円 常滑西小学校PCB不含有廃棄物運搬処分業務委託 業務委託 336,600円	合同防災  タデック  三光  ダイセキ環境ソリューション
安全で快適な学習環境を確保するため、常滑東小学校の大規模改造工事を実施した。  西浦北小学校屋内運動場の改修工事を行うため、設計業務を実施した。	常滑東小学校屋内運動場 大規模改造工事 請負金額 101,981,000円 監理業務委託 2,420,000円 西浦北小学校屋内運動場改修工事 設計業務委託 972,000円	市田建設  野田建築設計事務所 江端建築事務所
老朽化したサッシの落下事故を受け、鬼崎南小学校の校舎北面などのサッシを改修した。	鬼崎南小学校サッシ改修工事 請負金額 48,384,000円 監理業務委託 864,000円	藤井組  土居設計事務所
熱中症対策及び学習環境向上のため、小学校の普通教室に空調設備を新設した。	鬼崎北小学校始2校空調設備整備工事 鬼崎北小学校16室・常滑中学校27室 請負金額 39,906,000円 (小学校分) 大野小学校始2校空調設備整備工事 大野小学校15室・鬼崎南小学校30室 請負金額 115,668,000円 常滑東小学校始2校空調設備整備工事 常滑東小学校25室・鬼崎中学校23室 請負金額 60,758,791円 (小学校分) 常滑西小学校始3校空調設備整備工事 常滑西小学校26室・西浦北小学校10室・青海中学校11室 請負金額 88,941,992円 (小学校分) 三和小学校始4校空調設備整備工事 三和小学校10室・西浦南小学校9室・小鈴谷小学校10室・南陵中学校12室 請負金額 71,014,656円 (小学校分)	青木電気工業  日本空調システム  丸秀商会  テクア  中央プランテック

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
施設マネジメント課	10	3	1	中学校校舎工事費	33,380,600		27,200,000		6,180,600
施設マネジメント課	10	3	1	中学校体育施設工事費	129,646,400		92,600,000		37,046,400
施設マネジメント課	10	3	1	中学校大規模改造工事費	244,378,200	71,928,000	128,500,000		43,950,200
施設マネジメント課	10	3	1	【繰越明許】 中学校校舎工事費	18,792,000		14,000,000		4,792,000
施設マネジメント課	10	3	1	【繰越明許】 中学校空調設備整備費	224,104,161	37,153,000	185,700,000		1,251,161
生涯学習スポーツ課	10	5	4	公民館施設長寿命化事業費 (工事請負費及び委託料の一部)	18,293,000		16,400,000		1,893,000

(単位:円)

事業の概要	R1事業実施内容	施工者名
<p>常滑中学校給食用昇降機の部品の供給終了に対応するため、改修した。 常滑中学校グラウンドへ大型車用の進入路を整備した。 キュービクル更新工事により処分が必要となった変圧器等のPCB含有調査を委託した。</p>	<p>常滑中学校エレベータ改修工事 請負金額 24,294,600円 常滑中学校広域避難所進入路整備工事 請負金額 9,020,000円 PCB分析委託 業務委託 66,000円</p>	<p>三菱電機ビルテクノサービス 浅田組 中部電気保安協会</p>
<p>プール施設の老朽化及び集約に対応するため、大規模に改修工事を行った。  青海中学校屋内運動場の放送設備を更新した。  屋内運動場の下地材が劣化により落下したことを受け、既存屋根下地材の改修方法の検討と改修工事の設計を実施した。</p>	<p>常滑中学校屋外プール大規模改修工事 請負金額 121,275,000円 監理業務委託 3,080,000円 鬼崎中学校プール大規模改造工事 設計業務委託 2,750,000円 青海中学校屋内運動場放送設備取替工事 請負金額 1,166,400円 南陵中学校屋内運動場屋根下地改修等工事 改修検討及び設計業務委託 1,375,000円</p>	<p>東海エコン 江端建築事務所 野田建築設計事務所 アプロ通信 江端建築事務所</p>
<p>安全で快適な教育環境を確保するため、鬼崎中学校南館、東館の大規模改修工事を実施した。</p>	<p>鬼崎中学校南館・東館大規模改造工事 請負金額 238,425,000円 監理業務委託 4,950,000円 付帯工事 1,003,200円</p>	<p>サイダ 土居設計事務所 サイダ</p>
<p>台風による外壁材落下を受け、青海中学校特別教室棟の3階外壁を改修した。</p>	<p>青海中学校特別教室棟外壁改修工事 請負金額 18,036,000円 監理業務委託 756,000円</p>	<p>大宗建設 川原中池設計事務所</p>
<p>熱中症対策及び学習環境向上のため、中学校の普通教室に空調設備を新設した。</p>	<p>鬼崎北小学校始2校空調設備整備工事 鬼崎北小学校16室・常滑中学校27室 請負金額 91,864,800円 (中学校分) 常滑東小学校始2校空調設備整備工事 常滑東小学校25室・鬼崎中学校23室 請負金額 69,597,209円 (中学校分) 常滑西小学校始3校空調設備整備工事 常滑西小学校26室・西浦北小学校10室・青海中学校11室 請負金額 31,197,208円 (中学校分) 三和小学校始4校空調設備整備工事 三和小学校10室・西浦南小学校9室・小鈴谷小学校10室・南陵中学校12室 請負金額 31,444,944円 (中学校分)</p>	<p>青木電気工業 丸秀商会 テクア 中央プランテック</p>
<p>公民館施設の修繕及び改修を実施し、公民館の長寿命化を図る。</p>	<p>青海公民館外壁改修工事 工事請負 17,303,000円 監理業務委託 990,000円</p>	<p>大宗建設 江端建築事務所</p>

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
生涯学習 スポーツ課	10	6	3	市体育館施設更新 事業費	47,278,000		34,200,000		13,078,000
学校給食共 同調理場	10	6	4	学校給食調理場 管理諸経費 (公有財産購入費)	5,586,000				5,586,000
学校給食共 同調理場	10	6	4	調理施設整備費	644,760				644,760
総務課	13	1	1	常滑地区 ニュータウン内 公共用地取得費	388,835,280				388,835,280
合 計					3,717,621,648	803,862,340	1,607,600,000	191,645,306	1,114,514,002

(単位:円)

事業の概要	R1事業実施内容	施工者名
常滑市体育館施設に係る更新工事を実施する。	常滑市体育館中央監視装置及びリモートユニット更新工事 45,650,000円 常滑市体育館加圧給水ポンプユニット更新工事 1,628,000円	オーテック環境システム事業部中部支店 富士管工
北学校給食共同調理場敷地内の一部私有地を用地買収した。 総事業費 5,586,000円 全体地積 266㎡	北学校給食共同調理場敷地内の一部を購入。 ・土地の単価 21,000円/㎡ ・全体地積 266㎡ 内訳 港町1丁目12番 238㎡ (原野) 港町1丁目13番 28㎡ (山林) 土地購入代金 5,586,000円	個人
エアコン本体の故障により、運転不能になり、取替工事を行った。	北学校給食共同調理場の調理室エアコン取替工事 請負金額 644,760円	三和電気
常滑地区ニュータウン内公共用地取得に伴う債務負担 (H18～R20)	常滑西地区公益的施設用地第1次引受け分土地代金 (債務負担償還金第27回・第28回) 及び第2次引受け分土地代金 (債務負担償還金第21回・第22回) 金額388,835,280円  債務負担設定額残額 : 5,125,839,006円	都市再生機構



# 特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険事業特別会計  
農業集落家庭排水処理施設特別会計  
下水道事業特別会計  
常滑駅周辺土地地区画整理事業特別会計





## 国民健康保険事業特別会計

## 1 概況

国民健康保険は、各職域の健康保険等に加入できない市民を対象に、疾病・負傷・出産・死亡に関して、医療その他の保険給付を行い、健康の確保と生活の安定を図るための制度である。

令和元年度末の国民健康保険の被保険者数は、11,121人（前年度比2.9%減）で、世帯数は6,879世帯（前年度比1.6%減）となり、被用者保険の対象拡大や後期高齢者医療制度への移行が多いため、被保険者数が減少している。特に退職被保険者については、退職被保険者医療制度の終了により、令和元年度末で2人となった。

歳入においては、国民健康保険税では被保険者数の減少により、前年度から79,942千円（前年度比6.7%減）の減となった。収納率は現年度分で96.2%（前年度比1.0%減）、過年度分で28.5%（前年度比3.6%減）であった。歳出においては、被保険者数は減少しているものの、保険給付費は8,264千円（前年度比0.3%増）の増となった。

この他、継続的に生活習慣病の予防に取り組み、40歳から74歳の人を対象に特定健康診査及び特定保健指導を行った。特定健康診査の受診者は4,402人（前年度比127人減）で、対象者は後期高齢者医療に移行する人が多いため（前年度比344人減）減少した。受診勧奨通知送付及び電話勧奨等の実施により、受診率は48.4%と前年度を0.4%上回った。一方、特定保健指導の受診者は前年度からの継続者が136人（前年度比57人増）で総数313人（前年度比14人増）となった。また、人間ドックについては、募集人数を増やし、受診者は283人（前年度比10人増）となり受診率は3.1%と前年度から0.2%向上した。

## 2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
R1	4,957,201,495	93.2	4,900,609,041	94.3	56,592,454
H30	5,319,554,866	84.3	5,195,716,704	88.2	123,838,162

## 3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,111,031,000	1,246,618,013	1,116,496,662	6,011,075	124,110,276
2 県支出金	3,405,957,000	3,313,827,113	3,313,827,113	0	0
3 財産収入	324,000	324,677	324,677	0	0
4 繰入金	375,788,000	370,254,627	370,254,627	0	0
5 繰越金	123,838,000	123,838,162	123,838,162	0	0
6 諸収入	22,432,000	27,931,064	27,833,254	0	97,810
7 国庫支出金	594,000	4,627,000	4,627,000	0	0
歳入合計	5,039,964,000	5,087,420,656	4,957,201,495	6,011,075	124,208,086

## 4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	88,586,000	85,386,237	0	3,199,763
2 保険給付費	3,357,931,280	3,246,295,656	0	111,635,624
3 国民健康保険事業費納付金	1,511,199,000	1,511,197,272	0	1,728
4 保健事業費	57,232,000	54,393,176	0	2,838,824
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	5,510,000	3,336,700	0	2,173,300
7 予備費	19,504,720	0	0	19,504,720
歳出合計	5,039,964,000	4,900,609,041	0	139,354,959

5 基金の状況

(単位：円)

	30年度末現在高 A	元年度積立額 B	元年度取崩額 C	元年度末現在高 A+B-C
国民健康保険事業安定化基金	812,000,000	0	0	812,000,000

6 不納欠損額の内訳（国民健康保険税）

事由 (地方税法の条文別)	人数 人	件数 件	不納欠損額 円
第18条第1項（5年時効）	43	356	4,247,447
第15条の7第4項（執行停止後3年経過）	10	167	1,446,889
第15条の7第5項（即時欠損）	4	54	316,739
合計	57	577	6,011,075

7 繰入金の内訳

(単位：円)

一般会計	保険基盤安定 A	264,461,226
	その他	
	職員給与等 B	77,735,237
	出産育児一時金 C	12,865,164
	財政安定化支援 D	15,193,000
	小計 E (B+C+D)	105,793,401
	合計 (A+E)	370,254,627

8 加入状況

(各年度末)

区分	人口	世帯数	被保険者数	加入世帯数	加入率	
					被保険者	世帯
	人	世帯	人	世帯	%	%
令和元年度	59,407	25,158	11,121	6,879	18.7	27.3
平成30年度	59,135	24,589	11,456	6,992	19.4	28.4

9 被保険者の内訳

(単位：人 年間平均)

区分	一般被保険者	退職被保険者等			合計
		本人	被扶養者	小計	
令和元年度	11,339 (3,546)	13 (12)	1 (0)	14 (12)	11,353 (3,558)
平成30年度	11,763 (3,650)	65 (59)	9 (7)	74 (66)	11,837 (3,716)

※( )は国保被保険者のうち介護保険第2号被保険者数

※年間平均は3月～2月の平均

10 国民健康保険税調定額及び収納額

※滞納繰越欄の1人当たり額は1納税義務者当たりで計算

区 分		国民健康保険税				
		調定額	1人当たり額	前年度比	収納額	収納率
		千円	円	%	千円	%
元年度		1,246,618	109,805	97.8	1,116,497	89.6
現年	医療分	791,133	69,685	99.3	762,247	96.3
	支援金分	249,705	21,994	99.0	240,520	96.3
	介護分	83,294	23,410	98.0	78,782	94.6
	小計	1,124,132	99,016	99.1	1,081,549	96.2
滞納 繰越	医療分	85,798			24,254	28.3
	支援金分	24,133			7,349	30.5
	介護分	12,555			3,345	26.6
	小計	122,486	318,145	88.1	34,948	28.5
30年度		1,328,470	112,230	95.0	1,196,439	90.1
現年	医療分	830,353	70,149	96.5	807,903	97.3
	支援金分	263,062	22,224	98.1	255,917	97.3
	介護分	88,780	23,891	94.8	85,656	96.5
	小計	1,182,195	99,873	96.7	1,149,476	97.2
滞納 繰越	医療分	102,181			32,431	31.7
	支援金分	28,401			9,532	33.6
	介護分	15,693			5,000	31.9
	小計	146,275	361,173	186.7	46,963	32.1

11 療養諸費

(1) 一般被保険者分

区 分	療養諸費費用額			1人当たり 額	前年度比	件数	1人当たり 受診回数
	療養の給付	療養費	計				
	千円	千円	千円	円	%	件	回
令和元年度	3,870,839	28,491	3,899,330	343,887	103.6	141,412	12.5
平成30年度	3,872,615	30,466	3,903,081	331,810	99.5	144,467	12.3

(2) 退職者被保険者等分

区 分	療養諸費費用額			1人当たり 額	前年度比	件数	1人当たり 受診回数
	療養の給付	療養費	計				
	千円	千円	千円	円	%	件	回
令和元年度	8,895	0	8,895	635,357	175.0	156	11.1
平成30年度	26,626	247	26,873	363,149	79.5	1,010	13.6

(3) (1)と(2)の計

区 分	療養諸費費用額			1人当たり 額	前年度比	件数	1人当たり 受診回数
	療養の給付	療養費	計				
	千円	千円	千円	円	%	件	回
令和元年度	3,879,734	28,491	3,908,225	344,246	103.7	141,568	12.5
平成30年度	3,899,241	30,713	3,929,954	332,006	98.8	145,477	12.3

※(1)～(3)の受診回数・件数/被保険者数(年間平均)

12 高額療養費及び高額介護合算療養費

(1) 一般被保険者分

区分	高額療養費 支給額	1人当たり 支給額	前年度比	件数	1件当たり 支給額	高額介護合算療養費	
						支給額	件数
	千円	円	%	件	円	千円	件
令和元年度	339,460	29,937	106.5	6,729	50,447	334	15
平成30年度	330,583	28,104	101.9	6,506	50,812	246	5

(2) 退職被保険者等分

区分	高額療養費 支給額	1人当たり 支給額	前年度比	件数	1件当たり 支給額	高額介護合算療養費	
						支給額	件数
	千円	円	%	件	円	千円	件
令和元年度	1,497	106,929	250.6	28	53,464	25	1
平成30年度	3,157	42,662	87.4	64	49,328	0	0

(3) (1)と(2)の計

区分	高額療養費 支給額	1人当り 支給額	前年度比	件数	1件当たり 支給額	高額介護合算療養費	
						支給額	件数
	千円	円	%	件	円	千円	件
令和元年度	340,957	30,032	106.5	6,757	50,460	359	16
平成30年度	333,740	28,195	100.7	6,570	50,798	246	5

13 出産育児一時金及び葬祭費

区分	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支給額	件 数	支給額
	件	千円	件	千円
令和元年度	47	19,298	67	3,350
平成30年度	30	12,552	67	3,350

14 特定健康診査等事業費

区分	事業名	対象年齢	対象者	受診者	受診率	決算額
		歳	人	人	%	円
令和元年度	特定健康診査	40～74	9,097	4,402	48.4	39,609,346
	特定保健指導	40～74	610	313		3,792,847
	人間ドック	40～74	9,097	283	3.1	3,974,703
平成30年度	特定健康診査	40～74	9,441	4,529	48.0	40,406,264
	特定保健指導	40～74	556	299		4,501,815
	人間ドック	40～74	9,441	273	2.9	3,829,402

※人間ドックは特定健康診査も兼ねているため、費用の一部、受診者数を特定健康診査にも計上

※特定保健指導 令和元年度：対象者、受診者数は、平成30年度からの継続者136人を含む

平成30年度：対象者、受診者数は、平成29年度からの継続者79人を含む

## 後期高齢者医療特別会計

## 1 概況

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人及び65歳以上で一定の障害を持った人が、国民健康保険等の医療保険から加入する制度である。

運営主体は、愛知県下の全市町村が加入する愛知県後期高齢者医療広域連合で、主に保険料の賦課業務、医療給付業務、被保険者の資格管理業務等を行っている。市町村は窓口業務、保険料の徴収業務、保険証の送付等を実施している。

令和元年度末の被保険者数は、8,331人（前年度比1.4%増）となり年々増加している。また、保険料については、保険者数の増加及び軽減特例の見直しが行われたことから、前年度より26,649千円（前年比4.8%増）増加した。

保険料収納対策では、新規加入者へは口座振替による納付を促すとともに、督促状発送直後に、電話催告を行い、早期の未納者対策を実施した。また定期的に臨戸訪問を行い、滞納者への接触を図った。過年度滞納者には債務承認書や分納誓約書で時効を中断させ、定期的な折衝で分納を促し、確実な納付に繋げた。収納率は昨年度より0.01%減の99.96%（普通徴収99.88%、滞納繰越93.93%）となったが、依然として高い水準となっている。

## 2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比%	歳出	前年度比%	差引額
R1	733,730,800	102.8	732,329,900	102.9	1,400,900
H30	713,645,457	98.0	711,794,257	98.0	1,851,200

## 3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	586,636,000	583,198,200	583,153,500	5,800	38,900
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3 繰入金	149,140,000	148,591,800	148,591,800	0	0
4 繰越金	1,851,000	1,851,200	1,851,200	0	0
5 諸収入	770,000	134,300	134,300	0	0
歳入合計	738,398,000	733,775,500	733,730,800	5,800	38,900

※還付未済額 178,000円を含む。

## 4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	26,163,000	25,612,896	0	550,104
2 後期高齢者医療広域連合納付金	709,635,000	706,656,804	0	2,978,196
3 諸支出金	749,000	60,200	0	688,800
4 予備費	1,851,000	0	0	1,851,000
歳出合計	738,398,000	732,329,900	0	6,068,100

## 5 繰入金の内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度比
1 基盤安定繰入金	122,979,000	122,978,904	96.2
2 事務費繰入金	26,161,000	25,612,896	103.5
人件費	15,767,000	15,735,364	105.3
一般事務費	9,228,000	9,063,536	101.9
徴収費	1,166,000	813,996	89.3
合計	149,140,000	148,591,800	97.3

## 6 保険料の収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	収納率%	不納欠損額	未納額
特別徴収	401,713,300	401,713,300	100.0	0	0
普通徴収	181,297,100	181,085,800	99.88	0	211,300
滞納繰越分	187,800	176,400	93.93	5,800	5,600
計	583,198,200	582,975,500	99.96	5,800	216,900

※還付未済額を除く。

## 7 滞納処分

(単位：人、円)

内容	対象者数	金額	換価金額
預金差押	0	0	0
計	0	0	0

※令和元年度は実施せず。

## 8 不納欠損状況

(単位：人、円)

理由	該当者数	金額 (円)
時効成立	1	5,800
計	1	5,800

## 9 年間の給付動向

(単位：人、円)

区分	年度末 被保険者数	年間平均 被保険者数	医療給付費	1人当たり給付額
令和元年度	8,331	8,299	6,663,579,342	802,938
平成30年度	8,216	8,115	6,385,484,824	786,874

※1 愛知県高齢者医療広域連合の資料より作成

※2 医療給付費には、葬祭費を含む。

## 介護保険事業特別会計

### 1 概況

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、介護保険法に基づき、常滑市が保険者となり介護保険事業を特別会計で実施している。

第1号被保険者（65歳以上）の状況について、令和元年度末現在、被保険者数は15,158人（前年度比0.5%増）であり、要介護・要支援認定者数は2,579人（前年度比2.4%増）、第1号被保険者の認定割合は17.0%（前年度比0.3%増）であった。また、保険給付費総額は、前年度より195,813千円（前年度比4.9%増）増加し、利用者一人当たり給付額は月額148,248円（前年度比2.2%増）であった。

第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）では、保険料を全国平均5,869円・県平均5,526円に対し基準額で月額5,400円とした。令和元年度は、その中間年度であり、給付費は事業計画における見込額4,447,886千円に対して、決算は4,227,544千円で220,342千円の差であり、想定していたより給付費の伸びは少なかった。

### 2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
R1	4,676,657,479	103.8	4,598,060,333	105.4	78,597,146
H30	4,507,176,747	103.3	4,360,879,304	102.2	146,297,443

### 3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	986,301,000	1,014,469,070	1,005,013,470	1,612,350	7,843,250
2 使用料及び手数料	120,000	160,000	160,000	0	0
3 国庫支出金	1,038,011,000	1,029,713,670	1,029,713,670	0	0
4 支払基金交付金	1,177,192,000	1,171,606,585	1,171,606,585	0	0
5 県支出金	644,915,000	639,608,385	639,608,385	0	0
6 財産収入	30,000	97,068	97,068	0	0
7 繰入金	689,597,000	682,875,422	682,875,422	0	0
8 繰越金	146,297,000	146,297,443	146,297,443	0	0
9 諸収入	187,000	1,285,436	1,285,436	0	0
歳入合計	4,682,650,000	4,686,113,079	4,676,657,479	1,612,350	7,843,250

※還付未済額455,470円を含む。

### 4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	107,956,000	103,102,223	0	4,853,777
2 保険給付費	4,228,546,391	4,227,544,338	0	1,002,053
3 地域支援事業費	202,481,000	191,146,804	0	11,334,196
4 基金積立金	30,097,068	30,097,068	0	0
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	46,639,380	46,169,900	0	469,480
7 予備費	66,929,161	0	0	66,929,161
歳出合計	4,682,650,000	4,598,060,333	0	84,589,667

### 5 基金の状況

(単位：円)

	H30 年度末現在高 A	R1 年度積立額 B	R1 年度取崩額 C	R1 年度末現在高 A+B-C
介護給付費準備基金	296,608,822	30,097,068	0	326,705,890

6 保険料の収納状況

	令和元年度		平成30年度	
	収納額 (円)	収納率 (%)	収納額 (円)	収納率 (%)
特別徴収額	953,559,470	100.0	964,318,750	100.0
普通徴収額	49,647,210	94.5	49,657,880	94.0
滞納繰越分	1,351,320	20.0	2,269,550	30.4
計	1,004,558,000	99.2	1,016,246,180	99.2
未納額	8,298,720	—	8,379,000	—
不納欠損額	1,612,350	—	1,752,970	—

※還付未済額を除く。

7 保険給付費の給付状況

※予防給付サービスは同系サービスに加算

サービス名	令和元年度		平成30年度		給付額 前年度比 (%)	
	件数	給付額 (円)	件数	給付額 (円)		
在宅サービス	訪問介護 (ホームヘルプ)	3,341	247,889,706	3,451	224,494,475	110.4
	訪問入浴介護	336	19,811,383	287	16,287,156	121.6
	訪問看護	2,775	110,049,904	2,467	90,192,900	122.0
	訪問リハビリテーション	630	18,825,943	517	15,168,004	124.1
	居宅療養管理指導	6,661	43,662,456	6,134	38,776,325	112.6
	通所介護 (デイサービス)	7,885	628,280,482	7,491	579,958,647	108.3
	通所リハビリテーション (デイケア)	3,382	164,726,245	3,527	189,758,186	86.8
	短期入所生活介護 (ショートステイ)	1,971	161,696,257	1,900	179,012,608	90.3
	短期入所療養介護 (ショートステイ)	423	30,102,622	378	27,571,388	109.2
	福祉用具貸与	12,198	138,867,006	11,658	129,625,925	107.1
	福祉用具購入費	251	8,526,933	226	7,936,673	107.4
	住宅改修費	217	22,061,048	219	19,640,300	112.3
	特定施設入居者生活介護	1,491	275,808,094	1,513	280,698,699	98.3
	介護予防支援・居宅介護支援	17,412	207,027,238	16,944	198,300,476	104.4
地域密着型	地域密着型通所介護	1,919	158,509,638	1,805	144,019,655	110.1
	認知症対応型通所介護	425	58,741,050	429	53,700,780	109.4
	小規模多機能型居宅介護	495	80,190,392	410	67,778,329	118.3
	認知症対応型共同生活介護	867	213,686,403	859	209,202,159	102.1
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	348	103,845,564	352	101,278,003	102.5
施設サービス	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	2,677	687,527,459	2,478	623,767,210	110.2
	介護老人保健施設	2,275	602,880,986	2,377	624,440,114	96.5
	介護療養型医療施設	82	23,778,315	54	14,170,514	167.8
	介護医療院	12	5,342,054	7	3,309,301	161.4
特定入所者介護サービス費	3,457	117,224,902	3,309	112,576,296	104.1	
高額介護サービス費	7,341	84,451,920	6,744	73,351,710	115.1	
高額医療合算介護サービス費	406	11,714,428	167	4,506,613	259.9	
審査支払手数料	67,531	2,315,910	64,943	2,209,350	104.8	
合計	—	4,227,544,338	—	4,031,731,796	104.9	



## 8 地域支援事業費

要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するために地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）を実施する。介護予防・日常生活支援総合事業は介護予防・生活支援サービスと一般介護予防事業からなる事業で、平成29年度から開始した。

### (1) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ① 介護予防・生活支援サービス事業

基本チェックリストにより生活機能の低下が見られた人（サービス事業対象者）に対して、多様な生活支援ニーズに応えるため、従来の介護保険における介護予防サービスの訪問介護や通所介護と同様のサービスに加えて、常滑市の実情にあったサービスを提供している。

#### ○ 給付状況

サービス名	令和元年度		平成30年度		給付額 前年度比 (%)
	件数	給付額 (円)	件数	給付額 (円)	
訪問型サービス	810	10,017,840	910	10,709,562	93.5
通所型サービス	2,912	70,212,177	2,793	68,708,009	102.2
高額介護予防サービス費相当事業費	78	123,173	52	68,161	180.7
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	4	159,880	0	0	-
介護予防ケアマネジメント費	2,025	9,143,787	1,934	8,789,354	104.0
審査支払手数料	5,444	197,037	5,615	191,017	103.2
合計	-	89,853,894	-	88,466,103	101.6

#### ② 一般介護予防事業

65歳以上の高齢者を対象とし、日常生活における自立支援や社会活動への参加、生きがいつくり等の要素を取り入れた介護予防を目指す。住民主体で介護予防に取り組むことができる人材育成や高齢者の居場所と出番づくりも含めた地域の支え合い体制づくりを行った。高齢介護課、健康推進課、高齢者相談支援センター（地域包括支援センター）で、高齢者の介護予防に繋がる事業を実施した。

#### ア 介護予防普及啓発事業

##### ◇ 介護予防教室、講演会等を実施

実施主体	開催	延参加者数	内容等
高齢介護課、健康推進課 北・中部高齢者相談支援センター 南部高齢者相談支援センター	236回	6,181人	運動、口腔、栄養、認知症予防等の健康教育、講演会、研修会等を地域の地域サロン、老人クラブなど高齢者の集いの場で実施した。

##### ◇ スポーツボイス講座

令和元年度の新事業として、介護予防教室への参加率の低い男性を対象とし、フレイル予防・口腔機能低下予防・社会参加促進を目的に教室の立ち上げを実施した。

事業名	開催数 (回)	参加者数 (延人)	内容等
スポーツボイス講座 (男性の運動教室)	15	185	東海第一興商に委託し、教室の立ち上げを実施。
市民公開講座 (スポーツボイス体験講座)	1	121	市体育館サブアリーナにて、フレイル予防とスポーツボイス教室開催の周知を目的に、東海第一興商にて講師を依頼し、開催した。

イ 地域介護予防活動支援事業

事業名	開催数	教室数	実施回数 (延べ)	参加者数 (延べ)	内 容 等
地域介護予防教室立ち上げ支援	4	4	21	329	地域に新たな住民主体の高齢者通いの場の立ち上げ支援を行った。
自主地域介護予防運動教室	月2～4	38	825	11,906	H25年から立ち上げ支援を開始し、各地域でボランティア主体で運営されている教室の令和元年度の実績。

ウ 一般介護予防事業評価事業

社会福祉協議会が実施しているスマイルポイントカードにQRコードを貼付し、タブレットで読取り、参加者の情報を把握する。介護保険被保険者情報と結びつけて、社会参加をしている者と非参加者の介護予防効果を経年的に評価することが目的。

対 象 事 業	活動対象者	QRコード読取り件数		
		令和元年度 (50か所)	平成30年度 (46か所)	平成29年度 (15か所)
一般介護予防自主運動教室 地域サロン	参加者	13,122	6,633	1,610
	ボランティア	2,806	1,471	150
	合 計	15,928	8,104	1,760

エ 地域リハビリテーション活動支援事業

現行のボランティアによる地域介護予防運動教室の拡充に伴い、ボランティアの増員のため養成講座を実施した。教室で活躍中の健康づくりリーダーのスキルアップを目的に、地域の柔道整復師を講師として実施した。

実 施 教 室	回 数 (回)	参加者数 (人)	新規リーダー登録者 (人)
地域自主教室ボランティア養成講座	1	5	7
介護予防リーダースキルアップ教室	1	26	-

オ 介護予防把握事業

◇訪問栄養相談事業 ～栄養パトロール～

平成30年度から健康とくらしの調査から見えてきた「食」に関する課題がある地域を選定して実施している。令和元年度は西阿野地区で実施した。

対象者	西阿野地区の介護認定を受けていない、75歳～79歳の男女98名に健康アンケートを送付し、アンケート回収を兼ねて全戸訪問により要支援者を把握する。	
結果	対象者全体	98名
	健康アンケート送付※1	96名
	アンケート回収※2	90名
	特に問題なし	40名
	低栄養または低栄養の恐れあり（重複あり）	34名
	フレイル※3またはプレフレイル（重複あり）	46名
介護サービスの利用を開始	0名	

※1 健康アンケート送付前に2名が既に介護認定を受けたことがわかり対象外とした ※2 拒否1名、住所地に居住実態がない者5名を除いた。 ※3 フレイルとは、「虚弱」を指し、正しく介入すれば介護を予防できる状態

## (2) 包括的支援事業・任意事業

## ① 介護予防・生活支援体制整備事業

この事業は国の施策により平成28年5月から常滑市社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーターの配置と協議体(安心生活検討会)の設置により、自助、互助の地域づくりの推進を目指し実施している。第1層生活支援コーディネーター1名、第2層生活支援コーディネーターを4名選任し、地域住民主体の安心生活検討会での話し合いを重ね、高齢者も住みやすい地域づくりの推進を図っている。

事業名	実施・対象地域	開催数(回)	参加者数(延人)	内容等
安心生活検討会 ※印は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各1回中止となった	三和小学校区	4	96	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーターがファシリテーター役となり、地縁団体等の住民主体で自分の住む地域の課題について話し合い、地域で支え合いながら住みよい地域を目指す話し合いを重ねる。</li> <li>【検討テーマ】</li> <li>・自分の地域はどんなところ</li> <li>・地域の活動の現状を知ろう</li> <li>・自分たちの「地域のつながり」を共有</li> <li>・地域で認知症の方を支えていくために</li> </ul>
	瀬木・奥条区	※3	65	
	西浦南小学校区	※3	54	
	大野小学校区	4	82	
	鬼崎南小学校区	※3	82	
	西浦北小学校区	※3	59	
	鬼崎北小学校区	※3	79	
	常滑西小学校区	※3	95	
	小鈴谷小学校区	※3	87	
地域イベント開催	大野小学校区(6/1)	1	50	安心生活検討会参加者の話し合いにより、各地区の住民同士が交流を深める目的でイベントが開催された。 各1回×8地域
	多屋地区(6/2)	1	54	
	樽水区(6/2)	1	250	
	瀬木区(6/9)	1	90	
	奥条区(9/1)	1	130	
	三和小学校区(10/5)	1	65	
	前山区(10/27)	1	100	
	西阿野区(11/10)	1	79	
運営推進会議 (第1層協議体に位置づけ実施)	市内全域 関係者	2	47	生活支援コーディネーターの活動はじめ、市社会福祉協議会、行政、包括支援センター等各関係機関の立場から生活支援体制に係る地域づくりの取組について情報共有し、大学研究者の意見と助言も仰ぐ。
地域ボランティアセンター活動  (ボランティア登録者 約170名)	支えあい活動 (生活支援)	1,041	1,500	市社会福祉協議会「地域ボランティアセンター」の窓口となって、生活支援を必要とする人へのボランティア派遣の調整を行った。(サービスのマッチング機能)
	市民公開講座 ①北中部圏域 市民交流センター ②南部圏域 南陵公民館	①1 ②1	①80 ②60	企画、運営、周知活動も含め、地域のボランティアが市民向けの講座を企画開催した。 内容：歌・リズムに合わせて楽しく体を動かすコツを学び、健康寿命を延ばす講座 講師：音楽健康指導士 佐藤悦子氏

介護保険事業特別会計

事業名	実施・対象地域	開催数 (回)	参加者数 (延人)	内容等
	認知症サポーター養成講座	4	150	地域で活躍しているボランティア登録者が認知症サポーター養成講座の講師の補助者として参加した。
	介護予防支援	2	91	包括支援センターが、老人会・ふれあいサロンで実施する健康教育をボランティア登録者が支援した。
ボランティア養成研修	地域づくりに興味のある市民全般	2	52	生活支援の担い手養成の講座

②在宅医療・介護連携推進事業

事業名	事業内容	開催・参加者
リレーションシップ協議会	医療・介護関係者の知識の向上、情報を共有化、グループワーク等実施し、医療と介護の切れ目のない継続的な連携を図った。	年2回(6月、12月)開催 参加者延べ187名
市民公開講座	在宅医療(在宅看取り)について地域住民への普及啓発を行った。	7月21日開催 参加者737名
多職種研修会	医療・介護関係者の知識の向上を図った。	年3回(9月、11月、令和2年1月)開催 参加者延べ202名

③高齢者相談支援事業

(単位:件)

相談内容	相談・支援	介護予防・ケアマネジメント	合計
年間件数	3,966	3,986	7,952

(単位:件)

相談・支援内容	行方不明	生活相談	介護者	病気医療	介護保険(在宅)	介護保険(施設)	福祉サービス	保健医療サービス	認知症	精神		
年間件数	15	980	457	453	1,082	115	11	56	397	140		
相談・支援内容	成年後見	詐欺	虐待	介護保険(認定・制度)	住宅改修	福祉用具	配食	苦情	介護予防生活支援	その他	合計	
年間件数	32	10	43	543	266	361	18	30	136	80	5,225	

※重複あり

④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネ部会	年4回開催	延参加者数	143人
デイ部会	大規模・通常規模	年4回開催	延参加者数 150人
	地域密着	年4回開催	延参加者数 55人
	デイケア	年4回開催	延参加者数 43人
ヘルパー部会	年3回開催	延参加者数	25人
事例検討会	年2回開催	延参加者数	16人(3月開催は中止)
現任介護職員研修	年9回開催	延参加者数	127人
介護支援専門員研修	年4回開催	延参加者数	82人
ハートフルセミナー	年2回開催	延参加者数	63人

## ⑤認知症地域カフェの開催（令和元年度 6か所開催）

名称	内容	開催日時	開催場所	備考
地域カフェ あかり	認知症予防や認知症の心配な方が運動やゲーム・おしゃべりで脳の活性化を図る	毎月第2水曜日 13時30分～ 15時30分	街かどサロン きらり	11回開催 延参加者184名 延相談3件
地域カフェ 常滑屋	認知症の方の介護をしている家族の憩の場	毎月第3火曜日 14時～ 15時30分	常滑屋	11回開催 延相談4件
地域カフェ まえやま	認知症予防、認知症の心配な方が楽しく運動やゲーム、おしゃべりで脳の活性化を図る	毎月第3日曜日 14時～ 15時30分	デイサービス 「おいなあと こなめ」	11回開催 延参加者100名 延相談11件
地域カフェ よろまい せいかい	認知症予防、認知症の心配な方が楽しく運動やゲーム、おしゃべりで脳の活性化を図る	毎月第2木曜日 10時～ 11時45分	青海市民 センター (公民館)	11回開催 延参加者396名 延相談0件
地域カフェ よろまい なんりょう	認知症予防、認知症の心配な方が楽しく運動やゲーム、おしゃべりで脳の活性化を図る	毎月第3金曜日 10時～ 11時45分	南陵市民 センター (公民館)	11回開催 延参加者556名 延相談0件
地域カフェ オニカフェ	認知症の方、ご家族、地域住民など誰もが気楽に参加し、心身ともにリラックスし、仲間作りや認知症についての情報共有を図る	毎月第4水曜日 13時30分～ 15時	とこなめ 市民交流セ ンター	10回開催 延参加者319名 延相談3件

## ⑥認知症高齢者等徘徊搜索模擬訓練

実施主体	開催日	地 区	参加人数(人)
北・中部高齢者相談支援センター	R2. 3. 24 (中止)		
南部高齢者相談支援センター	R1. 5. 26	坂井	48

## ⑦地域ケア会議・個別ケア会議

実施主体	地域ケア会議 (回)	個別ケア会議 (回)
北・中部高齢者相談支援センター	2	11
南部高齢者相談支援センター	2	10

## (3)任意事業

## ①認知症介護家族交流会

認知症の方を介護している家族等を対象に、知識の取得、仲間づくり、悩みを相談し、家族の交流の場として開催した。

開催日時	場所	対象者	アドバイザー	参加者
毎月第3木曜日 10時～12時	中央公民館 学習室2	認知症の方を介護している家族	認知症の人と家族の会愛 知県支部スタッフ	延べ108名

※年3回の研修会を含む

介護保険事業特別会計

②その他の事業

サービス名	サービス内容	利用実績数		増減	
			令和元年度		平成30年度
家族介護用品支給事業	紙おむつ、尿取りパッド等の介護用品をクーポン券で支給する	月平均利用者数	22人	26人	△4
配食サービス	平日の夕食を、自宅に配食するとともに、利用者の安否確認を行う	月平均利用者数	14人	14人	—
		延配食数	2,869食	2,820食	49
緊急通報サービス	緊急通報ボタン、センサーにより、通報が入り、警備員が安否確認を行う	月平均利用者数	71人	80人	△9
		延利用者数	854人	962人	△108
ひとり歩き高齢者家族支援サービス	専用端末機を身に付けた認知症高齢者の現在位置情報を、家族等に電話又はインターネットで知らせる	月平均利用者数	2人	4人	△2
		延利用者数	25人	51人	△26
高齢者みまもりステッカー利用支援事業	衣服等に貼り付けられるステッカーを認知症高齢者等に配布し、行方不明時に発見者がステッカーのフリーダイヤルに電話をすると、家族と連絡が取れる(令和元年度新規事業)	月平均利用者数	3人		
		延利用者数	34人		
成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の説明、利用の相談・申し立ての支援等を行う	延相談件数	187件	250件	△63
		実相談人数	57人	52人	5
高齢者サポーターの友愛訪問	地域との交流の乏しい一人暮らし高齢者宅を高齢者サポーターが訪問し、話し相手となる	高齢者サポーター	42人	42人	—

## 農業集落家庭排水処理施設特別会計

## 1 概況

昭和55年度に宮石地区の建設工事を開始し、昭和61年4月1日に供用を開始した。その後、坂井地区、広目地区、矢田地区、小鈴谷地区、前山地区、久米地区と順次工事を進め、平成16年度に桧原地区の建設工事を完了し、平成17年4月1日にすべての地区が供用を開始された。現在は8地区の加入促進と維持管理に努めており、宮石地区においては、令和2年度に公共下水道区域へ接続する。

令和元年度は、通常の維持管理のほかに処理場の更新化を進めるため、坂井地区の機械設備及び電気設備更新工事、広目地区の機能強化対策事業計画策定、矢田地区の機能診断・耐震診断、坂井地区の積算資料作成を委託した。

## 2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
R1	191,338,786 (230,717,441)	93.6 (112.9)	159,360,810 (200,794,133)	90.7 (114.3)	31,977,976 (29,923,308)
H30	204,373,879	99.5	175,655,803	96.9	28,718,076

※令和2年度からの地方公営企業法の適用に伴い令和元年度は打切決算

( ) 内は特例的収入及び特例的支出を含む実質収支額

## 3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	特例的収入 (収入未済額)
1 分担金及び負担金	826,000	1,298,000	1,298,000 (1,298,000)	0	0
2 使用料及び手数料	49,399,000	48,310,992	45,044,710 (48,143,877)	18,576	3,099,167 (148,539)
3 国庫支出金	19,500,000	19,124,600	0 (19,124,600)	0	19,124,600 (0)
4 県支出金	5,460,000	5,354,888	0 (5,354,888)	0	5,354,888 (0)
5 繰入金	116,277,000	116,277,000	116,277,000 (116,277,000)	0	0
6 繰越金	28,718,000	28,718,076	28,718,076 (28,718,076)	0	0
7 諸収入	1,000	1,000	1,000 (1,000)	0	0
8 市債	15,100,000	11,800,000	0 (11,800,000)	0	11,800,000 (0)
歳入合計	235,281,000	230,884,556	191,338,786 (230,717,441)	18,576	39,378,655 (148,539)

※収入済額欄 ( ) 内は特例的収入を含む実質収入額

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	特例的支出 (不用額)
1 総務費	17,238,000	10,363,564 (16,193,964)	0	5,830,400 (1,044,036)
2 事業費	105,536,000	62,304,298 (97,907,221)	0	35,602,923 (7,628,779)
3 公債費	86,769,000	86,692,948 (86,692,948)	0	0 (76,052)
4 予備費	25,738,000	0 (0)	0	0 (25,738,000)
歳出合計	235,281,000	159,360,810 (200,794,133)	0	41,433,323 (34,486,867)

※支出済額欄（ ）内は特例的支出を含む実質支出額

5 地方債の現在高の状況

(単位：円)

借入先	H30 年度末 現在高 A	R1 年度 借入額		R1 年度 償還元金 C	R1 年度末 現在高 A+B-C
		B	うちH30 年度繰越額		
財政融資資金	400,717,504	0 (10,700,000)	0	47,673,050	353,044,454 (363,744,454)
地方公共団体 金融機構	194,964,296	0	0	24,476,607	170,487,689
市中銀行等	2,200,000	0 (1,100,000)	0	0	2,200,000 (3,300,000)
合 計	597,881,800	0 (11,800,000)	0	72,149,657	525,732,143 (537,532,143)

※（ ）内は令和2年4月以降の借入分を含む額

6 令和元年度の歳入について

1 款 負担金及び分担金

新規加入金11件分(矢田1件、久米4件、前山2件、宮石2件、桧原1件、坂井1件)、1,298,000円を収入した。

2 款 使用料及び手数料

農業集落排水使用料現年度分48,156,900円、滞納繰越分154,092円を調定し、45,044,710円を収入した。(4月以降の特例的収入は3,099,167円)

3 款 国庫支出金

農山漁村地域整備交付金19,124,600円を調定した。(4月以降の特例的収入は19,124,600円)

4 款 県支出金

農山漁村地域整備交付金5,354,888円を調定した。(4月以降の特例的収入は5,354,888円)

5 款 繰入金

一般会計から116,277,000円(基準内55,806,000円、基準外60,471,000円)を繰入した。



## 6款 繰越金

平成30年度からの繰越金28,718,076円を収入した。

## 7款 雑入

消費税及び地方消費税還付金1,000円を収入した。

## 8款 市債

集落排水事業債として坂井地区の集落排水施設更新化事業の充当分10,700,000円、また公営企業会計適用債として1,100,000円を調達した。(4月以降の収入額は11,800,000円)

資金区分等は次のとおりである。

## 【令和元年度借入分】

(千円、%)

区分	借入額	内 訳			
		財政融資		市中銀行	
		額	利率等	額	利率等
集落排水事業債	10,700	10,700	0.003(5年利率見直し)		
公営企業会計適用債	1,100			1,100	0.340(5年利率見直し)
合計	11,800	10,700	0.003(5年利率見直し)	1,100	0.340(5年利率見直し)

## 7 令和元年度の歳出について(特例的支出を含めた金額で記載)

## 1款 総務費

## 1項 総務管理費

一般管理費16,193,964円は人件費1人分及び一般事務費である。

区 分	金 額 (円)	備 考
人件費(1人分)	7,349,644	給料、諸手当等、共済費、職員互助会負担金含む
旅費	3,900	会議等出張旅費
需用費	0	
役務費	41,120	下水道事業賠償責任保険料
委託料	0 (4,657,400)	水道料金システム改修委託料、集落排水使用料賦課徴収事務委託料
使用料及び賃借料	1,572,800	電算機利用料
負担金補助及び交付金	0 (1,173,000)	地方公営企業法適用移行事業負担金
公課費	1,396,100	消費税及び地方消費税
合 計	10,363,564 (16,193,964)	

※( )内は特例的支出を含めた実質支出額

## 2款 事業費

## 1項 事業費

ア 加入促進と維持管理に努め、農村生活の環境改善や用排水の水質保全を図った。維持管理費の総額は58,097,241円であり、内訳は次のとおりである。

農業集落家庭排水処理施設特別会計

維持管理費の施設別の内訳一覧

	矢田	久米	前山	宮石	桧原	小鈴谷	広目	坂井	合計	
維持管理費(円) A	11,058,450 (11,873,775)	6,693,804 (7,321,032)	8,358,866 (9,144,183)	6,646,420 (7,081,142)	5,417,571 (6,250,442)	5,333,249 (6,813,469)	2,557,323 (2,694,883)	6,428,233 (6,918,315)	52,493,916 (58,097,241)	
(前年度)	12,074,693	5,839,342	8,557,522	6,992,797	5,739,461	5,441,446	2,696,547	6,352,213	53,694,021	
使用料[調定額](円)B	11,972,757	5,118,217	8,935,566	5,440,632	3,191,461	4,981,422	1,373,423	7,143,422	48,156,900	
(前年度)	12,144,319	5,154,694	9,409,726	5,467,458	3,248,493	5,211,043	1,371,421	6,735,699	48,742,853	
市費負担額(円) A-B=C	△914,307 (△98,982)	1,575,587 (2,202,815)	△576,700 (208,617)	1,205,788 (1,640,510)	2,226,110 (3,058,981)	351,827 (1,832,047)	1,183,900 (1,321,460)	△715,189 (△225,107)	4,337,016 (9,940,341)	
一戸当たりの市費 負担額(円) C/E	△1,803 (△195)	6,155 (8,605)	△1,550 (561)	4,201 (5,716)	14,459 (21,243)	1,523 (7,931)	16,443 (18,354)	△2,400 (△755)	2,001 (4,587)	
現況戸数(戸) D	564	367	412	287	207	262	72	298	2,469	
接続戸数(戸) E	507	256	372	287	144	231	72	298	2,167	
接続率E/D	89.9%	69.8%	90.3%	100.0%	69.6%	88.2%	100.0%	100.0%	87.8%	
使用開始年月日	H6.10.1	H16.4.1	H9.10.1	S61.4.1	H17.4.1	H6.10.1	S63.4.1	S63.4.1	※処理量は日最大汚水量	
事業採択年度	H1	H10	H4	S55	H11	H2	S60	S59		
事業 内容 処理 場	事業費(千円)	1,688,076	1,328,538	1,246,301	517,368	841,815	1,298,741	173,502		528,184
	受益面積(ha)	47.0	52.0	67.0	17.3	44.0	23.0	7.0		22.0
	計画人口(人)	2,460	2,050	1,600	940	920	1,180	350		1,150
	管路延長(m)	17,292	9,519	9,014	6,567	7,808	9,133	2,536		6,689
	処 敷地(m <sup>2</sup> )	2,204	1,785	1,921	2,886	2,721	977	1,011		2,152
		建物(m <sup>2</sup> )	226	176	124	109	200	129		37
	処理方式	JARUS-Ⅲ	JARUS-XIVp	JARUS-Ⅲ	接触曝気法	JARUS-XIVp	JARUS-Ⅲ	JARUS-I		JARUS-Ⅲ
	処理量(m <sup>3</sup> /日)※	812	677	528	311	304	389	116		380

※ ( ) 内は特例的支出額を含めた金額

## 維持管理費の施設別の内訳一覧

(単位：円)

	矢田	久米	前山	宮石	桧原	小鈴谷	広目	坂井	合計
需用費	4,415,953 (4,874,103)	2,743,085 (3,101,465)	3,193,155 (3,607,305)	1,156,858	1,612,894 (2,076,325)	1,871,541 (2,030,206)	541,635 (578,873)	1,345,121 (1,451,004)	16,880,242 (18,876,139)
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水費	3,757,153	1,853,943	2,477,115	1,156,858	1,612,894 (1,755,125)	1,871,541 (2,030,206)	541,635 (578,873)	1,345,121 (1,451,004)	14,616,260 (15,060,277)
施設修繕費	658,800 (1,116,950)	889,142 (1,247,522)	716,040 (1,130,190)	0	0 (321,200)	0	0	0	2,263,982 (3,815,862)
役務費	284,761 (304,896)	165,111 (175,239)	219,210 (233,977)	72,350 (74,772)	229,759 (246,924)	231,688 (248,643)	52,467 (54,889)	71,702 (74,201)	1,327,048 (1,413,543)
通信運搬費	252,195 (272,330)	127,636 (137,764)	186,371 (201,138)	44,588 (47,010)	195,814 (212,979)	199,540 (216,495)	31,102 (33,524)	45,244 (47,743)	1,082,490 (1,168,983)
手数料	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	21,000	26,000	203,000
保険料	6,566	11,475	6,839	1,762	7,945	6,148	365	458	41,558
委託費	6,357,736 (6,694,776)	3,785,608 (4,044,328)	4,946,501 (5,302,901)	5,417,212 (5,849,512)	3,574,918 (3,927,193)	3,230,020 (3,429,120)	1,963,221 (2,061,121)	5,011,410 (5,393,110)	34,286,626 (36,702,061)
工事請負費	0	0	0	0	0	0 (1,105,500)	0	0	0
合計	11,058,450 (11,873,775)	6,693,804 (7,321,032)	8,358,866 (9,144,183)	6,646,420 (7,081,142)	5,417,571 (6,250,442)	5,333,249 (6,813,469)	2,557,323 (2,694,883)	6,428,233 (6,918,315)	52,493,916 (58,097,241)

※ ( )内は特例的支出額を含めた金額

イ 施設整備費は、集落排水施設更新化事業費として、坂井地区の機械設備更新工事及び、広目地区の事業計画策定、矢田地区の機能診断・耐震診断を行った。事業費の総額は39,809,980円であった。

## 3款 公債費

令和元年度は、次のとおり元金及び利子を償還した。

借入先	区分	金額(円)
財政融資資金	元金	47,673,050
	利子	10,432,500
地方公共団体金融機構	元金	24,476,607
	利子	4,105,827
市中銀行等	元金	0
	利子	4,964
合計	元金	72,149,657
	利子	14,543,291

## 下水道事業特別会計

### 1 概況

常滑市下水道事業は平成5年度の事業認可を経て、全体計画区域1,200haのうち97haでスタートし、平成13年4月に供用開始した。平成17年2月には中部国際空港が開港し、空港から発生する汚水についても常滑浄化センターで処理を行っている。

令和2年3月31日現在、事業計画面積1,241ha、整備面積1,131.9ha（市街地675.9ha、空港関連456ha）となっている。

令和元年度の事業としては、総務費では公共下水道の汚水施設、雨水ポンプ場などの雨水施設の維持管理のほか、常滑浄化センターの包括委託事業の実施、地方公営企業法適用移行のための委託費、建設費では公共下水道の面整備を進め、蒲池町3丁目、4丁目、5丁目、6丁目、本郷町1丁目、2丁目、樽水町1丁目、3丁目汚水支線管渠を整備した。さらに、日本下水道事業団に常滑浄化センターの流入ポンプ棟及び水処理施設の建設工事を委託した。

### 2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
R1	2,927,462,238 (3,510,885,309)	102.4 (122.9)	2,283,798,249 (3,418,790,863)	81.6 (122.2)	643,663,989 (92,094,446)
H30	2,857,829,649	107.0	2,797,919,436	109.4	59,910,213

※令和2年度からの地方公営企業法の適用に伴い、元年度は打切決算

( )内は特例的収入及び特例的支出を含む実質収支額

### 3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	特例的収入 (収入未済額)
1 分担金及び負担金	28,315,000	22,900,600	20,380,800 (20,386,500)	11,200	5,700 (2,502,900)
2 使用料及び手数料	515,095,000	499,125,970	421,401,778 (494,846,149)	33,809	73,444,371 (4,246,012)
3 国庫支出金	1,098,200,000	1,098,200,000	760,345,000 (760,345,000)	0	0 (337,855,000)
4 財産収入	117,000	579,299	579,299 (579,299)	0	0 (0)
5 繰入金	1,260,608,000	1,260,608,000	1,260,608,000 (1,260,608,000)	0	0 (0)
6 繰越金	59,910,000	59,910,213	59,910,213 (59,910,213)	0	0 (0)
7 諸収入	1,177,000	4,210,148	3,037,148 (4,210,148)	0	1,173,000 (0)
8 市債	1,298,700,000	1,296,700,000	401,200,000 (910,000,000)	0	508,800,000 (386,700,000)
歳入合計	4,262,122,000	4,242,234,230	2,927,462,238 (3,510,885,309)	45,009	583,423,071 (731,303,912)

※収入済額の( )内は特例的収入を含む実質収入額

## 4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	特例的支出 (不用額)
1 下水道総務費	541,819,219	423,360,989 (514,595,144)	0	91,234,155 (27,224,075)
2 下水道建設費	2,547,213,000	736,691,966 (1,780,450,425)	696,900,000	1,043,758,459 (69,862,575)
3 公債費	1,134,501,000	1,123,745,294 (1,123,745,294)	0	0 (10,755,706)
4 予備費	38,588,781	0 (0)	0	0 (38,588,781)
歳出合計	4,262,122,000	2,283,798,249 (3,418,790,863)	696,900,000	1,134,992,614 (146,431,137)

※支出済額の( )内は特例的支出を含む実質支出額

## 5 地方債の現在高の状況

(単位：円)

借入先	区分 H30 年度末 現在高 A	R1 年度 借入額 B		R1 年度 償還元金 C	R1 年度末 現在高 A+B-C
			うちH30年度繰越額		
財政融資資金	11,105,077,375	401,200,000 (898,400,000)	200,900,000	566,706,390	10,939,570,985 (11,436,770,985)
地方公共団体 金融機構	4,015,757,857	0	0	296,703,520	3,719,054,337
市中銀行等	476,157,540	0 (11,600,000)	0	86,792,940	389,364,600 (400,964,600)
合 計	15,596,992,772	401,200,000 (910,000,000)	200,900,000	950,202,850	15,047,989,922 (15,556,789,922)

※( )内は令和2年4月以降の借入分を含む額

## 6 基金の状況【下水道事業基金】

(単位：円)

H30 年度末現在高 A	R1 年度積立額 B	R1 年度取崩額 C	R1 年度末現在高 D=A+B-C
1,165,473,157	579,299	0	1,166,052,456

## 7 令和元年度の歳入について

## 1 款 分担金及び負担金

下水道事業受益者負担金現年度分 20,136,400 円及び滞納繰越分 196,800 円及び下水道事業分担金 47,600 円を収入した。(4月以降の特例的収入は 5,700 円)

## 2 款 使用料及び手数料

公共下水道使用料現年度分 420,472,824 円、滞納繰越分 875,954 円及び、指定工事店責任技術者登録手数料 53,000 円、合計 421,401,778 円を収入した。(4月以降の特例的収入は 73,444,371 円)

## 3 款 国庫支出金

社会資本整備総合交付金現年度分 509,045,000 円及び繰越分 251,300,000 円を収入した。なお、337,855,000 円は翌年度に繰越した。

下水道事業特別会計

4款 財産収入

下水道事業基金利子収入として579,299円を収入した。

5款 繰入金

一般会計から1,260,608,000円(基準内1,069,966,000円、基準外190,642,000円)繰入した。

6款 繰越金

平成30年度からの繰越金36,010,213円及び繰越明許分23,900,000円を収入した。

7款 諸収入

消費税等還付金2,998,226円、浄化センター施設整備工事事上下水道使用料38,922円の合計3,037,148円を雑入として収入した。(地方公営企業法適用移行事業負担金1,173,000円は特例的収入として4月に収入した。)

8款 市債

建設改良充当分として下水道事業債200,300,000円及び繰越明許分200,900,000円、公営企業適用債11,600,000円を借り入れた。なお、323,800,000円は翌年度に繰越した。(4月以降の特例的収入は508,800,000円)

資金区分等は次のとおりである。

【令和元年度借入分】

(千円、%)

区分	借入額	内 訳				
		財政融資		市中銀行		
		額	利率等	額	利率等	
下水道	平成30年度繰越分	200,900	200,900	0.001(5年利率見直し)	—	—
	国庫補助事業分	416,000	497,200	0.003(起債前貸)	—	—
	単独事業分	281,500	39,700	0.001	—	—
			160,600	0.001(起債前貸)		
公営企業適用債	11,600	—	—	—	11,600	0.340(5年利率見直し)
合計	910,000	898,400	—	—	11,600	—

8 令和元年度の歳出について(特例的支出を含めた金額で記載)

1款 下水道総務費

1項 総務管理費

ア 一般管理費

一般管理費73,381,666円は人件費4人分、一般管理事務費、下水道協会負担金である。

一般管理事務費において、地方公営企業法適用移行事業9,525,600円、地方公営企業会計システム構築3,375,000円、ストックマネジメント計画策定事業27,170,000円等を委託した。

イ 下水道事業基金費

平成23年度から基金利子収入及び基金運用収入については基金へ積むこととしており、本年度は579,299円を積み立てた。

ウ 諸費

過年度分の下水道使用料9,261円を返還した。

【総務管理費の内訳】

項目	金額(円)	備考
人件費(4人)	16,901,369	給料、諸手当等、共済費、互助会含む
報償費	2,062,300	受益者負担金前納報奨金
旅費	33,840	研修、会議他

項目	金額(円)	備考
需用費	326,740 (327,315)	
消耗品費	216,000	事務用消耗品等
印刷製本費	110,740 (111,315)	調達物品等
役務費	136,075 (183,601)	郵送料、口座振替手数料
委託料	675,900 (51,903,800)	地方公営企業法適用移行事業、ストックマネジメント 計画策定他
使用料及び賃借料	1,605,000 (1,655,688)	電算機利用料、負担金システム賃借料他
備品購入費	14,553	企業会計用公印
負担金補助及び交付金	299,200	研修負担金、協会費等
償還金利子及び割引料	9,205 (9,261)	過年度下水道使用料還付金
積立金	579,299	下水道事業基金利子収入
合計	22,643,481 (73,970,226)	

※金額の( )内は特例的支出を含む実質支出額

## 2項 下水道維持費

ア 下水道処理施設維持費は常滑浄化センターの管理費として、人件費3人分12,216,988円、光熱水費、設備保守点検委託料、汚泥運搬処理委託料などの維持管理費として121,929,184円、修繕費として反応槽攪拌機更新工事18,700,000円、電気計装設備更新工事13,200,000円等合計で68,044,120円、常滑浄化センター包括委託事業費として137,143,800円となった。

イ 汚水施設維持費は汚水管渠維持管理費で宮石地区の汚水管修繕工事、下水道台帳作成業務委託などを含め26,236,028円、汚水ポンプ施設維持管理費で真空ステーション及びマンホールポンプの維持管理などで21,973,979円となった。

ウ 雨水施設維持費は雨水管渠維持管理費で7,497,600円、雨水ポンプ施設維持管理費で19,055,804円となった。

エ 空港関連汚水施設維持費は空港関連ポンプ施設維持管理費で22,385,615円、常滑浄化センター等包括委託事業費として、空港島汚水中継ポンプ場維持管理包括業務委託4,141,800円となった。

### 【下水道及び下水道施設の状況】

	処理施設 維持費 (円)	使用料 (円)	供用戶数		接続戸数		加入率 (%)	供用面積 (ha)
			戸数	人口	戸数	人口		
R1	339,334,092	494,846,149	12,870	30,254	7,544	20,131	66.5	1,131.9
H30	369,544,397	453,780,316	12,275	29,482	7,294	19,267	65.4	1,108.4

※加入率=接続人口/供用人口×100

区分		令和元年度	平成30年度
管渠延長 (km)	汚水管	226.5	223.0
	雨水管	58.5	57.6
総処理水量	(立米)	3,341,064	3,128,996
有収水量	(立米)	3,161,555	2,967,118

下水道事業特別会計

区 分	令和元年度	平成 30 年度
雨水ポンプ場数及び 排水能力 (立米/秒)	4 箇所 17.6	4 箇所 17.6
汚水中継ポンプ場数 及び送水能力 (立米/秒)	2 箇所 0.2	2 箇所 0.2

【下水道維持費の内訳】

(単位：円)

項 目	終末処理場	汚水施設	雨水施設	空港関連	合 計
人件費 (3 人)	12,216,988	0	0	0	12,216,988
旅費	1,660	0	0	0	1,660
需用費	122,041,046 (126,386,472)	28,755,747 (29,666,460)	14,383,520 (14,909,049)	3,821,184 (18,899,309)	169,001,497 (189,861,290)
消耗品費	375,826 (424,560)	0	133,552	0	509,378 (558,112)
燃料費	374,144 (384,103)	0	460,279	0	834,423 (844,382)
光熱水費	53,246,956 (57,447,032)	3,462,239 (3,693,152)	3,627,139 (3,889,768)	3,821,184 (4,054,809)	64,157,518 (69,084,761)
器具修繕料	0 (86,657)	0	0	0	0 (86,657)
施設修繕料	68,044,120	25,293,508 (25,973,308)	10,162,550 (10,425,450)	0 (14,844,500)	103,500,178 (119,287,378)
役務費	276,851 (282,762)	715,230 (770,647)	365,254 (389,897)	665,082 (690,429)	2,022,417 (2,133,735)
委託料	183,374,428 (200,197,013)	16,845,600 (17,637,600)	10,622,765 (11,254,458)	6,394,317 (6,937,677)	217,237,110 (236,026,748)
使用料及び賃借料	168,336 (179,697)	0	0	0	168,336 (179,697)
備品購入費	56,000	0 (135,300)	0	0	56,000 (191,300)
負担金補助及び交 付金	13,500	0	0	0	13,500
合 計	318,148,809 (339,334,092)	46,316,577 (48,210,007)	25,371,539 (26,553,404)	10,880,583 (26,527,415)	400,717,508 (440,624,918)

※ ( ) 内は特例的支出を含む実質支出額

2 款 下水道建設費

1 項 下水道建設費

下水道建設費は建設改良に要する経費であり、国庫補助対象事業、起債対象単独事業（市単独事業分）、純単独事業に区分される。

ア 人件費（4 人分）を支出した。（15,515,998 円）

イ 汚水管路整備事業費…支線整備として面整備 9.5ha の工事、整備事業に伴う水道管及びガス管移転補償等を行った。また、農業集落排水宮石地区を公共下水道区域に編入するための幹線整備を行った。また次年度へ 55,000,000 円繰り越した。（事業費：383,142,871 円 事業費（繰越明許）：1,316,520 円）

ウ 雨水管路整備事業費…汚水支線と併せて整備した。また次年度へ 21,000,000 円繰り越した。（事業費：41,517,941 円）



- エ 空港関連汚水管路整備事業費…本年度は事業がなかった。
- オ 常滑浄化センター整備事業費…常滑浄化センターの汚水処理量増加に備え、流入ポンプ棟建築工事及び水処理施設増設工事を日本下水道事業団に委託した。また、機械棟及び砂ろ過棟の空調更新工事を行った。(事業費：776,693,742円 事業費(繰越明許)：476,000,000円)
- カ 汚水施設整備事業費…公共棟の設置工事等を行った。(事業費：36,529,017円)
- キ 共同汚泥処理事業費…常滑浄化センターで発生する汚泥を愛知県が管理する衣浦西部流域下水道と共同処理を行うため、汚泥処理施設の技術的援助について負担金を支出した。(事業費：41,972,736円)
- ク 汚水ポンプ施設更新費…本町真空ポンプ(2台)の取替工事を行った。(事業費：7,761,600円)

【整備状況】

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
整備面積(ha)	30.0	9.0	9.7	6.4	5.2	5.9	10.3	9.4	12.5	9.5
累計整備面積(ha)	1,001.0	1,010.0	1,019.7	1,026.1	1,031.3	1,047.2	1,057.5	1,095.9	1,108.4	1,117.9
進捗状況(%)	83.0	83.7	84.6	85.1	83.1	84.4	85.2	88.3	89.3	93.1

※全体計画面積は1,855h(～H25:1,820ha)、進捗状況は事業計画面積1,241ha(～H25:1,206ha)に対するもの

※H27累計整備面積には、事業計画変更に伴う10haを含む。

※H29累計整備面積には、空港島(国際展示場用地29ha)を含む。

※R1累計整備面積には、宮石編入分(23.7ha)を含まない。ただし、過年度精査分14haを含む。

【下水道建設費の内訳】

(単位:円)

項目		執行金額	国庫補助 対象事業	起債対象 市単独事業	純単独事業
人件費(4人)		15,515,998	0	0	15,515,998
賃金		2,099,580	0	0	2,099,580
旅費		103,678	0	0	103,678
需用費(消耗品・印刷製本費)		1,388,000	0	0	1,388,000
委託料		1,297,504,943	1,264,500,000	14,786,700	18,218,243
使用料及び賃借料		1,005,696	0	0	1,005,696
工事請負費		345,222,017	171,600,000	164,062,517	9,559,500
原材料費		0	0	0	0
負担金補助及び交付金		41,972,736	0	41,972,736	0
補償補填及び賠償金		75,637,777	0	75,637,777	0
人件費を除いた合計		1,764,934,427	1,436,100,000	296,459,730	32,374,697
合計の内訳	汚水管路整備事業費	384,459,391	204,000,000	157,808,930	22,650,461
	雨水管路整備事業費	41,517,941	0	40,817,047	700,894
	空港関連汚水管路整備事業費	0	0	0	0
	汚水施設整備費	36,529,017	0	36,529,017	0
	共同汚泥処理事業	41,972,736	0	41,972,736	0
	常滑浄化センター整備	776,693,742	756,100,000	19,332,000	1,261,742
	常滑浄化センター(繰越明許)	476,000,000	476,000,000	0	0
	汚水ポンプ更新	7,761,600	0	0	7,761,600
財源内訳	国費	747,345,000	747,345,000	0	0
	起債	898,400,000	616,900,000	281,500,000	0
	一般財源	98,802,927	51,468,500	14,959,730	32,374,697
	その他(受益者負担金等)	20,386,500	20,386,500	0	0
翌年度繰越事業費		696,900,000	639,480,000	54,648,100	2,771,900

下水道事業特別会計

3款 公債費

1項 公債費

下水道整備事業の財源として借り入れた地方債に対する元金及び利子の償還を行った。

【令和元年度元利償還金（資本費）の内訳】

（単位：円）

借入先	区分	管渠		ポンプ場	処理場	空港	資本費	公営企業	合計
		汚水	雨水				平準化債	会計適用債	
財政融	元金	243,338,956	63,536,217	17,502,378	146,994,723	79,304,208	16,029,908	0	566,706,390
資資金	利子	43,875,841	10,719,121	297,594	33,416,549	25,895,937	270,694	0	114,475,736
地方公共団体 金融機構	元金	226,055,578	15,922,758	2,007,875	49,751,549	2,965,760	0	0	296,703,520
	利子	43,132,152	2,717,858	564,457	9,648,403	1,189,732	0	0	57,252,602
市中銀行等	元金	6,380,000	300,000	0	0	0	79,612,940	500,000	86,792,940
	利子	236,599	14,749	0	0	0	1,491,380	71,378	1,814,106
合計	元金	475,774,534	79,758,975	19,510,253	196,746,272	82,269,968	95,642,848	500,000	950,202,850
	利子	87,244,592	13,451,728	862,051	43,064,952	27,085,669	1,762,074	71,378	173,542,444

【令和元年度契約一覧表（契約金額500万円以上）】

（単位：円）

No.	契約名	契約金額 C	契約者名	契約期間	契約内容
1	ストックマネジメント実施方針策定業務委託	27,170,000	中日本建設コンサルタント(株)	R1.7.4～ R2.3.23	施設管理の目標設定 長期的な改築事業のシナリオの設定 点検・調査計画の策定
2	No.1-3・4返送汚泥ポンプ修繕工事	6,836,400	メタウォーターサービス(株) O&M本部工務部	R1.5.23～ R1.9.30	返送汚泥ポンプ2台修繕 一式 吸込口径φ150mm
3	空気源装置(No.2)等修繕工事(砂ろ過棟)	9,309,600	メタウォーターサービス(株) O&M本部工務部	R1.5.23～ R1.9.30	空気源装置(No.2)修繕1台 冷却水ポンプ更新1台
4	全室素・全リン計更新工事(砂ろ過棟)	6,156,000	日鉄環境(株)名古屋支店	R1.5.23～ R1.9.30	全室素・全リン計更新 一式
5	砂ろ過器修繕工事(水処理棟)	8,470,000	メタウォーターサービス(株) O&M本部工務部	R1.6.20～ R1.12.20	エアリフト交換整備 一式 砂の入替え 1.51m <sup>3</sup>
6	反応槽攪拌機更新工事	18,700,000	メタウォーターサービス(株) O&M本部工務部	R1.6.20～ R1.12.20	No.1、No2、No.6攪拌機更新 一式
7	電気計装設備更新工事	13,200,000	東芝インフラシステムズ(株) 中部支社	R1.7.11～ R2.1.31	電気計装設備更新 一式
8	汚水管修繕工事	14,401,200	(株)ビーメック	R1.12.3～ R2.3.19	管更生工 L=149m 内面補修工 N=12箇所
9	汚水ポンプ(No.2)修繕工事(セントレア)	14,844,500	荏原商事(株)中部支社	R1.6.6～ R2.3.10	汚水ポンプ水中スクリーナー修繕 一式 口径φ200mm
10	下水道台帳作成業務委託	5,709,000	アジア航測(株)名古屋支店	R1.10.3～ R2.3.10	下水道台帳の作成
11	雨水ポンプ場保守点検管理業務委託	7,841,600	(株)エステム	R1.5.1～ R2.4.30	西之口、榎戸、多屋南部、常滑北部各 雨水ポンプ場の保守点検、監視管理
12	公共下水道支線管渠測量調査設計業務委託(蒲池地区)	45,514,700	(株)名北総合技研	R1.8.16～ R2.3.6	蒲池地区詳細設計
13	公共下水道事業計画変更業務委託	6,820,000	中日本建設コンサルタント(株)	R1.8.29～ R2.3.27	事業計画見直し業務 一式 都市計画事業認可申請図書作成業務 一式
14	公共下水道支線管渠整備工事(1-1工区)	75,806,500	(株)サイダ	R1.7.4～ R2.3.19	支線管渠整備工事(蒲池地区) 汚水L=696m、雨水L=302m
15	公共下水道支線管渠整備工事(1-2工区)	75,918,700	(株)ショウワ建設	R1.7.4～ R2.3.19	支線管渠整備工事(蒲池地区) 汚水L=974m、雨水L=317m

No.	契約名	契約金額 C	契約者名	契約期間	契約内容
16	公共下水道支線管渠整備工事 (1-3工区)	85,664,700	(株) 田中組	R1.7.4~ R2.3.19	支線管渠整備工事(本郷地区) 汚水L=1,247m
17	公共下水道支線管渠整備工事 (1-4工区)	73,228,100	市田建設(株)	R1.8.16~ R2.6.30	支線管渠整備工事(樽水地区) 汚水L=514m、雨水L=376m
18	マンホールポンプ設置工事(宮 石汚水幹線)	24,230,800	荏原商事(株) 中部支社	R1.10.17~ R2.3.19	マンホールポンプ設置工 設備用水中ポンプ2箇所 機械工事・電気設備・複合工事 2箇所
19	公共下水道幹線管渠築造工事 (宮石汚水幹線)	18,180,800	大宗建設(株)	R1.12.19~ R2.3.27	幹線管渠築造工事(宮石地区) L=151m
20	空調設備更新工事(機械棟・砂 ろ過棟)	19,332,000	(有)三和電気工事	R1.5.23~ R1.9.30	機械棟電気室①4台、②2台 砂ろ過棟電気室2台
21	平成29年度常滑市公共下水道常 滑浄化センター(増設)の建設 工事委託に関する年度実施協定	902,000,000	日本下水道事業団	H30.2.1~ H32.3.31	流入ポンプ棟新設(土木)
22	平成30年度常滑市公共下水道常 滑浄化センター(増設)の建設 工事委託に関する年度実施協定	2,027,000,000	日本下水道事業団	H30.7.19~ H33.3.31	流入ポンプ棟新設(建築) 水処理施設増設(土木) 水処理施設増設(建築)
23	平成31年度常滑市公共下水道常 滑浄化センター(増設)の建設 工事委託に関する年度実施協定	620,000,000	日本下水道事業団	R1.9.20~ R3.3.31	沈砂池施設、主ポンプ施設新設(機械) 最初沈殿池施設増設(機械) 水処理施設増設(電気)
24	常滑市と愛知県との間の汚泥処 理施設の建設に関する年度協定 書(平成31年度)	41,972,736	愛知県知事 大村秀章	H31.4.8~ R2.3.31	汚泥処理施設建設に関する事務委託に 関する負担金
25	公共下水道工事に伴う物件移転 補償(1-3工区)	5,199,055	東邦瓦斯(株)	R1.7.11~ R2.1.31	下水道工事に伴うガス導管移転工事 に対する補償
26	公共下水道工事に伴う物件移転 補償(1-4工区)	15,782,992	東邦瓦斯(株)	R1.7.11~ R2.1.31	下水道工事に伴うガス導管移転工事 に対する補償
27	公共下水道工事に伴う物件移転 補償(31-1工区)	5,352,600	常滑市水道事業	R1.7.4~ R2.3.19	下水道工事に伴う配水管布設替工事 に対する補償
28	公共下水道工事に伴う物件移転 補償(31-2工区)	5,403,500	常滑市水道事業	R1.7.4~ R2.3.19	下水道工事に伴う配水管布設替工事 に対する補償
29	公共下水道工事に伴う物件移転 補償(31-3工区)	7,032,200	常滑市水道事業	R1.7.4~ R2.3.19	下水道工事に伴う配水管布設替工事 に対する補償
30	公共下水道工事に伴う物件移転 補償(31-4工区)	18,160,800	常滑市水道事業	R1.7.4~ R2.3.31	下水道工事に伴う配水管布設替工事 に対する補償
31	公共下水道工事に伴う水道移転 補償(配水管布設替実施設計)	12,426,000	常滑市水道事業	R1.11.19~ R2.3.27	配水管布設替実施設計業務委託

## 常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

### 1 概況

常滑駅周辺土地区画整理事業は、名鉄常滑駅周辺約5.4haの区域において、公共施設の整備、改善とともに、土地利用の再編、宅地の利用増進を図ることを目的に実施している。

平成15年7月25日に事業認可を受け事業着手し、平成16年度から常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計を設け、令和6年度完了を目指して事業を進めている。

### 2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
R1	102,977,144	50.4	95,699,687	52.2	7,277,457
H30	204,477,456	114.3	183,430,932	136.5	21,046,524

### 3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国庫支出金	3,893,000	3,893,000	3,893,000	0	0
2 県支出金	0	0	0	0	0
3 財産収入	15,000	21,100	21,100	0	0
4 繰入金	70,000,000	70,000,000	70,000,000	0	0
5 繰越金	21,046,000	21,046,524	21,046,524	0	0
6 諸収入	2,000,000	1,316,520	1,316,520	0	0
7 市債	10,500,000	6,700,000	6,700,000	0	0
歳入合計	107,454,000	102,977,144	102,977,144	0	0

### 4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 土地区画整理費	47,046,000	39,498,592	0	7,547,408
2 公債費	56,941,000	56,201,095	0	739,905
3 予備費	3,467,000	0	0	3,467,000
歳出合計	107,454,000	95,699,687	0	11,754,313

### 5 地方債の現在高の状況

(単位：円)

借入先	区分	H30年度末 現在高 A	R1年度 借入額		R1年度 償還元金 C	R1年度末 現在高 A+B-C
			B	うちH30年度繰越額		
財政融資資金		237,835,846	1,800,000	0	16,664,262	222,971,584
地方公共団体 金融機構		23,600,000	0	0	0	23,600,000
市中銀行等		331,227,000	4,900,000	4,400,000	19,291,000	316,836,000
愛知県		70,866,842	0	0	17,713,968	53,152,874
合計		663,529,688	6,700,000	4,400,000	53,669,230	616,560,458

## 6 令和元年度事業内容

(単位：円)

## (1) 歳入

## 1 款 国庫支出金

社会資本整備総合交付金 3,893,000 円を収入した。

## 3 款 財産収入

事業用地内の電柱等の土地貸付料として 21,100 円収入した。

## 4 款 繰入金

当事業を行うため一般会計より 70,000,000 円を繰入した。

## 5 款 繰越金

平成 30 年度からの繰越金 21,046,524 円を収入した。

## 6 款 諸収入

下水道整備受託金 1,316,520 円を収入した。

## 7 款 市債

財政融資資金から 1,800,000 円、市中銀行等から 500,000 円（当年度分）と 4,400,000 円（平成 30 年度繰越分）の合計 6,700,000 円を借入した。

## (2) 歳出

## 1 款 土地区画整理費

## ア 人件費

職員 2 名分の人件費として 14,439,973 円を支出した。

## イ 事務費

旅費、消耗品費、賠償責任保険料等として 204,414 円を支出した。

## ウ 補償補填及び賠償金

平成 30 年度に契約を締結した水道管等の移転補償のうち、令和元年度に繰越した 3,410,320 円を支出した。

## エ 委託料

変更事業計画作成業務、草刈業務等として 3,616,385 円を支出した。平成 30 年度に契約を締結した工事実施設計業務のうち、令和元年度に繰越した 2,214,000 円を支出し、合計 5,830,385 円を支出した。

## オ 工事請負費

道路植栽工事、整地工事等として 7,496,860 円を支出した。また、平成 30 年度に契約を締結した道路築造工事のうち、令和元年度に繰越した 8,116,640 円を支出し、合計 15,613,500 円を支出した。

## 2 款 市債償還

令和元年度は元金 53,669,230 円及び利子 2,531,865 円の合計 56,201,095 円を償還した。



# 定額運用基金の状況

物 品 調 達 基 金





令和元年度  
物品調達基金運用状況調書

1 基金の概要

基金の総額	3,000,000 円
目的	調達物品購入のため
物品購入総額	14,237,572 円
基金回転率	4.74 回

2 基金の運用状況

(1) 普通預金

収 入	前年度繰越額	6,604,528 円
	本年度振替収入額	17,712,687 円
	前年度未収金	0 円
	預金利子収入額	51 円
	一般会計繰入額	0 円
	計	24,317,266 円
支 出	本年度購入支払額	13,118,439 円
	前年度未払金	1,019,247 円
	預金利子繰出金(一般会計)	51 円
	前年度運用収益繰出金(一般会計)	3,403,136 円
	計	17,540,873 円

翌年度繰越額	6,776,393 円
--------	-------------

## (2) 物 品

前 年 度 繰 越 額	817,855 円
本 年 度 購 入 額	14,237,572 円
計	15,055,427 円
払 出 原 価	14,303,168 円
翌 年 度 繰 越 額	752,259 円

## (3) 翌年度繰越額

預 金	6,776,393 円
物 品	752,259 円
振 替 収 入 未 収 金	0 円
減 耗 補 填 金 未 収 金	0 円
計 (A)	7,528,652 円
購 入 代 金 未 払 金	1,119,133 円
計 (B)	1,119,133 円
合 計 (A) - (B)	6,409,519 円
基 金 の 総 額	3,000,000 円
本 年 度 運 用 収 益 未 払 金	3,409,519 円

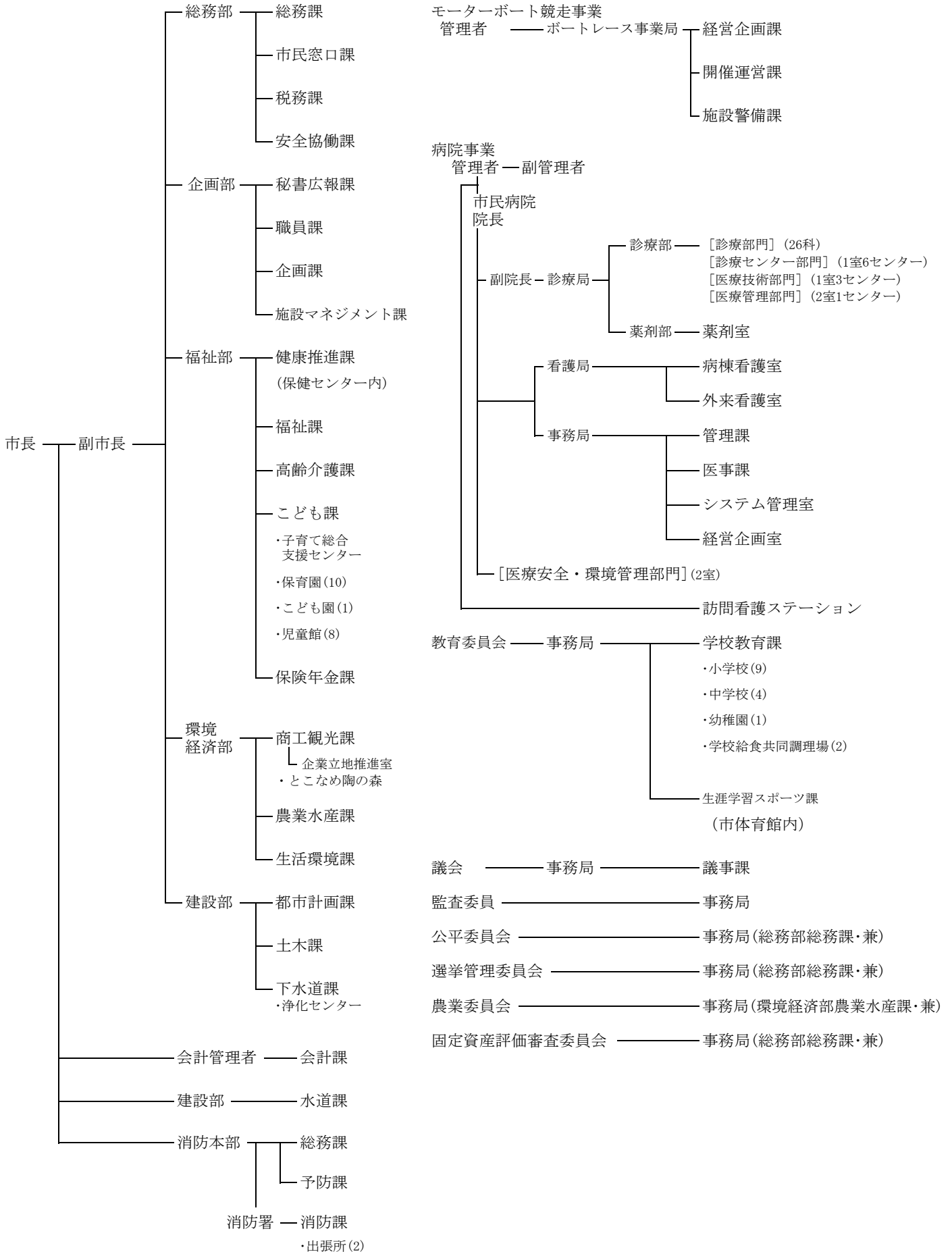
※運用収益未払金 3,409,519 円については、令和2年4月30日に一般会計へ繰出

# 参 考 資 料

常 滑 市 行 政 機 構 図  
職 員 数 の 状 況  
令 和 元 年 度 補 助 金 等 一 覧 表  
過 去 10 年 の 一 般 会 計 決 算 状 況  
令 和 元 年 度 県 内 37 市 普 通 会 計 決 算 の 状 況  
長 期 債 務 残 高 の 推 移



# 1 常滑市行政機構図（平成31年4月1日）



## 2 職員数の状況

部 課 名		平30.4 現 在	平31.4 現 在 (A)	令2.4 現 在 (B)	比 較 (B)-(A)
総務部	総務課	17 (1)	17 (2)	17 (2)	
	市民窓口課	11 (1)	11	12	1
	税務課	26	26	27	1
	安全協働課	13 (3)	14 (3)	14 (2)	
	小 計	67 (5)	68 (5)	70 (4)	2
企画部	秘書広報課	5	5	6 (1)	1
	職員課	8 (1)	7 (1)	8 (1)	1
	企画課	12	12 (1)	12	
	施設マネジメント課	6	6	6	
	小 計	31 (1)	30 (2)	32 (2)	2
福祉部	健康推進課	16 (1)	16 (1)	16 (1)	
	福祉課	11	13	12	△ 1
	高齢介護課	11	10 (1)	12	2
	こども課	14 (2)	14 (4)	14 (1)	
	子育て総合支援センター	3 (1)	3 (1)	2	△ 1
	保育園(10)・こども園(1)	105 (6)	107 (6)	101 (5)	△ 6
	児童館 (8)	4 (1)	6 (1)	6 (1)	
	保険年金課	12 (1)	11 (1)	12 (1)	1
	小 計	176 (12)	180 (15)	175 (9)	△ 5
環境経済部	商工観光課・企業立地推進室	8 (1)	10	10	
	とこなめ陶の森	6 (1)	7	7 (2)	
	農業水産課	10 (2)	10 (1)	10 (1)	
	生活環境課	11	11 (1)	12	1
	小 計	35 (4)	38 (2)	39 (3)	1
建設部	都市計画課	13 (2)	13 (2)	12 (1)	△ 1
	土木課	14 (4)	17 (7)	16 (4)	△ 1
	下水道課	12 (2)	13 (1)	13 (1)	
	浄化センター	3 (2)	2 (2)	3 (2)	1
	水道課	14 (1)	13 (1)	13 (2)	
	小 計	56 (11)	58 (13)	57 (10)	△ 1

( )内は再任用職員数(人数を含む)

部 課 名		平30.4 現 在	平31.4 現 在 (A)	令2.4 現 在 (B)	比 較 (B)-(A)	
会計課		5	5	5		
消防本部	総務課	9 (1)	8	8		
	予防課	7	7	8	1	
	消防課	77 (4)	78 (3)	77 (3)	△ 1	
	小 計	93 (5)	93 (3)	93 (3)		
モーター 競走事業	ポートレース事業局	経営企画課	8 (1)	7 (1)	7 (1)	
	開催運営課	12 (6)	8 (2)	5	△ 3	
	施設警備課	13 (2)	12 (2)	15 (2)	3	
	小 計	33 (9)	27 (5)	27 (3)		
病院事業	市民病院	診療局 ※	178 (2)	185 (3)	189 (2)	4
		看護局	208 (2)	209 (2)	212 (4)	3
		事務局	22	25	24	△ 1
		小 計	408 (4)	419 (5)	425 (6)	6
	訪問看護ステーション	3	5	5		
教育委員会事務局	学校教育課	10 (1)	10 (1)	10		
	幼稚園	10	10 (1)	10		
	小学校 (9)・中学校 (4)	1	1 (1)	1 (1)		
	学校給食共同調理場 (2)	18 (8)	16 (8)	14 (6)	△ 2	
	生涯学習スポーツ課	9 (1)	8 (1)	10 (1)	2	
	小 計	48 (10)	45 (12)	45 (8)		
議会事務局		5	5	5 (1)		
監査委員事務局		2	2	2		
合 計		962 (61)	975 (62)	980 (49)	5	

※ 医療安全管理室及び感染症対策室含む

### 3 令和元年度補助金等一覧表

No.	款	項	目	補助区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
1	1	1	1	運	政務活動費	1,637,453		
							日本維新の会	87,490
							日本共産党議員団	25,770
							公明党議員団	99,000
							新政あいちとこなめ	74,230
							新風クラブ	198,000
							常翔会	1,152,963
2	2	1	5	事	地区公会堂等補助金	638,057		
							坂井区	266,760
							矢田区	183,828
							檜原区	187,469
3	2	1	7	事	特定個人情報の提供の 求め等に係る電子計算機の 設置等関連事務の 委任に係る交付金	5,313,000	地方公共団体情報システム機構	5,313,000
4	2	1	8	事	まちづくり事業費補助金	1,570,000		
							常滑地区祭礼委員会	300,000
							大野コミュニティ	130,000
							常滑商工会議所青年部	320,000
							とこなめ地域ねこの会	200,000
							青海ボランティア隊	240,000
							常滑青年会議所	290,000
							明るい社会づくり運動知多地区 推進協議会常滑地域	90,000
5	2	1	8	運	国際交流協会運営費補助金	400,000	常滑国際交流協会	400,000
6	2	1	8	事	男女共同参画社会推進 事業費補助金	38,000	男女共同参画ネットとこなめ	38,000
7	2	1	10	運	市防犯協会補助金	500,000	市防犯協会	500,000



※補助区分は、「運」…運営費に対する補助、「事」…事業費に対する補助を表す

(単位：円)

目的及び用途	交付団体等の決算状況(団体運営費補助のみ)			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額/支出額)	
地方自治法第100条第14項の規定及び市条例に基づき、議会の議員の調査研究に資するために必要な経費の一部を会派に対し交付する。 交付額：月額(所属議員数×9,000円)×11月分	1,637,453	1,637,453	100.0%	議事課
調査研究費19,450円、研修費20,080円、広報費47,960円	87,490	87,490		
資料作成費13,530円、資料購入費12,240円	25,770	25,770		
研修費96,570円、広報費2,430円	99,000	99,000		
研修費74,230円	74,230	74,230		
研修費122,000円、広報費76,000円	198,000	198,000		
調査研究費467,804円、研修費10,000円、広報費657,799円、資料作成費17,360円	1,152,963	1,152,963		
地区が管理する公会堂の修繕等に補助金を交付することにより、地区住民の健全な自治活動の推進に寄与し、福祉の増進を図る。				安全協働課
坂井公会堂エアコン交換工事 交付率33.3%				
矢田集落センタートイレ修繕工事 交付率33.3%				
檜原公会堂シャッター修繕工事 交付率33.3%				
自治体中間サーバープラットフォーム現行システムの運用に係る経費及び次期システム設計・構築に係る経費 交付率100%				企画課
住民団体等が行うまちづくり振興事業に補助金を交付することで、活気あるまちづくりの推進及び地域振興の向上を図る。				安全協働課
常滑地区山車曳き廻し事業 交付率20.3%				
まちづくり事業 交付率27.4%				
タイルアート設置事業 交付率28.8%				
地域猫活動事業 交付率22.1%				
安心・安全に暮らせる活気あるまちづくり 交付率47.8%				
青少年育成事業並びにまちづくり事業 交付率33.0%				
市民の憩いの場づくり 交付率24.5%				
常滑国際交流協会の管理運営に対し、補助金交付により協会の業務を円滑に遂行する。	1,667,323	1,667,323	24.0%	安全協働課
男女共同参画社会の形成の促進活動を行う市内の団体の事業に補助金を交付することにより、男女共同参画社会の実現を目指す。 交付率52.0%				安全協働課
自主防犯活動の推進及び地域環境の浄化	571,612	380,410	131.4%	安全協働課

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
8	2	1	10	事	防犯灯設置費補助金	1,858,909	防犯灯設置区	1,858,909
9	2	1	10	運	暴力追放常滑市民会議 補助金	97,000	暴力追放常滑市民会議	97,000
10	2	1	12	運	区交付金	1,260,000	28区	1,260,000
11	2	1	12	事	コミュニティ助成金	2,500,000		
							奥条区	2,500,000
12	2	7	1	運	市交通安全推進協議会補助 金	2,140,000	市交通安全推進協議会	2,140,000
13	2	7	1	運	常滑交通安全協会補助金	851,000	常滑交通安全協会	851,000
14	2	7	1	運	市子どもを守る会補助金	1,000,000	市子どもを守る会	1,000,000
15	3	1	1	運	市社会福祉協議会補助金	21,321,000	市社会福祉協議会	21,321,000
16	3	1	1	運	西知多保護区保護司会 常滑支部補助金	565,000	西知多保護区保護司会常滑支部	565,000
17	3	1	1	運	市民生委員協議会補助金	1,183,000	市民生児童委員協議会	1,183,000
18	3	1	1	運	市更生保護女性会補助金	57,000	市更生保護女性会	57,000
19	3	1	1	運	市BBS会補助金	57,000	市BBS会	57,000
20	3	1	1	運	市遺族連合会補助金	205,200	市遺族連合会	205,200
21	3	1	3	運	老人クラブ事業補助金	5,756,184	市老人クラブ	5,756,184
22	3	1	3	運	市シルバー人材センター 補助金	16,090,000	公益社団法人 市シルバー人材 センター	16,090,000
23	3	2	1	事	未婚の児童扶養手当受給者 に対する臨時・特別給付金 支給費	332,500	未婚の児童扶養手当受給者19名	332,500

(単位：円)

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額 /支出額)	
各区が設置、LED化した防犯灯について、補助を行うもの。				安全協働課
暴力排除意識の高揚と浸透及び各種暴力団排除活動の推進	535,958	376,002	25.8%	安全協働課
地区行政のとりまとめ				安全協働課
コミュニティ活動を促進するため、一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しているコミュニティ助成事業へ申請を行い、市の会計を通じてコミュニティに助成を行うもの。				安全協働課
町内会、区等使用備品の整備 交付率100%				
交通安全活動の推進	2,585,014	2,302,349	92.9%	安全協働課
交通安全活動の推進	7,173,755	6,927,845	12.3%	安全協働課
交通安全活動の推進	1,149,978	1,108,334	90.2%	安全協働課
社会福祉事業の推進を図るため、運営に係る人件費等を助成	628,465,084	470,346,395	4.5%	福祉課
地域の更生保護事業活動の推進と社会を明るくする運動の実施	1,362,685	1,338,884	42.2%	福祉課
民生委員・児童委員による地域福祉の推進を図る。	5,737,546	4,974,523	23.8%	福祉課
更生保護女性による更生保護事業活動の助成を図る。	243,913	235,731	24.2%	福祉課
青年有志による少年の非行防止と犯罪予防活動に対して助成を図る。	211,977	166,101	34.3%	福祉課
英霊の慰霊のため、各地区で慰霊祭行事の推進を図る。	2,513,933	2,471,831	8.3%	福祉課
老人クラブ連合会及び各地区老人クラブ活動を通じ老人福祉の向上を図る活動の助成を図る。	9,766,753	9,766,753	58.9%	福祉課
市内の高齢者の生きがいと健康増進を目的として、就業機会を提供している公益社団法人市シルバー人材センターに事業運営の助成を図る。	93,346,678	94,159,592	17.1%	福祉課
消費税率の引上げに際して、子どもの貧困に対応する臨時・特別の措置として、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して給付する。				こども課

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
24	3	2	1	運	子ども会活動費補助金	757,550		
							矢田仲よし子ども会始め16団体	502,400
							子ども会連絡協議会	255,150
25	3	2	2	事	民間保育所等運営費補助金	60,570,149		
							特定非営利活動法人プレママ クラブ SAKAI保育園	4,327,840
							社会福祉法人知多学園 波の音こども園	7,400,000
							社会福祉法人清心会 風の丘こども園	27,669,309
							社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	9,867,000
							社会福祉法人知多学園 さっぼ	2,820,000
							株式会社nexus memorytree飛香台保育園	3,749,000
							株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前 保育園	1,120,000
							株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	3,617,000
26	3	2	2	事	保育補助者雇上強化事業費	14,093,000		
							特定非営利活動法人プレママ クラブ SAKAI保育園	2,215,000
							社会福祉法人知多学園 波の音こども園	2,184,000
							社会福祉法人清心会 風の丘こども園	823,000
							社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	2,215,000
							社会福祉法人知多学園 さっぼ	1,286,000
							株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前 保育園	1,953,000
							株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	2,144,000
							株式会社エスチャイル エスチャイルイオンゆめみらい 保育園常滑	1,273,000

(単位：円)

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額 /支出額)	
				こども課
保護者や育成者のもと、子どもの健全育成を図るため、地域行事への参加、レクリエーションの実施、資源回収などを行っている。	9,265,011	6,342,376	7.9%	
各子ども会の代表から組織され、子ども会活動の活発化を図るため、子ども会相互の連絡調整、指導者の養成、子ども会運営のために必要な研究会・講習会の開催等を行っている。	884,725	429,975	59.3%	
特別保育事業に対する補助				こども課
延長保育事業、1歳児保育事業、障がい児保育事業				
延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、1歳児保育事業、障がい児保育事業				
延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、1歳児保育事業、障がい児保育事業				
延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、1歳児保育事業、障がい児保育事業				
延長保育事業、1歳児保育事業				
延長保育事業、1歳児保育事業				
延長保育事業、1歳児保育事業				
延長保育事業、1歳児保育事業				
保育士の仕事を補助する者の雇用に対する補助				こども課

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
27	3	2	2	事	民間保育所等補助金	2,512,460		
							特定非営利活動法人プレママ クラブ SAKAI保育園	19,995
							社会福祉法人知多学園 波の音こども園	464,430
							社会福祉法人清心会 風の丘こども園	449,887
							社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	40,497
							株式会社nexus memorytree飛香台保育園	111,646
							株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前 保育園	498,146
							株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	488,620
							株式会社エスチャイル エスチャイルイオンゆめみらい 保育園常滑	431,090
							常滑大和キッズ保育園	8,149
28	3	2	2	事	小規模保育事業整備費	38,740,500	学校法人大和学園	38,740,500
29	3	2	4	運	児童館母親クラブ補助金	318,000	大野小学校区子育て支援の会 始め4クラブ	318,000
30	4	1	1	事	じん肺対策協議会補助金	308,000	常滑市じん肺対策協議会	308,000
31	4	1	1	事	骨髄移植ドナー助成金	210,000	骨髄提供者と骨髄提供者が勤務 する事業所	210,000
32	4	1	2	事	母乳相談等助成金	110,660	乳房マッサージ等の個別指導を 受けた生後5か月未満の子を持つ 母	110,660
33	4	1	2	事	不妊治療費等助成金	2,030,420	不妊治療を行っている夫婦	2,030,420
34	4	1	3	事	食品衛生協会補助金	60,000	愛知県食品衛生協会知多支部	60,000
35	4	3	3	事	合併処理浄化槽設置費 補助金	23,012,000	浄化槽設置補助金申請者	23,012,000
36	5	1	1	事	常滑市労働団体事業費 補助金	300,000	愛知県労働者福祉協議会 知多支部	300,000

(単位：円)

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額 /支出額)	
新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費に対する補助				こども課
園舎等建設費に対する補助				こども課
児童館と連携をとりながら、親と子の交流活動及び児童の健全育成のための活動を行う母親クラブの運営に対する補助	422,874	422,685	75.2%	こども課
じん肺対策の予防や作業環境測定の実施等を行い、健康管理や職場環境の整備と知識を周知徹底し、健診の指導及び患者の救援をするための補助 交付率100%				健康推進課
骨髄及び末梢血管細胞の移植の推進を図るための助成（上限 骨髄提供者1日20,000円で7日、事業所1日10,000円で7日） 交付率100%				健康推進課
育児不安の軽減と母子の健康保持を図るための助成（上限 2,500円） 交付率100%				健康推進課
妊娠を望んでいる夫婦の経済的負担軽減のための助成（上限 50,000円） 交付率100%				健康推進課
食中毒防止等の食品衛生活動の推進を図るため。				生活環境課
公共下水道整備済区域外の住民サービスの差を緩和するとともに、くみ取便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えを推進することで、生活排水処理率を向上させるため。				生活環境課
常滑市の労働者の福祉、福利厚生及び経済的、文化的地位の向上と発展を図るため。 交付率：事業費の3分の1以内（上限300,000円）				商工観光課

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
37	5	1	1	事	常滑市パートタイム労働者 福祉対策事業費補助金	750,600	一般財団法人知多地区勤労者 福祉サービスセンター	750,600
38	6	1	2	事	愛知用水揚水機電気料金 補助金	2,745,000	常滑土地改良区（19揚水機場） その他（10揚水機場） 計 29揚水機場	2,745,000
39	6	1	2	事	農地利用集積円滑化事業費 補助金	679,000	あいち知多農業協同組合	679,000
40	6	1	2	事	機構集積協力金	115,500	対象農地所有者1件	115,500
41	6	1	3	事	多面的機能支払交付金	48,486,200	矢田地域保全隊始め18組織	48,486,200
42	6	1	3	事	農業経営基盤強化資金 利子補給金	472,944	対象農家4件	472,944
43	6	1	3	事	集落営農推進活動費補助金	840,000	矢田生産組合始め24件	840,000
44	6	1	3	事	新規就農総合支援事業 （農業次世代人材投資資金） 補助金	3,000,000	新規就農者2名	3,000,000
45	6	1	4	事	畜産振興事業補助金	815,128		
							畜産農家（乳用牛）6件	91,168
							畜産農家（採卵鶏）5件	714,960
							家畜農家（乳用牛）1件	9,000
46	6	1	4	事	畜産クラスター事業補助金	428,626,600	半田常滑養豚クラスター協議会	428,626,600
47	6	1	5	運	土地改良区人件費補助金	19,124,000	常滑土地改良区	19,124,000
48	6	1	5	事	県営土地改良事業等資金 元利補給補助金	40,388,388	常滑土地改良区	40,388,388
49	6	2	2	事	栽培漁業推進事業費補助金	1,500,000	鬼崎漁業協同組合	500,000
							常滑漁業協同組合	500,000
							小鈴谷漁業協同組合	500,000



(単位：円)

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額 /支出額)	
中小企業者の負担軽減及びパートタイム労働者への加入促進を図るため。 交付率：パートタイム労働者1人につき1ヵ月300円 パートタイム労働者会員（会費納入）数2,502人×月額300円=750,600円				商工観光課
愛知用水施設の維持管理に要する費用の農業者負担軽減を図るため、揚水機電気料の一部を補助する。				農業水産課
農用地を公共用地の代替用地として確保するため、あいち知多農業協同組合との協定に基づき、事業に要する経費の一部を補助する。				農業水産課
担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構へ農地を貸し付けた農業者等に対し、機構集積協力金を交付する。				農業水産課
地域の農業者と非農業者が一体となって農環境の保全と資源向上のために活動する組織に対して交付金を交付する。				農業水産課
認定農業者の資金融資に対して利子補給を行う。				農業水産課
「集落の農地・農業は自らの行動により守る」との理念に基づき、市内24集落が行う農業生産活動等に対して補助する。				農業水産課
45歳未満の新規就農者に対し、就農直後（就農から5年以内）の経営安定を図るため、資金を交付する。				農業水産課
家畜伝染病発生の未然防止、優良家畜の生産増進、鶏卵価格安定基金の加入促進を促し、経営安定と畜産振興を図るため、畜産事業者等に対して補助する。				農業水産課
異常産を引き起こす牛アカバネ病等の牛予防注射の費用の一部を補助する。 交付率10%				農業水産課
鶏卵生産者安定対策事業（国事業）に係る生産者積立金の一部を補助する。 鶏卵契約数量1kg当たり0.1円				農業水産課
死亡牛に実施するBSE検査費用の一部を補助する。 死亡牛1頭当たり4,500円				農業水産課
畜産クラスター計画に基づく施設整備事業に対し補助する。 交付率50%以内				農業水産課
土地改良事業の推進と土地改良施設の維持管理を図るため、常滑土地改良区の人件費を補助する。 （土地改良区との覚書 平成元年8月12日付）	19,124,000	24,521,779	78.0%	農業水産課
県営土地改良事業の地元負担金のうち、市が負担する償還分を補助する。 （土地改良区との覚書 平成元年8月12日付）				農業水産課
水産資源の維持管理、漁家の経営安定化を図り、アサリ稚貝の放流事業を継続的に支援するため、事業を実施した市内漁業協同組合に補助する。				農業水産課

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
50	6	2	2	事	漁村活性化総合対策事業費補助金	1,049,000	鬼崎漁業協同組合	1,049,000
51	7	1	2	事	小規模企業等振興資金等信用保証料補助金	2,162,300	市内中小企業53社	2,162,300
52	7	1	2	事	街路灯電灯料補助	1,352,500	大野町商店街	134,500
							常滑地区街路灯連絡会	581,500
							桧原街路灯組合	52,500
							古場街路灯組合	55,000
							樽水街路灯組合	108,000
							苅屋街路灯組合	100,000
							西阿野街路灯組合	193,500
							大谷発展会	45,000
							坂井発展会	82,500
53	7	1	2	事	常滑商工会議所事業費補助金	5,279,000	常滑商工会議所	5,279,000
54	7	1	2	事	常滑市中小企業人材採用支援補助金	56,600	市内中小企業2社	56,600
55	7	1	3	事	陶器の日PR事業費補助金	100,000	日本陶磁器卸商業協同組合連合会	100,000
56	7	1	3	事	陶業陶芸PR事業費補助金	351,000	市内事業者 7件 (飲食店・宿泊施設等)	351,000
57	7	1	5	事	常滑市空港対岸部企業立地促進奨励金	293,837,000	中部臨空都市空港対岸部企業10社	293,837,000
58	7	1	7	事	常滑市における観光協会事業費補助金	6,600,000	(一社)とこなめ観光協会	6,600,000

(単位：円)

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額/支出額)	
安定的に漁船への燃料供給を図り、災害時に油漏れ事故の発生を未然に防止するための燃料油タンク改修工事費等に対して、事業主体の鬼崎漁業協同組合に交付する。				農業水産課
中小企業者の負担軽減を図り、その健全なる育成に寄与する。 交付率：保証料の50%（上限100,000円）				商工観光課
商業団体が設置する街路灯及び維持管理する街路灯の電灯料等に対し負担を軽減する。  設置料交付率：補助対象経費（国、県からの補助金は除く）の30%以内で条件が県が定めた額とする。 修繕料交付率：修繕に要する経費（国、県からの補助金は除く）の50%以内で1基あたりの上限は5,000円とする。 電灯料交付率：4月1日から翌3月31日までの電灯料（国、県からの補助金を除く）の補助をする。				商工観光課
市内の小規模事業所等の振興と安定を寄与する。 交付率：事業費の3分の1以内 予算で定める額の範囲内（定額）				商工観光課
知多地域学生就職情報センターへの登録料に対し、補助金を交付する。 登録料：①70,000円/年 （情報誌＋インターネット情報サイトへの掲載） ②100,000円/年 （①＋合同説明会の出展参加） 交付率：対象経費の3分の1以内 （100円未満の端数は切り捨て）				商工観光課
日本陶磁器卸商業協同組合連合会が実施する事業（陶磁器産業の振興及び活性化を図るための展示会事業、見本市事業及び宣伝事業）に対して、本市の陶業陶芸の振興を目的に補助金を交付し、産業振興に寄与するため。 交付率：50%（予算で定める額の範囲内）				商工観光課
「常滑焼の器に注いだ地酒による乾杯を推進する条例」の普及をはじめ、食と器の力で常滑市の魅力を向上させるため、市内飲食店や宿泊施設等が飲食を提供する際に用いる常滑焼の購入に対し補助金を交付する。 交付率：50%（上限100,000円、予算で定める額の範囲内）				商工観光課
中部臨空都市空港対岸部の企業誘致推進及び雇用拡大を図るため、進出企業に奨励金を交付（交付率：100%）				企業立地推進室
常滑市の観光振興の向上を図る。 交付率：予算で定める額の範囲内				商工観光課

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
59	8	5	1	事	やきもの散歩道地区景観 保全助成金	6,465,250	やきもの散歩道地区景観保 全助成金交付申請者	6,465,250
60	8	5	6	事	緑の街並み推進事業費 補助金	1,948,000	緑の街並み推進事業費補助 金申請者	1,948,000
61	8	5	7	事	木造住宅耐震改修費補助金	12,000,000	木造住宅耐震改修費補助 金申請者	12,000,000
62	8	5	7	事	ブロック塀等除却費補助金	1,855,000	ブロック塀等除却費補助 金申請者	1,855,000
63	8	5	7	事	空家住宅除却事業費補助金	7,500,000	空家住宅除却事業費補助 金申請者	7,500,000
64	10	1	2	事	私立幼稚園就園奨励費 補助金	3,810,800	学校法人つばさ学園 つばさ幼稚園始め7園	3,810,800
65	10	1	3	事	体育等奨励費補助金	2,303,584	各中学校	2,303,584
66	10	1	3	事	児童・生徒国際交流事業費 補助金	745,788	常滑市内児童生徒国際交 流推進協議会	745,788
67	10	2	2	事	大曾地区児童通学費補助金	304,505	常滑西小学校	304,505
68	10	5	2	事	小中学校PTA連絡協議会 補助金	54,000	常滑市小中学校PTA連絡協 議会	54,000
69	10	5	2	事	青少年団体活動費補助金	30,000	ガールスカウト常滑連絡 会	30,000
70	10	5	5	事	文化協会補助金	1,035,000	常滑市文化協会	1,035,000
71	10	6	1	運	市体育協会補助金	3,272,000	常滑市体育協会	3,272,000
合 計						1,108,047,729		

(単位：円)

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額 /支出額)	
やきもの散歩道における良好な景観形成に寄与する行為 に対して助成金を交付し、景観の保全を図る。 ・レンガ煙突の外観補修(交付率95%・上限200万円) 1件 2,000,000円 ・戸建自己用住宅の外観保全(交付率50%・上限50万円) 5件 2,388,300円 ・店舗・作業所等の外観保全(交付率50%・上限50万円) 5件 2,076,950円				都市計画課
あいち森と緑づくり税を活用して、愛知県が行う「あいち森と緑づくり事業」のうち、緑の街並み推進事業を活用して、民有地の建物や敷地の緑化に対する費用の一部を補助する。(交付率50%・上限500万円) 実績 2件 1,948,000円				都市計画課
民間木造住宅耐震診断事業を実施し、診断結果が1.0以下と判定された住宅を1.0以上に改修する住宅に対し改修費の一部を補助することで、耐震化の促進を図る。 (交付率：80%・上限100万円) 1,000,000円×12件 = 12,000,000円				都市計画課
ブロック塀等を除却する場合にその一部を補助することで耐震化の促進を図る。 補助件数 26件(補助額25,000円～150,000円) 除却延長 L=404.6m 計 1,855,000円				都市計画課
老朽化した危険な空家住宅を除却する場合に、要する費用の一部を補助することで除却の促進を図る。(交付率：80%・上限30万円) 300,000円×25件 = 7,500,000円				都市計画課
私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減するとともに、公立と私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図るため、保育料等の減免を行う園設置者に対する補助 令和元年10月1日子ども・子育て支援法の改正による、保育料無償化事業移行により令和元年度にて廃止				こども課
市内中学校の体育大会への参加に際し、参加費等を補助する				学校教育課
児童生徒国際交流事業の推進を図るため、交流事業費の一部を助成				学校教育課
大曾地区から常滑西小学校へ通学する児童のバス定期代の2分の1を補助				学校教育課
PTA活動の推進により、社会教育の振興及び発展を図る。 研修会等の運営のための補助 交付率3分の1以内				生涯学習 スポーツ課
青少年教育の振興及び発展を図る。 奉仕活動、講習会、研修会等の運営のための補助 交付率3分の1以内				生涯学習 スポーツ課
芸術・文化の振興及び発展を図る。 団体の自主的な活動を助長し、芸術・文化の普及振興を行う事業等の運営のための補助 交付率3分の1以内				生涯学習 スポーツ課
体育の普及並びに発展に努め、市民の体力向上とスポーツの推進を図る。 各競技部・振興部及びスポーツ少年団で開催する市民への大会・教室等を運営するための補助	16,408,578	14,623,613	22.4%	生涯学習 スポーツ課

#### 4 過去10年の一般会計決算状況

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	11,267,444	△ 2.0	11,170,544	△ 0.9	11,001,441	△ 1.5	11,089,250	0.8
2 地 方 譲 与 税	222,578	0.2	208,984	△ 6.1	205,138	△ 1.8	203,905	△ 0.6
3 利 子 割 交 付 金	28,890	△ 3.0	24,758	△ 14.3	20,740	△ 16.2	20,115	△ 3.0
4 配 当 割 交 付 金	15,645	25.4	17,225	10.1	19,151	11.2	33,291	73.8
5 株式等譲渡所得割交付金	5,222	△ 15.1	4,120	△ 21.1	4,513	9.5	72,009	1495.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	577,847	△ 0.2	616,461	6.7	635,610	3.1	630,192	△ 0.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,572	△ 13.7	61,309	△ 16.7	84,276	37.5	75,347	△ 10.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金								
9 地 方 特 例 交 付 金	108,351	0.9	131,917	21.7	42,038	△ 68.1	51,475	22.4
10 地 方 交 付 税	156,474	147.7	335,136	114.2	439,700	31.2	415,568	△ 5.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,285	△ 4.7	8,258	△ 0.3	8,667	5.0	8,738	0.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	178,667	△ 5.6	201,465	12.8	210,295	4.4	267,509	27.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	227,142	△ 1.1	226,773	△ 0.2	295,338	30.2	338,567	14.6
14 国 庫 支 出 金	1,508,067	△ 16.5	1,576,204	4.5	1,528,775	△ 3.0	1,991,162	30.2
15 県 支 出 金	1,118,997	7.6	1,365,084	22.0	1,097,461	△ 19.6	1,507,035	37.3
16 財 産 収 入	198,050	△ 42.3	123,801	△ 37.5	379,728	206.7	257,735	△ 32.1
17 寄 附 金	27,227	135.4	26,575	△ 2.4	35,906	35.1	23,319	△ 35.1
18 繰 入 金	511,975	△ 42.8	343,264	△ 33.0	165,554	△ 51.8	90,202	△ 45.5
19 繰 越 金	262,677	△ 17.9	412,041	56.9	341,662	△ 17.1	392,418	14.9
20 諸 収 入	1,451,910	△ 2.9	1,460,805	0.6	1,446,837	△ 1.0	1,544,091	6.7
21 市 債	2,125,710	26.2	2,912,324	37.0	2,220,481	△ 23.8	1,998,269	△ 10.0
<b>歳 入 合 計</b>	<b>20,074,730</b>	<b>△ 2.7</b>	<b>21,227,048</b>	<b>5.7</b>	<b>20,183,311</b>	<b>△ 4.9</b>	<b>21,010,197</b>	<b>4.1</b>
1 人 件 費	4,646,648	△ 7.9	4,542,273	△ 2.2	3,770,755	△ 17.0	3,253,295	△ 13.7
2 物 件 費	2,881,007	2.1	3,001,086	4.2	3,155,813	5.2	3,313,744	5.0
3 維 持 補 修 費	105,518	△ 11.3	122,104	15.7	128,315	5.1	139,092	8.4
4 扶 助 費	2,478,647	38.6	2,680,207	8.1	2,655,100	△ 0.9	2,787,266	5.0
5 補 助 費 等	2,856,244	△ 23.7	2,924,411	2.4	3,022,252	3.3	2,951,715	△ 2.3
6 普 通 建 設 事 業 費	2,073,926	△ 21.4	3,036,834	46.4	2,077,482	△ 31.6	2,876,420	38.5
7 災 害 復 旧 事 業 費		皆減						
8 公 債 費	1,853,346	3.6	1,978,976	6.8	2,004,409	1.3	2,032,958	1.4
9 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	414,143	△ 19.1	386,976	△ 6.6	477,022	23.3	354,423	△ 25.7
10 積 立 金	184,693	4691.0	63,401	△ 65.7	130,472	105.8	663,442	408.5
11 繰 出 金	1,668,517	8.1	1,799,118	7.8	1,919,353	6.7	1,900,756	△ 1.0
12 前 年 度 繰 上 充 当 金								
<b>歳 出 合 計</b>	<b>19,162,689</b>	<b>△ 4.5</b>	<b>20,535,386</b>	<b>7.2</b>	<b>19,340,973</b>	<b>△ 5.8</b>	<b>20,273,111</b>	<b>4.8</b>
歳入歳出差引額	912,041		691,662		842,338		737,086	

平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
11,491,675	3.6	11,357,425	△ 1.2	11,761,687	3.6	12,394,158	5.4	12,350,950	△ 0.3	12,656,030	2.5
225,113	10.4	259,090	15.1	286,350	10.5	290,946	1.6	290,705	△ 0.1	290,619	△ 0.0
19,787	△ 1.6	16,821	△ 15.0	8,397	△ 50.1	15,416	83.6	16,027	4.0	7,332	△ 54.3
62,197	86.8	53,036	△ 14.7	39,622	△ 25.3	52,676	32.9	45,693	△ 13.3	51,068	11.8
40,328	△ 44.0	54,923	36.2	20,497	△ 62.7	50,917	148.4	34,739	△ 31.8	26,480	△ 23.8
751,794	19.3	1,190,201	58.3	1,040,993	△ 12.5	1,075,913	3.4	1,103,123	2.5	1,046,131	△ 5.2
39,305	△ 47.8	70,056	78.2	83,341	19.0	103,550	24.2	112,876	9.0	58,397	△ 48.3
										18,010	皆増
57,278	11.3	62,908	9.8	66,345	5.5	62,305	△ 6.1	76,185	22.3	272,891	258.2
306,245	△ 26.3	227,820	△ 25.6	442,169	94.1	360,654	△ 18.4	104,433	△ 71.0	207,359	98.6
8,763	0.3	10,522	20.1	11,124	5.7	11,295	1.5	10,694	△ 5.3	9,712	△ 9.2
243,583	△ 8.9	21,689	△ 91.1	23,253	7.2	22,922	△ 1.4	20,677	△ 9.8	15,965	△ 22.8
322,866	△ 4.6	592,912	83.6	549,033	△ 7.4	561,523	2.3	532,007	△ 5.3	455,972	△ 14.3
2,081,285	4.5	1,968,357	△ 5.4	2,105,043	6.9	2,333,270	10.8	2,193,082	△ 6.0	2,426,094	10.6
1,483,845	△ 1.5	1,329,453	△ 10.4	1,403,586	5.6	1,825,655	30.1	1,600,170	△ 12.4	1,772,151	10.7
268,856	4.3	285,058	6.0	219,361	△ 23.0	344,006	56.8	911,639	165.0	590,174	△ 35.3
18,078	△ 22.5	22,557	24.8	42,410	88.0	27,708	△ 34.7	42,674	54.0	347,712	714.8
473,776	425.2	719,399	51.8	161,142	△ 77.6	351,451	118.1	1,242,518	253.5	267,819	△ 78.4
377,086	△ 3.9	377,793	0.2	458,077	21.3	389,268	△ 15.0	435,533	11.9	455,223	4.5
1,228,739	△ 20.4	1,173,456	△ 4.5	1,039,775	△ 11.4	1,148,381	10.4	1,243,203	8.3	1,414,394	13.8
1,480,959	△ 25.9	1,658,983	12.0	1,707,479	2.9	1,800,151	5.4	1,615,225	△ 10.3	1,888,820	16.9
<b>20,981,558</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>21,452,459</b>	<b>2.2</b>	<b>21,469,684</b>	<b>0.1</b>	<b>23,222,165</b>	<b>8.2</b>	<b>23,982,153</b>	<b>3.3</b>	<b>24,278,353</b>	<b>1.2</b>
3,295,657	1.3	3,661,764	11.1	3,315,206	△ 9.5	3,203,001	△ 3.4	3,213,318	0.3	3,163,562	△ 1.5
3,452,324	4.2	3,372,504	△ 2.3	3,423,902	1.5	3,522,383	2.9	3,664,656	4.0	4,009,712	9.4
139,891	0.6	131,686	△ 5.9	133,753	1.6	128,963	△ 3.6	129,387	0.3	137,569	6.3
2,870,040	3.0	3,212,747	11.9	3,371,529	4.9	3,588,090	6.4	3,773,415	5.2	3,975,672	5.4
3,117,811	5.6	3,290,463	5.5	2,894,407	△ 12.0	2,810,989	△ 2.9	2,748,670	△ 2.2	2,624,824	△ 4.5
2,921,323	1.6	2,533,491	△ 13.3	2,584,472	2.0	3,367,532	30.3	2,901,035	△ 13.9	3,717,622	28.1
						97,062	皆増	22,530	△ 76.8		皆減
2,077,160	2.2	2,053,199	△ 1.2	2,058,697	0.3	2,156,005	4.7	2,058,741	△ 4.5	2,028,354	△ 1.5
367,084	3.6	205,957	△ 43.9	485,322	135.6	428,375	△ 11.7	434,117	1.3	438,675	1.0
181,272	△ 72.7	190,048	4.8	193,870	2.0	594,652	206.7	1,567,774	163.6	557,634	△ 64.4
1,781,204	△ 6.3	1,982,523	11.3	2,219,258	11.9	2,439,580	9.9	2,513,286	3.0	2,648,607	5.4
<b>20,203,766</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>20,634,382</b>	<b>2.1</b>	<b>20,680,416</b>	<b>0.2</b>	<b>22,336,632</b>	<b>8.0</b>	<b>23,026,929</b>	<b>3.1</b>	<b>23,302,231</b>	<b>1.2</b>
777,792		818,077		789,268		885,533		955,224		976,122	

## 5 令和元年度県内37市普通会計決算の状況

### (1) 総括

区分 市名	市類型	平27国調 人口 人	平27国調 面積 km <sup>2</sup>	人口 密度 人/km <sup>2</sup>	標準財政 規模 ア	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度に 繰越すべき 財源 D	実質収支 E(C-D)	単収 年度支 出 F
豊橋市	中核市	374,765	261.86	1,431	72,533,265	132,246,178	128,320,336	3,925,842	278,473	3,647,369	828,655
岡崎市	中核市	381,051	387.20	984	76,355,730	137,759,349	131,444,936	6,314,413	2,061,846	4,252,567	△ 255,153
一宮市	施行時 特例市	380,868	113.82	3,346	72,362,696	117,918,694	115,213,501	2,705,193	63,494	2,641,699	30,037
瀬戸市	Ⅲ-2	129,046	111.40	1,158	23,942,080	44,979,780	43,380,377	1,599,403	304,668	1,294,735	△ 202,392
半田市	Ⅲ-2	116,908	47.42	2,465	25,175,747	41,995,885	40,289,900	1,705,985	369,150	1,336,835	△ 174,646
春日井市	施行時 特例市	306,508	92.78	3,304	57,766,334	100,432,767	98,238,936	2,193,831	167,964	2,025,867	240,934
豊川市	Ⅳ-2	182,436	161.14	1,132	38,757,056	67,616,106	64,116,718	3,499,388	290,111	3,209,277	339,410
津島市	Ⅱ-2	63,431	25.09	2,528	12,967,684	22,076,426	21,055,465	1,020,961	588	1,020,373	35,164
碧南市	Ⅱ-2	71,346	36.68	1,945	19,291,323	31,792,445	29,201,283	2,591,162	169,557	2,421,605	720,235
刈谷市	Ⅲ-2	149,765	50.39	2,972	39,771,070	61,509,574	56,047,523	5,462,051	1,850,608	3,611,443	△ 437,128
豊田市	中核市	422,542	918.32	460	131,208,145	202,379,593	187,267,580	15,112,013	7,730,583	7,381,430	1,540,390
安城市	Ⅳ-2	184,140	86.05	2,140	43,455,749	76,943,200	71,511,861	5,431,339	1,151,154	4,280,185	562,814
西尾市	Ⅳ-2	167,990	161.22	1,042	36,752,709	58,358,640	55,257,074	3,101,566	248,478	2,853,088	209,249
蒲郡市	Ⅱ-2	81,100	56.92	1,425	17,310,132	34,209,979	31,788,149	2,421,830	334,376	2,087,454	178,991
犬山市	Ⅱ-2	74,308	74.90	992	14,670,926	27,846,761	26,853,517	993,244	82,009	911,235	△ 141,336
常滑市	Ⅱ-2	56,547	55.89	1,012	13,689,342	24,311,330	23,327,931	983,399	23,301	960,098	19,588
江南市	Ⅱ-2	98,359	30.20	3,257	18,461,307	30,851,783	29,525,828	1,325,955	244,959	1,080,996	158,042
小牧市	Ⅲ-2	149,462	62.81	2,380	34,893,260	58,701,504	55,314,343	3,387,161	1,067,844	2,319,317	561,187
稲沢市	Ⅲ-2	136,867	79.35	1,725	28,724,375	49,156,097	46,794,843	2,361,254	119,361	2,241,893	△ 310,323
新城市	Ⅰ-0	47,133	499.23	94	14,316,782	24,303,495	23,362,711	940,784	194,394	746,390	△ 104,271
東海市	Ⅲ-2	111,944	43.43	2,578	29,930,473	48,608,842	45,952,917	2,655,925	434,126	2,221,799	409,358
大府市	Ⅱ-2	89,157	33.66	2,649	20,773,768	32,529,570	30,536,491	1,993,079	1,020,788	972,291	△ 33,127
知多市	Ⅱ-2	84,617	45.90	1,844	17,190,179	28,663,139	27,439,903	1,223,236	15,095	1,208,141	128,389
知立市	Ⅱ-2	70,501	16.31	4,323	13,484,458	24,620,724	23,651,226	969,498	32,823	936,675	120,957
尾張旭市	Ⅱ-3	80,787	21.03	3,842	14,983,701	25,291,413	24,405,111	886,302	284,900	601,402	35,177
高浜市	Ⅰ-2	46,236	13.11	3,527	9,779,510	17,112,818	16,128,778	984,040	185,035	799,005	△ 9,138
岩倉市	Ⅰ-2	47,562	10.47	4,543	9,397,966	16,720,521	15,802,435	918,086	185,741	732,345	△ 25,583
豊明市	Ⅱ-2	69,127	23.22	2,977	13,781,258	23,281,764	21,755,225	1,526,539	101,005	1,425,534	188,938
日進市	Ⅱ-3	87,977	34.91	2,520	17,771,782	27,883,981	26,585,559	1,298,422	165,630	1,132,792	42,006
田原市	Ⅱ-0	62,364	191.12	326	19,367,375	31,397,713	30,203,707	1,194,006	326,906	867,100	△ 477,714
愛西市	Ⅱ-1	63,088	66.70	946	14,908,219	23,140,927	22,234,357	906,570	165,151	741,419	79,374
清須市	Ⅱ-2	67,327	17.35	3,881	15,888,529	28,463,806	26,878,298	1,585,508	801,495	784,013	24,293
北名古屋	Ⅱ-2	84,133	18.37	4,580	17,400,846	29,822,173	28,561,324	1,260,849	40,029	1,220,820	274,288
弥富市	Ⅰ-2	43,269	49.00	883	10,258,334	19,522,206	18,929,724	592,482	63,147	529,335	72,308
みよし市	Ⅱ-2	61,810	32.19	1,920	18,037,571	29,917,390	27,620,031	2,297,359	517,058	1,780,301	△ 503,226
あま市	Ⅱ-2	86,898	27.49	3,161	17,897,477	31,943,606	31,233,115	710,491	32,123	678,368	△ 59,073
長久手市	Ⅱ-3	57,598	21.55	2,673	12,125,363	21,163,079	20,482,170	680,909	309,243	371,666	△ 159,502
平均		129,432	107.53	2,242	28,794,122	48,796,575	46,397,654	2,398,921	579,276	1,819,645	105,599

※名古屋は除く。 ※令和2年7月末時点で各市に照会した数値を使用



(単位:千円)

積立金 G	繰上額 H	積立崩 金額 I	実質単年度支 収 J (F+G+H-I)	実質支 収比 E/A %	積立金 現在高	地方債 現在高	財政力 指数 (3年平均)	経常 収支 比率 %
1,518	0	2,161,000	△ 1,330,827	5.0	7,367,282	99,498,077	0.99	88.5
874,511	0	4,044,451	△ 3,425,093	5.6	24,866,479	62,546,319	1.03	87.7
3,004,802	0	3,200,000	△ 165,161	3.7	7,611,238	107,279,451	0.84	91.8
2,625	0	0	△ 199,767	5.4	7,959,571	25,733,133	0.88	88.8
6,559	0	78,996	△ 247,083	5.3	8,136,886	11,545,578	0.98	84.0
910,000	0	0	1,150,934	3.5	12,810,852	78,276,780	0.98	94.2
1,459,430	0	2,729,047	△ 930,207	8.3	17,169,831	41,249,079	0.87	88.6
638,063	0	6,298	666,929	7.9	2,066,454	16,641,498	0.77	89.6
230,832	0	0	951,067	12.6	7,134,676	9,385,271	1.25	90.4
918,416	0	0	481,288	9.1	25,576,538	9,915,974	1.36	80.6
4,000,000	156,701	0	5,697,091	5.6	84,221,378	51,359,326	1.47	69.7
1,889,787	0	1,752,547	700,054	9.8	24,318,798	19,434,449	1.29	79.1
256,547	0	0	465,796	7.8	9,118,831	30,248,257	0.98	84.9
40,500	0	0	219,491	12.1	10,128,268	25,500,310	0.88	90.1
1,155,010	0	1,252,501	△ 238,827	6.2	4,240,271	19,634,031	0.92	92.9
0	0	0	19,588	7.0	4,822,879	22,242,709	0.97	93.2
461,835	0	500,608	119,269	5.9	2,706,170	24,450,381	0.81	87.2
5,119	0	0	566,306	6.6	23,515,968	8,382,308	1.23	83.4
801,663	0	0	491,340	7.8	12,906,979	43,458,864	0.90	89.4
1,586	0	528,612	△ 631,297	5.2	5,557,386	28,324,273	0.57	91.3
306,897	0	520,000	196,255	7.4	11,837,737	23,200,359	1.28	83.5
9,630	0	240,956	△ 264,453	4.7	8,576,213	8,229,549	1.18	85.4
1,315	0	770,852	△ 641,148	7.0	5,471,203	16,297,587	0.97	93.5
263	0	135,498	△ 14,278	6.9	3,406,844	17,182,056	0.99	93.3
284,312	0	500,000	△ 180,511	4.0	3,412,525	19,189,577	0.92	90.5
1,308	0	321,838	△ 329,668	8.2	2,509,923	8,538,082	1.05	93.3
1,866	0	180,000	△ 203,717	7.8	2,677,918	11,657,428	0.82	86.8
879,023	0	416,764	651,197	10.3	5,938,918	14,221,624	0.91	83.1
511,176	0	0	553,182	6.4	5,498,026	9,357,237	1.05	81.2
13,556	0	0	△ 464,158	4.5	14,193,390	17,551,314	1.06	87.7
376,811	0	1,006,821	△ 550,636	5.0	16,880,100	18,627,554	0.63	87.8
83,901	0	651,430	△ 543,236	4.9	5,240,057	18,655,357	0.89	90.1
545,052	0	1,225,280	△ 405,940	7.0	3,085,751	30,192,669	0.92	95.9
349	0	400,000	△ 327,343	5.2	1,523,077	14,652,950	0.99	91.8
1,161,338	0	823,740	△ 165,628	9.9	19,914,727	6,165,526	1.47	74.8
698,437	0	1,148,349	△ 508,985	3.8	5,293,356	21,312,546	0.75	90.8
482,300	0	0	322,798	3.1	4,913,658	10,756,036	1.09	89.2
595,036	4,235	664,746	40,125	6.7	11,421,896	27,051,176	1.00	87.7

(2) 歳入

区分 市名	歳入合計	地方税	譲与 税	利子割 交付金	配当割 交付金	株式等譲 渡所得割 交付金	地方消費 税交付金	ゴルフ場 利用税金 交付金	自動車 取得税金 交付金	自動車税 環境性能 割交付金	地方特例 交付金	地方 交付税
豊橋市	132,246,178	66,310,242	1,364,949	53,577	372,534	192,372	6,681,928	0	365,802	112,830	880,043	467,323
岡崎市	137,759,349	71,297,749	937,524	62,446	434,098	224,016	6,693,381	86,807	272,364	84,010	1,404,474	368,785
一宮市	117,918,694	51,226,917	968,562	49,227	342,268	176,712	6,482,264	0	287,350	88,632	1,430,109	10,151,084
瀬戸市	44,979,780	18,958,350	310,736	17,404	120,897	62,259	2,194,785	34,482	91,483	28,216	398,209	2,612,075
半田市	41,995,885	23,618,199	325,477	17,969	124,952	64,527	2,135,736	24,999	87,557	27,005	499,746	293,383
春日井市	100,432,767	52,295,302	706,515	45,210	314,342	162,293	5,253,734	40,595	207,342	63,953	1,110,858	1,277,996
豊川市	67,616,106	29,604,222	610,983	24,535	170,641	88,162	3,240,413	74,502	180,631	55,713	701,132	5,397,756
津島市	22,076,426	8,783,437	168,074	7,842	54,487	28,070	1,131,869	0	49,928	15,399	114,579	2,661,130
碧南市	31,792,445	18,115,810	243,590	11,375	79,081	40,806	1,328,505	0	58,279	17,975	260,010	34,596
刈谷市	61,509,574	36,330,321	396,631	28,386	197,416	101,989	3,120,601	0	117,705	36,303	666,350	30,562
豊田市	202,379,593	120,828,758	1,247,987	74,827	520,207	268,512	8,183,512	359,126	356,843	110,067	1,489,627	2,234,761
安城市	76,943,200	39,877,842	510,388	32,021	222,665	114,991	3,539,809	0	151,432	46,708	763,927	32,566
西尾市	58,358,640	31,305,812	610,882	25,806	179,357	92,502	3,036,000	31,258	182,123	56,174	808,889	1,826,579
蒲郡市	34,209,979	13,974,364	261,344	10,489	72,940	37,670	1,421,142	1,792	66,194	20,415	280,701	1,712,630
犬山市	27,846,761	12,108,757	233,812	9,757	67,806	34,953	1,307,181	20,480	69,461	21,423	244,714	1,322,575
常滑市	24,311,330	12,656,030	290,619	7,332	51,068	26,480	1,046,131	0	58,397	18,010	272,891	207,359
江南市	30,851,783	12,940,299	253,994	13,256	92,119	47,487	1,609,878	0	75,393	23,254	392,782	3,065,563
小牧市	58,701,504	33,931,648	409,525	22,257	154,724	79,841	2,997,497	8,461	119,315	36,801	476,860	68,305
稲沢市	49,156,097	22,025,209	485,501	18,579	129,138	66,614	2,468,017	0	144,724	44,637	450,960	3,577,883
新城市	24,303,495	7,348,792	298,726	5,428	37,649	19,315	836,723	67,955	75,779	23,372	169,618	5,833,553
東海市	48,608,842	29,238,379	375,616	17,509	121,804	62,974	2,054,511	0	75,634	23,328	523,328	28,636
大府市	32,529,570	18,643,607	213,222	15,457	107,537	55,604	1,660,853	0	63,143	19,475	438,563	56,210
知多市	28,663,139	15,314,462	316,128	11,836	82,232	42,362	1,331,970	0	70,191	21,648	333,441	560,812
知立市	24,620,724	12,934,739	152,043	12,256	85,250	44,047	1,170,807	0	44,936	13,859	278,591	334,477
尾張旭市	25,291,413	12,535,786	176,203	12,700	88,293	45,563	1,331,147	19,187	51,982	16,032	342,985	1,033,559
高浜市	17,112,818	9,106,826	107,860	7,146	49,743	25,744	820,772	0	29,761	9,177	161,732	83,122
岩倉市	16,720,521	6,916,915	118,137	6,679	46,494	24,067	796,463	0	35,040	10,805	141,821	1,547,697
豊明市	23,281,764	11,021,523	167,038	10,553	73,310	37,758	1,185,306	0	49,461	15,254	260,133	1,189,892
日進市	27,883,981	16,274,197	220,057	16,644	115,693	59,688	1,478,055	1,730	65,081	20,072	417,715	37,830
田原市	31,397,713	16,263,426	446,154	8,881	61,842	32,051	1,163,431	11,123	123,690	38,150	274,438	841,429
愛西市	23,140,927	7,880,069	287,582	7,635	53,103	27,430	1,015,993	0	86,037	26,537	149,972	5,154,866
清須市	28,463,806	12,499,842	178,225	9,505	66,179	34,274	1,185,497	0	52,859	16,303	372,410	2,150,119
北名古屋市	29,822,173	13,688,605	195,242	12,013	83,602	43,258	1,450,992	0	57,809	17,830	401,750	1,680,255
弥富市	19,522,206	8,590,782	340,673	5,957	41,454	21,437	803,862	12,699	55,807	17,212	179,402	419,111
みよし市	29,917,390	17,313,747	156,281	11,512	80,060	41,357	1,175,762	16,036	46,219	14,254	222,187	17,444
あま市	31,943,606	11,069,624	228,361	11,000	76,533	39,567	1,398,472	0	67,859	20,929	312,126	4,358,508
長久手市	21,163,079	11,564,705	125,309	10,910	75,873	39,193	1,020,569	0	37,012	11,415	358,742	24,997
平均	48,796,575	24,713,386	390,269	19,619	136,416	70,431	2,317,664	21,925	108,936	33,599	486,103	1,694,471

※名古屋市は除く。 ※令和2年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(単位:千円)

交通安全 対策特別 交付金	分担金 及び 負担金	使用料	手数料	国 支 出 庫 金	国 提 交 付 金	有 供 金	県支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	地 方 債
67,990	784,695	1,990,726	981,778	20,791,429	4,014	9,800,553	344,953	70,471	2,205,302	1,788,327	5,692,250	10,922,090	
58,056	1,730,527	2,036,618	640,488	18,182,838	0	7,550,470	822,808	177,831	9,199,139	2,740,463	4,646,057	8,108,400	
63,995	364,220	1,788,910	880,410	17,434,564	0	8,683,744	377,142	136,143	3,253,395	2,743,060	2,730,586	8,259,400	
17,200	232,869	509,419	117,524	6,990,720	0	2,838,061	408,748	16,990	967,682	1,694,993	1,193,578	5,163,100	
18,340	241,247	752,981	184,329	5,427,423	0	2,638,934	213,206	27,551	767,765	1,917,787	1,642,772	944,000	
51,710	472,688	1,410,472	770,184	15,158,647	143,971	6,671,179	626,828	232,245	1,101,340	2,152,026	3,803,937	6,359,400	
33,841	327,313	871,039	382,546	8,850,851	15,921	4,191,539	193,555	31,230	3,309,492	3,050,146	3,037,543	3,172,400	
8,704	121,817	199,747	39,902	3,161,461	0	1,524,457	108,029	217,291	105,384	987,672	769,147	1,818,000	
10,505	132,616	349,097	102,272	3,174,686	0	1,453,848	109,985	2,076,292	31,102	2,156,646	855,969	1,149,400	
25,236	187,630	1,412,339	84,266	6,045,899	0	2,906,308	168,597	50,108	949,726	5,125,312	2,156,389	1,371,500	
56,458	348,575	2,188,146	800,229	20,975,433	0	9,381,657	582,441	85,620	2,895,535	13,591,209	5,874,863	9,925,200	
29,164	207,450	1,099,283	390,657	9,689,762	0	3,955,484	250,329	222,507	2,204,483	7,383,634	2,689,798	3,528,300	
25,530	237,973	703,195	328,421	6,118,321	0	4,223,970	353,532	452,130	67,168	2,756,286	2,378,532	2,558,200	
11,182	293,747	466,077	155,372	3,767,351	0	1,721,275	180,647	291,997	362,144	2,059,654	3,935,052	3,105,800	
9,489	72,336	406,567	270,084	2,923,799	0	1,482,815	50,260	658,404	2,154,221	1,359,527	757,348	2,260,992	
9,712	80,243	323,961	135,748	2,925,095	0	1,351,392	593,204	347,712	267,819	476,270	1,270,337	1,895,520	
13,931	52,711	470,004	139,227	3,839,637	0	1,933,749	10,728	14,422	513,048	2,016,317	1,079,484	2,254,500	
23,353	59,138	767,693	131,206	6,855,541	48,336	3,162,004	114,637	996,400	3,243,485	2,411,112	2,006,365	577,000	
18,085	312,338	569,948	262,640	5,718,899	0	3,063,904	150,404	75,916	679,007	2,784,997	761,697	5,347,000	
7,703	489,891	235,159	102,511	1,879,940	0	1,330,077	65,329	25,566	813,943	948,198	853,268	2,835,000	
16,568	217,739	602,863	300,457	6,024,218	0	2,452,520	147,784	7,873	966,513	2,364,989	1,349,049	1,636,550	
12,801	115,261	537,805	139,341	4,191,330	0	1,841,443	526,382	139,306	859,870	1,186,154	1,160,206	546,000	
9,910	165,435	479,914	351,514	3,247,425	0	1,717,426	35,695	39,025	1,008,152	434,829	992,832	2,095,900	
10,024	73,207	291,038	129,879	3,090,625	0	1,478,768	411,165	59,741	576,430	824,936	628,606	1,975,300	
12,190	70,397	361,021	51,624	3,221,161	0	1,651,974	50,639	30,089	747,980	585,766	845,635	2,009,500	
6,544	11,238	218,321	59,373	2,219,204	0	1,070,990	51,794	89,298	520,232	889,011	378,730	1,196,200	
6,856	119,405	168,286	38,566	2,164,599	0	1,017,137	17,449	129,142	763,179	1,025,054	507,176	1,119,554	
10,890	86,719	281,031	33,345	3,060,390	0	1,383,038	3,203	269,266	443,371	1,395,505	702,978	1,601,800	
11,651	169,131	374,300	144,617	3,523,424	0	1,985,983	19,565	72,544	219,226	1,213,207	1,306,571	137,000	
10,346	22,882	527,306	179,295	2,407,279	0	2,231,984	139,397	96,447	867,873	2,052,521	1,068,168	2,529,600	
8,801	144,117	143,961	102,622	2,628,477	0	1,531,014	123,761	15,524	1,319,792	697,424	469,310	1,266,900	
10,757	286,799	360,059	177,318	3,654,050	0	1,437,872	39,462	19,930	1,815,497	1,213,988	600,561	2,282,300	
12,578	182,948	468,983	254,930	3,510,380	0	1,709,380	60,274	114,520	1,804,822	949,933	970,069	2,152,000	
7,279	27,019	234,284	76,146	1,735,828	0	1,147,886	282,604	2,344	709,431	458,316	196,273	4,156,400	
7,829	120,418	340,445	86,858	2,076,708	0	1,036,984	42,399	8,222	3,139,191	2,906,115	692,862	364,500	
13,289	65,555	308,121	180,795	4,200,902	0	2,174,481	53,741	13,640	1,888,014	921,962	890,412	3,649,715	
9,026	96,899	419,179	90,115	2,424,230	0	1,244,071	8,215	12,700	949,785	661,710	720,524	1,257,900	
19,933	235,816	666,711	251,259	6,034,933	5,736	2,891,307	209,159	198,012	1,451,096	2,160,137	1,665,268	3,014,387	

(3) 歳出(目的別)

区分 市名	歳出合計	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
豊橋市	128,320,336	626,627	9,150,548	49,003,974	13,867,267	219,336	2,481,198	4,336,671	13,401,360
岡崎市	131,444,936	678,169	11,319,606	45,707,847	19,214,734	107,130	1,599,022	2,798,440	21,312,137
一宮市	115,213,501	587,325	11,085,910	54,604,718	9,445,678	164,819	1,663,280	2,569,256	11,619,114
瀬戸市	43,380,377	323,641	5,415,642	16,067,460	4,007,445	50,500	119,131	1,106,648	2,982,323
半田市	40,289,900	286,734	3,358,460	15,283,782	3,341,271	942,483	238,119	1,381,403	7,193,588
春日井市	98,238,936	471,306	8,790,355	41,891,767	9,948,627	213,947	822,422	2,458,219	10,813,688
豊川市	64,116,718	422,902	7,719,769	26,139,202	6,607,989	101,424	693,308	1,758,117	4,769,641
津島市	21,055,465	236,039	2,743,398	8,389,497	2,955,579	15,008	273,107	400,268	1,205,243
碧南市	29,201,283	268,367	3,970,009	9,628,898	3,622,763	82,530	468,833	555,310	3,836,329
刈谷市	56,047,523	431,327	7,193,448	18,709,422	5,019,244	130,684	786,618	1,420,526	10,469,985
豊田市	187,267,580	851,124	22,049,129	55,324,977	15,393,762	422,907	2,762,028	4,742,680	33,030,701
安城市	71,511,861	385,560	7,256,914	23,531,740	5,851,593	263,664	829,659	2,126,329	12,098,098
西尾市	55,257,074	389,671	5,978,070	20,085,754	6,970,389	49,900	1,771,356	1,421,823	4,951,084
蒲郡市	31,788,149	254,396	5,632,192	10,772,856	2,622,740	89,220	338,285	857,117	2,223,297
犬山市	26,853,517	248,143	4,576,477	9,063,728	2,307,357	5,210	256,467	1,022,166	2,273,427
常滑市	23,327,931	189,168	2,417,412	7,418,567	2,499,039	39,812	1,246,682	879,411	2,285,025
江南市	29,525,828	273,227	2,989,397	12,634,587	2,777,725	229,666	235,885	576,016	2,833,861
小牧市	55,314,343	361,909	5,569,472	20,222,405	5,816,539	154,599	364,091	2,004,911	8,521,277
稲沢市	46,794,843	325,722	5,799,974	18,156,913	4,270,790	214,083	1,004,832	871,301	5,166,770
新城市	23,362,711	197,766	3,015,056	6,076,137	3,027,301	87,184	1,119,810	1,378,788	1,612,534
東海市	45,952,917	300,521	4,325,388	16,307,238	4,785,216	204,672	581,770	769,818	8,687,224
大府市	30,536,491	264,593	3,241,951	12,598,534	1,893,328	557,074	320,315	632,444	4,244,836
知多市	27,439,903	254,158	2,879,307	11,084,820	3,911,646	48,273	289,577	440,332	2,229,320
知立市	23,651,226	250,989	2,300,158	8,548,100	1,982,508	5,251	87,925	306,209	4,659,882
尾張旭市	24,405,111	245,290	3,134,487	9,795,472	2,218,410	106,134	142,636	435,667	2,700,101
高浜市	16,128,778	161,068	1,665,917	6,598,652	1,927,420	624	53,261	255,173	1,295,551
岩倉市	15,802,435	188,108	2,019,799	6,137,001	1,235,831	6,156	192,719	357,545	1,512,419
豊明市	21,755,225	222,959	3,390,462	9,323,975	1,265,816	120,618	191,824	298,040	1,753,449
日進市	26,585,559	244,319	3,472,675	11,924,700	2,391,926	146,291	141,461	338,678	2,529,339
田原市	30,203,707	230,704	3,000,251	8,348,149	4,202,804	25,157	2,465,166	708,943	2,624,880
愛西市	22,234,357	204,904	3,600,999	8,670,694	1,608,731	4,317	850,578	148,298	1,419,966
清須市	26,878,298	241,953	2,220,733	10,464,741	2,711,753	155,356	191,589	494,594	4,089,722
北名古屋	28,561,324	266,985	3,331,580	12,076,257	2,958,501	10,848	228,698	477,619	2,403,868
弥富市	18,929,724	160,002	5,159,696	5,981,836	1,084,252	30	1,044,062	312,008	1,120,561
みよし市	27,620,031	227,380	5,128,760	6,970,727	2,484,909	9,968	633,304	453,023	3,893,531
あま市	31,233,115	246,615	3,390,396	12,587,295	3,182,471	30	470,038	504,570	2,368,943
長久手市	20,482,170	187,515	2,963,916	8,289,868	1,362,446	31,312	150,933	237,458	2,115,072
平均	46,397,654	316,410	5,169,127	17,146,548	4,615,562	135,573	732,702	1,130,698	5,736,436

※名古屋市は除く。 ※令和2年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(単位:千円)

消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	前 年 度 繰 上 充 用 金
4,321,720	21,746,668	12,863	9,152,104	0	0
4,036,429	18,315,153	7,817	6,348,452	0	0
3,973,061	10,380,482	0	9,118,239	1,619	0
1,278,318	9,864,034	0	2,165,235	0	0
1,169,177	4,745,449	0	2,349,434	0	0
3,087,559	11,397,741	0	8,343,305	0	0
3,192,735	6,251,073	0	5,045,858	1,414,700	0
798,827	2,574,220	0	1,464,279	0	0
1,134,563	4,451,569	0	1,182,112	0	0
1,660,453	9,090,191	0	1,135,625	0	0
7,546,696	35,284,260	145,160	9,714,156	0	0
2,020,297	14,128,751	0	3,019,256	0	0
2,221,192	8,074,379	0	3,341,310	2,146	0
1,355,359	4,534,588	5,946	3,102,153	0	0
889,479	4,128,547	1,948	2,080,568	0	0
837,952	3,041,473	0	2,084,555	388,835	0
1,060,395	3,552,574	0	2,362,495	0	0
1,624,263	8,505,158	1,359	2,168,360	0	0
1,613,520	5,146,154	0	4,224,784	0	0
1,516,025	2,647,283	125,443	2,559,384	0	0
1,241,328	5,816,239	0	2,058,481	875,022	0
1,180,582	4,696,062	0	906,772	0	0
1,115,713	3,696,249	2,510	1,487,998	0	0
770,096	2,959,063	0	1,781,045	0	0
813,389	3,089,626	0	1,723,899	0	0
534,894	2,909,576	76	726,566	0	0
626,177	2,334,815	0	1,191,865	0	0
864,488	3,057,097	0	1,266,497	0	0
903,277	3,300,304	0	1,192,589	0	0
1,363,945	4,873,133	0	2,360,575	0	0
906,868	2,695,704	0	2,123,298	0	0
883,570	3,589,049	0	1,835,238	0	0
918,600	3,453,410	0	2,434,958	0	0
815,415	2,157,877	0	1,093,985	0	0
968,067	5,825,716	645	1,024,001	0	0
1,059,574	5,401,600	0	2,021,583	0	0
760,746	3,626,382	0	729,595	26,927	0
1,650,399	6,793,018	8,210	2,889,746	73,223	0

(4) 歳出(性質別)

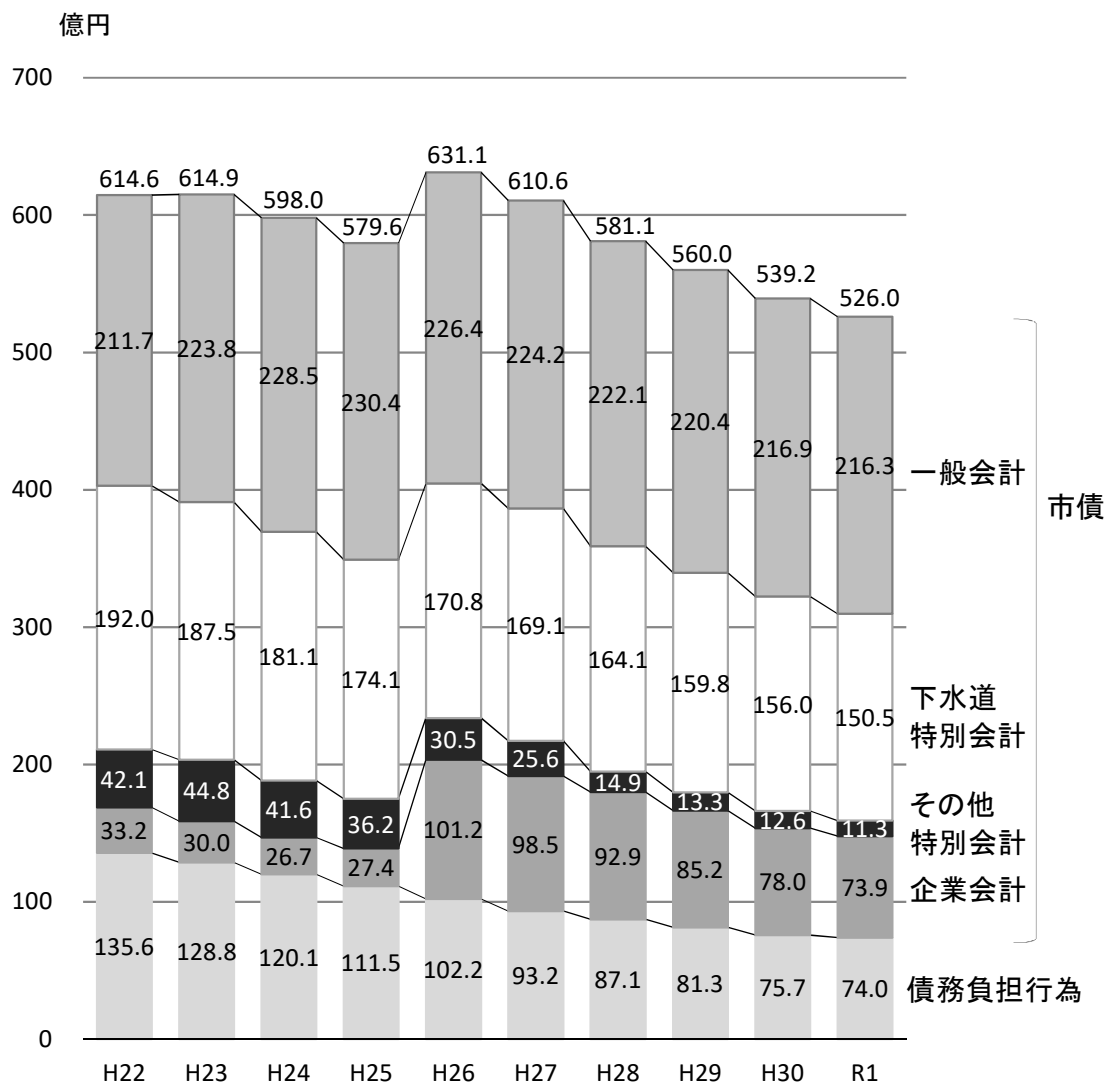
区分 市名	歳出合計	人件費		物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費
			うち職員給						
豊橋市	128,320,336	20,449,106	13,425,560	17,954,572	106,007	34,782,364	13,295,083	22,473,774	12,863
岡崎市	131,444,936	20,263,307	14,283,625	21,521,370	981,382	29,100,027	11,392,024	28,493,281	7,817
一宮市	115,213,501	17,544,519	12,792,880	16,857,794	756,015	33,699,376	10,455,500	9,936,005	0
瀬戸市	43,380,377	6,011,856	4,201,066	6,329,904	479,525	9,727,824	4,046,836	8,731,830	0
半田市	40,289,900	5,122,541	3,678,297	6,396,613	613,991	9,255,590	5,954,648	5,742,252	0
春日井市	98,238,936	13,994,992	9,977,767	14,928,701	2,069,244	27,190,340	8,791,049	10,636,911	0
豊川市	64,116,718	10,043,396	6,897,228	9,439,605	1,125,083	15,570,813	7,021,733	9,512,904	0
津島市	21,055,465	3,355,209	2,409,718	2,935,594	179,321	5,318,838	2,897,549	1,694,526	0
碧南市	29,201,283	3,799,674	2,656,180	6,217,085	420,946	5,915,129	4,324,559	3,023,695	0
刈谷市	56,047,523	7,837,588	5,701,386	13,185,421	695,133	10,943,548	5,361,942	9,204,503	0
豊田市	187,267,580	29,013,576	18,547,803	31,663,568	1,695,323	31,126,564	17,026,258	47,862,217	145,160
安城市	71,511,861	8,522,723	5,978,800	13,008,727	1,366,702	14,565,638	7,019,097	16,722,084	0
西尾市	55,257,074	9,151,156	6,742,871	10,839,532	822,836	11,433,257	3,737,711	7,535,763	0
蒲郡市	31,788,149	5,357,769	3,596,276	5,143,805	193,349	6,285,202	2,787,537	4,607,453	5,946
犬山市	26,853,517	3,997,502	2,780,533	4,962,521	83,859	5,041,445	1,868,845	3,593,864	1,948
常滑市	23,327,931	3,120,082	2,229,398	3,689,527	137,564	4,234,742	2,167,367	3,800,603	0
江南市	29,525,828	4,768,603	3,245,616	4,607,344	193,844	7,165,566	2,007,326	3,554,846	0
小牧市	55,314,343	7,230,017	5,362,712	11,404,316	1,041,173	12,144,329	6,667,617	5,532,777	1,359
稲沢市	46,794,843	6,746,092	4,889,062	7,498,583	904,594	10,419,235	4,024,662	7,166,525	0
新城市	23,362,711	4,934,155	3,518,157	3,878,508	149,724	2,848,973	3,340,524	3,715,301	125,443
東海市	45,952,917	6,957,406	4,979,070	8,398,194	1,010,601	9,503,322	4,893,452	7,252,887	0
大府市	30,536,491	5,009,864	3,660,178	6,201,007	422,585	7,314,897	2,599,361	4,890,272	0
知多市	27,439,903	5,335,006	3,651,972	5,636,389	319,276	6,168,088	3,704,673	2,711,836	2,510
知立市	23,651,226	3,743,453	2,448,649	3,973,215	203,090	4,768,194	2,706,714	4,065,015	0
尾張旭市	24,405,111	4,559,956	3,080,639	4,489,766	131,816	5,129,346	2,303,194	3,048,288	0
高浜市	16,128,778	1,810,138	1,226,405	3,141,330	172,368	4,071,100	2,382,354	2,120,099	76
岩倉市	15,802,435	2,826,214	1,912,026	2,383,839	231,055	3,697,091	1,828,219	1,572,336	0
豊明市	21,755,225	3,201,201	2,146,071	3,743,515	193,907	5,173,039	1,753,709	2,457,382	0
日進市	26,585,559	4,116,226	2,843,590	6,116,353	299,339	5,461,831	2,309,652	2,410,485	0
田原市	30,203,707	5,806,958	3,944,622	5,134,891	516,215	3,970,050	3,166,025	6,518,337	0
愛西市	22,234,357	3,590,264	2,467,698	3,720,085	72,468	5,093,447	2,207,399	2,089,782	0
清須市	26,878,298	3,375,818	2,265,557	5,343,639	99,822	5,132,687	3,364,985	4,059,764	0
北名古屋	28,561,324	3,945,804	2,753,130	6,193,986	45,406	5,874,178	3,138,007	2,841,067	0
弥富市	18,929,724	2,511,503	1,753,407	2,344,406	275,694	3,118,973	2,168,957	5,262,541	0
みよし市	27,620,031	3,403,399	2,301,766	5,314,682	93,298	3,295,937	3,841,646	4,009,927	645
あま市	31,233,115	3,811,586	2,628,644	5,405,077	154,749	7,170,050	3,970,633	5,018,056	0
長久手市	20,482,170	3,582,867	2,282,858	3,716,825	391,278	4,237,665	2,778,205	2,683,339	0
平均	46,397,654	6,995,987	4,844,898	7,938,386	504,016	10,160,776	4,683,920	7,474,393	8,210

※名古屋市は除く。 ※令和2年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(単位:千円)

失業対策 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金 貸付金	繰出金	前年度繰上 充用金
0	9,152,104	293,291	1,519,410	8,281,762	0
0	6,348,452	1,541,791	1,447,303	10,348,182	0
0	9,118,239	3,162,147	1,444,881	12,239,025	0
0	2,165,235	736,850	91,000	5,059,517	0
0	2,349,434	347,143	1,504,851	3,002,837	0
0	8,343,305	1,157,475	1,991,351	9,135,568	0
0	5,045,858	2,020,225	900,200	3,436,901	0
0	1,464,279	857,726	305,993	2,046,430	0
0	1,182,112	314,951	558,422	3,444,710	0
0	1,135,625	2,290,229	1,503,161	3,890,373	0
0	9,714,156	4,013,295	1,420,048	13,587,415	0
0	3,019,256	2,140,268	1,036,423	4,110,943	0
0	3,341,310	1,081,513	1,059,729	6,254,267	0
0	3,102,153	2,352,303	313,200	1,639,432	0
0	2,080,568	2,170,589	634,901	2,417,475	0
0	2,084,555	557,635	438,675	3,097,181	0
0	2,362,495	731,678	231,000	3,903,126	0
0	2,168,360	3,713,296	1,165,033	4,246,066	0
0	4,224,784	922,125	910,119	3,978,124	0
0	2,559,384	57,137	700,437	1,053,125	0
0	2,058,481	1,777,529	101,750	3,999,295	0
0	906,772	399,410	87,100	2,705,223	0
0	1,487,998	108,286	151,000	1,814,841	0
0	1,781,045	369,117	549,304	1,492,079	0
0	1,723,899	308,588	350,801	2,359,457	0
0	726,566	76,570	451,141	1,177,036	0
0	1,191,865	624,552	149,800	1,297,464	0
0	1,266,497	1,279,949	72,280	2,613,746	0
0	1,192,589	1,395,007	120,000	3,164,077	0
0	2,360,575	416,023	158,500	2,156,133	0
0	2,123,298	1,256,441	44,000	2,037,173	0
0	1,835,238	587,561	935,507	2,143,277	0
0	2,434,958	769,904	153,000	3,165,014	0
0	1,093,985	476	40,000	2,113,189	0
0	1,024,001	4,957,786	823,745	854,965	0
0	2,021,583	699,625	88,000	2,893,756	0
0	729,595	737,651	50,000	1,574,745	0
0	2,889,746	1,249,355	635,191	3,857,674	0

## 6 長期債務残高の推移



(単位：億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
一般会計	211.7	223.8	228.5	230.4	226.4	224.2	222.1	220.4	216.9	216.3
下水道特別会計	192.0	187.5	181.1	174.1	170.8	169.1	164.1	159.8	156.0	150.5
その他特別会計	42.1	44.8	41.6	36.2	30.5	25.6	14.9	13.3	12.6	11.3
企業会計	33.2	30.0	26.7	27.4	101.2	98.5	92.9	85.2	78.0	73.9
債務負担行為	135.6	128.8	120.1	111.5	102.2	93.2	87.1	81.3	75.7	74.0
計	614.6	614.9	598.0	579.6	631.1	610.6	581.1	560.0	539.2	526.0